令　和　5　年　度

主要な施策の成果報告書
基金の運用状況報告書

山　　形　　市

地方自治法第233条第５項及び同法第241条第５項の規定にもとづき、令和５年度における主要な施策の成果並びに運用基金の状況について次のとおり提出する。

令和６年９月

山形市長　佐　藤　孝　弘

はじめに

山形市では、山形市の持つ強みに磨きをかけるとともに、まちの総合的な魅力を高めるため、令和２年度からの５ヶ年については、「山形市発展計画2025」を策定し、山形市基本構想に掲げた「健康医療先進都市」の確立に向けて更なる取組を進めていくこととしております。

山形市発展計画2025では、市政の基本方針を示すとともに、13の重点政策とそれに係る施策と主要事業を設定しています。

「主要な施策の成果報告書」は、山形市発展計画における主要事業（【主要】と表記）と、山形市発展計画に記載していないものの13の重点政策に関する事業（【関連】と表記）について、取組と成果を記載しております。加えて、新型コロナウイルス感染症に対応した事業、原油価格・物価高騰に対応した事業及び山形市基本構想に基づく施策分野別の主な事業についても記載しております。

令和５年度の取組と成果を踏まえ、今後も一層、山形市発展計画の推進及び市民生活の安心と向上に努めてまいります。

【参考】山形市発展計画2025の施策体系（抜粋）

基本方針	重点政策	施策
健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1　健康の保持・増進	(1) SUKSK（スクスク）生活の推進 (2) 感染症に強いまちづくり (3) 身近でスポーツに親しむことができる環境の整備 (4) 疾病予防の充実・生活衛生の確保 (5) 安心して暮らせる医療体制の充実
	2　健やかな子どもの育成	(1) 教育環境の整備・次代を担う人材の育成 (2) 安心して子育てできる環境づくり (3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
	3　地域共生社会の実現	(1) 地域福祉の充実 (2) 高齢福祉の充実 (3) 障がい福祉の充実
持続的発展が可能な希望あるまちづくり	4　創造都市の推進	(1) 創造都市の推進
	5　地域経済の活性化	(1) 中心市街地の賑わい向上 (2) 企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出 (3) 地元企業の経営支援 (4) マーケットに対応した戦略的な農林業の振興
	6　山形ブランドの浸透と交流の拡大	(1) 山形ブランドの浸透と発信 (2) ニーズに対応した観光振興 (3) 移住定着・関係人口拡大 (4) 国際化への対応 (5) スポーツツーリズムの推進
	7　都市の活動を支える基盤整備	(1) 都市の活力向上を図るまちづくり (2) 誰もが快適に利用できる公共交通網の構築 (3) 利便性を高める道路網の整備 (4) 魅力ある公園の整備 (5) 健康で快適な住環境の整備 (6) 災害に強いまちづくり
	8　環境保全	(1) 脱炭素・循環型社会の形成に向けた活動の推進
発展計画を推進するための共通基盤づくり	A　チャレンジできる環境の創出	(1) 若者のチャレンジ支援 (2) 市民や事業者のチャレンジ支援 (3) 市職員の意識改革
	B　広域連携の推進	(1) 連携中枢都市圏の推進 (2) 仙山連携の推進
	C　協働の推進	(1) 地域自治の推進 (2) 市民活動の推進 (3) 男女共同参画の推進
	D　行財政改革の推進	(1) 行財政改革の推進
	E　アフターコロナにおける地方創生の推進	(1) スマートシティの推進 (2) 行政のデジタル化 (3) 移住・定着の促進 (4) 企業誘致 (5) 起業・創業支援 (6) 大学等との連携による若者の地元定着

※主要事業は各施策に位置づけております。

目　　次

◎令和５年度主要な施策の成果報告書

第一　主要な施策の成果

Ⅰ　健康でいきいきと暮らせるまちづくり

１　健康の保持・増進

⑴　SUKSK（スクスク）生活の推進

①　SUKSK（スクスク）生活の推進に向けた情報発信（健康増進課）…… 1

②　SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸
（健康増進課、学校給食センター）…… 2

⑵　感染症に強いまちづくり

①　感染症に強い社会環境の整備…… 5

②　感染予防と正しい知識の普及・啓発
（保健総務課、健康増進課、母子保健課、指導監査課、ブランド戦略課、こども未来課、保育育成課、教育総務課）…… 6

⑶　身近でスポーツに親しむことができる環境の整備

①　健康な体づくりの推進（男女共同参画センター、スポーツ課）…… 15

②　既存の公共用施設等を活用した運動機会の創出
（企画調整課、こども未来課、道路維持課）…… 17

③　身近なスポーツ施設の整備（スポーツ課）…… 19

⑷　疾病予防の充実・生活衛生の確保

①　疾病予防対策の充実（健康増進課）…… 21

②　疾病の早期発見対策の充実（健康増進課）…… 23

③　生活衛生の確保（市民課、生活衛生課、食肉衛生検査所）…… 25

⑸　安心して暮らせる医療体制の充実

①　高度医療への支援（健康増進課）…… 28

②　医療サービスの充実（健康増進課、通信指令課）…… 28

③　子ども医療の充実（母子保健課、障がい福祉課、こども家庭支援課）…… 30

④　高齢者の在宅医療を支える仕組づくり（長寿支援課）…… 33

２　健やかな子どもの育成

⑴　教育環境の整備・次代を担う人材の育成

①　新しい時代に必要な資質・能力の向上（学校教育課、商業高等学校事務局）…… 34

②　教育活動への支援体制の充実
（社会教育青少年課、商業高等学校事務局、学校教育課、文化創造都市課、スポーツ課）… 41

③　教育施設・設備の充実（教育企画課、商業高等学校事務局）…… 45

⑵　安心して子育てできる環境づくり

①　保育施設の整備（こども未来課）…… 48

②　保育環境の充実（こども未来課、保育育成課）…… 50

③　地域における子育て支援（こども未来課、保育育成課）…… 54

④　放課後児童クラブの環境整備（保育育成課）…… 56

⑤　子育て家庭の負担の軽減（保育育成課、こども家庭支援課、母子保健課）…… 58

⑶　結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

①　出会い・結婚新生活支援（企画調整課）…… 66

②　出産に向けた支援体制の充実（母子保健課）…… 67

③　産後育児不安の解消（母子保健課、こども家庭支援課）…… 70

３　地域共生社会の実現
⑴　地域福祉の充実
①　地域における包括的な支援の充実（生活福祉課）…… 73
⑵　高齢福祉の充実
①　高齢者の健やかで生きがいある生活の実現（長寿支援課）…… 77
②　介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくり（長寿支援課、健康増進課）…… 79
⑶　障がい福祉の充実
①　自立した生活支援の充実（障がい福祉課）…… 89
②　社会参加の機会の確保（障がい福祉課）…… 92
③　障がい者福祉施設の充実（障がい福祉課）…… 96

Ⅱ　持続的発展が可能な希望あるまちづくり
４　創造都市の推進
⑴　創造都市の推進
①　文化創造都市の推進（文化創造都市課）…… 97
②　文化財保護の充実（文化創造都市課）…… 102
５　地域経済の活性化
⑴　中心市街地の賑わい向上
①　中心市街地グランドデザインの推進
（ブランド戦略課、まちづくり政策課、まちなみデザイン課）…… 104
②　歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくり
（ブランド戦略課、農村整備課、公園緑地課、観光戦略課）…… 108
③　中心市街地の機能性の向上（ブランド戦略課、まちづくり政策課）…… 111
⑵　企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出
①　市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保（産業政策課）…… 114
②　創業しやすい環境整備（産業政策課）…… 117
③　企業誘致による産業振興（産業政策課）…… 119
⑶　地元企業の経営支援
①　地元企業の競争力強化（産業政策課、ブランド戦略課）…… 121
②　地元企業の経営安定化（産業政策課、ブランド戦略課）…… 125
⑷　マーケットに対応した戦略的な農林業の振興
①　農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援
（農政課、農村整備課、学校給食センター、地方卸売市場管理事務所）…… 128
②　多様な担い手の育成・確保（農政課）…… 138
③　農業生産基盤の整備推進（農村整備課）…… 142
④　林業の振興（森林整備課）…… 144
６　山形ブランドの浸透と交流の拡大
⑴　山形ブランドの浸透と発信
①　山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信
（ブランド戦略課、東京事務所、産業政策課）…… 152
②　農林産物のブランド化…… 157
⑵　ニーズに対応した観光振興
①　観光拠点の整備（公共交通課、観光戦略課）…… 158
②　通年型・体験型観光の基盤づくり（観光戦略課）…… 159
③　観光資源の魅力向上と情報発信（観光戦略課）…… 162
④　イベントの開催による交流人口拡大（観光戦略課）…… 166
⑶　移住定着・関係人口拡大
①　移住・定着の促進（企画調整課、産業政策課）…… 168

② 関係人口の拡大
（国際交流センター、スポーツ課、企画調整課、東京事務所、ブランド戦略課）…… 171
⑷ 国際化への対応
① 海外との交流促進（国際交流センター、観光戦略課）…… 175
② 在住外国人の支援（国際交流センター）…… 178
⑸ スポーツツーリズムの推進
① 大型スポーツ施設の整備…… 179
② スポーツイベントによる交流拡大（スポーツ課）…… 179
7 都市の活動を支える基盤整備
⑴ 都市の活力向上を図るまちづくり
① 魅力ある都市空間の形成（まちづくり政策課）…… 182
② 景観形成の推進（道路維持課、まちなみデザイン課）…… 185
⑵ 誰もが快適に利用できる公共交通網の構築
① ニーズに対応した公共交通網の構築（公共交通課）…… 187
② 生活交通の確保維持（公共交通課）…… 189
⑶ 利便性を高める道路網の整備
① 東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化（まちづくり政策課）…… 192
② 安全で利便性の高い道路ネットワークの構築
（まちづくり政策課、道路整備課、道路維持課）…… 193
⑷ 魅力ある公園の整備
① 憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備（公園緑地課）…… 195
② 都市公園の機能向上に向けた環境整備（公園緑地課）…… 197
⑸ 健康で快適な住環境の整備
① 暮らしやすい住環境の整備（管理住宅課、建築指導課）…… 198
② まちなか居住の推進（管理住宅課）…… 200
⑹ 災害に強いまちづくり
① 防災体制の強化
（防災対策課、河川整備課、まちづくり政策課、長寿支援課、障がい福祉課）…… 202
② 住宅及び大規模建築物の耐震化の促進（建築指導課、管理住宅課）…… 208
③ 浸水被害軽減対策の推進（河川整備課）…… 209
④ 雪に強いまちづくり（道路維持課）…… 210
⑤ 消防機能の充実（警防課、救急救命課）…… 211
8 環境保全
⑴ 脱炭素・循環型社会の形成に向けた活動の推進
① 脱炭素社会の形成に向けた活動の推進（環境課、資産マネジメント課、森林整備課）… 215
② 循環型社会の推進（ごみ減量推進課、廃棄物指導課）…… 221
③ 自然との共生（環境課）…… 225

Ⅲ 発展計画を推進するための共通基盤づくり
A チャレンジできる環境の創出
⑴ 若者のチャレンジ支援
① 若者のチャレンジ支援…… 226
⑵ 市民や事業者のチャレンジ支援
① 市民や事業者のチャレンジ支援（広報課、企画調整課）…… 226
⑶ 市職員の意識改革
① 市職員の意識改革（行政経営課）…… 228

B　広域連携の推進
⑴　連携中枢都市圏の推進
①　連携中枢都市圏の推進（企画調整課）…… 229
⑵　仙山連携の推進
①　仙山連携の推進（公共交通課、企画調整課）…… 230
C　協働の推進
⑴　地域自治の推進
①　地域自治の推進（広報課）…… 232
⑵　市民活動の推進
①　市民活動の推進…… 234
⑶　男女共同参画の推進
①　男女共同参画社会の実現（男女共同参画センター）…… 234
②　性の多様性に関する理解促進（男女共同参画センター）…… 237
D　行財政改革の推進
⑴　行財政改革の推進
①行財政改革の推進（行政経営課）…… 238
E　アフターコロナにおける地方創生の推進
⑴　スマートシティの推進
①　スマートシティの推進に向けた基盤整備（情報企画課）…… 239
②　社会・産業分野における推進
（企画調整課、情報企画課、市民課、長寿支援課、保育育成課、農政課）…… 240
③　教育分野における推進…… 244
⑵　行政のデジタル化
①　基幹システムの標準化（情報企画課）…… 245
②　テレワーク（分散勤務）の推進（行政経営課）…… 246
③　AI 等の活用による行政事務の効率化（情報企画課、保育育成課）…… 246
④　ICT 等を活用した市民サービスの向上（広報課、納税課）…… 247
⑶　移住・定着の促進
①　多様な働き方による移住・定着の促進…… 249
⑷　企業誘致
①　多様な働き方や新産業の創出による企業誘致の推進…… 249
⑸　起業・創業支援
①　起業・創業支援…… 250
⑹　大学等との連携による若者の地元定着
①　大学等との連携による若者の地元定着…… 250

新型コロナウイルス感染症対応事業
1　市独自の事業…… 251
2　国の事業へ対応した事業…… 252
3　県の事業へ対応した事業…… 258

原油価格・物価高騰対策事業
1　市独自の事業…… 259
2　国の事業へ対応した事業…… 268
3　県の事業へ対応した事業…… 269

施策分野別の主な事業

1　福祉（子ども）
（こども未来課、保育育成課、こども家庭支援課、社会教育青少年課、少年自然の家）…… 270
2　福祉（高齢者）
（長寿支援課、介護保険課、福祉文化センター、管理住宅課）…… 281
3　福祉（障がい者）
（障がい福祉課、福祉文化センター）…… 285
4　一般福祉対策
（生活福祉課、福祉文化センター、こども家庭支援課）…… 287
5　環境対策
（環境課、ごみ減量推進課、廃棄物指導課、森林整備課、公園緑地課）…… 290
6　産業振興（基盤）
（農政課、森林整備課、観光戦略課、ブランド戦略課）…… 299
7　産業振興（活動）
（ブランド戦略課、観光戦略課、農政課、農村整備課、森林整備課、
地方卸売市場管理事務所）…… 303
8　都市基盤維持・管理
（農村整備課、公園緑地課、道路維持課、河川整備課）…… 314
9　都市基盤整備
（河川整備課）…… 320
10　安全・安心の確保（一般対策）
（防災対策課、資産マネジメント課、市民課、消費生活センター、森林整備課、管理住宅課、
河川整備課、消防本部）…… 321
11　安全・安心の確保（東日本大震災関連対策）
（広報課、防災対策課、母子保健課、環境課、保育育成課、教育総務課）…… 329
12　健康維持
（国民健康保険課、健康増進課、母子保健課、生活衛生課）…… 332
13　市民活動の促進
（広報課、市民相談課）…… 339
14　教育
（学校教育課、教育総務課、社会教育青少年課、図書館、学校給食センター、教育企画課）… 344
15　スポーツ振興
（スポーツ課）…… 358
16　文化振興・文化財保護
（文化創造都市課、産業政策課）…… 361
17　国際・国内交流
（国際交流センター）…… 365
18　その他行政事務
（職員課、市民課、資産税課、情報企画課、管理住宅課、議会事務局、学校給食センター）…… 367

第二　税財政の施策とその状況 …… 370

◎　基金の運用状況報告書

第一　奨 学 基 金 …… 390

第二　用品調達基金 …… 391

第三　土地開発基金 …… 392

令和５年度
主要な施策の成果報告書

第一　主要な施策の成果

Ⅰ　健康でいきいきと暮らせるまちづくり

1　健康の保持・増進

(1)　SUKSK（スクスク）生活の推進

健康寿命の延伸を実現するには、健康に対する意識を高め、行動の変容につなげていく必要があります。健康に関心を持つ市民の割合を増やすため、山形市は食事(S)、運動(U)、休養(K)、社会(S)、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「SUKSK（スクスク）生活」を提唱し、市民に対して積極的に情報発信を行うほか、健康ポイント事業を実施し、市民が楽しみながら健康づくりを行うための環境を整えます。併せて、市立病院済生館や学校などにおいて、健康講座の開催やヘルシーメニューの提供を行うことで、幅広い年齢層に健康に関する理解を深める活動を実践するなど、多くの市民が健康増進に向け「SUKSK（スクスク）生活」を実践するための機会を創出します。

また、保健所設置のメリットを生かすために、保健所内のシンクタンク機能を活用し、市民の健康に関するデータを科学的に分析するなど、市民の健康の保持・増進を効果的に推進していきます。

①　SUKSK（スクスク）生活の推進に向けた情報発信

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
SUKSK（スクスク）生活普及啓発事業
（健 康 増 進 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>129千円</td><td>681千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">「SUKSK（スクスク）生活」を知っている市民の割合の増加</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>20%</td><td>35%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>18.9%</td><td>9.2%</td></tr>
</table>
【事業内容】
市民の健康づくりに向けた活動の活発化を図るため、「SUKSK（スクスク）生活」や保健所に設置したシンクタンクで調査研究を行った重点項目「歯周病・減塩・腹部肥満（DEB）・フレイル」に係る普及啓発について、主に次に掲げる取組を実施した。
1　普及啓発用リーフレットの配布等（執行額　681千円）
(1)　普及啓発用ポスター・チラシ等の作成及び配布
「SUKSK（スクスク）生活」の普及啓発のためポスター、チラシ及びリーフレットを作成し、関係機関に配布することで市民への周知を図った。また、山形市公式ホームページにチラシ及びリーフレットを掲載するとともに、SNSを活用し、広く市民等への情報の発信に努めた。
(2)　普及啓発用動画の配信
「SUKSK（スクスク）生活」の普及啓発のため、東北芸術工科大学の学生と共に製作した普及啓発用のアニメーション動画を、市公式ホームページやSNS等へ掲載するとともに、出前講座や霞城セントラル大型ビジョンで上映し広く周知した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑶　テレビ広報番組による情報発信 YBC「やまがた市政の日」（令和５年12月９日放送、令和６年１月13日放送）及びYTS「やまがたCity情報」（令和５年８月11日放送）において、「SUKSK（スクスク）生活」を紹介した。 ⑷　ラジオモンスターによる情報発信 ラジオモンスターの番組「ハローやまがた声の広報」（令和６年１月５日放送）において、「SUKSK（スクスク）生活」を紹介した。 ２　健康ポイント事業SUKSK（スクスク）の参加者の拡充（再掲） 事業説明　１－⑴－②　SUKSK（スクスク）生活推進事業

②　SUKSK（スクスク）生活の実践による健康寿命の延伸

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
推定食塩摂取量検査事業
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>2,636千円</td><td>2,434千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">食塩摂取量</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>男性 9.0ｇ　女性8.5ｇ</td><td>男性 8.8ｇ　女性8.0ｇ</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>男性10.2ｇ　女性9.2ｇ</td><td>男性10.2ｇ　女性9.2ｇ</td></tr>
</table>
【事業内容】
自身の食塩摂取量を把握し、減塩の取組への意識を高めるため、公民館等で行う健診で希望者に推定食塩摂取量検査を実施した。
また、食塩摂取量の減少を目的に、検査後には推定食塩摂取量の高い方や高血圧のリスクが高い方に栄養改善講座を実施した。

検査人数　5,195人
栄養改善講座参加者　93人</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 SUKSK（スクスク）生活推進事業 （健 康 増 進 課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	39,066千円	36,849千円
指標名	健康寿命の延伸	
目標値	男性80.74年　女性84.75年	男性80.84年　女性84.86年
実績値	男性81.36年　女性84.36年	男性81.24年　女性84.73年
指標名	運動習慣のある方の割合※	
目標値	男性56.0%　女性56.0%	男性58.0%　女性58.0%
実績値	男性30.2%　女性27.8%	男性30.6%　女性28.4%
指標名	健康ポイント事業SUKSK（スクスク）参加者の8,000歩以上歩く人の割合	
目標値	初年度(18%)の６%以上の増加	初年度(18%)の８%以上の増加
実績値	18.6%	22.7%
指標名	アプリを活用した参加者のうち健康ポイント対象事業を週１回以上行った人の割合	
目標値	57.0%	59.0%
実績値	58.0%	59.7%

※国保特定健診（40歳から74歳まで）の問診における「１回30分以上の軽く汗をかく運動を週２日以上、１年以上実施している人」の割合

【事業内容】

1　健康ポイント事業SUKSK（スクスク）（執行額　35,088千円）

健康医療先進都市の実現に向け、市民の健康づくりに対する意識の向上や行動変容を促進することを目的に、適度な運動など市が推奨するSUKSK（スクスク）生活の実践によりポイントを獲得する事業を実施した。獲得したポイントは記念品抽選に使用される。（累計登録者数　13,761人）

2　ウォーキングマップの作成（執行額　1,216千円）

運動を日常生活の中に取り入れてもらうため、身近な場所でウォーキングができるように、運動普及推進協議会と連携し市内の名所・見所を巡るウォーキングコースを新たに２種作成した。（合計23種）

3　SUKSK（スクスク）メニュー認定事業（執行額　534千円）

市内の飲食店から市が定めた要件にあったメニューを募集し、監修後にSUKSK（スクスク）メニューとして認定。これらのメニューを店舗で提供し、健康ポイントが付与される仕組みを構築することで、減塩など食事の側面から健康寿命の延伸に関する周知啓発を行った。（協力店舗数延べ22店舗、延べ102メニュー）

4　受動喫煙防止対策の推進（執行額　11千円）

たばこの煙がない環境づくりや子どもの受動喫煙防止対策を推進するために、飲食店経営者や小学校において出前講座等の開催、子どもの受動喫煙防止条例周知チラシや禁煙ステッカー等の作成及び配布により、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を行い、望まない受動喫煙を防止する社会環境の整備を推進した。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
学校給食をとおした食育推進事業
（学校給食センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>５千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">健康増進に関する市民対象食育推進講座延べ参加者数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>90人</td><td>180人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>19人</td></tr></table>【事業内容】
学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行い、適正な食習慣の重要性について意識の高揚を図った。</td></tr>
<tr><td>【関連】
「山形コホート研究」を活かした健康づくり事業（山形大学・山形市との連携事業）
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr></table>【事業内容】
山形大学と連携し共同開発したアプリを活用し、健診結果などの各種データのほか、同大学が長年実施してきた「山形コホート研究」から得た知見等も加えた健康情報を発信することで、市民の健康意識の向上と行動変容を図る。
令和５年度はアプリのテスト運用開始に合わせて、山形大学と連携しながら研究協力者（アプリ登録者）を確保した。</td></tr>
</table>

(2) 感染症に強いまちづくり

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、市民の生活や社会経済活動に深刻かつ大きな影響をもたらしています。また、人々の往来や社会経済活動がグローバルに展開されるようになった現代社会においては、新型コロナウイルス感染症が収束したとしても、いつその他の感染症が発生し、それが急速にまん延するか分からないため、備えをしておかなければなりません。いかなる感染症であっても感染やまん延を防いでいくため、「感染症に強いまちづくり」に取り組む必要があります。

感染症に強いまちを実現するため、学校施設や飲食店をはじめとする店舗、多くの市民が利用する市有施設、公共交通機関等、様々な社会基盤において感染を防止するためのハード整備を進めます。併せて、店舗やイベント等におけるキャッシュレス化を促進するとともに、道路空間のオープン化※など、感染症に強い社会環境の整備にも取り組みます。

また、特に感染や重症化のリスクの高い方を中心に感染予防に資する必要な対策を講じるとともに、日常生活において感染を予防するためには市民一人ひとりの心掛けが非常に重要であることから、感染予防に関する正しい知識の普及・啓発など、ソフト面での取組も積極的に行います。

※道路空間のオープン化…道路空間を再配分して道路占用許可の特例制度等を活用することで、安全・快適な歩行空間や居心地のいい滞在空間の確保を図ること。

① 感染症に強い社会環境の整備

・山形市地域公共交通計画推進事業　７－(2)－①に掲載
・在宅介護支援住宅改修補助事業　３－(2)－②に掲載
・山形市中心市街地活性化戦略推進事業　５－(1)－①に掲載
・中心市街地歩行者空間創出等事業　５－(1)－③に掲載
・粋七エリア整備事業　７－(1)－①に掲載
・住宅リフォーム総合支援事業　７－(5)－①に掲載

② 感染予防と正しい知識の普及・啓発

事業名	事業内容とその成果
【主要】 新型コロナウイルスワクチン接種事業 （保健総務課）	【執行額】

	4年度	5年度
執行額	810,521千円	315,712千円

【事業内容】

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、山形市医師会、山形県看護協会、山形市薬剤師会、市内医療機関等の協力のもと新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。特例臨時接種は、令和6年3月31日で終了した。

ワクチン接種記録システム（VRS）の接種実績（令和6年3月31日時点）

年齢区分	人口※	1回目		2回目		3回目	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
0～4歳	8,161人	718人	8.8%	701人	8.6%	636人	7.8%
5～11歳	13,812人	6,301人	45.6%	6,251人	45.3%	3,548人	25.7%
12～19歳	17,715人	15,168人	85.6%	15,138人	85.5%	11,818人	66.7%
20～29歳	22,152人	20,213人	91.2%	20,149人	91.0%	15,339人	69.2%
30～39歳	25,516人	22,317人	87.5%	22,266人	87.3%	17,763人	69.6%
40～49歳	33,238人	29,995人	90.2%	29,935人	90.1%	25,771人	77.5%
50～59歳	31,517人	29,048人	92.2%	29,001人	92.0%	26,739人	84.8%
60～64歳	15,273人	14,233人	93.2%	14,207人	93.0%	13,618人	89.2%
65歳以上	73,057人	68,637人	93.9%	68,532人	93.8%	67,106人	91.9%
計	240,441人	206,630人	85.9%	206,180人	85.8%	182,338人	75.8%

年齢区分	4回目		5回目		6回目		7回目	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
0～4歳	205人	2.5%	14人	0.2%	－	－	－	－
5～11歳	1,013人	7.3%	459人	3.3%	－	－	－	－
12～19歳	6,014人	33.9%	1,452人	8.2%	20人	0.1%	1人	0.0%
20～29歳	7,029人	31.7%	2,404人	10.9%	697人	3.1%	277人	1.3%
30～39歳	9,404人	36.9%	3,835人	15.0%	1,289人	5.1%	597人	2.3%
40～49歳	15,942人	48.0%	6,950人	20.9%	2,380人	7.2%	1,317人	4.0%
50～59歳	19,721人	62.6%	10,393人	33.0%	3,313人	10.5%	1,986人	6.3%
60～64歳	11,826人	77.4%	8,974人	58.8%	5,304人	34.7%	1,330人	8.7%
65歳以上	63,186人	86.5%	56,710人	77.6%	46,522人	63.7%	36,317人	49.7%
計	134,340人	55.9%	91,191人	37.9%	59,525人	27.2%	41,825人	19.1%

※人口は令和5年1月1日現在の住民基本台帳による年齢別人口

※亡くなった方の接種日が令和4年中までの接種回数を減算

【他の重点政策等における位置づけ】

・新型コロナウイルス感染症対応事業

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 （保 健 総 務 課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,543,246千円</td><td>396,497千円</td></tr></table> 【事業内容】 国から供給される新型コロナウイルスワクチンを速やかに接種するため、「山形市新型コロナウイルスワクチン接種実施計画」に基づき、市民が安全・安心に接種できる体制を整備・強化し、接種を実施した。 1　総務・広報（執行額　76,028千円） 各接種に関する情報を市民に広く周知するため、ハガキの送付や広報やまがたへのチラシ折込等を行った（会計年度任用職員人件費、時間外手当等を含む）。 2　健康情報システムの改修（執行額　2,452千円） 接種券の発行や接種実績の管理を可能にするとともに、ワクチン接種記録システム（VRS）と接種実績の情報連携を可能とするため、健康情報システムを改修した。 3　コールセンター等の運営（執行額　259,418千円） 市民に対するワクチン接種を円滑に行うため、接種に係る相談や問い合わせ、接種予約の支援・受付等を行う「山形市新型コロナワクチン・コールセンター」を運営した。また、個別医療機関から予診票を回収し、ワクチン接種記録システム（VRS）へ接種実績の入力を行った。併せて、ワクチン接種の予約情報や接種情報を管理するLINE連携型のWebシステム（予防接種管理システム）を運用した。 4　接種券の送付（執行額　34,138千円） 接種対象者へ接種券を順次送付した（印刷・封緘作業含む）。 5　ワクチン・コントロールセンターの運営（執行額　13,328千円） 保健所内に設置したディープフリーザーを使用して、ワクチンの一元管理を行うとともに、市内の各医療機関等に対し、冷凍状態のままワクチンの配送を行った。 6　集団接種の実施（執行額　11,040千円） 山形市保健所を集団接種会場とし、接種を実施した。 7　予防接種健康被害調査委員会の開催（執行額　93千円） 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害救済給付の請求があった際に、調査委員会を開催し、医学的な見地から調査を行った。（3回開催、4件） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・新型コロナウイルス感染症対応事業
【主要】 こころの健康相談事業（新型コロナウイルス感染症に係る相談を含む） （健 康 増 進 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>215千円</td><td>234千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">コロナに関連したこころの健康相談件数</td></tr><tr><td>実績値</td><td>29件</td><td>11件</td></tr></table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 1　こころの健康相談（精神保健福祉相談等）の実施 電話や面談によるこころの健康相談を実施（電話相談1,853件　来所相談113件） ※新型コロナに関わる不安やストレスの相談を含む 2　こころの健康相談窓口の積極的周知 ⑴　行政の窓口、相談支援機関等の関係機関約115箇所におけるチラシやポスターによる周知 ⑵　市報、ホームページ等での周知 3　関係機関との情報共有、連携強化 ⑴　事例検討会の実施 保健所や関係機関が抱える対応困難事例について精神科医師より助言を得た。（年２回実施26名参加） ⑵　山形市自殺対策推進庁内連絡会議、いのち支える自殺対策協議会の開催 庁内連絡会議、協議会を各年２回実施 【他の重点政策等における位置づけ】 ・新型コロナウイルス感染症対応事業
【主要】 感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業 （健　康　増　進　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">施設の研修受講率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60%</td><td>70%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>41.8%</td><td>45.1%</td></tr></table> 【事業内容】 1　感染予防のための情報発信 感染症に関する情報が市民等に広く周知されるようにホームページやSNSなどの広報媒体を活用し情報発信を行った。 2　感染症予防のための機器貸出 高齢者施設における感染拡大防止を図るために、手洗い時の洗い残しがわかる手洗いチェッカーの貸出を行った。 ⑴　保有個数：５個 ⑵　貸出期間：原則最長１週間まで ⑶　貸 出 数：23施設　26回 3　高齢者等施設職員を対象とした研修会の開催 新型コロナウイルス感染症に関する周知啓発を目的に、オンライン形式で「感染対策の基礎」をテーマに研修会を１回開催した。 参加数：47施設　66名 4　保育施設職員を対象とした研修会の開催 新型コロナウイルス感染症に関する周知啓発を目的に、オンライン形式で「感染対策の基礎」をテーマに研修会を１回開催した。 参加数：66施設　83名

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
新型コロナウイルス感染症に係る消毒費支援補助金交付事業
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>947千円</td><td>－千円</td></tr></table>
【事業内容】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に係る事業者及び市民の負担軽減を図るため、山形市保健所の指導に基づいて実施した消毒作業に対し補助金を交付していたが、当感染症が５類感染症に移行したことにより、当該事業が発生することがなくなったことなどから、令和５年度の交付実績はなし。（申請件数　０件）
<table><tr><td>補助対象者</td><td>山形市保健所の指導に基づいて消毒を実施した事業者又は個人</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td>・消毒の実施に要した業者への委託費
・自ら消毒を実施した場合の衛生用品購入費
（他の助成制度や保険を利用した場合には、その額を除いた金額が対象）</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>補助対象経費全額（補助率10/10）
（１事業者、１家庭につき300千円を上限）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
PCR検査センター運営事業
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,989千円</td><td>1,043千円</td></tr></table>
【事業内容】
山形市と株式会社木下グループとの共同設置により、「新型コロナPCR検査センター」を開設・運営し、陽性者の早期発見、感染拡大防止と経済活動の両立を推進した。なお、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことにより、当センターは令和５年６月30日をもって閉鎖した。

〈参考〉
開設場所
令和３年７月16日から４年３月29日まで　最上義光歴史館旧喫茶室
令和４年３月30日から５年６月30日まで　十日町三の丸土塁跡西側</td></tr>
<tr><td>【主要】
PCR検査センターにおけるPCR検査無償化事業
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>477千円</td></tr></table>
【事業内容】
無症状の市民が、広くPCR検査を受検できるよう検査費用を山形市が負担することとしたが、令和５年５月７日までは、山形県が「感染不安を感じる山形県民への無償化事業」を実施したため、山形市の費用負担はなかった。なお、当該事業は新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い令和５年５月７日をもって終了。
令和５年５月８日以降は、市民１人につき1,900円の自己負担額を市で負担した。ただし、当該制度も新型コロナウイルスPCR検査センターの閉鎖をもって終了した。
令和５年５月８日から６月30日までの検査人数（山形市民）　　251人</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>11,400千円</td><td>846千円</td></tr></table>
【事業内容】
新型コロナウイルス感染症により妊産婦自身だけではなく胎児・新生児の健康等について不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、妊婦本人が希望する場合、分娩前（分娩予定日の概ね２週間前）に新型コロナウイルス感染症検査を実施した。
また、県外から山形市に里帰りする妊婦の不安解消と里帰り先の家族が安心して妊婦を迎えられるよう、山形市独自で里帰り時の検査を実施した。（令和５年９月末で終了した。）

・検査実施件数　94件
（内訳）分娩前の検査　　53件
里帰り時の検査　41件

【他の重点政策等における位置づけ】
・新型コロナウイルス感染症対応事業</td></tr>
<tr><td>【主要】
感染症予防対策事業
（福祉施設職員研修）
（指　導　監　査　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">福祉施設職員研修（介護保険サービス事業所等）の受講率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100％</td><td>100％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>63.4％</td><td>74.9％</td></tr></table>
【事業内容】
介護サービス及び障がい福祉サービスは、利用者やその家族の生活を維持する上で欠かせないものであることから、そのサービス提供を行う高齢者施設等及び障がい福祉施設等の職員を対象に、感染症予防対策研修を山形市公式YouTubeチャンネルでの動画配信により実施した。
・実施内容　「高齢者施設及び障がい者施設で気を付けたい感染症対策」
・講　　師　山形市保健所副所長　加藤裕一</td></tr>
<tr><td>【主要】
新・生活様式対応コロナ対策宣言店PR事業
（ブランド戦略課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>４千円</td><td>324千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">コロナ対策宣言店フラッグ・ポスターの送付件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>実績値</td><td>３件</td><td>－件</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
新型コロナウイルス感染症対策を実施する事業者に対し､「コロナ対策宣言店」フラッグ及びポスター（事業者の自己申告による感染症対策実施チェックリスト付き）の送付やロゴデータの提供、宣言店のPRを実施した。
令和５年５月８日をもって新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが５類感染症に変更され、基本的対処方針及び業種別ガイドラインが廃止されることに伴い、加盟店舗へその旨周知する文書を送付し、令和５年５月をもって本事業は終了した。
内訳
<table><tr><th>ジャンル</th><th>宣言店申請者数</th></tr><tr><td>飲食店</td><td>1,741</td></tr><tr><td>宿泊・旅行</td><td>64</td></tr><tr><td>小売</td><td>672</td></tr><tr><td>理容業</td><td>447</td></tr><tr><td>生活関連サービス</td><td>367</td></tr><tr><td>交通</td><td>79</td></tr><tr><td>その他</td><td>492</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,862</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
感染症対策事業
（健康増進課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>583,977千円</td><td>77,259千円</td></tr></table>
【事業内容】
１　PCR検査等の実施
新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる方に対し、感染症法に基づく行政検査を実施した。
⑴　県衛生研究所における検査実績
25件　　520千円
⑵　医療機関における検査実績（保険適用分）
27,410件　　46,478千円
⑶　外部の検査機関における検査実績
令和５年度の実績はなし。
２　入院医療費の公費負担
新型コロナウイルス感染症の患者に係る入院費用について、感染症法に基づき、公費負担を行った。（新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行したことに伴い、令和５年５月７日をもって終了した。）
353件　　30,261千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【関連】
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業（健康被害給付費負担金）
（保　健　総　務　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>397千円</td><td>2,828千円</td></tr></table>
【事業内容】
新型コロナウイルスワクチン接種に係る健康被害について、国の認定を受けた被害者に対し、速やかに医療費等の給付を行った。
<table><tr><td></td><td>令和４年度</td><td>令和５年度</td></tr><tr><td>給付件数</td><td>３件</td><td>８件</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【関連】
感染症対策のための保育所等事業継続支援事業
（こ　ど　も　未　来　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,954千円</td><td>84千円</td></tr></table>
【事業内容】
保育所等における感染拡大を防止するため、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品や消毒液等の衛生用品等を市立保育所に整備した。
１　支出実績　84千円
⑴　市立保育所　　10園　　84千円
⑵　児童館　　３館　　－千円
⑶　児童遊戯施設　　２施設　　－千円

【他の重点政策等における位置づけ】
・新型コロナウイルス感染症対応事業</td></tr>
<tr><td>【関連】
感染症対策のための子育て支援事業継続支援事業
（こ　ど　も　未　来　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,654千円</td><td>－千円</td></tr></table>
【事業内容】
保育施設における感染症を防止するため、施設職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な物品や消毒液等の衛生用品等を子育て支援事業を実施する市立保育所等に整備した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【関連】 感染症対策のための保育所等事業継続支援事業 （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 1　事業内容 保育所等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、安全な保育環境の維持を図った。また、新たに感染対策のための簡易な改修に必要な経費に対する補助を行った。 2　補助実績 ⑴　消毒清掃費用等 32施設　3,877千円 ア　民間立保育所　14施設　2,062千円 イ　認定こども園　13施設　1,586千円 ウ　小規模・家庭的保育事業所　5施設　229千円 ⑵　簡易な改修 14施設　11,410千円 ア　民間立保育所　6施設　4,952千円 イ　認定こども園　4施設　3,989千円 ウ　小規模・家庭的保育事業所　4施設　2,469千円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・新型コロナウイルス感染症対応事業
【関連】 感染症対策のための地域子ども・子育て支援事業継続支援事業 （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 1　事業内容 子育て支援事業（病児保育事業、一時保育事業、子育て支援センター等）における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、安全な保育環境の維持を図った。また、感染症対策のための簡易な改修に必要な経費に対する補助を行った。

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	39,531千円	15,287千円
指標名	補助活用施設数	
目標値	112施設	125施設
実績値	99施設	46施設

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	32,575千円	6,283千円
指標名	補助活用事業数	
目標値	105事業	105事業
実績値	92事業	23事業

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　補助実績
⑴　消毒清掃費用等
14事業　963千円
ア　病児保育　1事業　29千円
イ　一時保育　10事業　812千円
ウ　地域子育て支援拠点事業　3事業　122千円
⑵　簡易な改修
9事業　5,320千円
ア　病児保育　1事業　290千円
イ　一時保育　2事業　1,170千円
ウ　延長保育　3事業　2,999千円
エ　地域子育て支援拠点事業　3事業　861千円

【他の重点政策等における位置づけ】
・新型コロナウイルス感染症対応事業</td></tr>
<tr><td>【関連】
感染症流行下における学校教育活動体制整備事業
（教　育　総　務　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>28,252千円</td></tr></table>
【事業内容】
児童生徒の活動を制限せずに教育活動を継続する体制を確保するため、国の補助金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要となるCO_2モニター等の換気対策整備支援を行い、換気対策の充実を図った。

整備物品：（消耗品）CO_2モニター、空気清浄機、加湿器等
（備　品）空気清浄機、大型扇風機等

【他の重点政策等における位置づけ】
・新型コロナウイルス感染症対応事業</td></tr>
</table>

・災害対策備蓄品整備事業　7－⑹－①に掲載
・高齢者肺炎球菌予防接種事業　1－⑷－①に掲載
・肝炎ウイルス検診事業　1－⑷－②に掲載
・高齢者インフルエンザ予防接種事業　1－⑷－①に掲載
・妊婦健康診査事業　2－⑶－②に掲載
・結核児童療育給付事業　1－⑸－③に掲載
・公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業　1－⑷－③に掲載
・介護予防・日常生活支援総合事業　3－⑵－②に掲載
・チャレンジ企業応援事業　5－⑶－①に掲載

(3) 身近でスポーツに親しむことができる環境の整備

これまで山形市では、昭和63年（1988年）のスポーツ都市宣言を踏まえ、健康な心と体をつくるスポーツを推進し、日常的に使用できる身近なスポーツ施設の整備などを推進してきました。そうした中、健康の保持・増進のためのスポーツ活動に対する市民ニーズが高まっており、引き続き身近な場所でスポーツに親しむことができる環境の整備が求められています。

このような状況に対応するため、平成30年（2018年）に「市民のスポーツ参画による健康で活気あるまちづくり」を基本理念に掲げた「山形市スポーツ推進計画」を策定し、生涯スポーツや競技スポーツの推進に加え、市民が気軽にスポーツに親しみながら健康づくりに取り組むための環境を整えることとしています。

また、スポーツ施設の更なる充実を図るだけではなく、既存の道路や児童遊園等を活用しながら、市民がサイクリングやウォーキング、軽運動などを身近な場所で楽しむための環境整備にも取り組みます。

① 健康な体づくりの推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
女性の健康づくり支援事業
（男女共同参画センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>83千円</td><td>79千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">健康講座の実施回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>４回</td><td>４回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>４回</td><td>４回</td></tr></table>【事業内容】
1　女性の健康相談（執行額　10千円）
助産師による女性の思春期から更年期までの体や心の悩み相談を実施した。
相談件数：45件
2　健康講座（執行額　69千円）
人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的として、健康講座を実施した。
実施回数：４回　　参加者：97名

【他の重点政策等における位置づけ】
・協働の推進　C－(3)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業
（スポーツ課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>32,338千円</td><td>34,202千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">地区スポーツ、レクリエーション行事への参加者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>30,000人</td><td>30,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>14,431人</td><td>17,204人</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
山形市体育・スポーツ総合推進本部に負担金を支出し、下記事業を実施する団体に交付金を交付し、スポーツの推進を図った。
1　生涯スポーツの推進
地域スポーツ奨励（各地区の体育振興会へ交付）、レクリエーションスポーツ大会開催奨励
2　競技スポーツの推進
スポーツ少年団育成、ジュニアスポーツ育成・強化、競技団体強化、スポーツ指導者育成
3　学校体育・スポーツの推進
小学校指導者育成、中学校運動部活性化（スポーツ教室開催）、中学校運動部強化、山形市立商業高校運動部活性化</td></tr>
<tr><td>【主要】
山形市民スポーツフェスタ開催事業
（スポーツ課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>4,800千円</td><td>4,800千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市民スポーツフェスタ参加者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>7,500人</td><td>7,500人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,687人</td><td>3,750人</td></tr></table>
【事業内容】
山形市総合スポーツセンターを主会場に、スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進を目的に、子どもから高齢者までの多世代の市民を対象として、東京オリンピック以降盛り上がりを見せているアーバンスポーツや障がい者向けスポーツの体験、健康づくりに向けた軽スポーツの紹介を行った。
1　開催日　令和5年10月8日(日)
2　内　容　17プログラム　3,750名参加
⑴　メインプログラム
スケートボード、ボルダリング、スラックライン、ブレイキンの体験
⑵　その他のプログラム
羽賀龍之介氏･中村美里氏による柔道教室、VRによるスキージャンプ体験、モンテディオ山形ファミリーサッカー教室、楽天イーグルス野球教室、パスラボ山形ワイヴァンズバスケットボール教室、ボッチャ・カローリング・モルック体験会､みんなで歩こうさわやかウォーキング、地区親善グラウンド･ゴルフ大会、飲食ブース　等</td></tr>
</table>

② 既存の公共用施設等を活用した運動機会の創出

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備事業
（企 画 調 整 課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,259千円</td><td>－千円</td></tr></table>
【事業内容】
「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に掲げる目標「多様なニーズに対応したモデルコースの充実」の推進に向けて、統一的な基準により各コースの安全性や快適性を確保するため、コース設定ガイドラインの検討を行った。</td></tr>
<tr><td>【主要】
旧双葉小学校利活用推進事業
（企 画 調 整 課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,233千円</td><td>5,736千円</td></tr></table>
【事業内容】
旧双葉小学校の利活用に向けて、月4日程度、オープンデイとして施設を一般開放し、ウォーキングイベント等を開催した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
児童遊園への健康器具等設置事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,623千円</td><td>9,804千円</td></tr><tr><td>目標値</td><td>5箇所</td><td>5箇所</td></tr><tr><td>実績値</td><td>7箇所</td><td>8箇所</td></tr></table>
【事業内容】
少子化等に伴い利用が少なくなっている児童遊園について、地域の要望に応じて健康器具等を設置することにより、子どもだけでなく、高齢者までの幅広い年齢層が活用できる広場として整備を図った。
設置児童遊園（設置台数）
・令和元年度：1箇所　礫石児童遊園（2）
・令和2年度：3箇所　つたの木児童遊園（1）
下谷柏児童遊園（4）
七浦児童遊園（4）
・令和3年度：9箇所　福満児童遊園（1）
内表児童遊園（1）
睦児童遊園（1）
片谷地中央児童遊園（2）
鷺ケ森児童遊園（2）
出倉児童遊園（3）
あゆみ児童遊園（1）
若木児童遊園（2）
滑川住宅児童遊園（2）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

・令和４年度：７箇所　南館中央児童遊園（１）
五十鈴第３児童遊園（３）
川原児童遊園（２）
花楯児童遊園（２）
沼木第３児童遊園（２）
青田南遊園（２）
吉野宿児童遊園（２）

設置年度	児童遊園	設置器具
令和５年度 ※８箇所	樋沢児童遊園	ぴょんぴょんボード 背伸ばしベンチ ぶらぶらツリー
	こすい児童遊園	背伸ばしベンチ ぶらぶらツリー
	八坂児童遊園	背伸ばしベンチ ぶらぶらツリー
	高原おしどり児童遊園	ステップ 背伸ばしベンチ
	十文字川原田児童遊園	背伸ばしベンチ リズムボード
	内町児童遊園	背伸ばしベンチ ぶらぶらツリー
	長町中央児童遊園	背伸ばしベンチ
	長町向河原児童遊園	背伸ばしベンチ

【関連】
自転車ネットワーク路線整備事業
（道　路　維　持　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	－千円	20,207千円
指標名	自転車ネットワーク路線整備延長(m)	
目標値	－m	－m
実績値	－m	－m

【事業内容】
山形市自転車活用推進計画に基づき自転車通行空間の連続性「自転車ネットワーク」を確保し安全な自転車通行環境の向上を図る。
令和５年度は、自転車ネットワーク路線整備を行うための実施設計委託を行った。

・中心市街地歩行者空間創出等事業　５－⑴－③に掲載
・雪につよい消雪道路整備事業　７－⑹－④に掲載

③　身近なスポーツ施設の整備

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
スポーツ環境整備事業
（ス　ポ　ー　ツ　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>60,319千円</td><td>33,309千円</td></tr></table>【事業内容】
1　山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営経費（執行額　29,006千円）
山形県が造成した多目的緑地広場を公認グラウンド・ゴルフ場として整備を行い、令和元年度より供用を開始し管理運営を行った。
⑴　管理運営業務委託　　26,796千円
⑵　その他維持管理経費　2,210千円
2　地域運動広場管理用備品購入事業費補助金（執行額　434千円）
市との協定に基づき地域運動広場の維持管理を行う団体が、地域運動広場の運営管理に必要な備品等を購入する事業に対して補助を実施した。
3　馬見ケ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託（執行額　3,608千円）
馬見ケ崎河川敷に山形県が整備したパークゴルフ広場を、市民の誰もが日常的に健康な体づくりを行えるよう、山形県との管理協定に基づき、芝刈りや施肥等の管理運営を行った。
4　各地域運動広場整備用山砂支給等（執行額　261千円）
地域運動広場の整備に使用する山砂を支給した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
総合スポーツセンター改修整備事業
（ス　ポ　ー　ツ　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>58,583千円</td><td>9,766千円</td></tr></table>【事業内容】
1　Wi-Fi環境整備業務委託（執行額　5,478千円）
総合スポーツセンター利用者へのサービス向上及び避難所になった場合の通信手段を確保するため、第一体育館、第二体育館、武道場、トレーニングルーム、大会議室にWi-Fi環境を整備した。
2　第4駐車場区画線工事（執行額　1,298千円）
利用者が安全に駐車できるよう第4駐車場の区画線を引き直した。
3　スケート場設備機器等改修工事（執行額　1,848千円）
経年劣化による故障リスクが高まっているため、冷却塔の工事を行った。
⑴　冷却塔ファンモーター交換工事　1,265千円
⑵　冷却塔電気工事　583千円
4　競技用備品等購入（執行額　1,142千円）
経年劣化により支障がある競技用備品や体育館等で使用する備品を購入した。
⑴　卓球台　6台　1,142千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業
（ス　ポ　ー　ツ　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>36,593千円</td><td>38,597千円</td></tr></table>【事業内容】
1　山形県との協議により施設を無償で借り受け、令和3年度から管理運営を行った。
利用者数：81,919人
⑴　管理運営業務委託　22,616千円
⑵　フィールド芝生管理業務委託　6,105千円
⑶　その他の維持管理経費　9,876千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
西部工業団地公園内スポーツ施設整備事業
（ス　ポ　ー　ツ　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>13,857千円</td><td>46,110千円</td></tr></table>【事業内容】
市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備するため、西部工業団地内へのスポーツ施設整備に向けた実施設計等を行った。
1　西部工業団地公園内スポーツ施設整備工事実施設計業務委託（執行額　40,720千円）
2　西部工業団地公園内施設整備に伴う地質調査業務委託（執行額　4,433千円）
3　資材価格等特別調査業務委託（執行額　957千円）</td></tr>
</table>

(4) 疾病予防の充実・生活衛生の確保

山形市は保健所を市民の健康に関する拠点として、県から移譲された医事・薬事、感染症対策、精神保健、食品・営業衛生などの専門的な業務と、健康増進事業や母子保健事業などの市町村が行う保健サービスを併せて実施しています。

保健所を中心に、市民の健康を保持するため、感染の恐れのある疾病のまん延防止に向けた疾病予防に取り組みます。加えて、疾病の早期発見に向け、各種健診を実施するとともに、その効果を高めるために、がん検診などの受診率向上にも努めます。

さらに、保健所をはじめ、食肉衛生検査所や動物愛護センターにおいて感染症、食品衛生、動物愛護などに関する業務を適切に実施するとともに、その内容について理解が深まるよう市民等に周知・啓発していきます。

また、斎場の老朽化や火葬需要の増加が見込まれることから、新たな斎場の整備について検討していきます。

① 疾病予防対策の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
高齢者肺炎球菌予防接種事業
（健　康　増　進　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>10,307千円</td><td>12,586千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">75歳以上の既接種率
（75歳以上既接種者数（任意+定期）/75歳以上人口）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>50%以上を維持</td><td>50%以上を維持</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>47.5%</td><td>60.3%</td></tr>
</table>
【事業内容】
高齢者の肺炎球菌による肺炎を予防するため、下記のとおり予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。
<table>
<tr><td></td><td>接種対象者</td><td>助成額／人</td><td>被接種者数</td></tr>
<tr><td>定期接種</td><td>65歳~100歳の５歳刻みの年齢にあたる方及び60歳～64歳の身体障がい者手帳１級（内部障がい）に準ずる方</td><td rowspan="2">4,000円</td><td>2,662人</td></tr>
<tr><td>任意接種</td><td>75歳以上の定期接種の対象でない方</td><td>277人</td></tr>
</table>
【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－(2)－②
</td></tr>
<tr><td>【主要】
高齢者インフルエンザ予防接種事業
（健　康　増　進　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>70,182千円</td><td>67,220千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">高齢者インフルエンザ予防接種率</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>60.0%</td><td>60.0%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>60.2%</td><td>57.0%</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
季節性インフルエンザを予防するため、重症化や合併症のリスクの高い65歳以上の方および60歳から64歳までの心臓、腎臓、呼吸器などの内部障がいのある方（身体障がい者手帳１級に準ずる）に対し予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。（被接種者数　41,898人）

【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑵－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
歯と口腔の健康づくり推進事業（唾液検査による歯周病検診）
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,298千円</td><td>958千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">検診の受診者数※の25％以上を維持</td></tr><tr><td>目標値</td><td>25％以上</td><td>25％以上</td></tr><tr><td>実績値</td><td>17.2％</td><td>18.1％</td></tr></table>※肺がん検診受診者（最も受診者数が多く、すぐに数値の把握が可能な肺がん検診のみを目標値等の対象としている。）

【事業内容】
歯周病のリスク判定による歯周病の予防や歯周病予防が全身の健康に繋がることに関する知識の普及啓発を目的に、特定健診等と併せて、歯科衛生士による唾液検査を実施した。
令和２年度から３年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため事業を中止したが、令和４年度に事業を再開し、令和４年度は11地区、令和５年度は９地区で実施した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>675千円</td><td>602千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新規受診者累積数の増加</td></tr><tr><td>目標値</td><td>6,127人</td><td>6,327人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>5,736人</td><td>6,083人</td></tr></table>＊目標値・実績値は受診者累積数
【事業内容】
がん発症の抑制に向け、胃がんになりやすいかどうかのリスクを判定するため、胃部エックス線検査と同時に、血液検査による胃がんリスク層別化検査を実施した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	胃がんリスク層別化検査（ABC分類）：がんそのものを見つける検査ではなく、「ヘリコバクター・ピロリ抗体検査」と「ペプシノゲン検査」を組み合わせて、胃がん発症のリスク（危険度）を判定し、その後のリスクの高さに応じた検査により胃がんの早期発見を図るとともに、かかりつけ医による経過観察を行い、胃がん発生の抑制につなげようとするもの。

	4年度	5年度
受診者数	395人	347人

②　疾病の早期発見対策の充実

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 胃がん検診（内視鏡検査）事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	12,117千円	12,714千円
指標名	胃がん検診受診者の増加（40～69歳）	
目標値	50.0%	50.0%
実績値	23.2%	22.5%

目標値は、「山形市健康づくり21」による。

実績値は40歳から69歳までの胃がん検診受診者数より算出。胃がん検診受診者数は胃部エックス線検査と胃内視鏡検査の受診者数の合算。（ただし、実績値は市の胃がん検診受診率のため職域での受診者を含んでいない。）

【事業内容】

国が示す「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃がんの早期発見・早期治療を図るため、令和２年度より胃内視鏡検査を実施した。

50歳以上：胃内視鏡検査を２年に１回
※年度末年齢で偶数歳の方が該当
個別方式でのみ実施
自己負担：3,700円（65歳以上は無料）

40歳以上：胃部エックス線検査を年１回
集団・個別方式で実施
自己負担：集団方式1,400円、個別方式3,400円
※集団・個別とも65歳以上は無料

受診者数（40歳～69歳）	4年度	5年度
胃部エックス線検査	6,097人	5,888人
内視鏡検査	307人	342人
計	6,404人	6,230人

集団方式：公民館やコミュニティーセンター、健診センター内で行う健診（検診）
個別方式：市内協力医療機関で行う健診（検診）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
肝炎ウイルス検診事業
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,043千円</td><td>1,895千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">肝炎ウイルス検診受診者の累積数の増加</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,500人</td><td>2,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>4,418人</td><td>5,251人</td></tr></table>＊目標値・実績値は受診者累積数
【事業内容】
１　目的
肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図るため、住民健診等の際に実施した。
２　対象者
過去に当該肝炎ウイルス検診に相当する検診を受けたことがなく、かつ本検診の受診を希望する者。
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>受診者数</td><td>896人</td><td>833人</td></tr></table>【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑵－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
がん検診推進事業
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>11,077千円</td><td>10,884千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市が把握できる健診受診者における大腸がん検診受診率（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>88.0%</td><td>89.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>84.8%</td><td>84.3%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">がん検診推進事業（子宮頸がん）受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>50.0%</td><td>50.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>31.8%</td><td>30.4%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">がん検診推進事業（乳がん）受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60.0%</td><td>60.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>40.6%</td><td>38.5%</td></tr></table>子宮頸がん・乳がん検診の目標値は、「山形市健康づくり21」による。
実績値は、子宮頸がん検診の場合、20歳から69歳までの受診者数、乳がん検診の場合、40歳から69歳までの受診者数より算出。
（ただし、実績値は市のがん検診受診率のため、職域での受診者を含んでいない。）
【事業内容】
がんの早期発見に向けた検診の受診促進（継続受診の動機付け）のため、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診推進無料クーポン券を送付した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

1　子宮頸がん検診（対象21歳）

子　宮	対象者	受診者	受診率
20歳以上	50,943人	5,593人	＊22.1%
うち20～69歳	24,258人	3,605人	＊30.4%
うち21歳クーポン	1,286人	81人	6.3%

2　乳がん検診（対象41歳）

乳	対象者	受診者	受診率
40歳以上	43,640人	5,556人	＊25.1%
うち40～69歳	16,949人	3,279人	＊38.5%
うち41歳クーポン	1,494人	230人	15.4%

＊（前年度受診者数＋当該年度受診者数－２年連続受診者数）÷当該年度対象者数×100で算出

3　前立腺がん検診（対象61歳）

前　立　腺	対象者	受診者	受診率
50歳以上	25,474人	4,531人	17.8%
うち61歳クーポン	1,468人	362人	24.7%

・妊婦歯科健康診査事業　２－(3)－②に掲載
・妊婦健康診査事業　２－(3)－②に掲載

③　生活衛生の確保

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 新広域斎場整備検討事業 （市　民　課）	【執行額】 （４年度：－千円／５年度：992千円） 【事業内容】 新広域斎場整備基本構想の策定 ２市１町（山形市、上山市、山辺町）の広域連携による新たな斎場の整備についてワーキンググループ会議を開催し、協議・検討を行い、現状と課題の確認、施設整備の基本方針、施設構成、施設規模など基本的な考え方を整理した「新広域斎場整備基本構想」を令和６年３月に策定した。
【主要】 公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業 （生　活　衛　生　課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	８千円	31千円
指標名	対象施設に対する立入件数の割合	
目標値	対象施設の50%	対象施設の50%
実績値	50%	50%

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
公衆浴場の衛生管理徹底のため監視指導を強化し、浴場利用を原因としたレジオネラ症感染の防止を図った。
1　監視内容
監視指導計画を策定し、浴槽の清掃や塩素消毒の状況等について立入検査で確認し、衛生指導を行った。また、レジオネラ症患者の発生に伴う疫学調査を受けて、浴槽水のレジオネラ検査を１件実施し、衛生指導を行った。
2　対象施設
公衆浴場法の営業許可施設のうち、旅館業の併用施設及びサウナや岩盤浴の熱気のみを利用する施設を除いた26施設。

【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑵－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業
（生　活　衛　生　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,743千円</td><td>3,910千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">猫のトラブルに関する苦情相談件数（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>470件</td><td>449件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>301件</td><td>292件</td></tr></table>
【事業内容】
1　猫の不妊・去勢手術費補助金（執行額　3,540千円）
適正に飼養されていない飼い猫や飼い主のいない猫の繁殖を抑制することで、周囲に対する危害・迷惑を未然に防ぐとともに、市民の動物の愛護に係る精神の高揚を図るため、猫の不妊又は去勢手術費の一部補助を行った。
⑴　補助対象
ア　対象となる猫
・多頭飼育崩壊や日常的な屋外飼養により近隣住民から糞尿被害等の苦情が寄せられている飼い猫
・市内に生息する飼い主のいない猫
イ　補助対象者
県内の動物病院で不妊又は去勢手術を受けさせようとする、市内に住所を有する者又は市内に事務所若しくは住所を有する団体
⑵　補助金の額
・不妊手術（メス）：１件につき上限 10,000円
・去勢手術（オス）：１件につき上限　5,000円
⑶　補助金交付実績
<table><tr><td></td><td>交 付 件 数</td><td>補 助 金 額</td></tr><tr><td>不　妊　手　術</td><td>266件</td><td>2,660千円</td></tr><tr><td>去　勢　手　術</td><td>176件</td><td>880千円</td></tr><tr><td>計</td><td>442件</td><td>3,540千円</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　ガバメントクラウドファンディングの実施（執行額　370千円）
　ふるさと納税制度を通じて、本市の猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業を広く発信し、適正飼養の普及啓発等を図るとともに、市内外から財源を確保した。
・実 施 期 間：令和５年８月８日～令和５年11月５日
・目 標 金 額：2,000,000円
・合計寄附額：1,457,000円
・寄 附 件 数：57件</td></tr>
<tr><td>【主要】
食肉衛生周知事業
（食肉衛生検査所）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>９千円</td><td>16千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">食肉衛生講座の実施回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>３回</td><td>３回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>１回</td><td>３回</td></tr></table>
【事業内容】
　食肉衛生検査所の業務を広報することで、市民に食肉衛生に対する興味を持っていただき、食中毒防止についての知識を深め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、令和５年度は、高校生を対象とした食肉衛生講座を実施した。</td></tr>
</table>

(5) 安心して暮らせる医療体制の充実

山形大学医学部において、東北・北海道圏で初の「次世代型医療用重粒子線照射装置施設」の整備を進めています。この装置による治療は、最先端の高度医療として多額の費用がかかるため、より多くの市民が受けられるよう、患者に対する経済的支援を行います。

また、市立病院済生館と診療所等との連携や医療相談サービスの提供などを行い、市民がいつでも安全かつ安心できる質の高い医療を受けられる環境を整えます。

障がい児や障がいの疑いのある児童が増加していることから、このような子どもが適切な治療などを受けられるよう、早期発見・早期療育の促進等により、子ども医療の充実を図ります。

さらに、高齢者が、医療や介護が必要になっても自宅等で在宅生活を続けることができるよう、地域の医療・介護の関係機関が連携し、在宅医療・介護を提供できる体制を構築します。

① 高度医療への支援

事業名	事業内容とその成果
【主要】 重粒子線がん治療費助成事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】 4年度：－千円／5年度：1,884千円 指標名：重粒子線がん治療受診者 実績値：4年度：－件／5年度：3件 【事業内容】 1　重粒子線がん治療費助成（執行額　1,884千円） より多くの市民が最先端の高度医療を受ける機会を得るため、山形大学医学部において先進医療の重粒子線がん治療を行う市民に助成を行った。 2　山形連携中枢都市圏における連携事業 山形連携中枢都市圏ワーキンググループ会議において、山形大学医学部東日本重粒子センターで重粒子線がん治療を受けた患者への支援策について、予算化の状況等の情報共有を行った。

② 医療サービスの充実

事業名	事業内容とその成果
【主要】 がん患者医療用ウイッグ・乳房補整具購入助成事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】 4年度：2,233千円／5年度：2,227千円 指標名：がん患者医療用ウイッグ購入費助成申請者数 目標値：4年度：110人／5年度：110人 実績値：4年度：108人／5年度：108人 指標名：乳房補整具購入費助成申請者数 目標値：4年度：60人／5年度：60人 実績値：4年度：28人／5年度：23人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 1　目的 　がんの治療に伴う外見の悩みに対する支援及び医療用ウイッグ等の購入に対する経済的負担の軽減を図る。 2　内容 　がん患者医療用ウイッグ・乳房補整具購入費の一部を助成した。 ・対象者１人につき１回限り ・購入対象期間　当該年度及び前年度の２年間 ・助成金額 　医療用ウイッグ　購入費の２分の１（上限２万円） 　乳房補整具　　購入費の２分の１（上限１万円）
【主要】 24時間健康・医療相談サービス事業 （消防本部通信指令課）	【執行額と成果指標】 ４年度／５年度 執行額：15,444千円／15,446千円 指標名：24時間健康・医療相談サービス利用件数 目標値：31,441件／34,584件 実績値：23,902件／24,311件 【５年度執行額内訳】 執行額／契約 業務委託額：15,312千円／長期継続契約 広報費等：134千円 計：15,446千円 ４年度／５年度 コールセンターからの転送件数：108件／135件 【事業内容】 山形市及び山辺町・中山町の住民を対象とした電話による健康・医療相談サービス業務を委託し、「けが」や「病気」等で119番通報に迷う場合や、健康や医療に関する相談に24時間365日無料でコールセンターの医師などが応じるほか、相談中に救急要請が必要と判断された場合は、相談者の電話が119番に転送され速やかに救急隊を出動させる等、119番通報の判断や健康状態等に対する不安の解消を図った。 また、普及啓発としてチラシやカードの配布、救急車両へのシールの掲示等を行った。

・特定不妊治療費助成事業　２－(3)－②に掲載
・自立支援医療事業　３－(3)－①に掲載

③　子ども医療の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
小児慢性特定疾病医療支援事業
（母 子 保 健 課）</td><td>
【執行額】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>53,766千円</td><td>51,336千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
国が定める小児慢性特定疾病（16疾患群788疾病）にかかっており、厚生労働大臣が定める疾病の程度である18歳未満の児童※に対し、指定医療機関で受けた小児慢性特定疾病に係る医療費の自己負担の一部を助成した。
※18歳到達時点において対象となっており、かつ、18歳到達後も引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満の方も対象となる。
<table>
<tr><td colspan="2">受給者数（令和６年３月31日現在）</td><td>213人</td></tr>
<tr><td rowspan="3">申請実績</td><td>新規申請</td><td>35件</td></tr>
<tr><td>更新申請</td><td>193件</td></tr>
<tr><td>変更申請</td><td>44件</td></tr>
<tr><td rowspan="2">医療費給付実績</td><td>給付実人数</td><td>237人</td></tr>
<tr><td>給付延人数</td><td>3,332人</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【主要】
未熟児養育医療給付事業
（母 子 保 健 課）</td><td>
【執行額】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>9,336千円</td><td>11,991千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
未熟児の乳児で、指定医療機関の医師が入院養育を必要と認めた場合、医療が必要とされる期間の医療費（保険適用分）の自己負担の一部を公費で負担した。
・申請件数　　35件
・医療給付実人数　　40人
・医療給付延件数　　115件
</td></tr>
<tr><td>【主要】
結核児童療育給付事業
（母 子 保 健 課）</td><td>
【執行額】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
長期の入院療養を必要とする結核児童に対し、適切な医療給付を行うとともに、学校教育を受けさせ、必要な学習用品を支給し、かつ児童の療育生活の指導を行い、必要に応じ日用品を支給する。
（令和５年度の医療費等給付実績はなかった。）

【他の重点施策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑵－②
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 障がい児通所支援事業 （障がい福祉課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	1,259,446千円	1,503,625千円
指標名	障がい児通所支援利用者数	
目標値	1,119人	1,208人
実績値	1,150人	1,245人

【事業内容】

障がいのある児童への適切な療育を支援するため、児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所等において、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練等のサービスを提供した。

1　児童発達支援

施設において日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。

（実利用人数　389人）

2　医療型児童発達支援

上肢、下肢又は体幹の機能に障がいのある児童に対し、医療機関で児童発達支援に係るサービスの内容にあわせて、治療を行った。

（実利用人数　5人）

3　放課後等デイサービス

学校の授業終了後又は休業日に、施設において生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行った。

（実利用人数　812人）

4　居宅訪問型児童発達支援

居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。

（実利用人数　1人）

5　保育所等訪問支援

保育所等に通う障がいのある児童に対し、その保育所等に訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

（実利用人数　38人）

6　障がい児相談支援給付費

障がい児相談支援事業所が障がいのある児童の心身の状況を勘案し、サービス等利用計画案の作成や一定期間ごとにモニタリングを行い、サービスが適正かどうか検証した。

（実利用人数　1,135人）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
医療的ケア児受入促進事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>888千円</td><td>717千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">延べ延長時間受入れ児童数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,135人</td><td>1,140人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,334人</td><td>2,086人</td></tr></table>
【事業内容】
医療的ケアを必要とする障がいのある児童の受入れを行う児童通所支援事業者に対し、医療的ケア児の受入れ時間の延長について補助金を交付することで、医療的ケア児の支援体制の充実を図った。
補助事業所数（４事業所）</td></tr>
<tr><td>【主要】
重度心身障がい(児)者医療給付事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>511,972千円</td><td>546,622千円</td></tr></table>
【事業内容】
重度心身障がい(児)者の福祉向上を図るため、医療の給付を行った。
○給付状況（受給対象者は年度末現在）
<table><tr><td>区　　分</td><td>受給対象者</td><td>受 診 件 数</td><td>給　付　額</td></tr><tr><td>４　年　度</td><td>3,883人</td><td>111,145件</td><td>502,454,101円</td></tr><tr><td>５　年　度</td><td>3,881人</td><td>117,034件</td><td>535,291,754円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
こども医療給付事業
（こども家庭支援課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,157,701千円</td><td>1,328,667千円</td></tr></table>
【事業内容】
子どもの健やかな成長への寄与と子育て支援の充実のため、子どもの医療費無償化を進め、令和５年４月から入院療養に係る対象年齢を18歳まで拡大し、保護者負担の更なる軽減を図った。
○対象年齢　０歳～18歳
<table><tr><td rowspan="2">外　　来</td><td>市単独（一部負担金撤廃分）</td><td rowspan="2">市単独
小学４年生～中学３年生</td></tr><tr><td>県制度：０歳～小学３年生</td></tr><tr><td rowspan="2">入　　院</td><td>市単独（一部負担金撤廃分）</td><td rowspan="2">市単独
中学校卒業後から18歳に到達した年度末まで</td></tr><tr><td>県制度：０歳～中学３年生</td></tr></table>
○給付状況（受給対象者は年度末現在）
４年度
<table><tr><td>区　　分</td><td>受給対象者</td><td>受 診 件 数</td><td>給　付　額</td></tr><tr><td>市 単 独 分</td><td>12,810人</td><td>156,919件</td><td>442,630,043円</td></tr><tr><td>県 制 度 分</td><td>16,334人</td><td>318,557件</td><td>669,897,268円</td></tr></table></td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	5年度 区　分 / 受給対象者 / 受診件数 / 給付額 市単独分 / 13,621人 / 177,929件 / 544,170,207円 県制度分 / 14,770人 / 358,056件 / 722,556,404円 【他の重点施策等における位置づけ】 ・健やかな子どもの育成　2－⑵－⑤

④　高齢者の在宅医療を支える仕組づくり

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 在宅医療・介護連携推進事業 〈介護保険事業会計〉 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】 4年度 / 5年度 執行額 / 10,812千円 / 10,691千円 指標名 / 人生会議（ACP）や在宅療養に関する講座等の開催件数（年間） 目標値 / 20件 / 30件 実績値 / 50件 / 62件 【事業内容】 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を推進し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域・家庭で暮らし続けることができるようにするため、在宅医療・介護連携室「ポピー」を設置し、以下の取組を行うことにより、在宅医療と介護サービス事業者等の連携推進を図った。（山形市医師会へ一部委託） 1　在宅医療介護連携に関する相談窓口の設置 2　医療介護従事者への研修機会の提供 3　在宅医療・介護サービス資源の把握と公開 4　医療介護関係者の情報共有支援 5　入退院支援を円滑にするためのフローの運用、普及活動 6　地域住民への普及啓発 7　相談事例などをまとめた「医療と介護の連携ブック」の作成 8　在宅療養普及啓発リーフレット・事例集を活用した周知 9　その他の取組 認知症の早期治療による進行抑制や治療可能な認知症の症状を見逃さないため、かかりつけ医の診療や医療連携でのガイドブックの活用を行った。 【他の重点施策等における位置づけ】 ・地域共生社会の実現　3－⑵－②

・地域包括支援センター運営事業　3－⑵－②に掲載

2　健やかな子どもの育成

(1)　教育環境の整備・次代を担う人材の育成

子どもたちをとりまく社会環境は、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等により、大きくまた急速に変化する時代となっています。

令和２年度（2020年度）から実施されている新学習指導要領では、社会の急速なグローバル化に対応するために、小学校３年生と４年生に「外国語活動」、５年生と６年生には教科として「外国語科」が導入されています。また、プログラミング的思考※を育み、論理的に考えていく力を伸ばすことや、コンピュータ等を上手に活用してより良い社会を築いていこうとする態度を育むため、プログラミング教育※が小学校で必修化されています。

このような変化の中で、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくなど、これからの時代に対応する資質・能力を育成することが求められています。

山形市の小中学校は、昭和40・50年代に整備されたものが約半数を占めており、老朽化が急速に進んでいるため、計画的な改修・改築等により児童生徒に対し、安全・安心な教育環境を提供する必要があります。

※プログラミング的思考…自分が意図する一連の活動を実現するため、「どのような動きの組合せが必要か」「動きに対応した記号の組合せ方」「記号の組合せをどう改善すれば、より意図した活動に近づくか」などを論理的に考えていく力。

※プログラミング教育…プログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動。中学校では技術・家庭科におけるプログラミングに関する学習を含む。

①　新しい時代に必要な資質・能力の向上

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
市立小・中学校タブレット導入事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>157,352千円</td><td>159,320千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">全児童生徒へのタブレット端末配備率</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>100％</td><td>100％</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>100％</td><td>100％</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　ギガタブレット端末を活用した「個別最適な学び」や「協働的な学び」、家庭学習の充実を全ての児童生徒に保障するため、小学校に12,205台、中学校に6,195台を整備し、賃貸借契約を継続している。
2　各校でギガタブレット端末の活用が日常化しており、調べ学習や教育支援ソフトを利用した協働的な活動、プレゼンソフトによる発信等をとおして、確かな資質能力の定着や情報活用能力の向上につながっている。また、家庭への持ち帰りも進んでおり、AI型ドリルを活用した家庭学習の充実にもつながっている。（執行額 157,352千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　年次更新となるタブレット端末や年度途中の転校等により設定変更が必要なタブレット端末について、ユーザーアカウントの作成及び削除作業等を実施した。（執行額　1,968千円）

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑴－③</td></tr>
<tr><td>【主要】
退職教員の活用等による個に応じた学習支援事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,738千円</td><td>2,106千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">退職教員の週あたり派遣時間数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>６時間</td><td>６時間</td></tr><tr><td>実績値</td><td>６時間</td><td>６時間</td></tr></table>
【事業内容】
1　事業背景と概要
　複式学級を含む市内小学校で、学校規模や学校の状況に応じた学力向上、不登校対応などの課題に対応するため、専門的な知見を有する退職教員を学力向上支援員として、学力向上の支援を行った。
2　学力向上支援員のおもな業務内容
⑴　複式学級担任および児童への支援
⑵　特別な支援を必要とする児童への支援
⑶　学習指導に必要な教材作成の補助
3　令和５年度派遣校
　明治小、山寺小、蔵王第二小、蔵王第三小、西山形小、村木沢小、大曽根小の７校に１人ずつ派遣</td></tr>
<tr><td>【主要】
情報ネットワーク運用支援事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>31,760千円</td><td>31,760千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">ICT 支援員の配置人数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>４校に１名</td><td>４校に１名</td></tr><tr><td>実績値</td><td>３校に１名</td><td>３校に１名</td></tr></table>
【事業内容】
1　学習指導要領において、情報活用能力は「全ての学習の基盤となる資質・能力」として位置づけられており、その育成のための手段としてICTに対する期待が高まっている。教職員及び児童生徒への支援体制を構築し、情報教育の一層の充実を図るため、専門知識・技能を有するICT支援員を16名配備した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　情報ネットワーク運用支援事業（８名）
　ICT を活用した授業づくりへの支援や操作支援、機器の準備及びメンテナンスや校内研修会（機器操作、情報モラル）の助言、学校の HP 更新に至るまで多岐にわたってサポートした。また、市総合学習センターで行われた、教職員対象の情報教育関連研修会での補助を務めるなど、市の教育の情報化の推進を支えた。
3　プログラミング教育支援（８名）
　プログラミング教育必修化に伴う授業づくりへの支援やソフトウエアの準備、操作支援や校内研修会（プログラミング）の助言等を通して、プログラミング教育の推進を支えた。

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑴－③</td></tr>
<tr><td>【主要】
国際理解教育推進事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>64千円</td></tr></table>
【事業内容】
1　中学校から映画祭会場近隣までバスによる移動を支援した。（小規模校１校）
2　映画祭鑑賞支援事業
　中学生が鑑賞するのにふさわしい作品を選定し、鑑賞したり、監督や一般の映画祭参加者と交流した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
外国語指導助手配置事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>82,898千円</td><td>87,335千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">１人の ALT が１週間に支援する平均授業数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>20授業</td><td>20授業</td></tr><tr><td>実績値</td><td>20.15授業</td><td>20.45授業</td></tr></table>
【事業内容】
1　新型コロナウイルス感染症の影響を受け、増員計画が滞っていたが、令和４年８月末までに３名の増員が完了し、20名体制の運用を開始した。
・JET プログラム ALT の配置（執行額　46,679千円）
・民間 ALT の配置（執行額　40,656千円）
2　ALT が各学校に定期的に訪問すること、授業時間のみならず活動や生活を共にすることにより、児童生徒のコミュニケーション力の向上及び国際理解教育に成果を上げた。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 新聞記事データベース活用モデル事業 （学　校　教　育　課）	【執行額と成果指標】 4年度 / 5年度 執行額：330千円 / 330千円 指標名：検証の実施校数 目標値：5校 / 5校 実績値：5校 / 5校 【事業内容】 GIGAスクール構想により各中学校の全生徒に配備されたタブレット端末を用いて、情報検索のリソースとして山形新聞「記事データベース検索」を学習場面で活用した。また、新聞を活用した教育活動への支援事業である「1学級1新聞」と併せて、郷土愛の醸成を図った。令和3年度から5年度にモデル校を5校ずつ指定し、効果検証を行った。 令和5年度導入校：第五中、第六中、第十中、金井中、蔵王二中 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　E－(1)－③
【主要】 家庭学習のための通信機器整備支援事業 （学　校　教　育　課）	【執行額】 4年度 / 5年度 執行額：3,636千円 / 6,348千円 【事業内容】 1　学校の臨時休業等の緊急時においても、格差のない学習環境を保障するため、インターネット環境が未整備の家庭に引き続きモバイルルーターの貸出しを行った。 2　平常時においては、学校の授業の進度に関連させたドリルソフトを活用した個別学習や、デジタル教科書（一部の学年・教科で導入）を利用した家庭内での予習・復習など、ICT機器を活用した学習環境を整備した。 3　令和3年10月から小5から中3を対象にタブレットの持ち帰り学習を開始した。令和4年4月より、対象を小3から中3に拡充した。 令和5年度からは、さらに拡充し、小1から中3までの全学年を対象とした。 4　タブレット端末に係る機器トラブルへの対応など、サポート体制の一層の充実を図り、適宜端末の修繕対応を行った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　E－(1)－③

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
統合型校務支援システム整備事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>21,233千円</td><td>35,997千円</td></tr></table>
【事業内容】
1　統合型校務支援システムのソフトウエア及び運用サーバー等を導入した。
⑴　グループウェア機能
教育委員会と学校間を結び情報と教育ノウハウの共有及びサポート
⑵　校務管理機能
学籍管理や成績管理、保健管理など複数の機能を統合し、各機能を連携してデータを一元管理し、校務を効率化
⑶　学籍管理機能
児童生徒の情報を一元管理し、より多くの教師の視線で見守り育てる環境の実現
⑷　成績管理機能
評価・評定に加え日々蓄積した成績データを様々な分析・検討資料としての活用
⑸　保健管理機能
健康情報の一元管理により児童生徒の保険管理業務を効率化し、質の向上を支援
⑹　出退勤管理機能
改正労働基準法に対応した出退勤システムの導入
⑺　サポート体制・保守
システムメーカーによる導入のための研修会実施、問い合わせ対応等
⑻　カスタマイズ
山形市指定の様式の各帳票等（出席簿、通知表、指導要録、調査書等）をより使いやすいインターフェイスで十分に活用するための作成及び変更作業</td></tr>
<tr><td>【主要】
学校現場のICT化に向けた機器等整備事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>22,516千円</td><td>181,458千円</td></tr></table>
【事業内容】
1　学習指導要領に沿った教育を実施する上で必要なICT環境を整備することで、情報技術とこれまでの教育実践とを最適に組み合わせ、個別最適な学びと協働的な学びを推進する。
⑴　電子黒板の導入
市内小中学校の普通教室の３分の１及び理科室に電子黒板を導入し、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。
⑵　指導者用端末の導入
小学校、中学校の授業を担任する教員１人１台分のタブレット端末を配備した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑶　保健室及び理科室への校内無線 LAN 整備拡充
⑷　授業支援ソフト「SKYMENU Cloud」の導入
１人１台端末を効果的に活用し、子どもたちが自ら学びを進めたり、他者と考えを共有して意見交流したりする活動に役立つソフトを導入した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
学習支援ソフト導入実証事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>50,862千円</td></tr></table>【事業内容】
１　国が進める「ＧＩＧＡスクール構想」の一環として、「１人１台端末」環境下での学びの改革を支援するため、EdTech※ツールを本格導入した。
２　対象ソフトウエアと概要
⑴　LITALICO 教育ソフト
特別支援学級に在籍する児童生徒の特性に合わせた教材を提示できるソフトウエア。教育的ニーズを把握し教職員の業務効率の向上、児童生徒と向き合う時間の確保が期待できる。
（導入校：小学校８校、中学校２校）
⑵　ライフイズテックレッスン
ネットワークを利用した双方向コンテンツの仕組みを学ぶとともにテキストコーディングにも対応した中学校用の高度なプログラミング教材。パッケージを利用し、高度化した中学プログラミング教育の実施が可能。クラウド型であるため、授業のみならず家庭・授業時間外でも活用可能。
（導入校：中学校15校）
⑶　Qubena（キュビナ）
ＡＩが児童生徒の得意・不得意を分析し、一人ひとりに合わせた問題を出題する。基礎から応用まで様々なレベルに応じた学習が可能となる。
（導入校：小中学校51校、小５から中３）

※ EdTech（エドテック）
教育（Education）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、ICT を活用した先進的な教育アプリ・サービス・技法の総称のこと。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 スマートスクール推進事業 （商業高等学校事務局）	【執行額と成果指標】 （4年度／5年度） 執行額：795千円／1,584千円 指標名：山形市立商業高等学校における「ITパスポート試験※」合格者数（年間） 目標値：15人／15人 実績値：18人／3人 指標名：山形市立商業高等学校における「基本情報技術者試験※」合格者数（年間） 目標値：1人／1人 実績値：－人／－人 ※ITパスポート試験：ITを利活用するすべての社会人・学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験 ※基本情報技術者試験：ITパスポート試験の上位スキルレベルの試験 高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身につけたことを証明できる国家試験 【事業内容】 ICT環境の整備を行い、生徒一人一人の学習データを蓄積・分析し学習支援を図る。さらに、外部専門機関と連携、協働により遠隔授業の実施やAI等の新しい技術によって地域課題の解決ができる人材の育成を目指す。 令和5年度は、情報科の生徒に対し、会津大学短期大学部産業情報学科教授による遠隔授業及び札幌国際大学准教授によるAIに関する講演会を実施した。 また、情報ビジネス担当教諭が情報技術等の指導者養成講座を受講した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　E－⑴－③
【主要】 GIGAスクール運営支援事業 （学　校　教　育　課）	【執行額】 （4年度／5年度） 執行額：11,525千円／952千円 【事業内容】 1　GIGAスクール運営支援センター整備事業（公立学校情報機器整備費補助金） 連携型を活用し、GIGAスクール構想によって導入された1人1台タブレット端末による教育活動を円滑に進められるように、ネットワーク障害等のトラブル発生時において、ネットワーク設定の見直しや不足する機器の補填等の応急対応を行い、安定した通信環境を整備した。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 教育情報ネットワーク環境整備事業 （学　校　教　育　課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>130,089千円</td><td>115,319千円</td></tr></table> 【事業内容】 パソコン室にある機器等を活用し、児童生徒が図書やICTを活用しながら自学自習や創作活動、オンラインによる遠隔授業や交流学習ができる環境を整備する。 1　小中学校教育用PCの賃貸借及び更新（執行額　47,533千円） 図書やICTを活用しながら、探究的な調べ活動や自学自習、プログラミング学習や創作活動ができる環境整備 2　教育情報ネットワーク運営機器の賃貸借（執行額　67,786千円） クラウド環境を利用した教育用ソフトの活用やインターネット検索、遠隔地とのオンライン交流学習等で活用するほか、様々な教育ニーズにこたえるための情報ネットワークを構築し、セキュリティに配慮しながら安全な運営を図るための機器の整備 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　E－(1)－③

②　教育活動への支援体制の充実

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置・運営事業 （社会教育青少年課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,519千円</td><td>3,869千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">学校運営協議会設置校数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>51校</td><td>51校</td></tr><tr><td>実績値</td><td>51校</td><td>51校</td></tr></table> 【事業内容】 学校の運営に保護者や地域住民が参画することを通じて、学校と地域が一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校づくり」を実現するため、各小中学校に学校運営協議会を設置した。また、学校運営協議会における「熟議」を充実することにより、その機能を高めていく。 1　学校運営協議会の設置 令和4年度：51校設置完了 〈内訳〉 ・全市立小学校　　36校 ・全市立中学校　　15校

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　学校運営協議会の実施回数
・令和５年度
49協議会（51校）合計141回（協議会平均2.9回）</td></tr>
<tr><td>【主要】
学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置・運営事業
（商業高等学校事務局）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>55千円</td><td>53千円</td></tr></table>
【事業内容】
学校の運営に保護者や産業界等の有識者が参画することで、学校の教育活動の実践に対するニーズや意見を的確に反映させ、産業界等と連携･協働しながら「地域とともにある学校づくり」を目指すため、学校運営協議会を運営する。
令和５年度は、学校運営協議会を３回開催した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
教職員の働き方改革支援事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>4,384千円</td><td>4,013千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">指導員配置部活動の顧問の業務軽減時間</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,150時間</td><td>3,150時間</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,529時間</td><td>2,364時間</td></tr></table>
【事業内容】
国１／３、県１／３の補助事業を活用し、教職員の部活動指導に係る業務負担軽減を図るため、市立中学校15校（各校１名）の配置計画とした。令和５年度は、中学校12校に会計年度任用職員として部活動指導員を任用した。部活動指導員は、配置された部活動における安全管理や技術指導を行うとともに、練習試合や大会の引率、補助等を行った。</td></tr>
<tr><td>【主要】
特別支援教育支援事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>85,438千円</td><td>95,738千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">巡回相談希望校数に対する実施校数の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>79.1%</td><td>73.3%</td></tr></table>
【事業内容】
特別支援指導員・特別支援教育相談員の配置
１　山形市特別支援指導員40名を、小学校33校（うち６校は２名配置）・中学校１校に、特別な支援を要する児童生徒の対応のために配置した。指導員は、特別支援学級においては、当該児童・生徒が安全で安定した学校生活の中で、その持てる力を高めることができるように、通常学級においては、学習支援や社会性の育成などのために、個に応じた支援をきめ細やかに行った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　山形市総合学習センターに、特別支援教育相談員を４名配置した。保護者及び学校・幼稚園・保育園からの就学や発達に関わる相談に応じ、増加する特別な支援を要する児童生徒の支援や適正就学に効果を上げた。
3　特別な支援を必要とする児童の実態に応じた適切な支援・指導ができるよう、専門家による巡回相談を実施した。６名の専門家が市内の小中学校を訪問し、対象学級や児童の実態に即した相談を22回実施した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
不登校児童生徒対策事業
（学　校　教　育　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>43,829千円</td><td>47,763千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">不登校児童生徒の増加率（年度末時点の前年比）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>＋0.00％</td><td>－5.00％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>＋42.11％</td><td>＋10.36％</td></tr></table>
【事業内容】
1　山形市教育相談員の配置
14名の山形市教育相談員を、小学校１校・中学校13校に配置し、児童・生徒及び保護者を対象に個別の教育相談を実施した。
相談件数　3,003件、相談人数　457人
2　不登校児童・生徒対策事業
⑴　保護者及び教職員や教育相談員対象の研修会を実施した。
教育相談担当者研修会　　１回
山形市教育相談員研修会　　３回
教育相談校内研修会（外部講師招聘）実施校　16校
⑵　山形市総合学習センター内にある適応教室「風」と連携し、学校復帰・学級復帰を支援するとともに、不登校生の自立支援のための合宿教室を実施した。
合宿教室　秋１回実施（１泊２日）
<table><tr><td></td><td>令和３年度</td><td>令和４年度</td><td>令和５年度</td></tr><tr><td>不登校児童生徒数
不登校出現率</td><td>387人
2.19%</td><td>550人
3.16%</td><td>607人
3.55%</td></tr><tr><td>いじめ報告件数
（解消件数）</td><td>515件
（426件）</td><td>653件
（510件）</td><td>473件
（383件）</td></tr><tr><td>問題行動報告件数</td><td>14件</td><td>28件</td><td>20件</td></tr></table>※いじめ報告件数（　）は解消した件数
教育相談員の継続配置及び研修会の充実に努めた。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 地域学校協働活動事業 （社会教育青少年課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」をめざして行う「地域学校協働活動」を実施するために、地域学校協働活動推進員を配置し、連携・協働の体制の整備を進めた。 事業実施にあたっては、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を「一つの取組」として捉え、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を併せて実現するため、下記の取組を行った。 1　推進員の委嘱 令和５年度：31名に委嘱し34校に配置 ※山寺中学校は山寺小学校と、蔵王第二中学校は蔵王第三小学校と併せてそれぞれ１名配置。第五小学校と第一中学校は同じ人物。 2　研修等の実施 ⑴　教職員を対象とした「地域とともにある学校づくり研修会」の開催 ⑵　地域学校協働活動推進員及び学校運営協議会委員を対象とした「地域と学校の連携・協働研修会」の開催 ⑶　教職員や地域住民等を対象にした出前講座の実施 ⑷　各学校の取組の視察・取材の実施と、地協ニュース「ときたまご」による情報提供 ⑸　地域学校協働活動推進員情報交換会の実施 ⑹　地域学校協働活動推進員委嘱時の推進員に対する活動内容説明 ⑺　山形市ホームページへの概要掲載
【関連】 部活動の地域移行に向けた支援事業 （文化創造都市課・スポーツ課・学校教育課）	【執行額】 【事業内容】 部活動の地域移行・地域連携に向けた取組を進めることにより、生徒にとって望ましいスポーツ・文化環境の構築と教員の働き方改革の推進を図るため、下記により事業を実施した。 1　検討協議会・四者会議の実施 有識者等の意見を取り入れながら市の部活動改革を進めるため、検討協議会を２回開催した。 また、分野ごとに部活動の地域移行・地域連携に関する細やかな検討・調整を行うため、受皿団体・学校関係者を中心に、四者会議を２回開催した。

	４年度	５年度
執行額	1,161千円	1,598千円
指標名	地域学校協働活動推進員配置校数	
目標値	51校	51校
実績値	31校	34校

	４年度	５年度
執行額	－千円	3,564千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　コーディネーターの配置 　円滑な業務を進めるため、部活動地域移行・地域連携に係るコーディネーターを３名配置した。 3　モデル事業の実施 　受け皿となる団体に休日の部活動を委託するモデル事業として、３つのケース（学校単体、複数学校、全校合同）で実施した。 【文化部活動】 　令和６年１月から２月までの期間において、３部活動を実施した。 【運動部活動】 　令和５年10月から令和６年１月までの期間において、14部活動を実施した。 4　アンケート調査の実施 　学校（小学５・６年の児童とその保護者、中学１・２年の生徒とその保護者、中学校教職員）、スポーツ団体等及びスポーツ少年団、文化のモデル事業に参加した生徒と保護者を対象に、今後の部活動の在り方に係るアンケート調査を実施した。

③　教育施設・設備の充実

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 小中学校校舎・屋内運動場大規模改造等事業 （教　育　企　画　課）	【執行額】 【事業内容】 　学校施設の教育環境の改善を図るため「山形市小中学校等施設整備方針」及び「小中学校トイレ改修計画」に基づいて整備を実施した。 1　学校トイレ改修工事（二中、三中、六中、七中、山寺小・中） （執行額　280,527千円） 2　楯山小学校軒天落下防止及び外壁改修工事（執行額　72,644千円） 3　防犯設備設置工事（二小、三小、九小、大郷小、高瀬小、東沢小、滝山小、桜田小、みはらしの丘小、本沢小、村木沢小、大曽根小、九中） （執行額　57,459千円） 4　第七小学校屋内運動場天井等改修工事（執行額　15,234千円） 5　第２宮浦学童クラブ新設に伴う宮浦小学校保健室移設工事 （執行額　10,601千円） 6　第一小学校プール通路等天井改修工事（執行額　6,791千円） 7　高瀬小学校校舎改修（エコ窓設置）工事（執行額　3,520千円）

	4年度	5年度
執行額	314,781千円	446,776千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
西山形小学校校舎等改築事業
（教　育　企　画　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>805,164千円</td><td>143,691千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">事業進捗率（事業費ベース）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>84.6%</td><td>93.6%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>83.9%</td><td>89.4%</td></tr></table>【事業内容】
活断層帯上に位置している既存校舎の耐震化を図るため地区内に移転して全面改築に取り組み、令和５年１月に校舎等、令和６年３月にグラウンド等が完成した。
令和５年度は、グラウンド外構工事、解体設計及び備品等移転運搬を行った。
１　グラウンド外構工事（執行額　137,415千円）
２　解体設計（執行額　6,091千円）
３　新校舎への備品等移転運搬（執行額　185千円）</td></tr>
<tr><td>【主要】
南沼原小学校校舎等改築事業
（教　育　企　画　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,218,694千円</td><td>169,961千円</td></tr></table>【事業内容】
校舎等の改築により過大規模による教育環境の改善を図るため、PFI 事業手法により校舎等移転改築に取り組み、令和４年10月に校舎等が完成した。
令和５年度は、解体工事、維持管理業務委託を行っており、PFI 事業手法による整備のため必要となるモニタリング業務の委託及び既存校舎等の解体・撤去等を行った。
１　建築・維持管理モニタリング業務委託（執行額　9,669千円）
２　校舎等改築事業に係る PFI 割賦払分事業費（執行額　160,292千円）</td></tr>
<tr><td>【主要】
商業高等学校校舎等改築事業
（商業高等学校事務局）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>744,313千円</td><td>631,290千円</td></tr></table>【事業内容】
校舎等施設の改築により耐震化を図るため、PFI 事業手法により校舎改築に取り組み、令和４年４月に校舎・体育館の供用を開始し、令和５年12月にグラウンド・野球場の供用を開始した。
令和５年度は、外構工事及び維持管理・運営に係るモニタリング業務委託等を行い、関係業者や担当教諭等と協議・調整を行った。
１　建設・維持管理運営モニタリング業務委託他（執行額　6,155千円）
２　校舎等改築事業に係る PFI 割賦払分事業費（執行額　625,135千円）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業
（教　育　企　画　課）</td><td>【執行額】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,462千円</td><td>206,502千円</td></tr></table>【事業内容】
児童数に対して狭く老朽化が進んだ屋内運動場の改築に向けて、プール改築工事等に取り組んだ。
１　プール改築工事（執行額　206,054千円）
２　倉庫移設等工事（執行額　448千円）</td></tr>
<tr><td>【関連】
第九中学校校舎増築等事業
（教　育　企　画　課）</td><td>【執行額】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>382,988千円</td><td>68,409千円</td></tr></table>【事業内容】
生徒数増による教室不足に対応するため、校舎の増築及び既存校舎の改修等に取り組んだ。
１　既存校舎改修工事（執行額　22,891千円）
２　グラウンド外構工事（執行額　40,645千円）
３　自転車置場設置工事等（執行額　4,873千円）</td></tr>
</table>

⑵ 安心して子育てできる環境づくり

令和２年度に待機児童は解消したが、この状況を維持するため、継続した取組が必要です。

核家族化や少子化の進展とともに、子育てへの手助けや子育てに関する情報を身近に得る機会が減少していることから、親が子育てに関する正しい知識や情報を習得する機会を提供し、さらに、地域全体で子育て家庭を支援していく環境づくりを進める必要があります。

また、就学前の保育のみならず、「小１の壁※」を解消するために、放課後児童クラブの更なる拡充・環境改善を図る必要があります。

さらに、病児・病後児保育や障がい児保育等専門的な知識等によるケアが必要な子どもを適切に保育する体制づくりを更に進める必要があります。

※小１の壁…主に共働き世帯などで、子どもの小学校入学を期に仕事と育児の両立が困難になり、働き方の変更を強いられる問題を指す造語。

① 保育施設の整備

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
市立保育所整備事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">整備完了又は着手した市立保育所の数（対象４園）（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>２園</td><td>２園</td></tr><tr><td>実績値</td><td>１園</td><td>１園</td></tr></table>【事業内容】
市立保育所整備事業
「市立保育所整備計画」に基づき、耐震基準が改正された昭和56年以前に建築され老朽化の進んでいる市立保育所６箇所を統合整備し、耐震化と保育環境の改善を図るため、用地選定を進めた。</td></tr>
<tr><td>【主要】
民間立保育所等施設整備補助事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>374,433千円</td><td>83,993千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">２・３号認定の定数（保育の必要がある０～５歳児の保育ニーズにどれだけ対応できるかを示す指標となる）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>6,664名（公立980名含む）</td><td>6,684名（公立980名含む）</td></tr><tr><td>実績値</td><td>6,569名（公立980名含む）</td><td>6,641名（公立980名含む）</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">認定こども園への移行・創設</td></tr><tr><td>目標値</td><td>２園</td><td>２園</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２園</td><td>１園</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">待機児童数（毎年４月１日）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>０人</td><td>０人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>０人</td><td>０人</td></tr></table>（成果指標は翌年度４月１日現在の値）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 1　民間立保育所施設整備事業（執行額　8,906千円） ⑴　民間立保育所施設整備事業費補助金（8,906千円） 認可保育所の整備に係る施設整備補助を行い、保育を必要とする児童の健全な育成を図るとともに、待機児童の解消のため受け入れ枠の拡大を図った。 ア　新規　なし イ　既存　債務負担（8,906千円） 民間立保育所の施設整備に必要な市負担分を債務負担行為により10年間で支払う。 ・木の実保育園　（H29整備）　定員 72人・増改築 ・キンダー南館保育園　（H26・27整備）　定員120人・増改築 ・大谷保育園　（H26整備）　定員 90人・新設 ⑵　民間立保育所施設整備事業 民間立保育所の大規模改修に補助を行い、保育環境の改善を図る。 ※令和５年度　なし 2　認定こども園施設整備事業費補助金（執行額　74,934千円） 認定こども園の大規模改修に補助を行い、保育環境の改善を図った。 ⑴　新規　認定こども園施設整備（71,041千円） ア　木の実西部こども園（43,693千円） 定員120人　大規模修繕 イ　こども園ちとせ（12,828千円） 定員135人　大規模修繕 ウ　こども園ののはな（14,520千円） 定員105人　大規模修繕 ⑵　既存　債務負担（3,893千円） 認定こども園の施設整備に必要な市負担分を債務負担行為により10年間で支払う。 ア　山形聖マリアこども園（H27・28整備） ・幼稚園型から幼保連携型へ移行　定員156人（保育定員96人） 3　民間立保育所整備資金利子補給事業（執行額　154千円） 社会福祉法人が、独立行政法人福祉医療機構から保育所等の整備に必要となる借入金を行った場合に、借入金に係る利子に対し10年間補助することにより、保育所を整備した法人の経営の安定化に寄与する。 ⑴　木の実保育園（社会福祉法人木の実会）

② 保育環境の充実

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>【主要】
発達相談支援事業
（こども未来課）</td><td>【執行額】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>6,461千円</td><td>6,591千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
依頼のあった保育所等を臨床心理士等の専門職員が訪問し、発達の気になる子どもへの支援方法等について、保育所等からの相談内容に応じ、助言及び情報提供を行い、保育の質の向上を図った。
令和５年度　発達相談件数
<table>
<tr><td></td><td>０歳</td><td>１歳</td><td>２歳</td><td>３歳</td><td>４歳</td><td>５歳</td><td>計</td></tr>
<tr><td>民間立保育所、幼保連携型認定こども園</td><td>１件</td><td>15件</td><td>41件</td><td>76件</td><td>84件</td><td>62件</td><td>279件</td></tr>
<tr><td>公立保育所、幼稚園・幼稚園型認定こども園</td><td>－件</td><td>１件</td><td>14件</td><td>30件</td><td>37件</td><td>30件</td><td>112件</td></tr>
<tr><td>計</td><td>１件</td><td>16件</td><td>55件</td><td>106件</td><td>121件</td><td>92件</td><td>391件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>【主要】
１歳児受入促進支援事業
（保育育成課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>54,516千円</td><td>58,212千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">４月１日現在における待機児童数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>０人</td><td>０人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>０人</td><td>０人</td></tr>
</table>
【事業内容】
特に待機児童の多い１歳児の受入を促進するため、１歳児を弾力的に受け入れている施設に対し保育士給与等の補助を実施し、保育所等の支援及び保育士の持続雇用を可能としたことで待機児童の解消を図った。
１　補助実績
24施設　補助対象児童63人　58,212千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
地域型保育事業
（保育育成課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>390,103千円</td><td>396,313千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">利用者定員</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>234人</td><td>234人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>234人</td><td>227人</td></tr>
</table>
【事業内容】
地域型保育事業では、保育所とは違う小規模の異年齢保育（０から２歳児）である家庭的保育事業・小規模保育事業を実施することにより、多様な保育サービスのニーズに対応するとともに、待機児童の解消を図った。
市は地域型保育事業者に、受入れ児童数に応じた給付費を支払った。（負担割合：国１／２、県１／４、市１／４）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>利用者は、認可保育所等と同様に利用調整にて決定、利用者負担額も認可保育所等と同額の負担となる。
1　家庭的保育事業（執行額　175,515千円）
市から認可を受けた家庭的保育事業者が、自身の居宅等において、保育給付支給認定を受けた（保護者が就労・病気・家族の介護などのため日中家庭で保育することができない）０から２歳までの乳幼児を対象に、５人までの定員で、家庭的な雰囲気のもと保育を行った。
・施設数　16箇所
・利用者定員　78人
・利用人数　65人（令和６年３月１日在籍）
2　小規模保育事業（220,798千円）
市から認可を受けた小規模保育事業者が、保育給付支給認定を受けた０から２歳までの乳幼児を対象に６から19人までの定員で、きめ細やかな保育を行った。
・施設数　９箇所
・利用者定員　149人
・利用人数　118人（令和６年３月１日在籍）※管外利用４名を含む</td></tr>
<tr><td>【主要】
一時預かり等事業（病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業）
（保育育成課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>212,448千円</td><td>211,592千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">一時預かりを行う施設</td></tr><tr><td>目標値</td><td>31施設</td><td>31施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>33施設</td><td>33施設</td></tr></table>
【事業内容】
1　一時保育事業（執行額　108,673千円）
⑴　非定型保育
就労や職業訓練等により断続的に保育が困難な方のための保育を実施。
施設数　34　延べ利用実績　2,084人
⑵　緊急保育
育児疲れや冠婚葬祭等により、一時的に保育が困難な方のための保育を実施。
施設数　31　延べ利用実績　2,194人
⑶　余裕活用型
地域型保育事業において、育児疲れや冠婚葬祭等により、一時的に保育が困難な方のための保育を実施。
施設数　4　延べ利用実績　38人</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
2　病児保育事業（執行額　41,942千円）
⑴　病児対応型
回復期に至っていないが、当面症状の急変が認められない児童を保育。
<table>
<tr><th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr>
<tr><td>おひさまルーム（山形済生病院）</td><td>100人</td></tr>
<tr><td>ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）</td><td>144人</td></tr>
</table>
⑵　病後児対応型
回復期であるが、集団保育が困難である児童を保育。
<table>
<tr><th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr>
<tr><td>キンダー保育園</td><td>34人</td></tr>
<tr><td>はやぶさ保育園</td><td>206人</td></tr>
<tr><td>キンダー南館保育園</td><td>9人</td></tr>
<tr><td>ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）</td><td>76人</td></tr>
</table>
（参考）さくら保育園（市立）
<table>
<tr><th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr>
<tr><td>さくら保育園</td><td>109人</td></tr>
</table>
3　延長保育事業（執行額　46,115千円）
おおむね19時までの延長保育を実施。
標準時間：59施設　延べ利用実績　71,578人
短時間　：58施設　延べ利用実績　6,814人
4　障がい児保育事業（執行額　14,862千円）
障がい児受入にあたり、保育士を専任化するなどの見守り等の体制の強化を図った保育所等に対して補助した。
施設数　31　実児童数　52人
</td></tr>
<tr><td>【主要】
保育士確保緊急対策事業
（保　育　育　成　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>93,325千円</td><td>99,554千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">宿舎借り上げ利用人数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>60人</td><td>60人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>61人</td><td>57人</td></tr>
</table>
【事業内容】
安定的な雇用環境を創出することにより、保育士を確保し、質の高い保育サービスを提供する。
1　保育士宿舎借り上げ支援事業（執行額　23,041千円）
保育士の宿舎を借り上げるための費用の全部又は一部を支援することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備した。
認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所の事業者が保育士用の宿舎を山形市内に借り上げた場合に、その費用の一部について補助を行った。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
・補助実績　20施設57人
（民間立11箇所41人　施設型８箇所15人、地域型１箇所１人）
2　保育士人材確保研修等事業（執行額　3,500千円）
民間立認可保育所等における保育士の人材確保を図るため、山形市民間立保育園・認定こども園協議会と共催で合同就職ガイダンス及びバスツアーを開催した。
<table>
<tr><th></th><th>日時</th><th>会場</th><th>参加者</th></tr>
<tr><td>合同就職ガイダンス</td><td>令和５年７月16日</td><td>山形国際ホテル</td><td>47人</td></tr>
<tr><td>バスツアー</td><td>令和５年
８月２日・３日</td><td>各保育施設</td><td>54人</td></tr>
</table>
3　保育補助者雇上強化事業（執行額　49,606千円）
保育士の負担軽減を図るために、保育士が行う保育業務を補助する「保育補助者」を雇用する経費（給与、手当、共済費等）の一部を補助することにより、保育所等の支援を行うとともに、保育士の持続雇用を可能とすることで待機児童の解消を図った。
・補助実績　20施設41人（民間立11箇所18人　施設型９箇所23人）
4　保育支援体制強化事業（執行額　23,407千円）
保育士の負担軽減を図るために、清掃や給食配膳など、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する経費（給与、手当、共済費等）の一部を補助することにより、保育所等の支援を行うとともに保育士の持続雇用を可能とすることで待機児童の解消を図った。
・補助実績　23施設33人（民間立12箇所17人　施設型11箇所16人）
</td></tr>
<tr><td>【主要】
病児・病後児保育予約システム導入事業
（保　育　育　成　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>3,036千円</td><td>3,036千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">導入施設数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>７施設</td><td>７施設</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>７施設</td><td>７施設</td></tr>
</table>
【事業内容】
病児・病後児保育に係る予約システムサービスを令和３年６月から導入し、病児保育事業の利便性向上（予約、キャンセル等）と連携中枢都市圏（７市７町）における広域利用により当該事業の利用促進を図った。
1　対象施設
・病児保育　　２施設
（済生館ひなたぼっこ・済生病院おひさまルーム）
・病後児保育　５施設
（キンダー・キンダー南館・はやぶさ保育園・済生館ひなたぼっこ・さくら保育園（公立））

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑴－④
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
市立保育所及び民間立保育所医療的ケア児受入事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>4,406千円</td><td>7,710千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">医療的ケア児受入実施園</td></tr><tr><td>目標値</td><td>１園</td><td>２園</td></tr><tr><td>実績値</td><td>１園</td><td>２園</td></tr></table>
【事業内容】
日常生活の中で恒常的に喀痰吸引や導尿等の医療行為（医療的ケア）を必要とする児童について、市立保育所１園において受入れを行えるよう、ガイドラインを策定し、令和５年１月より受入れを開始した。
また、令和５年４月より民間立保育所１園においても受入れが可能となり、受け入れ体制の拡充を図った。</td></tr>
</table>

③　地域における子育て支援

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
シェルターインクルーシブプレイス　コパル整備・運営事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>270,074千円</td><td>276,243千円</td></tr></table>
【事業内容】
市南部への児童遊戯施設整備事業
児童遊戯施設「べにっこひろば」と共に市全域における子育て支援機能を更に強化するため、新たな支援拠点として市南部に「児童遊戯施設を整備した。
施設は、「インクルーシブ」をコンセプトとし、年齢や国籍の違い、障がいの有無に関係なくすべての子どもたちが分け隔てなく楽しく遊べる場として、令和４年４月18日に開館した。
令和５年度は、PFI 事業者による15年間の運営・維持管理の期間となっている。また、PFI 事業の専門知識を有する業者と運営維持管理モニタリング業務の契約を締結した。
１　令和５年度事業費
⑴　運営維持管理モニタリング業務委託　　5,093千円
⑵　立替施行分事業費　　53,604千円
⑶　PFI 割賦払事業費（公有財産購入費）　132,186千円
⑷　PFI 割賦払事業費（運営・維持管理）　85,360千円
２　ネーミングライツ
⑴　ネーミングライツパートナー　　株式会社シェルター
⑵　施設名称　　シェルターインクルーシブプレイス　コパル
⑶　ネーミングライツ料　　年額（税込）1,100千円
⑷　契約期間　　令和４年３月25日～令和19年３月31日</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【主要】
子育て支援施設（あ～べ）運営補助事業
（こ ど も 未 来 課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	37,483千円	37,650千円
指標名	おやこ広場の年間利用者数	
目標値	22,000人	22,000人
実績値	10,222人	14,290人
指標名	一時預かりの年間利用者数	
目標値	2,500人	2,500人
実績値	1,526人	1,790人
指標名	親子学習会の年間参加者数	
目標値	1,000人	1,000人
実績値	930人	1,446人

【事業内容】
街なかコミュニティ型交流拠点「N-GATE」において運営している子育て支援施設への支援。
同施設は、認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが運営しており、運営費から一時預かり等による収入を差し引いた額の補助をしている。
また、平成29年度より運営費補助に加えて家賃補助も行っている。

【主要】
子育てサロン運営支援事業
（こ ど も 未 来 課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	2,070千円	2,070千円
指標名	子育てサロンの年間利用者数	
目標値	10,000人	10,000人
実績値	5,489人	5,519人

【事業内容】
社会福祉法人山形市社会福祉協議会が運営する地域の子育ておしゃべりサロンの助成を通じて、地域の住民が担い手となる子育て支援を促進し、地域での子育て環境の整備を図っている。
平成21年度より、おやつや教材費の経費として1サロンにつき年額60,000円の補助を行っている。
また、初回参加者への記念品代1／2の額を補助している。
（令和5年度実施状況）
・運営主体　　社会福祉法人山形市社会福祉協議会
・事業実施箇所数　32箇所
・対象　　新生児と保護者等
・内容　　・子育て相談
　　・情報交換
　　・遊びの提供
・実施回数　　418回　　参加者数5,519人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 子育て支援ネットワーク事業（子育て支援センター運営支援） （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 民間立子育て支援センターにおける、育児講座、体験保育、保育サービスの情報提供、制度・施設の紹介等の子育て支援事業に対して、補助金を交付した。また、令和４年度からは、重層的支援体制整備事業の地域子育て支援拠点事業として実施している。

	４年度	５年度
執行額	218,314千円	221,836千円
指標名	子育て支援センター設置数（民間立）	
目標値	22箇所	22箇所
実績値	22箇所	22箇所

	利用者数	相談件数
22施設	27,796人	2,691件

（参考）市立子育て支援センター（４箇所）の利用状況

	利用者数	相談件数
つばさ	4,261人	183件
べにっこひろば	208,716人	522件
コパル	193,371人	245件
さくら	3,035人	78件
合計	409,383人	1,028件

・社会全体で子育てする機運醸成事業　C －(3)－①に掲載

④　放課後児童クラブの環境整備

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 放課後児童健全育成事業（運営委託及び支援） （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 留守家庭等の児童に対し、放課後及び夏休みなどにおける遊び場と生活の場を提供し、健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営委託を行っている。令和５年度は96支援の単位に運営委託及び補助を行った。

	４年度	５年度
執行額	1,040,151千円	1,143,756千円
指標名	登録児童数	
目標値	3,858人	4,060人
実績値	3,944人	4,026人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

○委託料、補助金の交付状況

区　分	団体等	金　額	目　的
放課後児童健全育成事業業務委託料	各放課後児童クラブ運営委員会等	734,211,414円	・運営委託96支援の単位
放課後児童健全育成事業費補助金	各放課後児童クラブ運営委員会等	409,044,422円	・保育料軽減補助 ・放課後児童支援員等処遇改善等事業費補助金 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業費補助金 ・放課後児童支援員等処遇改善（月額9,000円相当）事業費補助金 ・放課後児童クラブ育成支援体制強化事業費補助金
児童健全育成クラブ連絡会補助金	児童健全育成クラブ連絡会	500,000円	
計		1,143,755,836円	

【主要】
放課後児童健全育成事業（施設整備）
（保　育　育　成　課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	164,771千円	22,041千円
指標名	放課後児童クラブ数	
目標値	89支援の単位	94支援の単位
実績値	93支援の単位	96支援の単位

【事業内容】

令和５年度は、クラブ施設の環境整備を図るため、１支援の単位の分割による新設（小学校内の余裕教室を改修した分割１支援の単位）を行った。

○工事費及び工事に係る委託料等の執行状況

区　分	金　額	件　数
委託料	1,144,000円	１支援の単位
工事費	15,529,580円	１支援の単位
公有財産購入費	1,867,641円	１支援の単位
放課後子ども環境整備事業費補助金	3,500,000円	１支援の単位
計	22,041,221円	

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 感染症対策のための放課後児童クラブ事業継続支援事業 （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 　放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について支援を行うとともに、感染症対策のための簡易な改修に係る経費に対し支援を行った。 １　職員の確保や環境整備用物品購入事業 ⑴　補助基準額 利用定員　19人以下　300千円限度 20人以上59人以下　400千円限度 60人以上　500千円限度 ⑵　補助実績 12支援の単位　1,715,230円 ２　感染症対策のための改修事業 ⑴　補助基準額 １箇所当たり　1,000千円限度 ⑵　補助実績 ５支援の単位　2,582,900円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・新型コロナウイルス感染症対応事業

	４年度	５年度
執行額	－千円	4,298千円
指標名	放課後児童クラブ数	
目標値	－支援の単位	96支援の単位
実績値	－支援の単位	15支援の単位

⑤　子育て家庭の負担の軽減

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 幼児教育・保育の無償化事業 （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 　平成28年度より国の制度に合わせた第３子以降の保育料の無償化や、３歳児以上の教育・保育の無償化事業に取り組んでいる。 （国制度：国１／２、県１／４、市１／４）

	４年度	５年度
執行額	1,604,341千円	1,790,804千円
指標名	保育料無償化対象世帯数	
目標値	全世帯	全世帯
実績値	全世帯	全世帯

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	1　平成28年度から ⑴　国制度（保育料） ア　年収約360万円未満相当世帯の第３子以降の無料化及び第２子半額 イ　年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第１子半額、第２子無料化 ⑵【市単独事業】（保育料） ア　国制度以外の第３子以降の無料化 ・市立保育所 令和５年度　実児童数28人　無料化額10,149千円 ・民間立保育所等 令和５年度　実児童数362人　無料化額149,613千円 ※無料化額は国基準保育料での算定額 イ　一時保育（非定型）利用者の多子軽減 令和５年度　実児童数26人　軽減額1,304千円 ウ　認可外保育施設の第３子以降の無料化 令和５年度　実児童数43人　無料化額10,441千円 2　平成29年度から ⑴　国制度（保育料） ア　年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第１子を非課税世帯並みに軽減 3　令和元年10月から ⑴　国制度（保育料） ア　３歳以上児の無料化 イ　市町村民税非課税世帯の３歳未満児の無料化 ⑵　国制度（副食費） ア　３歳以上児の市町村民税所得割が57,700円（ひとり親・障がい児世帯及び教育認定の世帯は77,101円）未満世帯の子と年収約360万円未満相当世帯の第３子の費用を免除 ⑶【市単独事業】（副食費） ア　国制度以外の第３子以降の費用を免除 ・市立保育所 令和５年度　実児童数54人　無料化額2,844千円 ・民間立保育所等 令和５年度　実児童数504人　無料化額25,354千円 イ　私学助成幼稚園において国制度以外の第３子以降の費用を補助 令和５年度　実児童数73人　補助額2,950千円 4　令和３年９月から ⑴　県制度（保育料）　山形県保育料負担軽減事業 ア　３歳未満児の市町村民税所得割が97,000円未満世帯の軽減 ・市立保育所 令和５年度　実児童数122人　　無料化額7,734千円 ・民間立保育所等 令和５年度　実児童数1,042人　無料化額65,041千円 イ　認可外保育所等を利用する世帯の軽減 令和５年度　実児童数111人　　補助額10,449千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【事業による影響額】

令和５年度の歳出額（平成30年度執行額との比較）　（単位：千円）

区　分	歳　出	増加額
市立保育所	保育料（※）・副食費（※）	－
民間立保育所	運営委託料・保育料（※）	9,981
新制度幼稚園・認定こども園	施設型給付費	1,446,841
地域型保育施設	地域型保育給付費	－
認可外保育施設	利用給付費	24,641
私学助成幼稚園	利用給付費	180,562
幼稚園預かり保育	利用給付費	32,451
山形県子ども・子育て支援事業	事務費等	2,761
補足給付費	副食費補助金	7,209
山形県保育料負担軽減事業	補助金、事務費等（3,134千円）	86,358
計		1,790,804

（※）市で徴収する保育料・副食費（歳入）が減少

【主要】
認可外保育施設利用者負担軽減補助事業
（保　育　育　成　課）

【執行額】

	４年度	５年度
執行額	21,590千円	21,174千円

【事業内容】

認可外保育施設を利用する世帯の負担を軽減するため、下記のいずれかに該当する場合、保護者に対し各基準に基づき保育料の補助を行った。（複数該当の場合は有利な方）

１　同一世帯で２人以上の児童が認可外保育施設・認可保育所等を利用
（県１／２　一部市単）
第２子相当　13,000円　第３子以降相当　24,000円

２　生計を一にする子のうち、第３子以降の児童が認可外保育施設を利用（市単）
第３子以降　37,000円

３　市民税所得割額合算額が57,700円未満の世帯で、生計を一にする子のうち、第２子以降の児童が認可外保育施設を利用（市単）
第２子　18,500円　第３子以降　37,000円

４　市民税所得割額合算額が77,101円未満のひとり親・障がい者・生活保護世帯で、認可外保育施設を利用（市単）
第１子　18,500円　第２子以降　37,000円

※１は平成21年度から、２～４は平成28年度から実施

※幼児教育・保育の無償化対象児は補助対象外

対象期間	対象世帯	交付額
上期（４～８月分）	98世帯	6,768,304円
下期（９～３月分）	136世帯	14,406,057円
計	234世帯	21,174,361円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
こども家庭センター設置・運営事業
（こども家庭支援課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>4,449千円</td><td>7,126千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">相談件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>800件</td><td>850件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>866件</td><td>1,124件</td></tr></table>
【事業内容】
子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況であることから、切れ目ない支援を行うため、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設立の意義や機能は維持した上で双方が連携し、子育て世帯を対象に包括的な相談支援を行うためにこども家庭センターを設置した。
１　こども家庭センター運営事業　（執行額　406千円）
母子保健課の母子保健相談支援事業のうち、相談支援部分をこども家庭支援課に移管し、統括支援員（母子保健と児童福祉双方について十分な知識をもつ者）を中心として、子ども家庭支援員や保健師等の各専門職が一体的に支援を行う体制を構築した。
⑴　支援対象
山形市に在住する全ての児童とその家庭および妊産婦
⑵　業務内容
児童福祉（子ども家庭総合支援拠点）
総合的な支援（実情把握、情報提供、相談、調査、連絡調整等）
母子保健（子育て世代包括支援センター）
母子健康手帳交付事務
母子保健相談支援事業
２　ICT 化推進　（執行額　6,720千円）
相談支援体制強化目的で、ケース登録・管理等を行っている児童相談システムについて、タブレットを導入し、児童虐待通告対応時に現場での活用ができるよう体制を構築した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
親子健やか医療給付事業
（こども家庭支援課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>122,269千円</td><td>121,679千円</td></tr></table>
【事業内容】
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、医療の給付を行った。

○給付状況
<table><tr><th>区分</th><th>受給対象者</th><th>受診件数</th><th>給付額</th></tr><tr><td>４年度</td><td>2,370人</td><td>36,317件</td><td>118,806,467円</td></tr><tr><td>５年度</td><td>2,241人</td><td>37,435件</td><td>118,229,049円</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
子どもの居場所づくり支援事業
（こども家庭支援課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>5,713千円</td><td>5,336千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助金支給団体</td></tr><tr><td>目標値</td><td>４団体</td><td>４団体</td></tr><tr><td>実績値</td><td>３団体</td><td>－団体</td></tr></table>【事業内容】
地域において子ども達を見守り、健やかな成長を育むため、子どもやその保護者、孤立しがちな世帯が地域住民と交流できる「子どもの居場所づくり」を推進した。
１　子どもの居場所づくり支援事業業務委託（執行額　5,336千円）
「山形市子どもの居場所づくり支援センター」の設置
業務委託の内容
【子どもの居場所づくりによる地域交流の推進・連携体制の形成】
⑴　居場所づくり立ち上げ支援
⑵　地域における世代間交流の推進
⑶　支援協力者と実施団体のコーディネート
⑷　子どもの健やかな成長を育む連携体制（ネットワーク）の形成
【研修事業】
子どもの居場所づくりを推進する上で必要となる衛生管理や人材育成等の研修（年２回実施）
【子どもの居場所づくりに関する相談支援・情報提供】
⑴相談対応　⑵情報提供　⑶情報発信
２　子どもの居場所づくり支援事業費補助金　（執行額　－千円）
「子どもの居場所づくり」の新規立ち上げや拡充するための費用、また、実施場所を確保するための移転費用の一部を補助するもの。
【対象経費】
設備修繕・改修・備品購入等の必要経費
【実績】
令和５年度は実績なし。
新規に立ち上げた団体は９団体あったものの、既存の飲食店や公共施設を活用しており、設備や備品が既に整備されていたため、当該補助金の申請がなかった。</td></tr>
<tr><td>【主要】
ひとり親家庭応援事業
（こども家庭支援課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>2,520千円</td><td>2,280千円</td></tr></table>【事業内容】
ひとり親家庭の自立促進を図り就職に有利な看護師や保育士等の資格取得を支援する「高等職業訓練促進給付金」（国の補助事業）に加えて、ひとり親の修学期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にするため、給付金を上乗せして支給した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	県単独事業（国庫補助事業への上乗せ型）（県１／２　市１／２） １　生活応援給付金　1,800千円（支給者　３名） 「高等職業訓練促進給付金」の受給者　月額５万円 ２　住まい応援給付金　480千円（支給者　２名） 「高等職業訓練促進給付金」の受給者で、民間賃貸住宅に居住し、公的補助を受けない者　月額上限２万円(家賃が２万円に満たない場合は、家賃額) ３　通学応援給付金　　－千円（支給者　－名） 「高等職業訓練促進給付金」の受給者で、居住地から養成機関までの通学距離が片道30㎞以上ある場合　月額上限２万円 ※高等職業訓練促進給付金事業（国３／４　市１／４） ・支給対象者　　児童扶養手当の受給者（同様の所得水準を含む） ・支　給　額　　市民税非課税者　月額10万円　　＋修了時５万円 市民税課税者　　月額７万５百円＋　〃　２万５千円 ※修業期間の最後の12か月は、４万円加算 ・対 象 資 格　　養成機関での修業１年以上（令和３年４月１日から令和６年３月31日までに修業を開始する場合には６月以上） 看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師、シスコシステムズ認定資格、ＬＰＩ認定資格 ・支給対象期間　最長４年（48月）･･･ 平成31年４月１日改正
【主要】 支援対象児童等見守り強化事業 （こども家庭支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>24,381千円</td><td>23,013千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">LINE やりとり件数（月）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,000件</td><td>1,000件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,247件</td><td>1,213件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">情報発信対象のひとり親数（人）（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>2,400人</td><td>2,400人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>348人</td><td>429人</td></tr></table> 【事業内容】 １　支援対象児童等見守り強化事業（執行額　23,013千円） 児童虐待予防の観点からも子どもの見守りは重要であるが、アウトリーチにより支援の必要な世帯を把握し必要な支援につなげることが行政だけでは困難であることから、潜在的な支援対象児童の把握の必要性があるにもかかわらず行政とのつながりがない世帯に対し、LINE を活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークの機会を作ることで必要な支援につなげることを目的に事業を実施した。 ⑴　支援対象 市内在住の18歳までの子ども及び子育て世帯

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　業務内容
⑴　支援対象児童等見守り強化事業にかかるデジタルソーシャルワーク等業務
ア　LINE による情報発信
イ　デジタルソーシャルワークによる相談支援
ウ　必要に応じ、子ども見守り宅食の案内および受付
⑵　子ども見守り宅食支援業務
⑴ウにより申込のあった世帯へ訪問し児童の見守り支援及び世帯の状況に応じた支援を実施つなげる。
⑶　子ども見守り宅食食品調達支援業務
⑵の実施にあたり、訪問支援に必要な食材を調達する。</td></tr>
<tr><td>【主要】
出産・子育て応援事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>179,034千円</td><td>155,072千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">給付金の交付率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>100％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>99％</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">アプリの新規登録者数の出生数に占める割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>100％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>135.9％</td></tr></table>
【事業内容】
妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届出時及び出生後に面談を実施し、「出産･子育て応援給付金」の交付を行う経済的支援を一体的に行った。
また、より身近で気軽に相談支援を受けられるＤＸを活用した伴走型相談支援のツールとして『やまがた出産・子育てアプリ』を導入し、市民の利便性の向上とともに多様な相談支援体制の整備を図った。
1　経済的支援
・出産応援給付金
妊娠届出（母子手帳交付）時に面談を実施し、申請書を配付。
妊婦ひとりにつき50,000円を支給。
・子育て応援給付金
出生届出後、赤ちゃん訪問時に面談を実施し、申請書を配付。
新生児ひとりにつき50,000円を支給。
2　伴走型相談支援
・妊娠届出時に面談（経済的支援を併せて実施）
・妊娠８か月時に面談（アプリを活用）
・出生届出後に面談（経済的支援を併せて実施）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　やまがた出産・子育てアプリ
・母子手帳機能
・地域の子育て情報機能
・オンライン予約（母子手帳交付時の面談予約）
・質問票サービス（アンケートの電子化）
・オンライン相談（妊娠８か月時の個別面談：希望者）

【他の重点政策等における位置づけ】
・新型コロナウイルス感染症対応事業</td></tr>
<tr><td>【関連】
新生児聴覚検査助成事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>5,924千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新生児聴覚検査受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－％</td><td>100％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－％</td><td>98.2％</td></tr></table>※実績値は新生児聴覚検査助成事業による受診児のほか、出生連絡票及び４か月児健康診査票にて新生児聴覚検査を実施していることが判明している児を含む。

【事業内容】
出産した医療機関において実施した新生児聴覚検査の初回検査費用の一部を助成した。また、里帰り等により委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた場合、その費用の一部を補助した。
1　公費負担上限額
⑴　ＡＡＢＲ（自動聴性脳幹反応検査）　5,000円
⑵　ＯＡＥ（耳音響放射検査）　2,000円
2　補助券使用による受診状況
⑴　委託医療機関（７箇所）での新生児聴覚検査受診者数　1,211人
⑵　委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた方への検査費用の償還払い　70人</td></tr>
</table>

・こども医療給付事業　１－⑸－③に掲載

(3) 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

山形市においても晩婚化・非婚化は急速に進んでいることから、結婚を望む男女の結婚や出産に対する希望をかなえるため、結婚支援等の対策が必要です。

近年、出産年齢の上昇等により、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあることから、母体や胎児の健康を確保するため、妊婦の健康管理の充実を図るとともに経済的負担を軽減することで、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することが必要です。

加えて、核家族化の進展や地域コミュニティとの関わりの変化などにより、妊娠や出産・子育てに対する不安や問題を抱えた方が地域の中で孤立するなど、子育てに対し悩みを抱えている方も増えてきています。こうした方が安心して子育てができるように、心身のケアのための相談体制や育児のサポートを充実させる必要があります。

① 出会い・結婚新生活支援

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>【主要】
やまがた de 愛支援事業
（企画調整課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>1,050千円</td><td>500千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">婚活支援等取組団体への支援件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>４件</td><td>４件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>３件</td><td>２件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">合計特殊出生率（年間）※暦年での集計</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>1.60</td><td>1.65</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1.30</td><td>令和６年11月公表予定</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">婚姻数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>2,350件</td><td>2,375件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1,938件</td><td>1,891件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">結婚相談会の開催回数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>20回</td><td>20回</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>20回</td><td>20回</td></tr>
</table>
【事業内容】
人口減少対策の一環として、結婚の希望はあっても出会いの機会の少ない未婚の男女に対して行う婚活イベント等の開催や出会いの場の提供に取り組む事業を行っている市民活動団体等に対し、市民や事業者からの寄附を財源とする山形市市民活動支援基金（やまがた de 愛ファンド等）を活用して補助を行った。
また、ボランティア仲人が実施する結婚相談会に市役所や霞城セントラル、公民館の会議室を提供し、支援を行った。
１　山形市市民活動支援基金（やまがた de 愛ファンド等）実績
補助実績　500千円（２団体）　＊250千円×２団体
総参加者　193名（男性118名／女性75名）、連絡先等交換組数29組
２　結婚相談会実績
相談者数44名、お見合い延234人、交際成立105人、成婚報告10人
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 結婚新生活支援事業 （企　画　調　整　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>46,034千円</td><td>51,200千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">対象世帯への補助件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>48件</td><td>84件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>136件</td><td>157件</td></tr></table> 【事業内容】 経済的理由により結婚に踏みきれない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することで、経済的不安を解消し、少子化対策の推進を図るもの。対象世帯に新生活の開始に伴い必要となる費用（住宅の購入、新居の家賃、引越費用等）について補助を行った。 （国補助）地域少子化対策重点推進交付金（補助率２／３） １　対象世帯（新規） 次のすべての要件を満たす世帯 ・新規に婚姻した世帯（令和５年３月１日～令和６年３月31日） ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下 ・夫婦の所得額合計が500万円未満 ・対象となる住宅が山形市内 ２　対象世帯（継続） 前年度事業の補助対象であり交付額が補助上限未満であった世帯 ３　補助上限は婚姻時の年齢が夫婦ともに29歳以下の場合は60万円、39歳以下の場合は30万円 ４　補助実績 ⑴　婚姻時の年齢が29歳以下の世帯　新規79件　32,856,765円 継続32件　6,629,101円 ⑵　婚姻時の年齢が39歳以下の世帯　新規42件　11,128,731円 継続４件　585,050円

②　出産に向けた支援体制の充実

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 妊婦歯科健康診査事業 （母　子　保　健　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,751千円</td><td>3,139千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">妊婦歯科健康診査受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>45%</td><td>50%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>46.8%</td><td>41.8%</td></tr></table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
妊娠期に歯科健康診査及び歯科保健指導を受け、妊婦が自らの生活習慣全体を見直し、セルフケア能力向上につながることにより、生まれてくる子どもはもとより家族の生涯にわたる口腔の健康の維持・増進につながることから、妊婦の歯科受診による歯科保健向上のため、妊婦の歯科健康診査の費用を全額補助した。
・健診方式　歯科医療機関による個別健診
・対象者数　1,362人（妊娠届をした妊婦）
・受診者数　　569人

【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑷－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
特定不妊治療費助成事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>22,297千円</td><td>8,937千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">前年度の治療費助成申請者の出生数の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>24.0%</td><td>24.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>28.2%</td><td>25.9%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">合計特殊出生率　※暦年で集計</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1.60</td><td>1.65</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1.30</td><td>令和６年11月公表予定</td></tr></table>
【事業内容】
不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、公的医療保険適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精）と併用して実施した先進医療に要した費用の自己負担額の一部に対し、１回の治療あたりの先進医療にかかった費用の10分の７までとし、上限15万円を助成した。
・助成件数　271件

【他の重点施策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑸－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
妊婦健康診査事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>138,623千円</td><td>127,069千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">妊婦健康診査の受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>99.5%</td><td>99.5%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>99.2%</td><td>99.6%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">合計特殊出生率　※暦年で集計</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1.60</td><td>1.65</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1.30</td><td>令和６年11月公表予定</td></tr></table></td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【事業内容】

母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査補助券(14回分)、子宮頸がん検診補助券、性器クラミジア抗原検査補助券、HTLV-1抗体検査補助券、超音波検査特定補助券（４回分）を交付した。補助券の対象となるのは、山形市指定の医療機関で妊婦健康診査を受診し、補助券に記載された検査項目を実施した場合であり、公費負担上限額を定めている。

また、里帰り等により県外の医療機関等で妊婦健康診査を受けた場合、その費用の一部を補助した。

１　公費負担上限額　※公費負担額　１人あたり102,400円

・妊婦健康診査　１回目10,000円、２～14回目5,000円
・子宮頸がん検診　3,400円
・性器クラミジア抗原検査　2,100円
・HTLV-1抗体検査　2,290円
・超音波検査特定　１回目5,300円、２～４回目4,770円

２　妊婦健康診査受診状況

⑴　県内医療機関での妊婦健康診査受診者数

妊婦健康診査	１回目	２回目	３回目	４回目	５回目
	1,356人	1,355人	1,339人	1,326人	1,345人
	６回目	７回目	８回目	９回目	10回目
	1,340人	1,333人	1,280人	1,140人	1,191人
	11回目	12回目	13回目	14回目	計
	1,170人	957人	620人	278人	16,030人
子宮頸がん検診	1,355人				
性器クラミジア抗原検査	1,354人				
HTLV-1抗体検査	1,356人				
超音波検査特定	１回目	２回目	３回目	４回目	計
	1,359人	1,358人	1,346人	1,247人	5,310人

⑵　県外の医療機関等で妊婦健康診査を受けた方への健診費用の償還払

・実人数　77人
・延件数　413件

【他の重点施策における位置づけ】

・健康の保持・増進　１－⑵－②、１－⑷－②

【主要】
不育症検査費助成事業
（母　子　保　健　課）

【執行額】

	４年度	５年度
執行額	－千円	－千円

【事業内容】

不育症（妊娠はするものの、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう状態）の方の経済的負担の軽減を図るため、先進医療として位置づけられている不育症検査を対象として助成を行う。(令和５年度の助成実績はなかった。)

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>・対象検査
流死産検体を用いた遺伝子検査
（次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査）
・助成額
対象検査１回につき、検査に要した費用（入院費・食事代等を除く。）の７割に相当する額とし、上限６万円</td></tr>
<tr><td>【主要】
山形県出産支援給付金給付事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額】<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>95,982千円</td><td>7,700千円</td></tr></table>【事業内容】
子育て家庭の経済的負担を軽減するため、令和４年度中に出生し、山形市に出生後最初の住民登録をした新生児（妊娠満12週以後の死児の出産も含む）がいる世帯に対し、山形県事業に基づき、出産支援給付金を支給した。

・給　付　額　新生児１人につき58,000円
・給付実績人数　132人（令和４年度出生かつ令和５年度申請者のみ）</td></tr>
</table>

③　産後育児不安の解消

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
産後ケア事業
（母　子　保　健　課）</td><td>【執行額と成果指標】<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>5,413千円</td><td>6,077千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">利用者アンケートの満足度の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>99.0%</td><td>99.0%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>99.3%</td><td>98.6%</td></tr></table>【事業内容】
母親の心身の安定、育児不安の解消、児童虐待の未然防止を図るとともに、安心して子育てができる環境を整えるため、支援を必要とする母子に対し、一定期間の宿泊、通所又は訪問により、心身のケア及び育児指導等の支援を実施した。
※令和５年６月30日付け国通知（「母子保健医療対策総合支援事業実施要綱」令和５年４月１日施行）により、対象者定義が拡大された。これを受けて、令和６年１月より、対象者を「産後に心身の不調又は育児不安等がある者」から「産後ケアを必要とする者」へ拡大し実施した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

サービスの種類	実人数	延利用数
ショートステイ	49人	149日
デイケア	34人	52日
乳房ケア（通所型）	133人	216回
乳房ケア（訪問型）	82人	142回
ママサポーター	27人	206回

【主要】
育児支援家庭訪問事業
（母　子　保　健　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	13,615千円	14,706千円
指標名	４か月児健診で育児が楽しいと思う人の割合	
目標値	95.0%	95.0%
実績値	94.3%	94.6%

【事業内容】

1　こんにちは赤ちゃん事業（執行額　5,363千円）

生後４か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行った。また、その後も支援が必要な家庭には、育児支援家庭訪問により、母親の育児不安の解消を図った。また、子育て家庭が地域で安心して出産・子育てができるよう民生委員児童委員等へ毎月出生児名簿の情報提供を行い、子育て家庭の見守り活動を依頼した。

※令和５年１月より出産・子育て応援事業開始に伴い、これまで民生委員児童委員等による訪問を全て保健師等の専門職による訪問や電話にて対応した。

対象児数	家庭訪問件数（電話対応含）	訪問結果			
		心配なし	育児支援家庭訪問	電話相談	健診確認等
646人	640件	625件	１件	５件	９件

2　育児支援家庭訪問事業（執行額　9,343千円）

妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭、出産後間もない時期の養育者が、子育てに対して不安や孤独感を抱える家庭又は虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、保健師や育児支援訪問指導員が訪問し、育児支援を実施した。

対象	実件数	延件数
新生児（出生後28日に満たない乳児）※１	９件	14件
未熟児	108件	141件
乳　児（満１歳未満の児）※２	640件	730件
幼　児	１件	２件
妊　婦	１件	２件
計	759件	889件

※１　未熟児を除く

※２　新生児・未熟児を除く

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 母子保健相談支援事業（児童福祉と母子保健の一体的相談支援機関） （こども家庭支援課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、母子保健コーディネーター（保健師、助産師）を配置し、妊娠届出時の状況等から全ての妊婦の状況を把握した。継続的な支援を必要とする妊婦については、個別支援計画を作成して、母子保健サービスや子育て支援福祉サービスの利用等について調整し、必要に応じて児童福祉担当とも連携しながら総合的な相談に応じ支援を行った。

	４年度	５年度
執行額	12,410千円	12,273千円
指標名	４か月児健診で育児が楽しいと思う人の割合	
目標値	95.0%	95.0%
実績値	94.3%	94.6%

妊婦数（妊娠届出者及び転入妊婦）		1,425人
支援を必要とする妊婦数	妊娠期から支援開始	435人 （30.5%）
	出生後から支援開始	227人 （15.9%）

3　地域共生社会の実現

(1)　地域福祉の充実

少子高齢化や核家族化、地域でのつながりの希薄化等が進む中、ひきこもり、生活困窮、8050問題など、地域や家庭において市民が抱える課題は増加し、その内容も複合化・複雑化してきています。

そうした課題に対し、子ども・高齢者・障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいをともに創り、支え合う「地域共生社会」の実現に向け、住民の身近な圏域で住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みることができる地域づくりを進めます。

また、現状の相談支援体制では対応が困難な課題を抱えている方に対しても適確な支援ができるよう、包括的・総合的な相談支援体制の充実を図るとともに、ひきこもりや生活困窮の状態にある方々を早期に把握し、適切な支援につなげることで、社会参加と自立した生活を支援します。

①　地域における包括的な支援の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
ひきこもり生活支援事業
（生　活　福　祉　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>7,260千円</td><td>15,093千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">ひきこもり相談支援員の支援数（新規相談件数）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>12件</td><td>14件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>31件</td><td>10件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">一般就労に結びついた件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>１件</td><td>１件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－件</td><td>－件</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　ひきこもり相談支援員の配置（執行額　7,260千円）
ひきこもり生活者に対する相談支援体制を強化するため、山形市社会福祉協議会内に「ひきこもり相談支援員」を１名配置し、個別の訪問活動（アウトリーチ）等による継続的な支援を行った。
2　ひきこもり支援検討会の開催（執行額　－千円）
ひきこもり相談支援員の活動内容の報告や、支援機関の役割の整理、ひきこもり生活者の居場所づくり等を協議する検討会を実施した。
3　孤独・孤立対策に係る傾聴型生成 AI を活用した「つながりよりそいチャット」相談支援システムの開発（執行額　7,833千円）
令和４年度の試行的事業における実施･検証を踏まえ、令和６年４月１日「孤独・孤立対策推進法」施行にあわせ、様々な悩みを抱える市民からの相談を生成 AI とデジタルソーシャルワーカーによるハイブリッド型で24時間対応するチャット相談システムの開発を実施した。
・　開発期間　令和６年１月から６月まで、運用期間　令和６年７月から</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
我が事・丸ごと地域づくり推進事業
（生　活　福　祉　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,216千円</td><td>3,753千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」における実施拠点数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>35拠点</td><td>38拠点</td></tr><tr><td>実績値</td><td>24拠点</td><td>23拠点</td></tr></table>
【事業内容】
地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業
集会所等を活用し、地域住民等が相互に交流を図ることができる活動拠点を設置した。また、活動拠点において、地域住民が地域生活課題を自らの課題として主体的に捉え、解決を試みることができる体制を構築した。

令和５年度実施地区　第六、第十、鈴川、第二、第三、第八、椹沢、東沢、南沼原、村木沢、出羽、第一、第四、第七、飯塚、金井、明治、蔵王、南山形、滝山、第十（２拠点目）、鈴川（２拠点目）、大郷</td></tr>
<tr><td>【主要】
福祉の地域づくり推進費補助事業
（生　活　福　祉　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>30,352千円</td><td>44,616千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">福祉協力員の配置数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,465名</td><td>1,470名</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,439名</td><td>1,436名</td></tr></table>
【事業内容】
地域で支援を必要とする人々が安心して生活をすることができるよう、山形市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）及び地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が、地区の住民自ら主体となって取り組む活動を支援し、促進するため実施した以下の事業に対し補助金を交付した。

１　福祉の地域づくり推進事業費補助金（執行額　42,328千円）
⑴　市社協が行う事業
地区社協の活動の充実を図る指導及び支援に係る事業
ア　各種会議、研修会等の開催
イ　情報提供、機材貸出し等
ウ　研修講師派遣
⑵　地区社協が行う事業
ア　必須事業
福祉協力員活動に関する事業
イ　選択事業
㋐　三者懇談会開催促進に関する事業
㋑　広報紙発行事業
㋒　福祉マップの作成及び更新事業
㋓　地区住民を対象とした福祉・介護予防事業
㋔　地区福祉関係者を対象とした研修会等の事業</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　地域福祉推進会議開催費補助金（執行額　2,288千円）
　地区社会福祉協議会役員、町内会役員、民生委員・児童委員、福祉協力員、福祉関係者などが参加し、地域における課題を共有し解決策を話し合う、地域福祉推進会議の開催に関する事業</td></tr>
<tr><td>【主要】
就労支援ワンストップ窓口設置事業
（生　活　福　祉　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>673千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">就職支援対象者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－人</td><td>90人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>93人</td></tr></table>【事業内容】
　令和５年４月に山形労働局から就労支援ワンストップ窓口設置が承認され、市役所１階に「ワークステップやまがた」を同年10月２日に開設した。
　福祉と就労の支援をワンストップで行うことで迅速・効果的な対応が可能になるとともに、生活困窮者等がハローワークに出向くことなく、就労支援ナビゲーターによる一貫した就労支援を受けることができる体制を構築した。

【成果】
1　ワークステップやまがたにおける利用実績（令和５年10月から令和６年３月まで）
⑴　就職支援対象者数　　93人
⑵　就職者数　　63人</td></tr>
<tr><td>【主要】
子どもの学習・生活支援事業
（生　活　福　祉　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,428千円</td><td>3,965千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">高校進学率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100％</td><td>100％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>100％</td><td>90％</td></tr></table>【事業内容】
　生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対し、学び直しの機会や居場所の提供、また個別学習支援の実施や進路相談を行った。さらに子どもの保護者から進学や就学資金について相談があった際、助言や情報提供を行った。

【成果】
1　生活保護受給世帯及び支援を希望する生活困窮者世帯の子どもに延べ847回訪問や窓口、電話などで相談や面談を実施し、助言を行った。令和６年３月末における高校進学率は90％。
2　毎週土曜日に生活困窮者世帯の小中学生を対象とした学習会を実施し、小中学生合わせて延べ413名が参加した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 福祉まるごと支援事業 （生　活　福　祉　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　多機関協働事業 　相談機関や多分野間との連携・調整を図り、支援が必要な人が適切な支援が受けられるようコーディネートする「多機関コーディネーター」を配置し、個別の支援制度では解決できない課題を横断的・包括的に把握・整理し、ケース全体の調整を行った。 2　アウトリーチ等を通じた継続的相談支援事業（以下、「アウトリーチ」） 　支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを構築し、支援が届いていない人を把握し、当該本人と信頼関係に基づくつながりを形成するために時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性を構築した。 3　参加支援事業 　既存の社会参加に向けた事業では対応できない人のため、地域の社会資源や支援メニューをコーディネートし、マッチング及びフォローアップを行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行った。 「1　多機関協働事業」には「多機関コーディネーター」を3名、「2　アウトリーチ」及び「3　参加支援事業」には、合わせて2名、計5名の社会福祉士等を配置し、一体的に実施した。

	4年度	5年度
執行額	34,394千円	34,394千円
指標名	多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）	
目標値	240件	245件
実績値	358件	241件

(2) 高齢福祉の充実

高齢化の進展により、ひとり暮らしの高齢者世帯や高齢者夫婦世帯が増加しており、要介護者や認知症高齢者も増加しています。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも健やかに生きがいを持って暮らすことができるよう、高齢者の見守りや声がけ、介護予防、生活支援等をNPO、住民ボランティア等、行政の多様な主体で支え合う体制を構築します。

また、高齢者が自らの能力を生かしながらいきいきと自分らしく生活ができるよう、地域活動を含めた高齢者の社会参加を支援します。

要介護状態や認知症になった場合においても、本人の希望に応じて在宅生活が継続できるよう、必要な介護サービス等の提供や権利擁護等に関する取組の充実を図ります。

① 高齢者の健やかで生きがいある生活の実現

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>【主要】
高齢者移動支援サービス検討事業
（長寿支援課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>277千円</td><td>835千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">乗車人数（延べ）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>600人</td><td>600人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>258人</td><td>653人</td></tr>
</table>
【事業内容】
高齢化の進展やバス路線の減少等により、移動や買い物等の日常生活に支援が必要な高齢者が増加している中、既存の民間タクシー等への同乗をコーディネートする事業をはじめとした、高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスの検討を令和2年度から開始し、令和4年4月から出羽地区、同年10月から南沼原地区、令和5年10月から蔵王地区においてモデル事業を実施した。
・出羽地区　68回運行　226人利用
・南沼原地区　108回運行　309人利用
・蔵王地区　49回運行　118人利用

【他の重点政策等における位置づけ】
・都市の活動を支える基盤整備　7－(2)－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
高齢者外出支援事業
（長寿支援課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>61,896千円</td><td>55,662千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">外出増加割合（バスを利用して外出した日が増加した人の割合）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>80%</td><td>80%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>52.9%</td><td>58.6%</td></tr>
</table>
【事業内容】
高齢者の外出機会の確保拡大を図り、閉じこもりを防止するとともに、住み慣れた地域で元気に継続して生活できるよう、山交バス㈱との共同事業として、山交バスが発行するICカードによる「山形市シルバー3ケ月定期券」を交付し、高齢者の外出を支援した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>70～74歳</th><th>75歳以上</th><th>70歳以上免許返納者</th><th>合計</th></tr>
<tr><td>380人</td><td>3,300人</td><td>196人</td><td>3,876人</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【主要】
運転免許証自主返納者タクシー券交付事業
（長　寿　支　援　課）</td><td>【執行額】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>9,448千円</td><td>9,088千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
運転が難しくなった高齢者に適切に運転免許証を返納いただくとともに、高齢者の閉じこもりの防止、外出のきっかけづくりのため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象にタクシー券２万円分(500円券40枚綴り)を交付した。(１回のみ)
<table>
<tr><th>交付人数</th><th>使用枚数</th></tr>
<tr><td>689人</td><td>17,771枚</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【主要】
高齢者の生きがいづくり支援事業
（長　寿　支　援　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>19,253千円</td><td>18,953千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">「老人クラブ大学」の参加者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>700人</td><td>700人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>280人</td><td>430人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">シルバー人材センター会員数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>1,360人</td><td>1,438人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1,312人</td><td>1,286人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">シルバー人材センター会員の就業率</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>80.8%</td><td>80.8%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>67.1%</td><td>68.0%</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　シルバー人材センターの運営支援（執行額　10,735千円）
「シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな経験と能力を活かした就労機会の確保を図った。
・交付先　　公益社団法人山形市シルバー人材センター
・補助金額　10,735千円
2　老人クラブの運営支援（執行額　4,886千円）
⑴　地域を基盤とする単位老人クラブの活動を支援し、高齢者の生きがいづくりや社会参加機会の増大、健康増進等を図った。
交付先　　単位老人クラブ　67クラブ　2,710人
補助金額　1,079千円
⑵　山形市老人クラブ連合会の活動を支援し、運営基盤強化を図った。
・交付先　　山形市老人クラブ連合会
・補助金額　3,807千円</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	3　高齢者交流サロンの運営支援（執行額　2,932千円） 　高齢者が気軽に参集し活動ができる場の提供と、来館者の相互交流を図るため、「高齢者交流サロン（総合福祉センター２階）」の運営を支援した。 ・交付先　　山形市老人クラブ連合会 ・補助金額　2,932千円 ・年間延べ利用者数　2,672人（11.0人／日、開館日数243日）

②　介護が必要になっても安心して暮らせるまちづくり

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 生活支援体制整備事業 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>71,525千円</td><td>81,162千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">住民の支え合い活動（訪問型サービスＢ・Ｄ、通所型サービスＢ）の箇所数（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>20団体</td><td>20団体</td></tr><tr><td>実績値</td><td>16団体</td><td>16団体</td></tr></table> 【事業内容】 　市全域を対象とする第１層生活支援コーディネーターを１名、地域包括支援センター担当の14圏域それぞれに第２層生活支援コーディネーターを１名ずつ配置している。さらに、令和５年度には、担当地区の不均衡解消を目的に、第２層を第１圏域（４地区）、第６圏域（５地区）に１名ずつ増員（計16名）し、以下の取組を進めている。 １　日常生活圏域（地域包括支援センターの担当圏域）での高齢者支援ニーズと地域資源の把握と情報発信（生活お役立ちガイドブックの発行等） ２　地域内の情報共有やニーズ把握、課題解決策の検討等のための協議の場の設置 ３　地縁団体・民間企業等多様な主体への協力依頼などの働きかけ、資源開発 ４　生活支援の担い手を支援活動につなげるためのマッチング ５　多様な活動主体の把握とネットワーク形成により、生活支援活動や住民主体の居場所・通いの場等の立ち上げを支援

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 介護予防・日常生活支援総合事業 〈介護保険事業会計〉 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	633,218千円	632,891千円
指標名	通所型サービスＣ（運動改善プログラム）利用後に社会参加につながった高齢者の割合	
目標値	70%	75%
実績値	71.8%	70.4%
指標名	住民主体の通いの場への参加者数（令和５年２月末現在）	
目標値	2,340人	2,620人
実績値	1,862人	1,937人
指標名	住民の支え合い活動（訪問型サービスＢ・Ｄ、通所型サービスＢ）の箇所数（年間）	
目標値	20団体	20団体
実績値	16団体	16団体

【事業内容】

一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯、認知症高齢者が増加していくことが予想される中、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域全体で支え合い、介護予防を進めていくことが大切である。そのために介護保険法が改正され、「介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）」を市の事業として創設し、平成28年３月から実施した。

総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成されている。

１　介護予防・生活支援サービス事業（執行額　597,493千円）

対象者：①要支援１・２と認定されている方

②基本チェックリストに基づく判定の結果、生活機能の低下がみられた方（事業対象者）

⑴　従前相当サービス、Ａ、Ｃ等（執行額　594,265千円）

事　業　名	実人数※
訪問型サービス（従前相当サービス、Ａ）	6,950人
訪問型サービスＣ（おいしく栄養あっぷ訪問）	29人
通所型サービス（従前相当サービス、Ａ）	14,852人
通所型サービスＣ（山形市元気あっぷ教室）	1,121人
介護予防ケアマネジメント	15,027人

※令和５年４月から令和６年３月の月ごとの実人数の計

【他の重点政策等における位置づけ】

・健康の保持・増進　１－⑵－②

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑵　地域支え合いボランティア活動支援事業（執行額　3,227千円） 介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービスＢとして、高齢者への買い物・掃除・ごみ出し・雪かき等の生活支援（訪問型Ｂ）や交流の居場所づくり（通所型Ｂ）、交流の居場所等への送迎や、通院・買い物など生活支援を一体的に行う移動支援（訪問型Ｄ）を行うNPO、ボランティア団体に対し、活動の立ち上げや運営に要する経費の補助を行った。 ・申請団体数 立上げ補助　　－千円　－箇所 運営補助　3,227千円　16箇所 （訪問Ｂ　1,580千円　６箇所、訪問Ｄ　100千円　１箇所、通所Ｂ　1,547千円　９箇所） ２　一般介護予防事業（執行額　35,397千円） ⑴　介護予防把握事業　　延5,661件 ⑵　介護予防普及啓発事業 ア　介護予防教室等　　延1,709件 イ　介護予防手帳配布　　延1,623件 ⑶　地域介護予防活動支援事業 通いの場（平成26年度～）　108箇所　参加者数　1,937人 （令和６年２月末現在） ⑷　地域リハビリテーション活動支援事業　延85件 ⑸　一般介護予防事業評価事業 介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じ、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を目的として実施するもの。
【主要】 認知症サポーター等養成事業 〈介護保険事業会計〉 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>660千円</td><td>673千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">認知症サポーター養成講座受講者累計数の山形市人口に対する割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>11.78%</td><td>12.54%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>12.27%</td><td>12.77%</td></tr></table> 【事業内容】 認知症高齢者が増えることが見込まれる中、より多くの方々に認知症について正しく理解していただき、地域で自分のできる範囲で活動・支援する認知症サポーターを増やしてくための養成講座を開催し、地域全体で認知症高齢者を支える支援体制づくりを推進した。 あわせて、講師となる認知症サポーターキャラバンメイトへ講座の開催支援を行うとともに、講座を受講した認知症サポーターの各種事業等への参画・協力等を推進した。 ・認知症サポーター養成講座開催回数　　45回 ・認知症サポーター養成講座受講者数　　1,179人 ・受講者数累計（平成18年度から令和５年度）　30,486人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 在宅介護支援住宅改修補助事業 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,207千円</td><td>3,787千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">介護支援の改修工事を実施した件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>30件</td><td>30件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>21件</td><td>19件</td></tr></table> 【事業内容】 居宅内での不慮の事故を防止し、在宅での生活を続けられる環境を整備するため、高齢者、障がい者等が行う住宅改修工事（バリアフリー工事）に対し、費用の一部を助成した。 1　対象者　　高齢者、介護認定者または障がい者がいる世帯 2　条　件　　世帯員全員の所得額が400万円以下の世帯（障がい者がいる世帯は除く） 3　対象工事　　居宅内、外玄関等のバリアフリー工事、感染症対策工事等 4　補助金の額　補助対象工事費の１／２以内の額で30万円限度 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　１－⑵－① ・都市の活動を支える基盤整備　７－⑸－①
【主要】 成年後見制度利用支援事業 〈介護保険事業会計〉 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>23,648千円</td><td>24,619千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">成年後見市長申立て累計数（平成18年度より）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>528件</td><td>578件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>472件</td><td>501件</td></tr></table> 【事業内容】 1　成年後見制度利用支援事業（執行額　9,300千円） 認知症などにより判断能力が不十分であるため成年後見制度の利用を必要とする高齢者のうち、身寄りが無い等の理由で親族による申立てが期待できない方に対して、市が代わって申立てを行うことで、本人の生活支援を図っている。 ・申立て経費　523千円 このうち、申立て費用や成年後見人等報酬が負担できない低所得高齢者等に対しては、その費用を助成することにより、より幅広い制度利用を促している。令和３年度より親族申立案件も報酬等助成の対象とし、また、令和４年度には各種利用支援事業を網羅した「リーフレット」を後見受任団体に作成・配布し、制度利用の拡大を図った。 ・報酬助成金　46件　8,777千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　山形市成年後見センター業務委託（執行額12,303千円）
成年後見制度を利用する際の利用者支援を更に充実させるため、相談から利用に至るまでの一貫した支援体制の構築や、成年後見人の受任者調整機能などを目的として、平成25年度に山形市成年後見センターを設置した（山形市社会福祉協議会へ委託）
同センターの機能には、①制度利用への相談、②相談ケースへの対応、③申立て手続きの支援、④後見人受任者調整、⑤後見人への支援、⑥広報・普及活動、⑦市民後見人養成に関する事業の実施、⑧成年後見制度利用促進法における協議会等の運営などがある。このうち⑤について、令和３年度より専門的知識が必要な困難事案を抱える後見人チームへの「専門職派遣事業」に新たに取り組み、後見人支援を行った。（派遣実績　７件）
・業務委託料　12,303千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
AI等の先進技術を活用したケアマネジメント支援推進事業〈介護保険事業会計〉
（長　寿　支　援　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>549千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">モデル事業におけるAIによるケアプラン作成数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>75件</td><td>－件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>70件</td><td>－件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">AIケアプラン作成ソフトの導入居宅介護支援事業所数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－事業所</td><td>15事業所</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－事業所</td><td>16事業所</td></tr></table>
【事業内容】
介護費用の増大、介護人材不足等に備えるためには、高齢者の自立支援、要介護状態の維持改善を図ること、状態の悪化防止に努めることが重要である。
そのため、AI等の先進技術を活用したケアマネジメント支援等をとおした介護の質的向上及び市民や介護関連事業者の介護予防意識の醸成を図るため、その知見と技術を有する企業と連携及び協力し、ケアプラン作成支援を行った。
令和５年度は居宅介護支援事業所等研修会にて、モデル事業の取組報告及びAIの活用について普及啓発を行った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 高齢者福祉施設整備事業 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 令和３年度から令和５年度までを計画期間とする山形市高齢者保健福祉計画（第８期介護保険事業計画）に基づき、適切なサービス提供体制を構築するため、特別養護老人ホーム等の転換を推進するとともに認知症対応型共同生活介護（１事業所18床）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（１事業所）の整備を行う事業者に対し、補助金を交付した。 １　転換 ・特別養護老人ホーム（短期入所生活介護からの転換）　10床 ２　施設整備（開設準備） ・認知症対応型共同生活介護　１事業所18床（令和５年４月開設） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護　１事業所（令和５年４月開設）
【主要】 地域包括支援センター運営事業 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	22,485千円	32千円
指標名	特別養護老人ホームの入所者定数	
目標値	1,768人	1,768人
実績値	1,770人	1,780人
指標名	特定施設入所者生活介護の入所者定数	
目標値	878人	878人
実績値	770人	770人
指標名	認知症対応型共同生活介護の入所定員数	
目標値	396人	396人
実績値	396人	414人
指標名	認知症対応型共同生活介護の事業所数	
目標値	21施設	22施設
実績値	21施設	22施設
指標名	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	
目標値	１施設	２施設
実績値	１施設	３施設

	４年度	５年度
執行額	341,178千円	351,206千円
指標名	相談後の連絡調整、手続き件数 （総合相談事業等の機能性を示す指標）	
目標値	109,000件	112,000件
実績値	96,801件	95,765件
指標名	地域ケア会議の開催回数 （高齢者の個別支援の充実、連携構築指標）	
目標値	126回	140回
実績値	107回	131回

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 市内30地区を基本として14の圏域を定め、委託を受けた社会福祉法人や医療法人が各圏域にて地域包括支援センターを設置している。 高齢者やその家族等が、介護・医療などの多様なサービスを受けられるよう相談・支援を行っており、総合相談支援、高齢者等の権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを主な業務としている。 圏域内の高齢者数等を勘案した専門職の増員配置や、65歳未満の方々の相談対応を行った場合の加算を新設するなど、体制の強化を図っている。 また、各地域包括支援センターの支援・指導、連絡調整、資質向上等を支援することを目的に、山形市社会福祉協議会に基幹型地域包括支援センターを設置している。 ・地域包括支援センター　　14箇所 ・基幹型地域包括支援センター　１箇所 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　１－(5)－④
【主要】 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,936千円</td><td>5,085千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">実施団体数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>１団体</td><td>１団体</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２団体</td><td>２団体</td></tr></table> 【事業内容】 社会福祉法改正により社会福祉法人による地域貢献事業が義務化されたことを受け、小規模法人を含めた地域の福祉サービス機関が連携し、地域貢献を図るために必要な人材確保等の環境整備に係る経費に対して、下記のとおり補助金を交付した。 ・連携事業実施団体　①山形市内特別養護老人ホーム施設長連絡会 ②山形市特定施設連絡協議会 ・補助金名称　介護施設等連携協働推進事業費補助金 ・補助基準額　4,000千円以内／１団体 ・交付額　①3,500千円 ②1,585千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 介護サービス基盤設整備事業 （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 災害発生時、停電・断水時においても必要な医療・介護サービスが提供されるよう、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、利用者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電設備や水害対策強化に伴う整備に対し支援を行った。 ・認知症高齢者グループホームの防災改修等支援事業　１事業所 ・認知症高齢者グループホームの水害対策強化事業　　１事業所 ・高齢者施設等の非常用自家発電整備事業　１事業所
【関連】 聴こえくっきり事業（保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業） （長　寿　支　援　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 聴こえの大切さ、加齢性難聴、ヒアリングフレイルに関する普及啓発から社会活動との関連などのデータ分析までをパッケージ化し、聴こえの改善による社会参加を促進することで効果的な介護予防、認知症予防を図り、健康寿命の延伸を目指す。医、産、学、官の多機関が連携して実施。 １　普及啓発 ⑴　ヒアリングフレイルの普及啓発のためリーフレットを作成。 ⑵　75歳・80歳アンケートによる聴こえに関する状況把握。 ⑶　補聴器相談医、言語聴覚士及び認定補聴器技能者による介護予防教室の開催（参加者86名） ２　早期発見 みんなの聴脳力チェックアプリを活用した語音聴力チェック。 語音聴取率60％未満に該当した方に対し、言語聴覚士による個別相談を実施し、補聴器相談医を紹介。 ・チェック参加者…163名（うち医療機関受診勧奨者50名）

	４年度	５年度
執行額	－千円	24,105千円
指標名	非常用発電設備整備事業所数	
目標値	－事業所	1事業所
実績値	－事業所	1事業所
指標名	水害対策施設整備数	
目標値	－事業所	1事業所
実績値	－事業所	1事業所
指標名	防災改修等施設整備数	
目標値	－事業所	1事業所
実績値	－事業所	1事業所

	４年度	５年度
執行額	958千円	2,046千円
指標名	語音聴取率60％未満の者の補聴器相談医への受診率	
目標値	100％	100％
実績値	82.9％	80.0％

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　早期対応（令和６年３月末時点）
⑴　補聴器相談医による診察
ア　補聴器相談医を受診した者…40名
イ　補聴器処方箋が発行された者…31名
⑵　補聴器相談医と認定補聴器専門店による補聴器の使い方等の指導・調整
⑶　補聴器購入費の一部補助（両耳で購入額の２分の１とし、４万円を上限）
14名（執行額　400千円）
4　フォローアップ
認定補聴器専門店による通常のアフターケアのフォローアップの仕組みを活用し、定期的に聴力等や補聴器装用の状況を確認した。
5　データ分析
チェック参加者を対象としたアンケート調査を通じ、聴こえが社会参加や認知機能に影響を及ぼしているか等を分析した。</td></tr>
<tr><td>【関連】
介護予防モデル再構築事業（保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業）
（長　寿　支　援　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>2,471千円</td><td>14,503千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">1　通所型サービスＣ（運動改善プログラム）利用後に社会参加につながった高齢者の割合
2　総合事業の通所型サービス新規利用者に占める通所型サービスＣから始める利用者の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1　70%
2　60%</td><td>1　75%
2　60%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1　71.8%
2　45.7%</td><td>1　70.4%
2　48.3%</td></tr></table>
【事業内容】
介護予防に関するこれまでの取組成果や課題をもとに、各事業を一体的に、より効果的な事業となるよう再構築することで、高齢者が健やかに生きがいをもって地域で暮らしていくビジョンの達成に向けて地域包括支援センターによる相談対応、元気あっぷ教室、居場所や通いの場の推進等を有機的に連動させ、パッケージ化することで、高齢者に対して切れ目のない支援を行い、支援の効果が継続するような事業に再構築する。
特に、元気あっぷ教室について、対象者の意欲を引き出す働きかけの強化や、運動機能だけでなく、口腔や栄養、社会参加の視点を踏まえた効果的な事業への見直しを行うため以下の取組を行った。

1　介護予防モデル再構築事業（執行額　14,503千円）
⑴　関係者の規範的統合
本事業の意義や目的についての共通認識を得るために、山形市の目指すビジョンについて、個別面談等による対話や研修会等で繰り返し対話を開催した。
⑵　再構築の設計
介護予防モデル再構築に向けた試行的取組（モデル事業）の素案を作成し、選定した２事業所と適宜打合せを行いながら、試験的な運用によるサービス提供を行った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑶　専門職・地域支援事業関係者の人材育成、再教育
　地域支援事業関係者を対象に、参加型による課題解決や合意形成に向けた講座や対話を行い、それぞれの役割の再定義と理解促進、各専門スキルや知識の向上、並びにより本質的な介護予防を進めていくための意識づくりを行った。
⑷　地域支援事業関係者の認識等の変化の把握
　地域支援事業関係者の認識や傾向、その変化等を把握するためにアンケート等を実施し、共有した。</td></tr>
<tr><td>【関連】
後期高齢者の保健・介護予防事業（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する事業）
（健　康　増　進　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>257千円</td></tr></table>
【事業内容】
山形県後期高齢者広域連合からの委託事業として実施。
KDB システム（国保データベースシステム）を活用し、保有する健診・レセプト等の健康情報から、地域の高齢者の健康課題を抽出するとともに、地区の社会福祉協議会や地域包括支援センター、広域連合等の関係機関および関係部署と連携を図り、下記のハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチによる事業を実施した。

１　ハイリスクアプローチ
⑴　糖尿病治療中断者に対する受診勧奨事業
　実施人数：８人
２　ポピュレーションアプローチ
⑴　集団健診会場におけるフレイル予防の啓発・相談事業
　実施回数：36回　　実施人数：計552人
⑵　地区サロンや通いの場等への健康教育・普及啓発事業
　実施回数：３回　　参加人数：計 76人</td></tr>
</table>

・在宅医療・介護連携推進事業　１－⑸－④に掲載

(3) 障がい福祉の充実

山形市においても、障がいの重度化や、障がい者とその介護者の高齢化が進んでいます。

そのような中においても、障がい者が地域の中でいきいきと生活し、積極的に社会参加できるよう、自立支援や就労支援等のサービスを提供するとともに、差別解消や権利擁護に関する取組を推進します。

また、障がい者の重度化・高齢化の中にあっても安心して生活できるよう、緊急受入体制を確保するなど、地域生活支援拠点等の整備を推進します。

① 自立した生活支援の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
自立支援給付事業
(障 が い 福 祉 課)</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>3,564,257千円</td><td>3,813,369千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">就労移行支援利用人数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>86人</td><td>88人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>84人</td><td>105人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">施設入所者の地域生活(グループホーム等)への延べ移行者数(累計)</td></tr>
<tr><td>目標値※</td><td>22人（うち４年度８人）</td><td>30人（うち５年度８人）</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>９人（うち４年度２人）</td><td>９人（うち５年度０人）</td></tr>
</table>
※令和２年度から令和６年度までの目標値　累計38人

【事業内容】
自立支援や就労支援等のサービスを提供し、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活の支援に努めた。
１　介護給付
障がいのある方に居宅や施設における介護サービスを提供し、障がい福祉の充実に努めた。
⑴　居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護（実利用人数　427人）
⑵　短期入所　　（実利用人数　170人）
⑶　療養介護　　（実利用人数　 42人）
⑷　生活介護　　（実利用人数　546人）
⑸　施設入所支援（実利用人数　170人）
２　訓練等給付
障がいのある方に機能訓練や福祉的就労などのサービスを提供し、障がいのある方の社会活動の充実に努めた。
⑴　自立訓練　　（実利用人数　 32人）
⑵　就労移行支援（実利用人数　105人）
⑶　就労継続支援（実利用人数　Ａ型：131人、Ｂ型：610人）
⑷　就労定着支援（実利用人数　 32人）
⑸　自立生活援助（実利用人数　 8人）
⑹　共同生活援助（実利用人数　298人）
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　地域相談支援
　障がい者施設等に入所している障がいのある方などが地域生活に移行するための活動に関する相談や、単身で生活する障がいのある方の常時の連絡体制を確保し、緊急の事態等における相談等を行い、障がいのある方の自立と地域生活への移行及び定着の促進に努めた。（実利用人数　３人）
4　計画相談支援
　相談支援事業所において、障がい福祉サービスの利用計画案の作成、サービス事業者等との調整、サービス利用状況の検証、利用計画の見直しなどを行い、障がいのある方の心身の状況や置かれている環境に則したサービスの提供に努めた。（実利用人数　1,787人）
5　補装具
　障がいのある方の身体能力を補う用具の購入費等を支給し、日常生活の支援に努めた。（支給実績　435件）</td></tr>
<tr><td>【主要】
自立支援医療事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>246,386千円</td><td>255,685千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">更生医療の医療費請求件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>7,000件</td><td>7,000件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>8,906件</td><td>9,113件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">育成医療の医療費請求件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>120件</td><td>120件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>117件</td><td>153件</td></tr></table>
【事業内容】
1　自立支援医療
　身体障がい者の更生及び身体障がい児の育成に必要な医療給付を行い、身体障がい者・児の自立促進と福祉向上に努めた。
2　療養介護医療
　重度心身障がい者に必要な医療給付を行い、重度心身障がい者の医療的ケアの確保と福祉向上に努めた。

【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑸－②</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 特別障がい者手当等給付事業 （障がい福祉課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	120,101千円	123,321千円
指標名	特別障がい者手当受給者数	
目標値	310人	315人
実績値	281人	290人

【事業内容】

1　重度心身障がい児・者福祉手当支給事業

⑴　重度心身障がい児福祉手当

20歳未満の心身障がい児を監護している者で、所得制限により特別児童扶養手当を受給できない者に手当（月額4,000円）を支給した。

支給月数　延40月　実人数　5人

⑵　重度心身障がい者福祉手当

公的年金等を受給していない重度障がい者を扶養している者に手当（月額4,000円）を支給した。

支給月数　延137月　実人数　11人

2　特別障がい者手当等支給事業

⑴　特別障がい者手当

常時特別な介護を必要とする20歳以上で在宅の重度障がい者に手当を支給した。（月額：令和6年4月～　28,840円）

支給月数　延3,415月　受給者数　290人

⑵　障がい児福祉手当

常時特別な介護を必要とする20歳未満で在宅の重度障がい児に手当を支給した。（月額：令和6年4月～　15,690円）

支給月数　延1,786月　受給者数　165人

⑶　福祉手当（経過措置分）

従来の福祉手当受給者で、特別障がい者手当の支給要件に該当しない者に手当を支給した。（月額：令和6年4月～　15,690円）

支給月数　延24月　受給者数　2人

3　特別児童扶養手当受付事務（歳入　事務委託金）

20歳未満の心身障がい児を監護している者に手当を支給するため、申請を受け付け、県に進達を行った。

1級　月額　55,350円　実人数　169人

2級　月額　36,860円　実人数　419人

月額は、令和6年4月から令和7年3月までの金額

※実人数は、令和6年3月分受給者

② 社会参加の機会の確保

事業名	事業内容とその成果
【主要】 地域生活支援事業 （障がい福祉課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	245,968千円	248,848千円
指標名	手話通訳者及び要約筆記者派遣件数	
目標値	380件	390件
実績値	553件	499件
指標名	移動支援（個別支援）の利用時間	
目標値	5,680時間	5,840時間
実績値	3,247時間	3,148時間
指標名	遠隔手話通訳サービス事業利用件数	
目標値	72件	84件
実績値	411件	250件

【事業内容】

1　相談支援事業

相談支援事業者6法人に委託し、障がい児・者やその介護を行っている方などからの相談に応じた。

相談件数32,102件

2　成年後見制度利用支援事業

知的障がい、精神障がい者のうち、親族等による成年後見等の申立が困難な場合に市長が代理して申立てを行っている。後見人の選任についても、弁護士会や司法書士会、社会福祉士会と連携しながら行っている。

成年後見利用開始申立件数4件

3　意思疎通支援事業

聴覚障がい者との円滑な意思の疎通を図るため障がい福祉課に手話通訳者等を配置（原則2名）すると伴に、タブレット端末による遠隔手話通訳を行った。また、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者、要約筆記者を派遣した。

⑴　手話通訳者　派遣件数433件、延派遣時間1,229時間

⑵　要約筆記者　派遣件数66件、延派遣時間258時間

⑶　遠隔手話通訳　利用件数　250件

4　日常生活用具の給付

在宅の重度身体障がい児・者に、日常生活を支援するための用具を給付した。

給付件数5,345件

5　移動支援事業（個別支援事業）

屋外での移動に困難がある障がい児・者に対して、外出のための支援を行った。

延利用人数824人、延利用時間3,148時間

6　視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業

視覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、外出時にガイドヘルパーを派遣した。

派遣件数56件、延派遣時間134時間

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	7　訪問入浴サービス事業 訪問により居宅において入浴サービスを提供し、65歳未満の重度身体障がい者の清潔の保持を図った。 延派遣回数1,802回、実利用者数29人 8　生活訓練等事業 障がい者に日常生活上必要な訓練・指導等のサービスを提供した。 延利用人数615人 9　心身障がい児野外活動事業費補助事業 ボランティアを中心に実施する障がい児を対象とした野外のイベント事業へ助成を行った。 開催日　令和５年10月29日 参加者　障がい児36人、保護者等37人、ボランティア等26人 10　心身障がい児機能訓練事業 心身障がい児の機能回復訓練を行う機能訓練教室に対して助成を行った。 助成事業所数２教室、利用障がい児（実利用者）17人 11　障がい児学校送迎活動費補助事業 障がい児の学校送迎を支援するため、福祉有償運送事業所に対して補助金を交付した。 助成事業所数３事業所、実利用者数13人 12　特別支援学校等通学支援事業 自宅から特別支援学校等に通学する児童生徒の学校送迎を支援するため、タクシー等を利用した運賃実費分に対して助成を行った。 助成事業所数７事業所、実利用者数13人 13　日常生活支援事業 障がい児・者の日中における活動の場を確保し、障がい児・者の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図った。 日中短期入所　延利用者数103人 14　身体障がい者運転免許取得費・自動車改造費助成（身体障がい者用自動車・重度障がい者介護用車両） 身体障がい者の社会参加を促進するため、運転免許取得費や自動車の改造費に対し、助成を行った。 運転免許取得費　助成件数０件 自動車改造費　　助成件数７件 15　障がい者虐待防止事業 障がい者の虐待防止や早期発見に向け、コミュニティバスへのラッピング広告や啓発グッズの配布による周知・広報、職員の資質向上研修等の事業を行った。 16　障がい者地域生活支援拠点等整備事業 障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、①相談、②体験の機会、③緊急時の受入れ、④専門的人材の養成、⑤地域の体制づくりの５つの機能の充実に努めた。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
障がい者相談支援委託事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>58,512千円</td><td>64,363千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">相談支援・連絡調整件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>31,200件</td><td>31,600件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>33,717件</td><td>32,102件</td></tr></table>※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。

【事業内容】
障がい者等の身近な総合相談窓口として「山形市相談支援センター」を設置した。⑴指定一般相談支援事業　⑵指定特定相談支援事業　⑶指定障がい児相談支援事業の全ての事業指定を受け、かつ常勤２名の専門的職員を配置し、身体・知的・精神・児童等全ての障がいに対応でき、適切な事業実施が可能であると認められる市内相談支援事業者（６事業所）に委託した。
※６事業所
・社会福祉法人山形市社会福祉事業団
・社会福祉法人山形市社会福祉協議会
・社会福祉法人山形県社会福祉事業団
・社会福祉法人愛泉会
・社会福祉法人二本松会
・社会福祉法人山形県コロニー協会</td></tr>
<tr><td>【主要】
障がい者差別解消推進事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,307千円</td><td>1,373千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">差別解消に関する研修会の受講者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>60人</td><td>70人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>30人</td><td>38人</td></tr></table>【事業内容】
全ての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、住み慣れた地域の中で支え合いながら暮らしていくことのできる共生社会の実現を目指し「山形市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例」を平成29年４月１日より施行した。
障がい及び障がい者に対する理解を深め、障がいのある人の権利擁護と差別解消に向けて、障がいを理由とする差別解消に関する事業を行った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	1　周知・啓発 ⑴「広報やまがた」への特集記事の掲載、公式ホームページへの取組状況の掲載、公民館、コミュニティセンターでの取組事業周知の資料掲示 ⑵「障がい者アート展」を通じての啓発 ⑶　啓発用懸垂幕「障がいを理由とする差別をなくしましょう」の掲示 ⑷　山形市コミュニティバス西部循環線（ベニちゃんバス・西くるりん）２台に「障がい者を虐待から守りましょう」のラッピング広報 ⑸　やまがたクリエイティブシティセンターＱ１のモニュメントを障がい者週間中、イエローに点灯 2　環境の整備 ⑴　ヘルプカードと啓発用チラシを作成し、家庭への啓発のため市内全ての小学５年生の児童にチラシを配布 ⑵　社会的障壁と合理的配慮の理解推進のため、山形県が実施する出前講座を活用した「心のバリアフリー推進員養成研修会」（市民講座兼職員研修）を開催 ⑶　障がい者当事者を講師とする研修を開催（新規採用職員研修（後期）「知的・発達障がい疑似体験で合理的配慮を考えよう」） 3　相談体制の充実 障がい福祉課及び市内６箇所の相談支援センターに相談窓口を設置するとともに、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を委託し、相談に応じた。 4　関係機関との連携 地域の実情に応じた差別の解消に向けた取組を効果的に進めるため、当事者や家族、教育、雇用、地域福祉、国の機関等の幅広い分野の委員で構成する「山形市障がい者差別解消支援地域協議会」を開催し、情報共有や事案発生防止の取組等について協議を行った。
【主要】 意思疎通支援事業【タブレット使用による遠隔手話通訳】 （障がい福祉課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,382千円</td><td>9,409千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">遠隔手話通訳システム利用件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>72件</td><td>84件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>411件</td><td>250件</td></tr></table>※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。 【事業内容】 障がい福祉課窓口に配置する手話通訳者等がスマートフォンやタブレット端末を介し、遠隔手話通訳を行うことで、聴覚障がいのある方の外出支援と日常生活における利便性の向上を図った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑵－④

③　障がい者福祉施設の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
社会福祉施設等施設整備事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>16千円</td><td>77,097千円</td></tr></table>
【事業内容】
障がい福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う障がい福祉施設等の創設・改修・大規模修繕工事に対し補助を行った。

補助対象
１　社会福祉法人ざおう福祉会
グループホームの新設　25,200千円
２　社会福祉法人友愛会
障がい者支援施設の給水配管・給湯設備の更新工事　51,887千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
障がい者地域生活支援拠点等整備事業
（障 が い 福 祉 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>7,449千円</td><td>7,064千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">障がい者地域生活支援拠点等整備における緊急受入施設設置箇所数(累計)</td></tr><tr><td>目標値</td><td>１箇所</td><td>１箇所</td></tr><tr><td>実績値</td><td>１箇所</td><td>１箇所</td></tr></table>※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。

【事業内容】
障がい者の重度化、高齢化により自立した生活を送れなくなった場合や、障がい者を支える養護者が不在の場合に、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう緊急受入れ体制を確保するなど地域生活支援拠点の充実を図った。

地域生活支援拠点等の５つの機能（必須）
①相談、②体験の機会、③緊急時の受入れ、④専門的人材の養成、⑤地域の体制づくり。</td></tr>
</table>

Ⅱ　持続的発展が可能な希望あるまちづくり

4　創造都市の推進

(1)　創造都市の推進

山形市のユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定は、山形国際ドキュメンタリー映画祭をはじめとする、山形市の映像文化を育む環境が高く評価されたほか、山形市が育んできた多彩な地域資産などを活用することによって、持続可能な都市として発展するポテンシャルが山形市にあることが評価されたものです。

そのような中、これまで実施してきた山形国際ドキュメンタリー映画祭の開催支援やフィルムコミッションを引き続き実施するとともに、映像文化のみならずデザインや食なども含めた山形市の豊富で多彩な地域資産の活用も検討していきます。

また、文化財は地域の歴史や文化の理解のため大切な役割を担っており、地域への誇りや愛着を育むものであるとともに、交流人口の増加に資する重要な観光資源でもあるため、貴重な文化財を後世に継承できるように適切に保存していきます。

①　文化創造都市の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
文化創造都市推進事業
(文化創造都市課)</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>15,194千円</td><td>20,499千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">創造都市推進事業実施数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>12件</td><td>12件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>13件</td><td>15件</td></tr>
</table>
【事業内容】
ユネスコ創造都市ネットワーク加盟都市などとの交流を深めながら、映像文化を基軸として、多彩で豊富な地域資産を活用し、持続的発展が可能な魅力あるまちづくりに貢献するため、以下の創造都市推進事業を実施した。

1　やまがた創造都市国際会議2023
「音楽」をテーマに、ユネスコ音楽都市・浜松市とアデレード市（オーストラリア）と連携し、オーケストラが存在する意義や、オーケストラと教育、地域資産、産業との関わり方についてシンポジウムを開催した。
2　映像で山形ルネッサンス
短編映画２作品を制作し、それぞれ英語字幕版も制作した。
また、道の駅やまがた蔵王やオンラインでお披露目上映を実施した。
3　やまがたアーチスト・イン・レジデンス
音楽と映像のコラボレーションによる新たな文化の創出や情報発信、地域活性化を目的に、音楽系人気ユーチューバー２名を招聘し、山形市を舞台にした作品制作や市民との交流を支援した。制作した動画はそれぞれの公式チャンネルにて配信している。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	4　クリエイティブカフェ 令和４年度に「映像で山形ルネッサンス」で制作した短編映画の上映会とギャラリートーク及び食文化についてのトークイベントを開催した。トークイベントについてはアーカイブ配信も行った。 5　やまがた市民映画学校（山形国際ドキュメンタリー映画祭との連携事業） 市民を対象にした映画上映会を月１回程度（計11回）開催した。 6　子どもの映像教育（山形国際ドキュメンタリー映画祭との連携事業） 子どもを対象としたアニメーション制作等のワークショップを開催した。 7　野外上映会 山形市立第一小学校中庭及び山寺芭蕉記念館で、主に親子を対象としたアニメーション作品の上映会を実施した。 8　ユネスコ創造都市の世界 「山形国際ドキュメンタリー映画祭2023」の特集プログラムとして、令和４年度にユネスコ映画都市20都市へ募集し応募された中から選定した６都市８作品と過去に制作した５作品を上映した。そのほか、監督とゲストのトークセッションや、上記６都市の紹介パネルの作成・展示等を行った。 9　ぬり絵プロジェクト 山形市在住の色鉛筆作家・音海はる氏の特別原画展やぬり絵体験コーナー、音海氏による作画実演とワークショップ等を実施した。やまがたクリエイティブシティセンターＱ１（以下、「Ｑ１」と表記。）のほか山形まるごと館紅の蔵を会場として中心市街地の回遊性を高めた。 10　シアター・コミセン 主に高齢者を対象として、山形市で過去に制作した映像作品等の上映会をコミュニティセンター３か所で行った。 11　デジタルライブラリー（新規） 山形ドキュメンタリーフィルムライブラリー内にフィルムやビデオで保管してある山形市の作品の状態を調査のうえ、作品を選定し、６作品をデジタル化した。デジタル化した作品はライブラリーで視聴可能となっている。 12　創造都市ネットワーク構築事業 「山形国際ドキュメンタリー映画祭2023」期間中に、ユネスコ映画都市への加盟を目指すパタヤ市（タイ）を招聘し、創造都市加盟までの歩みについて意見交換をしたほか、ユネスコ映画都市・プサン市（韓国）で開催された「プサンインターシティ映画祭」にて、山形市で過去に制作した映画１作品を上映した。 また、ユネスコ食文化都市・ツーソン市（アメリカ）が主催する「創造都市のパンプロジェクト」に参加し、シベールのラスクを紹介したほか、国内外の会議やミーティングへの定期的なリモート参加なども行った。 13　PR 事業 パンフレット製作等をはじめ、ホームページや SNS を活用した情報発信を実施した。 14　まちなか回遊型音楽会による中心市街地活性化事業 まち歩きとアンサンブル演奏会を併せて楽しむことができる「まちなか音楽会」を開催した。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

15 「やまがた秋の芸術祭」開催事業

まち全体を文化芸術活動のステージに見立て、市民が多彩な文化芸術に身近に触れる機会やまちの賑わいの創出につなげるイベントを開催した。

⑴ 開催期間

ア やまがた秋の芸術祭

令和５年９月１日～令和５年11月30日

イ やまがた冬の芸術祭

令和５年12月１日～令和６年２月29日

⑵ 主なイベント（参加者数 約47,400人）

ア マーチングバンド､パイプオルガン･ハンドベル演奏会やぬり絵プロジェクトなど、やまがたの多彩な文化芸術に触れる機会を創出するイベント

イ まちなか音楽会や野外上映会など、Ｑ１を活用したイベント

ウ まちなかアートなど、文化芸術団体や中心市街地商店街との連携によるイベント

【主要】
Ｑ１プロジェクト推進事業
（文化創造都市課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	124,127千円	48,333千円
指標名	Ｑ１プロジェクトがきっかけで生まれたアイデアや商品、サービスの数（累計）	
目標値	累計40件	累計40件
実績値	累計24件（年間15件）	累計59件（年間35件）
指標名	創造都市拠点施設（やまがたクリエイティブシティセンターＱ１）の入居率	
目標値	70.0%	70.0%
実績値	82.7%	92.7%

【事業内容】

1 Ｑ１の管理運営関係（執行額 40,663千円）

⑴ 管理運営業務（執行額 32,626千円）

⑵ 自家用電気工作物保安管理業務（執行額 416千円）

⑶ テナントリーシング業務（執行額 650千円）

テナントとしてＱ１へ入居する事業者の誘致活動を行った。

⑷ Ｑ１専用駐車場賃貸借（執行額 3,194千円）

施設利用者用の専用駐車場を借り受けた。

⑸ Ｑ１懇話会の設置（執行額 31千円）

施設の運営状況の報告と意見交換の場として懇話会を設置した。

⑹ 消耗品費（執行額 245千円）

⑺ エアコン改修（執行額 2,660千円）

不具合が生じた施設内エアコンの改修工事を行った。

⑻ 山形市中央駐車場利用者割引（執行額 841千円）

中央駐車場を利用した来館者に駐車料金の割引を行った。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　創造都市の推進　（執行額　7,670千円）
⑴　クリエイティブシティプロデュース業務（執行額　4,098千円）
ア　プロモーション業務
創造都市の推進に関わる人々へのインタビュー動画を制作し配信した。（２回）
イ　クリエイティブ会議
創造都市７分野で活躍するクリエイター等から先進事例を学ぶ会議を開催し動画配信した。
ウ　やまがたクリエイティブサロン開催運営業務
創造都市を推進する人的ネットワークの構築を目指し､新たなチャレンジをする市内企業のインタビュー動画を制作し配信した｡（２回）
⑵　人材育成業務（執行額　3,079千円）
テクノロジー・クリエイティブ領域で活動するクリエイターを招聘し、子ども向けのワークショップを行った。（４回）
⑶　Ｑ１活性化業務（執行額　493千円）
Ｑ１のさらなる活用促進と創造都市の推進を図るため、若手俳人を招いた基調講演などを実施した。

【他の重点政策等における位置づけ】
・地域経済の活性化　５－⑴－②
・チャレンジできる環境の創出　Ａ－⑴－①
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑹－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
市民会館整備事業
（文化創造都市課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>11,668千円</td><td>17,123千円</td></tr></table>
【事業内容】
1　事業手法（DBO 方式）に沿った公募資料の作成等、事業者選定作業を進めた。（執行額　9,115千円）
2　市民会館整備事業で活用予定の国庫補助金「社会資本整備総合交付金(暮らし・にぎわい再生事業)」に係る費用便益分析業務を委託した。(執行額　8,008千円)</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業
（文化創造都市課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>50,000千円</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>非開催年のため設定なし</td><td>25,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>非開催年のため設定なし</td><td>22,081人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,200人</td><td>3,200人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,830人</td><td>848人</td></tr></table>
【事業内容】
山形市の映像文化の向上、市民と国内外からの参加者との交流を図るために２年に１度実施される山形国際ドキュメンタリー映画祭開催事業に対する補助を行った。
運営主体である認定NPO法人山形国際ドキュメンタリー映画祭では、コロナ禍が明け、４年ぶりに会場開催を行った。コロナ禍前の令和元年度と比べ上映規模をやや縮小したにも関わらず、入場者数は令和５年10月５日から12日までの８日間で22,081人（令和元年度比96.6％）であった。

【他の重点政策等における位置づけ】
・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑵－④</td></tr>
<tr><td>【主要】
フィルムコミッション推進事業
（文化創造都市課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,000千円</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市が誘致又は支援した映画・ドラマ等の映像作品の撮影実績件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>65件</td><td>65件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>38件</td><td>44件</td></tr></table>
【事業内容】
村山地域の知名度の向上と観光振興、地域経済の活性化に寄与することを目的に、５市２町（上山市、天童市、東根市、寒河江市、村山市、大石田町、西川町）と連携し、映画、ドラマ等のロケーション撮影の誘致や制作者への支援等を行った。

令和５年度誘致件数　44件（問い合わせ63件）
○主な誘致作品
NHK「ブラタモリ」
BSテレ東「地域にエールを！まちカケル」
JR東日本CM「大人の休日倶楽部」</td></tr>
</table>

・山形まるごと館紅の蔵運営事業　５－⑴－②に掲載
・東北絆まつり開催事業　６－⑵－④に掲載
・第６回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業　６－⑵－④に掲載
・五堰整備事業　５－⑴－②に掲載
・粋七エリア整備事業　７－⑴－①に掲載
・立地適正化計画策定事業　７－⑴－①に掲載
・景観重点地区景観形成推進事業　７－⑴－②に掲載
・霞城公園整備事業　７－⑷－①に掲載
・中心市街地活性化公園整備事業　７－⑷－①に掲載
・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業　７－⑸－②に掲載

②　文化財保護の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形市指定文化財現況調査事業
（文化創造都市課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>481千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市指定文化財の現況確認数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>累計88件</td><td>累計88件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>累計50件（年間10件）</td><td>累計70件（年間20件）</td></tr></table>【事業内容】
社会状況の変化により文化財の滅失・散逸等の防止が課題となる中で、貴重な文化財を後世に継承するために、市指定の文化財について、所在の確認のほか、保管及び管理の状況確認と課題等についての現況把握調査を実施した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
重要文化財「鳥居」保存修理事業
（文化創造都市課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,307千円</td><td>21,040千円</td></tr></table>【事業内容】
貴重な文化財である国指定重要文化財「鳥居」を後世へ保存・継承するため、令和４年度に作成した実施設計に基づき、保存修理工事を実施した。

１　重要文化財「鳥居」保存修理工事（執行額　9,688千円）
⑴　請負者　株式会社鴻池組東北支店
⑵　工事内容　ア　仮設覆屋設置
イ　石材クリーニング、乾燥
ウ　薬剤塗布
エ　仮設覆屋解体
２　重要文化財「鳥居」保存修理工事監理業務委託（執行額　11,188千円）
⑴　受託者　公益財団法人文化財建造物保存技術協会
⑵　業務内容　ア　保存修理工事監理
イ　修理報告書の刊行
ウ　修理後写真撮影</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　文化庁調査官による指導（執行額　48千円）
4　重要文化財「鳥居」保存修理検討会議（執行額　113千円）
⑴　参加者　　有識者、公益財団法人文化財建造物保存技術協会
⑵　内容　　保存修理工事について
5　需用費（執行額　3千円）</td></tr>
<tr><td>【主要】
山形市文化財保存活用地域計画策定事業
（文化創造都市課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>936千円</td><td>929千円</td></tr></table>【事業内容】
平成30年の文化財保護法改正を踏まえ、市民や団体等の理解・協力を得ながら、まちづくりや観光などの他の行政分野とも連携し、未指定の文化財を含めて幅広い文化財の保存・活用を総合的に推進するため、文化財の保存・活用に関するマスタープラン兼アクションプランである文化財保存活用地域計画を作成する。
令和5年度は、文化財保存活用地域計画協議会及び関連文化財群等設定委員会での検討、文化財の把握調査等を実施した。

1　文化財保存活用地域計画協議会の開催（執行額　291千円）
文化財の有識者やまちづくり関係者、観光関係者、教育関係者などからなる協議会を3回開催し、計画の内容を検討した。
2　関連文化財群等設定委員会の開催（執行額　208千円）
山形市の特徴的な文化財の効果的な保存･活用を推進するために､ストーリーや面的な区域の設定について、文化財の有識者からなる委員会を3回開催し検討した。
3　文化財の把握調査（執行額　228千円）
把握されていない文化財を把握するための調査を、有識者に依頼し実施した。
4　文化庁との協議（執行額　177千円）
計画の内容について文化庁と協議した。
5　需用費（執行額　25千円）</td></tr>
</table>

5　地域経済の活性化

(1)　中心市街地の賑わい向上

山形市の中心市街地は、古くから商業地として発展してきており、現在は行政や医療といった機能の拠点も有しながら、小売店やサービス業等の店舗、企業の本支店が多く所在しています。しかし、郊外への大型商業施設の進出や県外・インターネットへの買い物客の流出などに伴いその商圏は縮小傾向にあるため、商業機能のみで商圏を拡大し、発展していくことは困難な状況にあります。そのような状況に対応するため、山形市では、中心市街地における課題の整理と将来ビジョンを示すため、「山形市中心市街地グランドデザイン」を策定しました。

グランドデザインを具現化し中心市街地を活性化するためには、商業機能向上の取組に加え、居住、観光、ビジネス環境、医療・福祉・子育て、文化・芸術等様々な分野において魅力を高めていくことが重要です。

①　中心市街地グランドデザインの推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
中心市街地活性化基本計画推進事業
（ブランド戦略課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>8,704千円</td><td>8,907千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">歩行者通行量</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>22,487人</td><td>22,516人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>19,905人</td><td>24,572人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">街なか観光客の入込数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>899,300人</td><td>901,200人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>674,100人</td><td>857,700人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　街なか賑わい推進事業（執行額　8,399千円）
中心市街地の魅力を引き出し、地域の総力を結集しながら「街なか観光イベント等の多様な交流」と「特色ある商業の振興」を結びつけた事業を展開した。
⑴　委託先
街なか賑わい推進委員会（一般財団法人山形市都市振興公社）
⑵　事業内容
ア　情報の共有化と発信（フリーペーパーによる情報発信）
イ　街なか観光の推進（街なか観光地図の発行）
ウ　事業の連携と回遊性の向上（街なか賑わいフェスティバル・城下町やまがた雛まつりの開催）
2　中心市街地活性化協議会への参加（執行額　200千円）
中心市街地活性化協議会と連携しながら、計画の進行管理を行った。
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 山形市中心市街地活性化戦略推進事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>28,286千円</td><td>22,168千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">歩行者通行量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>22,487人</td><td>22,516人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>19,905人</td><td>24,572人</td></tr></table> 【事業内容】 「山形市中心市街地グランドデザイン」の具現化に向け、「山形エリアマネジメント協議会」において戦略プロジェクトを推進した。 １　戦略本部会議の開催（執行額　74千円） 開催月：10月（１回） ２　戦略プロジェクトの推進（執行額　22,061千円） ⑴　やまがた街なか出店サポートセンター事業 ⑵　街なか情報発信事業 ⑶　すずらん商店街における老朽建物の整備改善事業 ⑷　中心市街地キャッシュレス化推進事業 ⑸　中心市街地における課題、現況把握のための調査事業 （歩行者通行量調査等） ⑹　戦略プロジェクトの検討・戦略本部への提案 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　１－⑵－① ・チャレンジできる環境の創出　Ａ－⑵－① ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑴－②、Ｅ－⑷－①
【主要】 中心市街地新規出店者サポート事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>8,426千円</td><td>6,801千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新規出店数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>73件</td><td>89件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>58件</td><td>68件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助事業活用件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>７件</td><td>７件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>６件</td><td>４件</td></tr></table> 【事業内容】 中心市街地新規出店者サポート事業費補助金 中心市街地の空き店舗の解消と創業支援を目的とし、各地方公共団体や創業支援機関が実施している創業ゼミや創業塾等の受講完了証明書の交付を受けた新規出店者や多店舗展開者が、中心市街地の空き店舗を活用した新規出店をする場合に行う、施設整備に係る費用の一部を補助した。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>業種</th><th>件数</th><th>補助額</th></tr>
<tr><td>小売店</td><td>3件</td><td>5,801千円</td></tr>
<tr><td>飲食店</td><td>1件</td><td>1,000千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4件</td><td>6,801千円</td></tr>
</table>
【他の重点政策等における位置づけ】
・チャレンジできる環境の創出　A－(2)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
大規模空き店舗を活用した七日町賑わい創出事業
（ブランド戦略課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>32,534千円</td><td>28,352千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">歩行者通行量</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>22,487人</td><td>22,516人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>19,905人</td><td>24,572人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　イベント等の賑わい創出事業の実施（執行額　6,396千円）
旧大沼のセットバック部分を活用して、周辺エリアや他イベントと連携した「街なかマルシェ」の開催やデジタルサイネージによるイベント等の情報発信を行い、中心市街地の賑わいの創出を行った。
2　施設の維持管理（執行額　21,956千円）
施設の維持管理のほか、修繕が必要な箇所を検討するための調査を行った。</td></tr>
<tr><td>【主要】
七日町第6ブロック北御殿堰整備事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】
<table>
<tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>313,711千円</td><td>139,715千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
七日町を魅力ある都市空間するために、コンクリートで覆われた御殿堰をせせらぎが楽しめる玉石積みの堰と冬期間でも歩ける消雪歩道に整備することで、歩行者の街なか回遊性の向上による中心市街地の賑いを創出する。令和5年度は、御殿堰と無散水消雪歩道の整備工事を実施し、事業を完了した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
七日町第8ブロック南地区暮らし・にぎわい再生事業
（まちなみデザイン課）</td><td>【執行額】
<table>
<tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>148,068千円</td></tr>
</table>
※令和5年度執行額は令和4年度繰越分

【事業内容】
暮らし・にぎわい再生事業により、賑わい交流施設の整備を行う株式会社山形銀行に対して、事業費の一部を補助した。
1　全体事業費　7,843,300千円
2　事業期間　　令和4年度～令和7年度</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　補助内容
令和４年度事業を繰越し、令和５年度に執行
<table><tr><td rowspan="2">令和４年度市補助金
（暮らし・にぎわい
再生事業費補助金）</td><td colspan="2">負　担　区　分</td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>市負担額</td></tr><tr><td>148,068千円</td><td>74,034千円</td><td>74,034千円</td></tr></table>4　令和５年度事業費（令和６年度に繰越）
<table><tr><td rowspan="2">令和５年度市補助金
（暮らし・にぎわい
再生事業費補助金）</td><td colspan="2">負　担　区　分</td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>市負担額</td></tr><tr><td>182,772千円</td><td>91,386千円</td><td>91,386千円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
本町第１ブロック南地区地域生活拠点型再開発事業
（まちなみデザイン課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>103,300千円</td></tr></table>※令和５年度執行額は令和４年度繰越分

【事業内容】
国の補助制度である「地域生活拠点型再開発事業」を活用し、建築物の整備及び公益的施設の設置を行う住友不動産株式会社に対し、事業費の一部を補助した。
1　全体事業費　4,725,759千円
2　事業期間　　令和４年度～令和８年度
3　補助内容
令和４年度事業を繰越し、令和５年度に執行
<table><tr><td rowspan="2">令和４年度市補助金
（スマートウェルネス
住宅等推進事業費補助金）</td><td colspan="2">負　担　区　分</td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>市負担額</td></tr><tr><td>103,300千円</td><td>51,650千円</td><td>51,650千円</td></tr></table>4　令和５年度事業費（令和６年度に繰越）
<table><tr><td rowspan="2">令和５年度市補助金
（スマートウェルネス
住宅等推進事業費補助金）</td><td colspan="2">負　担　区　分</td></tr><tr><td>国庫支出金</td><td>市負担額</td></tr><tr><td>124,700千円</td><td>62,350千円</td><td>62,350千円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
大規模空き店舗等長期利活用検討事業
（まちなみデザイン課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>11,776千円</td></tr></table>【事業内容】
1　七日町賑わい創出拠点整備基本方針の策定（執行額　10,972千円）
旧大沼周辺地権者による勉強会、周辺関係者によるまちづくり懇話会、有識者によるアドバイザリー会議を開催するとともに、開発に向けた市としての基本的な考え方を示した整備基本方針を策定した。
2　先進地視察の実施（執行額　804千円）
今後の長期利活用検討の参考とするため、先進事例となる再開発事業等の視察を行った。</td></tr>
</table>

② 歴史・文化的資源の魅力向上による賑わいづくり

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形まるごと館紅の蔵運営事業
（ブランド戦略課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>50,582千円</td><td>47,634千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">年間入館者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>400,000人</td><td>400,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>309,079人</td><td>320,354人</td></tr>
</table>
【事業内容】
山形の魅力ある食の発信をはじめ、利用者の満足度をさらに高める質の高いおもてなしや企画展示など独自のイベント等を充実させ、集客力の向上を図った。
また、商店街や、街なかの歴史・文化観光施設等と連携した事業を行い、街なかの回遊性の向上に努めた。

受　託　者　一般財団法人山形市都市振興公社
運営事業者　ふるさと山形株式会社（紅山水、あがらっしゃい）
ROCKETS 株式会社（990）
山形農業協同組合（JA やまがたおいしさ直売所）

【他の重点政策等における位置づけ】
・創造都市の推進　４－(1)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
五堰整備事業
（農村整備課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>8,629千円</td><td>7,632千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">五堰維持管理に係る相談・苦情件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>25件</td><td>25件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>19件</td><td>24件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形五堰クリーン作戦参加者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>240人</td><td>240人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>214人</td><td>206人</td></tr>
</table>
【事業内容】
山形五堰において農業用水を安定通水させるため、水路に堆積した土砂上げ、草刈、老朽化した石積水路の改修及び親水広場の改修等を実施した。また、令和５年11月４日に山形五堰が「世界かんがい施設遺産」に登録された。
<table>
<tr><th>事業内容</th><th>箇所数または期間</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>老朽箇所等修繕</td><td>８箇所</td><td>2,131千円</td></tr>
<tr><td>除草等業務委託</td><td>５月23日～10月13日</td><td>2,486千円</td></tr>
<tr><td>土砂浚渫</td><td>１箇所</td><td>352千円</td></tr>
<tr><td>関連施設維持補修工事</td><td>２箇所</td><td>2,436千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">その他事務費等</td><td>227千円</td></tr>
</table>
【他の重点政策等における位置づけ】
・創造都市の推進　４－(1)－①
・地域経済の活性化　５－(4)－③</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
（仮称）花小路公園整備事業
（公　園　緑　地　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>484千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">整備面積　約2,400㎡</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－㎡</td><td>－㎡</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－㎡</td><td>－㎡</td></tr></table>
【事業内容】
旧千歳館の建物を活用し、公園を整備することで、公園空白区域の解消と山形の歴史と文化を活かしたまちなかの賑わいづくりを行う。
令和５年度は、旧千歳館エリア・リノベーション事業において、基本設計を行った。
※令和５年度事業費16,000千円は令和６年度に繰越</td></tr>
<tr><td>【主要】
旧千歳館を活用した街なか観光活性化事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>12,099千円</td><td>13,570千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">暫定利用回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>２回</td><td>２回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>７回</td><td>12回</td></tr></table>
【事業内容】
旧千歳館の供用開始までの暫定利用として、やまがた舞子等とタイアップしたイベントの開催や建物と庭園のライトアップを行うことにより、中心地の賑わい創出や山形芸妓・料亭文化の継承を図った。
また、市主催のイベント等において積極的な活用を行った。
１　やまがた舞子と花小路秋まつり
⑴　概要
かつて唄や踊りといった芸事で栄えた花街「花小路」を象徴する料亭「旧千歳館」を舞台に、やまがた舞子による演舞披露やカフェの運営、お座敷遊び体験等を実施した。主に山形市民をターゲットに、やまがた舞子や山形市の歴史・料亭文化を身近に感じてもらう機会を創出した。
⑵　期間
令和５年11月11日（土）・12日（日）　10時～17時
⑶　入場料
無料（一部有料イベントあり）
⑷　入場者数
11日（土）400人、12日（日）500人
⑸　同時期開催イベント
花小路スタンプラリー
※主催：花小路振興会
まちなかマルシェ
※主催：（一財）山形市都市振興公社</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　ライトアップ事業
⑴　概要
「やまがた舞子と花小路秋まつり」の開催にあわせ、旧千歳館の建物及び庭園のライトアップを行ったほか、山形和傘や間接照明を使用し建物の装飾を行った。また、街なかの回遊促進を図ることを目的に、旧千歳館のみならず文翔館庭園のライトアップを実施するとともに、やまがたクリエイティブシティセンターＱ１等、中心市街地に立地する公共施設のライトアップを巡る企画を実施した。そのほか、中心市街地等で開催されるイベント時期に合わせたライトアップを実施した。
⑵　期間
令和５年11月３日(金・祝)～11月30日(木) 17時～22時</td></tr>
<tr><td>【主要】
旧千歳館エリア・リノベーション事業
(観 光 戦 略 課)</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>906千円</td><td>16,638千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">供用開始までの暫定利用件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>２回</td><td>２回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>７回</td><td>12回</td></tr></table>
【事業内容】
旧千歳館の建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園を都市公園として整備することにより、「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」という事業コンセプトの達成を図る。なお、令和９年度の共用開始を目指す。
１　経過及び今後の予定
令和４年度
・建物等の寄附受納
・公募型プロポーザルにより優先交渉権者の決定
・連携協定締結
・「基本設計（建物・公園）業務委託」契約締結
令和５年度
・基本設計（建物・公園）
・事業手法の決定
・コンソーシアム発足準備</td></tr>
</table>

・Ｑ１プロジェクト推進事業　4－⑴－①に掲載
・粋七エリア整備事業　７－⑴－①に掲載
・霞城公園整備事業　７－⑷－①に掲載
・中心市街地活性化公園整備事業　７－⑷－①に掲載
・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業　7－⑸－②に掲載

③　中心市街地の機能性の向上

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 中心市街地賑わいイベントパワーアップ事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 山形駅東西自由通路、駅前大通りの街路灯、歌懸稲荷神社に、子どもたちが描いたちょうちんや、友好都市である台南市の人たちに描いてもらったちょうちんを展示するとともに、駅前大通りにおいて花笠音頭を流し、花笠まつりの雰囲気の醸成を行った。 1　時期　令和５年７月７日～８月19日 （花笠まつり開催日　８月５日～７日） 2　場所　山形駅前大通り、歌懸稲荷神社、JR 山形駅周辺 3　内容　⑴　歌懸稲荷神社での願いちょうちんの展示 ⑵　山形駅前大通り街路灯への願いちょうちんの展示 ⑶　山形駅東西自由通路などへの願いちょうちんの展示 ⑷　山形駅前大通りでの花笠音頭放送 ⑸　台南市とのちょうちんの交流
【主要】 中心商店街活性化推進事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　花笠サマーフェスティバル事業費補助金（執行額　1,330千円） 花笠まつりの一層の盛り上がりを図るべく開催される「花笠サマーフェスティバル」を支援し、賑わいの創出を図った。 2　スプリングフェスティバル事業費補助金（執行額　450千円） ５月５日のこどもの日に開催される「スプリングフェスティバル」を支援し、賑わいの創出を図った。

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	10,000千円	7,000千円
指標名	街なか観光客の入込数	
目標値	899,300人	901,200人
実績値	674,100人	857,700人

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	8,538千円	8,942千円
指標名	補助申請件数	
目標値	８件	８件
実績値	９件	９件
指標名	入込数（スプリングフェスティバル、花笠サマーフェスティバル、雛まつり）	
目標値	335,000人	335,000人
実績値	126,245人	255,377人

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　中心商店街賑わい創出支援事業費補助金（執行額　6,700千円）
　中心商店街が実施する賑わい創出事業の開催を支援し賑わいの創出と商店街の活性化を図った。
　⑴　補助金交付先　山形市中心商店街街づくり協議会
　⑵　実施事業　「城下町やまがた雛まつり」、「ウインターフェスティバル～山形冬の花火大会～」 ほか
4　山形駅前商業環境装飾事業費補助金（執行額　300千円）
　山形駅東口ペデストリアンデッキ周辺や駅前大通りをイルミネーションで装飾することにより、街の顔としての山形駅前の賑わいを演出するとともに、山形市の中心市街地の一翼を担う山形駅前大通り商店街の活性化を図った。
補助金交付先　山形駅前大通り商店街振興組合</td></tr>
<tr><td>【主要】
中心市街地駐車場配置適正化事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>12千円</td><td>－千円</td></tr></table>
【事業内容】
「山形市立地適正化計画」におけるまちづくりの基本方針のひとつである居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの実現に向けた駐車場施策（駐車場関連都市計画や附置義務条例の見直し、駐車場配置適正化区域の設定など）について検討を行い、都心部への自家用車流入の抑制や安全な歩行者空間の創出、街並みの連続性の確保等に繋がる駐車場の配置適正化を推進する。
令和5年度は、「山形市まちなか駐車場適正化計画」を策定のうえ、計画に位置付ける取組として、駐車場整備地区及び都市計画駐車場の都市計画の廃止、山形市建築物における駐車施設の附置等に関する条例の廃止を行った。また、山形市立地適正化計画を変更し、駐車場配置適正化区域及び路外駐車場配置等基準を新たに設定するとともに、特定路外駐車場に係る届出制度の運用開始に向け、山形市都市再生特別措置法に基づく特定路外駐車場の規模を定める条例を制定した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
中心市街地歩行者空間創出等事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>26,585千円</td><td>11,706千円</td></tr></table>
【事業内容】
居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの実現に向け、すずらん通りや七日町大通りなどにおいて、道路空間や公開空地を活用した滞在空間の高質化に関する社会実験（安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する什器の設置等）を実施し、恒常的な実施に向けた課題の抽出・分析を行った。さらに、得られた課題を民間組織（商店街等）にフィードバックし、民間主体による取組に移行できるよう自走化を支援した。
また、この実験を通して効率的かつ機能的、魅力的な都市機能の在り方を検討した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	＜社会実験の概要（令和５年度）＞ すずらん商店街 ・冬期間の撤去を想定した停車帯へのパークレットの仮設設置 ・歩道のテラス化、車道の歩行者天国化（商店街主体） 七日町大通り ・歩行者利便増進道路の指定（令和５年３月30日告示） ・荷捌き車両実態調査 駅前大通り、ペデストリアンデッキ ・イス、テーブル等の設置による滞在空間の高質化 市役所前広場 ・イス、テーブル等の設置による滞在空間の高質化 シネマ通り ・植栽鉢の配置による路上緑化 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　１－⑵－①、１－⑶－②

・山形市地域公共交通計画推進事業　７－⑵－①に掲載
・公共交通運行事業　７－⑵－②に掲載
・日本一の観光案内推進事業　６－⑵－③に掲載

(2) 企業誘致・創業支援を通じた魅力的な雇用の創出

市外転出者の回帰や市内進学者の定住、地方への移住を希望する人たちの移住を促進し、社会増による人口増加を図るためには、働く場の確保が重要です。

地方への回帰・移住を希望する人たちや地元での就職を希望する若者に安心して働ける環境を提供するため、雇用の総量はもちろんのこと、雇用の質も併せて確保できるよう、市内企業の活性化と企業誘致の両面から取組を進め、魅力的な雇用環境の創出を図ります。

① 市内企業等への就職促進による移住・定住者の確保

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>【主要】
労働力確保・UIJターン就職応援事業
（産業政策課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>5,444千円</td><td>12,246千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">民営事業者の従業員数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>126,000人</td><td>126,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>123,247人</td><td>127,658人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">合同企業説明会参加者数（首都圏開催分）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>250人</td><td>250人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>（オンライン開催）120人</td><td>（対面開催）43人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">合同企業説明会参加者数（仙台開催分）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>50人</td><td>50人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>（オンライン開催分）68人</td><td>（オンライン開催分）35人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>±0人</td><td>±0人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－1,947人</td><td>－3,168人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　合同企業説明会（執行額　5,247千円）
⑴　合同企業説明会（東京開催）
山形市・山形県・労働局共催のもと、企業説明会を東京都内で対面開催。
開催日　令和６年３月６日(水)～７日(木)
会　場　新宿エルタワー30階　サンスカイルーム
出展企業140社、参加学生等43名
⑵　業界・企業研究会（仙台市と合同開催）
山形市・仙台市に加え、東北６県のうち参加希望都市による共催で、企業説明会をオンラインにて開催した。
開催日　令和６年２月５日(月)～６日(火)
開催方法　オンライン会議サービス「Zoom」
出展企業30社、参加学生等35名</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　保護者向けセミナー、大学生企業見学バスツアー等の実施 （執行額　1,744千円） ⑴　保護者向けセミナー 就職活動を行う子供を持った保護者向けのセミナーを開催した。 開催日　令和５年12月４日（月）18時30分～20時30分 会　場　山形ビッグウイング　４階　中会議室 参加保護者27名 ⑵　大学生企業見学バスツアー 大学生を対象とした山形市内の企業の見学ツアーを実施し、学生の地元就職、定着を図った。仙山連携事業の一環として、仙台市内への大学への周知に仙台市への協力を依頼した。 開催日　令和５年９月４日（月） 参加者　11名 見学企業　印刷業など２社 ⑶　人材定着支援セミナー 労働者の確保に苦戦する地元企業等を対象に、雇用に対する意欲改革を図るとともに、人材定着を支援するためのセミナーを実施した。 開催日　令和５年10月11日（水）14時～17時 会　場　山形ビッグウイング　４階　研修室 参加企業　10社（12名） 3　企業向けインターンシップ受入支援セミナー（執行額　500千円） 人材を採用するうえで有効なインターンシップ制度を企業側がより有効に活用する事で、必要とされる人材をより確実に採用できるよう、インターンシップ制度に対する理解を深めながら、学生を受入れする際のノウハウ等を習得できるセミナーや勉強会を開催した。 開催日　令和５年６月14日（水）13時30分～16時 会　場　山形流通団地組合会館　２階　中会議室 参加企業25社（30名） 4　インターンシッププログラム作成支援セミナー、インターンシップ合同説明会 （執行額　2,018千円） ⑴　企業向けインターンシッププログラム作成支援セミナー 各企業における学生を受入れる際のインターンシッププログラムの開発支援を行うとともに、最近の学生の動向等を踏まえたインターンシップ実施にあたっての注意事項など受入れを見据えたより実践的なセミナーを開催した。 開催日　令和５年７月５日（水）13時30分～15時30分 会　場　オンライン会議サービス「Zoom」 参加企業21社（22名） ⑵　インターンシップ合同説明会 学生向けにインターンシップを行う上での心構えや注意点についてのセミナーと、参加企業の紹介や質疑応答を通して学生と企業のマッチングを対面及びオンラインで実施した。 開催日　令和５年８月８日（火）10時30分～14時30分 会　場　山形テルサ　アプローズ 参加企業19社　参加学生11名（うちオンライン２名）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>5　大学生と市内企業のマッチングに向けた情報発信等（執行額　2,737千円）
※令和４年度まで企画調整課で実施していた若者定着促進事業より移管。
市内の大学生から市内企業により関心を持ってもらうために、市内企業に関する情報を、市内大学から市内企業に就職した社員及び経営者のインタビューや動画をウェブサイトにて発信した。
掲載企業４社

【他の重点政策等における位置づけ】
・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(1)－①
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－(3)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
安定雇用促進事業
（産業政策課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>257千円</td><td>345千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">安定雇用スキルアップ給付金件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>12件</td><td>12件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>17件</td><td>18件</td></tr><tr><td>執行額</td><td>80千円</td><td>320千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">専門人材就職支援給付金件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>３件</td><td>３件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>１件</td><td>４件</td></tr></table>
【事業内容】
1　安定雇用スキルアップ給付金（執行額　345千円）
求職中の市民に加え、45歳以下の者については雇用保険の受給の有無に関わらず、受講終了した教育訓練講座受講料の１／２を給付（５万円限度）した。
2　専門人材就職支援給付金（執行額　320千円）
求職者及び労働者の中長期的なキャリアアップを推進するため、国家資格の取得後１年以内に資格を活かして市内で就労する市民に８万円を給付した。給付対象資格は、看護師、作業療法士、理学療法士、薬剤師、介護福祉士。
（令和５年度給付対象資格：４件介護福祉士）

【他の重点政策等における位置づけ】
・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(2)－①</td></tr>
</table>

・新規就農支援事業　５－(4)－②に掲載

② **創業しやすい環境整備**

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 起業家教育事業 （産業政策課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 若年層の起業マインド醸成や自身のキャリアステップの視野拡大を図るため、山形市立商業高等学校の生徒を対象に、下記の講演会を２回実施した。 １　第１回 ・日時　令和６年１月30日（火）５、６校時 ・対象　山形市立商業高等学校　１年生全員（280名） ・講師　ヤマガタデザイン株式会社　代表取締役　山中　大介 氏 ・演題　「地域課題を事業としてデザインして解決する」 ２　第２回 ・日時　令和６年２月29日（木）５、６校時 ・対象　山形市立商業高等学校　経済科２年生（80名） ・講師　株式会社メルカリ　経営戦略室政策企画参事　高橋　亮平 氏 ・演題　「時代や社会の変化の中で求められる学生起業の可能性」 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(1)－①

	４年度	５年度
執行額	150千円	130千円
指標名	受講者の起業への関心度（アンケートによる前後比較の向上率）	
目標値	40.0%	60.0%
実績値	97.0%	86.2%

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 創業支援事業 （産業政策課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　山形市創業応援プロジェクト ⑴　創業セミナー 山形市内での創業を希望する方を対象として、創業マインドの育成を図るため、講演等を含むセミナーを山形及び東京の両会場で開催した。 山形会場開催　参加者　１回目20名　２回目26名 東京会場開催　参加者　８名（仙台市と連携して開催） ⑵　創業ゼミ（特定創業支援事業） 経営、財務、人材育成、販路開拓の４分野について学べるゼミを山形市内と東京都内で開催した。 ア　山形会場（随時受講可能な、個別指導によるゼミ） 受講者　20名 イ　東京会場（スクール形式による短期集中型 計４回開催） 受講者　２名 2　山形市創業アワード 山形市内での創業の機運を高めることを目的に、創業概ね10年以内の新規創業者（第二創業者を含む）を募集し、一般部門と飲食業部門の２部門で公開プレゼンテーションを行い、創業を志す方のモデル事例となるような優れた創業者を選出、表彰するイベントを実施した。 ・開催日　令和６年２月17日(土) ・応募者　一般部門７名　飲食業部門４名 ・共　催　山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行、山形信用金庫、日本政策金融公庫、山形県信用保証協会、山形大学、東北芸術工科大学、山形商工会議所、山形県企業振興公社、山形エリアマネジメント協議会 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑶－① ・チャレンジできる環境の創出　Ａ－⑴－① ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑸－①

	4年度	5年度
執行額	5,274千円	5,127千円
指標名	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数（累計）	
目標値	300名	300名
実績値	345名	401名

③　企業誘致による産業振興

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
企業誘致・立地促進事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,371,370千円</td><td>2,169,170千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市の誘致による市外企業のオフィス立地数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>３件</td><td>４件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２件</td><td>２件</td></tr></table>【事業内容】
融資あっせん事業（執行額　2,169,170千円）
製造業等立地促進資金
　山形中央インター産業団地・蔵王産業団地・蔵王みはらしの丘（産業エリア）・西部工業団地・立谷川及び立谷川西工業団地に立地した企業を対象
　利用企業数　23社
　融資利用額　10,188,920千円
　預託原資額　　2,169,170千円

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑷－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
企業立地促進事業費助成金交付事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>101,886千円</td><td>25,076千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市の誘致による市外企業のオフィス立地数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>３件</td><td>４件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２件</td><td>２件</td></tr></table>【事業内容】
１　企業立地促進事業助成金
　山形中央インター産業団地等に立地し、一定規模の投資及び市民の新規雇用を行った企業に対し、助成金を交付した。
⑴　固定償却資産取得助成金
　交付企業数２社　18,339千円
⑵　雇用促進助成金
　交付企業数－社
⑶　立地環境整備助成金
　交付企業数－社
２　オフィス立地促進事業助成金
　市の誘致により、中心市街地エリア等に事務所を新設し、市民の雇用を行った市外の企業に対し、助成金を交付した。
　交付企業数２社　6,737千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
本社機能を移転する企業に対する税制優遇
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr></table>【事業内容】
地方における雇用の場の創出等を目的として、地域再生法に基づき、本社機能を移転･拡充する事業に係る固定資産税の特例措置を行うもの。「調査･企画」､「研究開発」､「管理業務」等に使用される事務所等を整備する事業に対して、県が定める地域再生計画に沿って施設整備計画を作成し、認定を受けた事業者が、認定日翌日から２年の間に建物等およびその敷地を新たに取得した場合、それらに係る固定資産税については、課税初年度から３年間、低い税率を適用する。（令和５年度の実績なし。）</td></tr>
<tr><td>【主要】
（仮称）山形北インター産業団地開発事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>8,936千円</td><td>246,043千円</td></tr></table>【事業内容】
当該開発事業は令和７年度末の造成工事竣工、令和８年度中の用地引渡しを予定する。
令和５年度は、事業用地を４つの工区に分割し、そのうち第１から第３工区までの造成工事を発注し、団地内の新たな道路の整備工事及び既存道路の拡幅工事を行うとともに、農業用水路及び農道付替工事等を実施した。
また、山形県住供給公社との立替執行に関する実施協定書に基づき用地購入費等の分割払いを開始している。
その他、企業誘致活動として、全国の企業へアンケート調査を実施し、立地計画の有無等について調査、ヒアリングを行ったほか、東京駅構内でのデジタル広告等、ＰＲを行った。</td></tr>
</table>

(3) 地元企業の経営支援

地元企業は、下請企業、また中小企業の占める割合が大きく、取引先や親会社等の海外生産・現地調達の傾向などによる影響を受けやすい中、国内外の激しい価格競争や原材料の高騰等、非常に厳しい環境にあります。また、経営者の高齢化が進み、後継者が確保できず廃業する事業者が増えていることから、優れた技術を次世代へ残していくためにも、企業存続のための事業承継に対する支援が必要となっています。

地元企業を支援することで、利益を増やし、新たな雇用を創出することが、地域経済の活性化には必要不可欠です。

① 地元企業の競争力強化

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形市売上増進支援センター（Y-biz）運営事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>53,597千円</td><td>57,237千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市売上増進支援センター（Y-biz）新規相談者数（累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>676件</td><td>776件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>815件</td><td>869件</td></tr>
</table>
【事業内容】
中小企業等の売上向上に特化した徹底的な伴走型支援を行うため、山形市売上増進支援センター Y-biz を運営し、地域経済の活性化及び雇用機会の創出の推進を図った。
令和５年度は、延べ168事業者から956件の相談があった。
・開設場所　山形市旅篭町三丁目５番１号　須藤ビル１階、３階
・運営主体　山形市ビジネスサポート協議会
・Y-biz 運営体制（令和６年３月末時点）
センター長
事務員　３名
IT アドバイザー（非常勤）　５名

【他の重点政策等における位置づけ】
・チャレンジできる環境の創出　A－(2)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>3,893千円</td><td>2,177千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助対象企業数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>１社</td><td>１社</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>１社</td><td>２社</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">総生産額（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>1,060,740百万円</td><td>1,060,740百万円</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>令和７年３月公表予定</td><td>令和８年３月公表予定</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 本市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者（以下「地域経済牽引事業者」という。）を支援し、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進する。 【助成対象】 「ものづくり基本計画」の同意日から起算して５年以内（第１期：平成29年９月29日から令和４年９月28日まで、第２期：令和４年４月１日から令和９年３月31日まで）に地域経済牽引事業計画に基づき取得した当該事業の用に供する家屋若しくは構築物及びその敷地である土地以下の資産で、取得額が１億円を超えるもの。 【助成内容】 対象となる家屋、構築物及び土地に係る固定資産税額を３年間助成する。 《株式会社原田製作所》 ・事業実施場所　山形市立谷川工業団地内　第７工場 ・計画承認年月日　令和３年１月26 日 ・補助金額　829千円 （令和４年度における固定資産税相当額） 《コーアイセイ株式会社》 ・事業実施場所　山形市若葉町　本社工場 ・計画承認年月日　令和３年５月14日 ・補助金額　1,348千円 （令和４年度における固定資産税相当額） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出　Ａ－⑵－①
【主要】 チャレンジ企業応援事業 （産　業　政　策　課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	5,881千円	5,006千円
指標名	申請企業数	
目標値		７社
実績値	４社	７社
指標名	総生産額（年間）	
目標値	1,060,740百万円	1,060,740百万円
実績値	令和７年３月公表予定	令和８年３月公表予定

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 付加価値の高い新製品や新技術の研究開発により将来への飛躍を目指す中小企業等を公募し、審査会での審査を経て補助金を交付した。 ・申請企業数　　7社 ・補助金交付企業数　　6社 株式会社弘栄ドリームワークス 株式会社 AOI 開発センター さとう農園株式会社 合同会社 SLOWJAM 株式会社蛍星 Brewlab. 108 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　1－(2)－② ・チャレンジできる環境の創出　A－(2)－①
【主要】 ビジネスマッチングサポート事業 （産　業　政　策　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	9,469千円	9,094千円
指標名	見本市等出展における商談成約数	
目標値	130件	130件
実績値	30件	33件
指標名	総生産額（年間）	
目標値	1,060,740百万円	1,060,740百万円
実績値	令和7年3月公表予定	令和8年3月公表予定

【事業内容】
1　見本市等出展支援事業（執行額　6,172千円）
販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために、見本市や展示会等に出展した企業に対し補助金を交付した。
・補助金交付企業数　18社（国内17社、国外1社）
2　展示会共同出店事業（執行額　2,922千円）
見本市等の出展を促進するため、山形市が確保した出展ブースで出展する中小企業等を募集し、優れた製品や技術を PR する中小企業の支援を行った。
《令和5年度出展実績》
名　　称：第28回機械要素技術展
会　　期：令和5年6月21日(水)～23日(金)
会　　場：東京ビッグサイト
出展企業：5社（山形市枠）
・㈲江口産業（精密切削部品加工業）
・㈱遠藤製作所（金属精密切削加工業）
・スズキハイテック㈱（めっき加工業）
・みよし工業㈲（板金・製缶加工業）
・㈱後藤精機（精密部品加工業）
※全体38社

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
事業構想プロジェクト研究事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>17,520千円</td><td>17,248千円</td></tr></table>
【事業内容】
山形の経済の活性化及び創造都市の推進に資する地域ブランドを再発見するとともに魅力あるコンテンツとして新たな価値と新事業を構想し、「持続的発展が可能な希望あるまちづくり」を目指し、官民共同の事業構想プロジェクト研究を実施し、地域ブランディングの構築を通して中核人材育成を行い、地域経済の活性化及び雇用創出を図った。
・研究期間　令和５年６月６日～令和６年２月15日（計20回）
・研究員数　10名（一般公募９名、市職員１名）
※オブザーバー１名（市職員）
・会場　庁舎外会議室（食料会館レンタルスペース等、フィールドワークあり）
・募集方法　公募（応募者14名）
・募集対象　あらゆる業種・分野の企業・団体等（役職不問）
・参加費　無料
・講義内容　地域ブランド・山形ブランド、ブランド構築、地域力ベンチャービジネス、新しい観光事業、クリエイティブ発想法、界隈の創出、ローカルメディア演習、食事業の構築と演習、フィールドワーク（東京）等</td></tr>
<tr><td>【主要】
商店街共同施設整備推進事業
（ブランド戦略課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,885千円</td><td>－千円</td></tr></table>
【事業内容】
地域の歴史や伝統を活かしながら快適性を演出した商店街にすることにより、商店街の活性化を図るため、商店会等が行う共同施設整備に係る費用の一部を補助する事業。令和５年度は補助申請がなかった。</td></tr>
</table>

② 地元企業の経営安定化

事業名	事業内容とその成果
【主要】 中小企業金融対策事業 （産業政策課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	1,886,708千円	1,637,844千円
指標名	信用保証料新規補給件数（年間）	
目標値	600件	600件
実績値	414件	395件

【事業内容】

1　融資あっせん事業（執行額　1,137,000千円）

市内の中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため、金融機関を通じて下記のあっせんを行った。

融資制度名	預託金	協調倍率	年度貸付累計	年度末融資残高
産業振興資金	623,500千円	4	60件 529,670千円	296件 2,422,055千円
経営支援資金	311,200千円	6	－件 －千円	7件 149,112千円
		4	11件 190,234千円	86件 941,059千円
中心市街地活性化支援資金	36,200千円	2	－件 －千円	13件 43,616千円
工業等集団化経営安定資金	50,000千円	4	－件 －千円	－件 －千円
特別経営支援資金	48,900千円	4	－件 －千円	7件 121,406千円
特定創業支援資金	67,200千円	2	1件 7,000千円	28件 104,249千円
計	1,137,000千円		72件 726,904千円	437件 3,781,497千円

※特別経営支援資金は平成22年度、経営支援資金（6倍協調）は平成23年度であっせんを終了した。

2　山形県信用保証協会保証料補給事業（執行額　171,348千円）

※うちコロナ対応分　119,776千円

中小企業が市や県の制度融資等を受けた場合、その保証料の一部を市が負担し、中小企業者の負担軽減を図った。

上記のうち、新型コロナウイルス感染症による売上減少により、山形県商工業振興資金融資制度「地域経済変動対策資金」（令和2年2月25日から令和2年8月31日までの期間）の融資を受け、信用保証協会からの債務の保証があるものに対し、コロナ対応分として保証料の一部を補給した。

3　中小企業緊急災害等対策利子補給事業（執行額　329,496千円）

令和2年2月25日から令和2年8月31日までの間に新型コロナウイルス感染症に係る山形県商工業振興資金融資制度「地域経済変動対策資金」を利用した中小企業・小規模事業者のうち、特に売上げの減少の著しい事業者について、市（0.5%）、県（0.5%）、金融機関（0.6%）が利子を補給した。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>地域経済変動対策資金（無利子）の概要
⑴　対象
　新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最近１か月の売上高が前年同期に比して30％以上減少し、かつ以後２か月間を含む３か月間の売上高が前年同期に比して30％以上減少することが想定される中小企業・小規模事業者。
⑵　利率
　1.6％→無利子
　市が0.5％、県が0.5％、金融機関が0.6％負担⑶　限度額
　50,000千円
　ただし、売上高が前年同期に比して50％以上減少した事業者は200,000千円
⑷　貸付期間
　10年以内（うち据置２年以内）
⑸　取扱期間
　令和２年２月25日～令和２年８月31日
⑹　融資件数
　1,798件
⑺　融資総額
　41,734,055千円
※市の利子補給金に対する県補助金　164,748千円

【他の重点政策等における位置づけ】
・チャレンジできる環境の創出　Ａ－⑵－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
伝統的工芸産業後継者育成支援事業
（ブランド戦略課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>3,257千円</td><td>2,022千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助金交付対象修行者の３年後の定着率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100％</td><td>100％</td></tr><tr><td>実績値</td><td>100％</td><td>100％</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">伝統的工芸品まつりで展示販売する新たな品目数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>５点</td><td>５点</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－点</td><td>－点</td></tr></table>【事業内容】
１　伝統的工芸産業後継者育成補助金（執行額　800千円）
　伝統的工芸産業の事業者が、新規学卒者または転業者等を雇用し、後継者育成事業を行った際に助成を行った。
　対象者　・舩越旭弘石材店（２年目）
　　・株式会社飛庄（１年目）
２　職人と学生の交流事業（執行額　403千円）
　ものづくりを学ぶ学生と伝統工芸産業の職人の交流の機会の創出を目的に事業所訪問などを実施した。また、伝統的工芸品まつりにおいて学生ブースを設置し、学生のアイディアを活用した新しい伝統工芸品を展示した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	3　伝統工芸産業修行者支援給付金（執行額　－千円） 　後継者のいない伝統工芸産業の事業者から技術承継を図る場合にその修行者に対し、給付金を交付する。令和５年度は申請がなかった。 4　ガバメントクラウドファンディングの実施 　ふるさと納税の仕組みを利用し、寄附者に対し返礼品として伝統工芸品やフルーツ等をお送りすることで、財源の確保だけでなく、本市の伝統工芸産業に対する取組を広く周知し、伝統工芸の魅力や高い技術力の発信につながった。 　目標金額：2,000,000円 　合計寄附額：2,000,000円 　寄附件数：69件 【他の重点政策等における位置づけ】 ・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(2)－①

⑷ マーケットに対応した戦略的な農林業の振興

山形市では、夏と冬、昼と夜の温度差が大きく、風雪水害等の気象災害も比較的少ないことから米、野菜、果樹等がバランスよく生産され、農業が基幹産業の一つとなっており、農畜産物は高い安全性と品質を誇っています。しかし、近年、担い手の高齢化、後継者の減少等の影響により、農業を支える基盤の安定が損なわれつつあります。

そのような中、国において進める農政改革や、EPA※やTPP、日米貿易協定の発効など、農畜産業を取り巻く環境は大きく変化しており、マーケットに対応した経営が求められています。また、林業においては、戦後造林した人工林が本格的な利用期を迎えています。そのような状況を受け、需要に対応した農畜産物の生産体制の確立や新たな担い手の確保や農地の集約、遊休農地の活用、市産材のブランド化、効率的な森林施業を進め、収益性の向上による農林業の振興を図ることが重要です。

また、近年は山間部に生息する野生動物が、頻繁に人家近くまで出没しており、農作物被害の防止のための対策が必要となっています。

※ EPA…Economic Partnership Agreement の略。日欧経済連携協定などがある。

① 農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援

事業名	事業内容とその成果
【主要】 小規模農家支援事業 （農政課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	5,477千円	4,640千円
指標名	担い手等への農地集積割合	
目標値	70%	70%
実績値	70%	69%

【事業内容】

1　小規模農家農業機械等整備事業費補助金（執行額　3,440千円）

農業者の減少と高齢化が進む中で、地域農業の重要な役割を担う小規模農家個人、又は、小規模農家2戸以上で組織する共同体に対して、農業生産施設の整備及び農業機械の導入に対して助成し、経済的な負担軽減を図り、農地保全と農業振興を図った。

事業内容	件数	事業費	市補助金
水稲用機械	2件	8,454,600円	960,000円
園芸用作物機械	5件	13,405,692円	2,480,000円
計	7件	21,860,292円	3,440,000円

2　農地利用促進事業（執行額　1,200千円）

耕作放棄地の増加を防ぐため、農地中間管理機構においてマッチングされない小区画等の農地において、利用権が成立した際、受け手に対して補助を行った。

対象農地面積　1,209ａ

補助金額　　1,200千円　※中山間地域加算　0ａ（5千円／10a）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 山形まるごと活用・体験推進事業 （農　　政　　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	5,082千円	5,202千円
指標名	市内外での市産農畜産物PRイベントの開催数	
目標値	6回	7回
実績値	5回	5回
指標名	グリーン・ツーリズム取組者数	
目標値	28人	29人
実績値	22人	22人

【事業内容】

1　山形市特産野菜・伝統野菜の振興（執行額　445千円）

本市の特産野菜・伝統野菜の付加価値を高めるため、市内イベントでの伝統野菜のPRや、蔵王かぼちゃの栽培実証圃を設置した。

2　観光農園・直売所・農家レストラン・体験農場の振興（執行額　895千円）

山形市グリーン・ツーリズム振興協議会に助成を行い、会員マップの作成配布やバスツアー等によるPR活動を通して観光農業の推進、都市部との交流促進を図った。

3　山形市特産農産物の消費宣伝（執行額　2,230千円）

首都圏及び関西圏における消費宣伝イベントを実施し、関西圏については、トップセールスを実施した。

4　スーパーマーケットトレードショー2024への出展（執行額　1,177千円）

本市の特産農産品・農産加工品の販路拡大を図るため、仙台市、福島市と連携し、千葉県で開催された食品見本市へ仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会の会員である山形農業協同組合と共同で出展した。

5　花笠用スゲ栽培実証圃設置事業（執行額　360千円）

花笠まつりに用いる菅笠の原材料であるスゲの栽培実証圃を設置し、栽培技術の確立を図り、本市独自にスゲ材を確保できる体制の整備を図った。

6　事務費（執行額　95千円）

需要費等

【他の重点政策等における位置づけ】

・山形ブランドの浸透と交流の拡大　6－(1)－②、6－(2)－③

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業 （農　　政　　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	1,715千円	2,569千円
指標名	山形市農業戦略本部で指定する戦略農産物の転作作付面積（累計）	
目標値	16.0ha	16.0ha
実績値	16.0ha	16.0ha
指標名	山形市農業産出額	
目標値	1,200千万円	1,200千万円
実績値	1,049千万円	1,065千万円

【事業内容】

1　農業戦略本部の運営（執行額　489千円）

本市農業が抱える後継者・担い手不足など根本的課題について、消費者ニーズに合った農作物の産地形成や海外に視野を広げることなど、新たな施策の展開が重要なことから、平成28年５月17日農業戦略本部を設置し、通算28回本部会議を実施した。

本会議において、指定する振興作物として、戦略農産物（中山間地域を含む）を決定したほか、桃、シャインマスカット等の団地化、小規模農家への農業振興策や農業 DX の取組等を決定し農畜産物のブランド化や地域農業の担い手の確保を図っている。

2　農業算出額等調査研究事業（執行額　868千円）

農業の生産振興等を図る上で必要となる農業算出額にかかる調査研究を行った。

3　農産物適地・適作調査事業（執行額　1,212千円）

果樹生産の維持を図るため、山形市の気候や地形、土壌など分析し、令和５年度においては、さくらんぼの栽培の適地･適作について調査を行ない、適地･適作地図を作成した。

4　戦略農産物一覧

①セルリー　②きゅうり　③トマト　④ネギ　⑤里芋　⑥アスパラガス
⑦さくらんぼ　⑧大粒ぶどう（シャインマスカット）　⑨桃
⑩健康増進作物（薬草・山菜・ハーブ・菊芋等）　⑪ブランド化する農産物
※今後の本部会議において追加決定される農産物あり。

5　中山間地域における戦略農産物一覧

①大葉　②落花生　③菊芋　④梅　⑤イチジク　⑥くるみ
⑦ブランド化する農産物

事業名	事業内容とその成果

【主要】
農地集約化・本作化支援事業
（農政課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	215,669千円	215,013千円
指標名	主食用水稲作付面積	
目標値	2,309ha	2,305ha
実績値	2,311.6ha	2,280.9ha

【事業内容】

地域の条件に即応して、稲作と他の作物を組み合わせた水田のフル活用により、水田の持つ潜在的な生産力を最大限に発揮させるとともに、作物の団地化や水田の畑地化に取り組み、土づくりを基本とした持続的な水田農業を推進するため、次のような助成を行った。

1　市単独補助

⑴　転換作物作付拡大支援事業（執行額　25,261千円）

生産の目安に基づき主食用水稲の生産を行う農業者が転換作物を生産する場合に助成を行った。（補助単価：3,000円/10a）

8,420,304㎡×3円＝25,260,912円

⑵　土地利用型作物作付促進事業（執行額　123,295千円）

土地利用型作物への転換を推進するため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作化を目指す生産組合及び法人に対し助成を行った。

作物名	そば	大豆	小麦	枝豆
補助金額	67,677千円	43,501千円	11,117千円	1,000千円

⑶　地域水田農業組織育成事業（執行額　7,661千円）

各地域組織の体制整備に向けた取組に対し、助成を行った。

ア　均等割　@8,000円×340実行組合＝2,720,000円

イ　農家数割　@500円×5,714戸＝2,857,000円

ウ　水田面積割　@500円×4,168.3ha ＝2,084,150円

⑷　地域水田農業ビジョン実践支援事業（執行額　645千円）

各地域や各生産組合が取り組む事業に対して助成を行った。

9団体　645,000円

⑸　地域営農推進事業（執行額　10,000千円）

各農業協同組合における営農指導の強化と農協指導事業の推進経費に対して助成を行った。

2団体　10,000,000円

⑹　農地集約推進活動支援報償金（執行額　3,400千円）

貸し手、借り手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。

@10,000円×340実行組合＝3,400,000円

⑺　農業機械導入支援事業（執行額　26,693千円）

農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械の導入に対し助成を行った。

事業内容	件数	事業費	市補助金
田植機	7	19,731,745円	6,329,000円
コンバイン	7	51,594,018円	14,427,000円
土地利用作物用機械	4	19,948,866円	5,937,000円
計	18	91,274,629円	26,693,000円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑻　航空防除機材購入支援事業（執行額　4,857千円）
山形市航空防除協議会が実施する無人ヘリコプターの更新に対し助成した。
対象事業費（１機）16,192,700円（税抜き）×３／10＝4,857,810円
⑼　その他負担金（執行額　210千円）
米まつりの開催経費として地域米消費拡大対策事業負担金を山形市農業振興協議会に助成した。
１団体　210,000円
２　国事業
⑴　経営所得安定対策直接払推進事業（執行額　12,266千円）
国の補助金である経営所得安定対策等直接支払交付金の円滑な交付に向けて、交付申請書の受付、対象作物の作付確認、要件確認、データの整理等を行う山形市農業振興協議会に対して補助金を交付した。
１団体　12,266,000円
⑵　産地生産基盤パワーアップ事業（執行額　160千円）
堆肥の施用による土づくりに取り組む農業者に助成した。
１団体　160,000円
３　事務費（執行額　565千円）
・需用費等</td></tr>
<tr><td>【主要】
園芸作物生産基盤整備事業
（農　　政　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>54,476千円</td><td>33,082千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市農業戦略本部で指定する戦略農産物の転作作付面積（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>16.0ha</td><td>16.0ha</td></tr><tr><td>実績値</td><td>16.0ha</td><td>16.0ha</td></tr></table>
【事業内容】
１　おうとう受粉蜂導入拡大事業（執行額　1,267千円）
おうとうの高品質・安定生産を図るため、受粉用蜜蜂の導入に対し助成を行った。
事業主体：２件、補助対象事業費：4,223千円、補助金：1,267千円
２　おうとう・ぶどう施設修繕支援事業（執行額　396千円）
高品質果実の安定生産及び生産振興を図るため、栽培ハウスの老朽化よる修繕に対し助成を行った。
<table><tr><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>補助対象事業費</th><th>補助金</th></tr><tr><td>おうとう施設修繕</td><td>1件</td><td>587千円</td><td>100千円</td></tr><tr><td>ぶどう施設修繕</td><td>3件</td><td>1,624千円</td><td>296千円</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
3　園芸やまがた所得向上支援事業（執行額　31,402千円）
所得の向上と、園芸産地をリードする競争力の高い経営体育成を実現するため、園芸栽培施設整備に対し助成を行った。
<table>
<tr><th>事業内容</th><th>事業主体</th><th>補助対象事業費</th><th>補助金</th></tr>
<tr><td>園芸ビニールハウス整備</td><td>２件</td><td>36,358千円</td><td>18,178千円</td></tr>
<tr><td>園芸栽培機械導入</td><td>２件</td><td>13,055千円</td><td>6,527千円</td></tr>
<tr><td>やまがた紅王雨よけハウス整備</td><td>４件</td><td>8,375千円</td><td>4,186千円</td></tr>
<tr><td>省エネ対応ビニールハウス被覆導入</td><td>２件</td><td>5,023千円</td><td>2,511千円</td></tr>
</table>
4　事務費（執行額　17千円）
報償費、消耗品費
</td></tr>
<tr><td>【主要】
６次産業化促進支援事業
（農　　政　　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>596千円</td><td>200千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">「やまがた６次産業学習塾」の受講者数（単年度）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>20人</td><td>20人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>21人</td><td>6人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　６次産業化ビジネスチャレンジ支援事業（執行額　200千円）
農業者等の６次産業化を図るため、自家生産物を活用した新商品開発、販路開拓等に対し支援した。
・事業実施主体　１経営体
2　やまがた６次産業学習塾の開催
農業者等の６次産業化への関心と意欲を高め、６次産業化にかかる知識の習得や経営能力の向上を図るため、農産物の加工・販売等の実例について学ぶ研修会を開催した。
・研修会　１回（令和６年３月11日）
・参加者　６名
</td></tr>
<tr><td>【主要】
中山間地域農業活性化推進事業
（農　　政　　課）
（農 村 整 備 課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>25,637千円</td><td>25,810千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">紅花栽培実証圃の面積</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>140.0a</td><td>140.0a</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>170.0a</td><td>170.0a</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">中山間地域の直接支払事業の実施面積</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>118.0ha</td><td>118.0ha</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>94.8ha</td><td>94.1ha</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【事業内容】

1　栽培実証圃設置事業（執行額　729千円）

市花である紅花の栽培技術の継承と普及拡大を図るため、紅花の展示圃を設置し、開花時期までの栽培・育成に係る管理を委託した。

2　中山間地域戦略農産物ロゴマークの作成（執行額　495千円）

中山間地域における戦略農産物のブランド化戦略として、開発された商品等に使用するブランドロゴマークの制作を委託した。

3　中山間地域等直接支払事業（執行額　24,586千円）

⑴　中山間地域等直接支払事業

中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度による支払いを実施した。第５期対策（令和２年度から令和６年度）の４年目。

集落協定	協定人数	協定農用地面積		交付額	負担区分		
		田	畑		国費	県費	市費
12	188	94.1ha	－ ha	24,511千円	11,627千円	6,442千円	6,442千円

⑵　活動推進事業費補助金（事業実施主体：市）

需用費、役務費

【主要】
みどりの食料システム戦略推進事業
（農　政　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	3千円	1,209千円
指標名	使用済みプラステックの回収量	
目標値	100ｔ	100ｔ
実績値	48.0ｔ	37.7ｔ
	JA 回収分の重量のみ ４年度から農家が産業廃棄物処理事業者に直接搬入を開始	
指標名	化学農薬低減技術導入事業の受益面積	
目標値	95ａ	95ａ
実績値	97ａ	107ａ

【事業内容】

農業生産における環境負荷を低減するため、山形市が実施主体となり有機農業推進検討会の設置、山形市有機農業実施計画の作成と並行して、有機栽培実証圃を委託業務にて設置した。

また、有機栽培実証圃で栽培したじゃがいもは、小中学校の給食で使用し、持続可能な農業の啓発を行った。

1　有機栽培実証圃設置業務委託（執行額　990千円）

2　事務費（執行額　219千円）

報償費、旅費

事業名	事業内容とその成果
【主要】 畜産物生産振興対策事業 （農政課）	

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	10,193千円	5,867千円
指標名	肉用牛及び乳用牛の畜産農家1戸あたりの飼養数の増加	
目標値	65頭	65頭
実績値	78.1頭	83.4頭

【事業内容】

1　家畜防疫対策事業（執行額　141千円）

家畜伝染病の予防を図るため、山形市酪農組合に対して、予防注射料金に対し助成を行った。

・事業主体：1件、補助対象事業費：705千円、補助金：141千円

2　優良家畜生産推進事業（執行額　320千円）

種雄豚等の導入による品質の統一及び優良精液を使った人工授精による乳質の向上を図るため、費用に対し助成を行った。

事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
種母豚導入推進	1件	150千円	65千円
乳牛改良人工授精推進	1件	816千円	255千円

3　肉用牛生産振興対策事業（執行額　625千円）

肉用牛の生産振興と経営の安定化を図るため、農協制度資金の利子に対し助成を行った。

・事業主体：1件、補助対象事業費：124,871千円、補助金：625千円

4　畜産所得向上支援事業（執行額　2,952千円）

意欲ある畜産経営体等の規模拡大及び生産性の向上、経営の効率化等の施設整備に対し助成を行った。

事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
堆肥舎屋根改修	1件	5,905千円	2,952千円

5　食肉まつり実行委員会負担金（執行額　1,000千円）

畜産物に係る知識の啓発と地場産食肉の消費拡大を目的とした「第35回山形市食肉まつり」の開催に対して負担金を支出した。

開催日　令和5年9月24日(日)

場　所　ビッグウイング国際交流広場

参加者　約730名

6　酪農まつり実行委員会負担金（執行額　225千円）

消費者と酪農家の交流を通じて、牛乳・乳製品の消費拡大を目的とした「第25回山形市酪農まつり」の開催に対して負担金を支出した。

開催日　令和5年7月22日(土)

場　所　西蔵王放牧場

参加者　約330名

7　事務費（執行額　604千円）

報償費、需用費等

【他の重点政策等における位置づけ】

・山形ブランドの浸透と交流の拡大　6－(1)－②

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 食育・地産地消推進事業 （農　　政　　課） （学校給食センター）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　啓発・推進事業（執行額　449千円） ⑴　食育フェアの開催 食への関心を高める機会を広く市民に提供するため、基調講演や栄養士による講話、伝統野菜・郷土料理等のポスター展示を内容としたフェアを開催した。 参加者53人 ⑵　山形市食育・地産地消推進協議会の運営支援 山形市食育・地産地消推進協議会に対し助成し、各種団体の意見交換及び地産地消推進のための情報発信を支援した。 2　地産地消推進事業（執行額　600千円） 地元農産物の料理講習会やPRイベントに食材を提供した。 3　学校給食における地産地消推進事業（執行額　6,953千円） ⑴　学校給食食育・地産地消推進事業 学校給食において、交流給食を実施するとともに、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルトや地元産米を使用した米粉パンを提供した。 ⑵　学校給食米粉パン導入拡大推進事業 学校給食において、米粉の配合割合が８割以上の高配合米粉パンを提供した。 ⑶　学校給食お話会 市産農産物（ミニトマト、地場産野菜、里芋）の生産者が、児童と会食、交流し食農教育の推進を図った。 ⑷　地元農産物の栽培・購入 農業団体と栽培・購入に関する協定を締結し、市産のにんじん、じゃがいも、大根、キャベツを献立に取り入れた。 4　やまがた美味しいカーニバル（旧：山形市農畜産物フェスティバルの開催） （執行額　675千円） 農業・農畜産物への市民の理解の促進と農畜産物の消費拡大、地産地消の推進を図るため、令和５年10月21日に県民ふれあい広場で開催した。 参加者約4,000人 5　地産地消の店認定事業（執行額　1,455千円） 地元の農産物を食材として活用する飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定する山形市地産地消の店認定委員会に助成を行い、地産地消の推進を図った。 6　事務費（執行額　９千円） 需用費等 【他の重点政策等における位置づけ】 ・環境保全　８－⑴－①

	4年度	5年度
執行額	11,177千円	10,141千円
指標名	直売所・青空市における年間利用者数	
目標値	110.0万人	112.5万人
実績値	132.4万人	133.1万人

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
有害鳥獣等食害対策事業
（農 村 整 備 課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>41,043千円</td><td>54,724千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">有害鳥獣（サル・イノシシ）の捕獲頭数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>894頭</td><td>994頭</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>239頭</td><td>450頭</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　カモシカ食害防護網設置事業（執行額　1,344千円）
特別天然記念物カモシカによる農作物の食害防止のため、防護網を設置した。
受益面積3.6ha　延長3.9km
平成元年度から実施　延べ616ha　776km
2　農作物有害鳥獣対策事業（執行額　985千円）
有害鳥獣による被害防止のための設備導入を行う個人に対し、助成を行った。
事業実施主体　設備導入　17個人
3　南奥羽鳥獣害被害防止広域対策協議会事業（執行額　7,856千円）
ニホンザルによる農作物被害を軽減するため、南奥羽鳥獣害被害防止広域対策協議会に加盟し、花火による定期的な追い払い活動や大型捕獲檻を購入し、被害防止体制の充実・強化を図った。
4　山形市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（執行額　43,556千円）
・有害鳥獣（イノシシ、クマ等）による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動や捕獲に伴う報償金を支払った。
・実施隊員の負担軽減のため、ICT 機器の導入を行った。
・地元住民による侵入防止柵の設置に対して支援を行った。
・狩猟免許の新規取得者に対して助成を行った。
5　山形猟友会運営費補助事業（執行額　500千円）
人的被害及び農作物等被害をもたらす有害鳥獣の捕獲に努める山形猟友会の技術保持に寄与するために運営費の一部を補助した。
6　事務費（執行額　483千円）
鳥獣被害対策実施隊報酬、需用費、旅費等
</td></tr>
<tr><td>【主要】
山形市公設地方卸売市場の整備に係る基本構想策定事業
〈公設地方卸売市場事業会計〉
（地方卸売市場管理事務所）</td><td>
【執行額】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>3,749千円</td><td>14,960千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
「山形市公設地方卸売市場経営戦略（経営展望）」の行動計画である「卸売市場の再整備に向けた検討」を推進するため、新山形市公設地方卸売市場整備基本構想策定業務委託を実施し、山形市公設地方卸売市場整備基本構想策定の検討を進めた。
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 戦略作物作付促進事業 （農　　政　　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　機械導入助成（執行額　1,957千円） 水田における主食用米からの作付転換を促し、米の需給安定を図るため、ねぎの栽培に必要な機械を導入した農業者等に購入費の一部を助成した。 2　作付け奨励金（執行額　651千円） 水田に、新たに「ねぎ」を作付した農業者に対し、作付け奨励金を支給した。（２件）

	４年度	５年度
執行額	2,185千円	2,608千円
指標名	戦略作物のうち、ねぎ・さといも・落花生の作付け面積	
目標値	17.5ha	18.5ha
実績値	16.0ha	16.0ha

	機械種別	事業費	市補助金
1	乗用ネギ管理機	4,260,300円	1,278,000円
2	ネギ皮むき機	830,000円	249,000円
3	ネギ根葉切り機	737,000円	221,000円
4	ネギ溝底整形機	698,000円	209,000円
計			1,957,000円

②　多様な担い手の育成・確保

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 認定農業者経営改善計画支援事業 （農　　政　　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 認定農業者の農業経営改善計画の達成を支援するため、認定農業者が行う農業生産施設の整備及び農業用機械の導入に対して助成し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図った。 1　整備事業（機械・施設等の導入） 2　オーバーホール事業（コンバイン、スピードスプレヤー）

	４年度	５年度
執行額	22,304千円	27,515千円
指標名	担い手等への農地集積割合	
目標値	70%	70%
実績値	70%	69%

事業内容	件数	事業費	市補助金
農業用機械	36	86,863,546円	22,853,000円
農業用施設	4	8,584,577円	2,570,000円
計	40	95,448,123円	25,423,000円

事業内容	件数	事業費	市補助金
コンバイン	13	6,515,517円	1,772,000円
スピードスプレーヤー	3	1,071,921円	320,000円
計	16	7,587,438円	2,092,000円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 担い手育成支援事業 （農　　政　　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	29,607千円	40,971千円
指標名	担い手等への農地集積割合	
目標値	70%	70%
実績値	70%	69%

【事業内容】

1　認定農業者の認定

経営感覚に優れた農業経営体を育成するため、農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者を認定した。令和５年度末386経営体。

2　認定農業者への支援（執行額　38,874千円）

⑴　研修会の開催、情報誌「えいのうキング」の発行

⑵　相互の連携と研さん、情報の交換等の促進のため、認定農業者組織への助成

⑶　機械導入等への補助

・担い手確保・経営強化支援事業（１件：機械導入）

次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のため、付加価値額の１割以上の拡大等（売上高の拡大、コストの縮減等）を目指す経営体の機械導入に補助を行った。

補助金額　29,120千円

・元気な地域農業担い手育成支援事業（２件：施設・機械導入）

地域農業の持続的発展を目指す取組を支援するため、機械導入及び施設整備を行う経営体に補助を行った。

補助金額　4,309千円（集落営農組織１件・新規就農者１件）

・集落営農活性化プロジェクト促進事業（１件：機械導入）

集落営農の活性化に向け、収益力向上に向けた取組に必要な機械導入を行う経営体に補助を行った。

補助金額　4,535千円

3　山形市青年農業士の認定及び支援

⑴　山形市青年農業士の認定

地域農業のリーダーとなる人材育成と自主的活動の促進を図るため、青年農業士を認定した。（令和５年度末総数54人）

⑵　山形市青年農業士会の研修（執行額　700千円）

・県内視察研修：令和５年９月５日(火)

・レンコン栽培・花卉栽培に関する研修（山辺町・山形市）

・国内視察研修：令和５年11月20日(月)～21日(火)

ナカスジファーム（大阪府富田林市）

多品目野菜栽培、人材育成に関する研修

ヤンマー尼崎工場（兵庫県尼崎市）

農業用機械に関する研修

参加者10名

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>4　子どもたちの農業・農村体験学習推進事業（執行額　615千円）
・市内小学三年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集を作成した。
・市内小学三年生から六年生までの親子を対象に農園１区画ずつ貸し出し、種まき（苗植え）から水やり、草刈りなど全ての管理を体験する「親子農業たんけん隊」を実施した。また、食育に関する研修会や収穫祭（収穫体験・交流会）を行った。
5　農業後継者育成事業（執行額　200千円）
有能な農業後継者の育成を図るため各農業後継者団体の研修会等事業運営を支援した。
（山形市青年農業士会、東南村山農業士会、山形農業青年連絡協議会）
6　事務費等（執行額　582千円）
報償費、需要費、役務費等

【他の重点政策等における位置づけ】
・チャレンジできる環境の創出　Ａ－⑵－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
新規就農支援事業
（農　政　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>33,719千円</td><td>47,812千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新規就農者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>38人</td><td>38人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>23人</td><td>28人</td></tr></table>
【事業内容】
1　新規就農支援事業（執行額　1,359千円）
就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械・施設の導入等に対して助成した。
⑴　農地賃借料補助：就農から３年以内の新規就農者５人
補 助 額　基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額　上限100千円／年
補助金額　298千円
⑵　機械・施設導入補助：就農から３年以内の新規就農者３人
補 助 額　事業費の３／10以内の額　上限300千円／年
補助金額　623千円（事業費：2,878,300円）
⑶　住宅家賃補助：就農から５年以内の新規就農者２人
補 助 額　住宅家賃の１／２以内の額　上限40千円／月
補助金額　438千円（事業費：876,000円）
2　新規就農者受入協議会支援事業（執行額　772千円）
補 助 額　補助対象経費以内の額
補助金額　772千円（事業費：902,280円）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

3　農業次世代人材投資資金（執行額　7,200千円）

青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し資金（５年以内）を交付した。

交付人数　５人（３年目３人、５年目２人）

交付金額　7,200千円

（1,500千円×４人、1,200千円×１人）

4　新規就農者育成総合対策　経営開始資金（執行額　13,500千円）

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（３年以内）を交付した。

交付人数　９人（１年目２人、２年目７人）

交付金額　13,500千円

（1,500千円×9人）

5　新規就農者育成総合対策　経営発展支援事業（執行額　24,981千円）

就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を行う新規就農者へ助成した。

事業内容	件数	事業費	市補助金
農業用機械	3	23,698,351円	17,481,000円
農業用施設	1	11,000,000円	7,500,000円
計	4	34,698,351円	24,981,000円

【他の重点政策等における位置づけ】

・地域経済の活性化　５－(2)－①

・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(2)－①

【主要】
農地集約化推進モデル事業
（農　　政　　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	1,227千円	867千円
指標名	担い手等への農地集積割合	
目標値	70%	70%
実績値	70%	69%

【事業内容】

生産基盤となる農地を維持・確保するため、農業者及び関係団体等と連携し、農地集約化を推進する仕組みづくりに向け、南山形地区及び南沼原地区の２地区をモデル地区に選定した。

両地区とも、地区主導の調整委員会を立ち上げ、農地集約化推進に向けての話合い、勉強会等を行いながら、集約化を推進し、実行していく。

・南山形地区

担い手不足が顕著であることから、地区で一般社団法人を設立し、営農部門（直接経営）と地域資源管理部門（農地の維持・管理等）の両方を担っていく方式である「地域まるっと中間管理方式」により、農地集約化を目指す事とし、集落単位での説明会等を重ねた。

令和５年10月に「一般社団法人　南山形お互いさまの会」を設立し、法人への集約化を進めている。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>・南沼原地区
規模拡大希望の担い手や農業後継者が比較的多い地区であることから、地区独自で意向調査を行い現状を把握し、集約化を図るべく現況地図を使い、集約可能な農地の確認を行うとともに、ポスター・チラシを作成し、調整委員会の活動を周知しながら、農地の出し手の掘り起こしを図り、集約化を進めている。</td></tr>
<tr><td>【主要】
地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）策定事業
（農　政　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>6,779千円</td><td>1,156千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">担い手等への農地集積割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>70%</td><td>70%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>70%</td><td>69%</td></tr></table>
【事業内容】
令和４年５月農業経営基盤強化促進法の改正により、これまでの人・農地プランが法定化され、地域の課題・取組等をまとめたプランに加え、目標地図を含む「地域計画」を令和７年３月31日までの２年間で策定することになる。
令和４年度は、農地の所有者、耕作者を対象に農地利用に関する意向調査の実施、広報用のチラシを作成し周知を行った。
令和５年度については、意向調査の結果を基に、地域計画の案を作成し、意向調査の結果を反映した現状地図を活用し、各地域において、担い手を中心とした話し合いを行った。
今後は、各地域での話し合いの内容を網羅した地域計画及び目標地位図を策定していく。</td></tr>
</table>

③　農業生産基盤の整備推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
ストックマネジメント事業
（農 村 整 備 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>33,502千円</td><td>44,500千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">事業進捗率（事業費）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>44.86%</td><td>52.29%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>44.86%</td><td>52.29%</td></tr></table>
※令和５年度以降のストックマネジメント事業として、農地防災減災事業（三郷堰２地区・最上堰地区）、三本木沼ため池整備事業、水利施設等整備事業（門伝地区）を追加したため、全体事業費が増加している。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【事業内容】

老朽化した水利施設について、防災減災の向上と長寿命化を図るために実施した県営事業及び団体営事業に負担金を支出した。

事業名	地区名	施設管理者	事業内容	事業費	市負担額	負担割合
農業地域防災減災	南山形	最上川中流土地改良区	水路工	千円 70,000	千円 9,800	国　55% 県　31% 市　14%
ため池	荒沼	最上川中流土地改良区	付帯工	千円 4,000	千円 440	国　55% 県　34% 市　11%
農地耕作条件改善	蔵王上野１	龍湖土地改良区	送水管布設	千円 81,141	千円 25,251	国　55% 県　14% 市　31%
農地耕作条件改善	蔵王上野２	龍湖土地改良区	測量設計 送水管 敷設	千円 29,019	千円 9,009	国　55% 県　14% 市　31%

【主要】
多面的機能支払交付金事業
（農　村　整　備　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	204,722千円	199,571千円
指標名	多面的機能支払交付金事業の対象農用地面積	
目標値	3,100ha	3,100ha
実績値	2,946ha	2,935ha

【事業内容】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び施設の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。また、事業の推進を図るため、事業内容・活動を周知するとともに、活動状況の現地確認等を行った。

１　多面的機能支払交付金事業（執行額　199,197千円）

⑴　農地維持支払

活　動 組織数	交付金算定根拠 農業振興地域内農用地区域面積	交付額	山形市分	負担割合
37	293,599 a 内訳　田　262,275 a 畑　31,324 a	84,697千円	21,174千円	国１／２ 県１／４ 市１／４

⑵　資源向上支払（共同活動）

活　動 組織数	交付金算定根拠 農業振興地域内農用地区域面積	交付額	山形市分	負担割合
27	238,721 a 内訳　田　209,222 a 畑　29,499 a	47,040千円	11,760千円	国１／２ 県１／４ 市１／４

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑶　資源向上支払（長寿命化） 活動組織数：32 交付金算定根拠 農業振興地域内農用地区域面積：274,589 a（内訳　田　246,174 a　畑　28,415 a） 交付額：67,460千円 山形市分：16,865千円 負担割合：国１／２　県１／４　市１／４ ２　活動推進事業（執行額　374千円）

・五堰整備事業　５－⑴－②に掲載

④　林業の振興

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 市産材ブランド化推進事業 （森　林　整　備　課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	6,212千円	5,954千円
指標名	市産材活用による木造化又は木質化された施設（累計）	
目標値	24施設	25施設
実績値	22施設	22施設
指標名	木育関連事業受給者率（受益者／市内15歳以下の人数）	
目標値	12%	13%
実績値	13.0%	14.3%

【事業内容】

１　市産材ブランド化検討委員会

市産材のブランド化による市産材の利用拡大を図るため、普及促進における現状と課題、ブランド化に向けた新たな施策等について森林林業関係者と意見交換を進め、市産材ブランド化ビジョンを策定した。

委員謝礼　52千円

２　木育推進事業

木との触れ合いを通して木材に対する親しみや木の文化への理解促進、森林整備への関心の向上を図るため、１歳６か月児健診時に合わせて、幼児に市産材積木の贈呈を行った。

贈呈件数　1,572件

積木作製業務委託　5,632千円

※消耗品費等　270千円

【他の重点政策等における位置づけ】

・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑴－②

事業名	事業内容とその成果
【主要】 林道整備事業 （森林整備課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	22,780千円	38,170千円
指標名	王地向線：開設延長（累計）	
目標値	810m	1,120m
実績値	380m	1,120m

【事業内容】

上宝沢地区での森林整備と木材搬出コストの削減を図るため、令和3年度に着工した林業専用道王地向線は、令和5年度をもって完成した。

また、新規林業専用道の開設に向けた路線全体整備計画の作成及び測量設計業務を行った。

1　路線名：（継続）林業専用道王地向線
（延長L＝1,120m　幅員W＝3.6m）

令和5年度実績

実施箇所	事業内容	事業量	事業費
大字上宝沢	工事 （令和4年度→ 令和5年度繰越）	L＝137m	9,610千円
	工事（令和5年度）	L＝603m	14,638千円
計			24,248千円

2　路線名：（新規）林業専用道田代二号線
（延長L＝1,160m　幅員W＝3.6m）

令和5年度実績

実施箇所	事業内容	事業量	事業費
大字山寺	路線全体整備計画の 作成及び測量設計業務	L＝1,160m	13,256千円

※新規路線調査及び消耗品費等　666千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 市産材利用拡大促進事業 （森　林　整　備　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	15,941千円	15,931千円
指標名	補助申請者の市産材利用実績	
目標値	280.0㎥	280.0㎥
実績値	287.7㎥	283.5㎥
指標名	市産材を利用し新築住宅を建築した上で移住･定着した世帯数(累計)	
目標値	23世帯	28世帯
実績値	10世帯	13世帯

【事業内容】

市産材の利用拡大を通じ、森林の適正な整備や木材関連産業の活性化等に資するよう市産材を８㎥以上使用した新築戸建て住宅に対して１戸あたり50万円の補助を行った。移住・定着、子育て支援対策として、移住、子育て、三世代世帯等で一定量以上の市産材を使用した場合に最大90万円の補助となる加算制度を設けている。

また、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として、上記加算に該当しない場合で市産材を12㎥以上使用した場合をゼロカーボンシティ貢献枠とし１戸あたり60万円の補助を行った。

一般枠

補助対象戸数	補助額
24戸	12,900千円

加算該当件数は、移住世帯３戸、子育て世帯１戸、三世代等世帯１戸。

ゼロカーボンシティ貢献枠

補助対象戸数	補助額
５戸	3,000千円

※消耗品費31千円

【他の重点政策等における位置づけ】

・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－(3)－①
・環境保全　８－(1)－①

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【主要】
市産材安定供給に向けた森林整備促進事業
（森　林　整　備　課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	7,098千円	28,860千円
指標名	民有林における主・間伐面積	
目標値	70ha	70ha
実績値	48.37ha	53.55ha

【事業内容】

木材の利用促進、森林の持つ公益的機能の発揮及び森林の健全化を図るため、市有林の適正な管理を行うとともに、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う林業事業体に対し支援を行った。

1　市有林造成管理事業

森林資源の造成と自然環境の保全とともに、山形市の基本財産造成を図るため、市有林の下刈りや間伐等の森林施業を行った。

市有林名	施業箇所（大字）	作業の種類	事業量	事業費	素材収入
長峯233ホ	神　尾	下刈り	0.79ha	220千円	－
板橋山	門　伝		0.49ha	136千円	－
板橋1933－14	山辺町畑　谷		0.38ha	106千円	－
中沢山	上東山	間　伐	4.50ha	2,019千円	－
		作業道	440m	2,018千円	－
		施業地調査	4.50ha	367千円	－
		作業道作設調査	486m		
		間伐材売払	4.50ha	－	730千円
追立※	妙見寺	間　伐	6.87ha	5,452千円	
		作業道	1,100m	3,067千円	
		間伐材売払	6.87ha	－	2,696千円
逆倉　ほか	柏　倉	境界刈り	0.92ha	484千円	－
舟ヶ沢	下東山	材積調査	68.81ha	682千円	－
戸沢	上東山				
板橋山	門　伝	施業地森林資源量調査	4.00ha	495千円	－
一本杉	新　山				
合　計				15,046千円	3,426千円

※令和4年度から令和5年度繰越

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

2　民有林間伐等促進事業

⑴　民有林間伐等促進事業費補助金

森林組合が森林経営計画を作成し実施した間伐や作業道開設事業に対し、国庫補助金に独自の嵩上げを行い支援し、民有林における森林施業の促進を図った。

実施箇所	作業の種類	数量	補助金
大字上宝沢	間　伐	19.35ha	9,017千円
	作業道	1,156m	1,999千円
大字中桜田	作業道	518m	896千円
蔵王成沢	下刈り	4.90ha	81千円
大字妙見寺		2.90ha	46千円
大字上東山		2.12ha	39千円
計	間　伐	19.35ha	9,017千円
	作業道	1,674m	2,895千円
	下刈り	9.92ha	166千円

⑵　森林整備地域活動支援交付金

山形市森林整備地域活動実施協定を締結し、森林組合が実施した森林所有者・境界の確認のための地域活動に必要となった経費について支援を行い、境界の明確化を図った。

実施箇所	作業の種類	数量	補助金
大字山寺	森林境界の明確化	5.30ha	239千円

※森林作業道補修機械借上料等　1,497千円

【他の重点政策等における位置づけ】

・環境保全　８－⑴－①

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 木質バイオマス需要拡大支援事業 （森　林　整　備　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 森林資源の有効活用による二酸化炭素排出抑制、循環型社会の形成を推進するため、環境にやさしい木質バイオマスを燃料とするストーブを設置する費用の一部を助成した。 薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助金 交付額　2,400千円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・環境保全　8－(1)－① ・新型コロナウイルス感染症対応事業
【主要】 市産材オリンピックレガシー活用事業 （森　林　整　備　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 東京2020オリンピック・パラリンピック大会関連施設である選手村ビレッジプラザ（選手団の入村式の舞台としてメディアを通して多くの人の目に触れる選手村の代表的な施設）の建築用材として提供した市産材が大会終了後に返却された。その木材をオリンピックレガシーとして活用するため、山形市役所庁舎ベンチ及び植樹祭会場用ベンチの製作を実施した。 保管していたオリンピックレガシーを全て後利用したため、令和５年度をもって事業が完了した。 1　オリンピック・パラリンピックレガシー製材加工（執行額　745千円） (1)　山形市役所庁舎ベンチ　10基 (2)　植樹祭会場用ベンチ　18基

	４年度	５年度
執行額	1,600千円	2,400千円
指標名	補助金交付台数	
目標値	25台	25台
実績値	16台	24台

	薪ストーブ	ペレットストーブ	交付額
一般枠	９台	11台	2,000千円
ゼロカーボンシティ貢献枠	２台	２台	400千円
計	11台	13台	2,400千円

	４年度	５年度
執行額	51,010千円	745千円
指標名	提供市産材量	
目標値	42㎥	42㎥
実績値	42㎥	42㎥

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 森林経営管理推進事業 （森　林　整　備　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	24,465千円	32,986千円
指標名	意向調査対象面積（2,329ha）に対する調査実施率 ※累積（5年度：579ha）	
目標値	15%	21%
実績値	15%	25%

【事業内容】

平成31年度より、森林環境税、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、森林所有者の経営管理の責務を明確にした上で、所有者が経営管理できない場合は、市町村に委託することができる新たな森林経営管理制度への取組を実施した。

1　森林経営管理推進事業

上宝沢地区（モデル地区）において、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適さない森林（環境林）で伐採された木材の集運材作業を実施した。

また、モデル地区以外の上宝沢地区においては、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適した森林（経済林）は、林業経営者に経営・管理を再委託し、林業経営に適さない森林（環境林）については、管理計画を作成した。

更に大曽根・新山地区においては、隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認と森林資源量の調査を実施し、調査の結果得られた詳細な森林情報を基に、経営管理権集積計画案を作成、所有者の同意を取得した。

事業内容	事業費
集運材作業委託（モデル地区120㎥）	836千円
管理計画作成作業委託（上宝沢地区0.89ha）	500千円
森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託（大曽根・新山地区98.3ha）	28,347千円
計	29,683千円

※消耗品費23千円

2　山形地方森林林業活性化協議会

山形市・上山市・山辺町・中山町及び山形地方森林組合で組織する山形地方森林林業活性化協議会に負担金を支出し、森林経営管理制度の推進に必要な意向調査と、薪づくり講習会の開催等による普及啓発を行った。

⑴　意向調査

山形市森林経営管理推進事業に関する実施方針で決定した優先順位に基づき妙見寺地区及び千手院地区の意向調査を実施した。

地　区	面　積	意向調査
妙見寺	62.2ha	102人
千手院	164.8ha	102人

⑵　負担金　3,016千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	3　クラウド型森林 GIS の利用 　県が管理するクラウド型森林 GIS が所持している森林の所有者情報、境界明確化情報を活用し、森林経営管理制度の円滑な実施を図った。 　システム使用料264千円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・環境保全　８－(1)－①

6　山形ブランドの浸透と交流の拡大

(1)　山形ブランドの浸透と発信

山形市に数多くある豊かな農林畜産物や伝統的な地場産品など、魅力ある地域資源の認知度を更に高めるとともに、新たな地域資源の掘り起こしや地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発などを進め、山形ブランドの醸成を図ることが必要です。

①　山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
ふるさと納税推進事業
（ブランド戦略課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>2,323,579千円</td><td>2,329,195千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">寄附金額</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>2,000,000千円</td><td>2,000,000千円</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>4,300,184千円</td><td>3,878,523千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">ふるさと納税のリピーター数（累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>86,400人</td><td>93,200人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>163,608人</td><td>192,874人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">関係人口の人数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>150,000人</td><td>170,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>150,756人</td><td>124,421人</td></tr>
</table>
※令和５年度の執行額には、令和４年度からの繰越明許費828,894千円を含む。

【事業内容】
ふるさと納税制度を通じて、山形市の魅力を広く発信し、本市の認知度を向上させ、より多くの寄附が寄せられるよう推進するとともに、返礼品として魅力的な特産品等をお贈りすることで、特産品等のPRと地場産業の振興を図り、市外からの財源を確保した。
【寄附の使い道】
ふるさと納税で得られた資金により山形市発展計画2025に掲げる施策事業を全体的に推進する観点から、発展計画に掲げる柱立てごとに選択肢を設定しており、寄附の申し込みの際に寄附者から寄附金の使い道を選んでいただくことにより、寄附者の意思を市政に反映させている。
令和５年度実績
寄附件数　163,615件　寄附金額　3,878,523千円

【他の重点政策等における位置づけ】
・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－(3)－②
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－(3)－①
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 山形まるごと推進事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	6,783千円	8,500千円
指標名	山形ブランドを発信しているSNSフォロワー数	
目標値	15,600	17,800
実績値	13,750	14,378

【事業内容】

山形ブランドの確立に向けて、お宝の魅力やその評価・認知度を向上させるため、お宝キャラクターである「はながたベニちゃん」を活用しながら、山形市のお宝をもっと知り、購入し、食してもらう事業や、山形市にもっと来てもらう事業を展開した。

1　お宝宣伝広報事業（執行額　561千円）

⑴　山形市のお宝紹介サイト「タカラの山ガタ」運営

⑵　お宝パンフレットの発行

⑶　市内外でのイベントにおけるPR活動

2　お宝キャラクター活用事業（執行額　2,807千円）

⑴　各種PRイベント開催及び山形市主催他課イベントでのPR

⑵　グッズ作成、着ぐるみの貸出等

3　お宝オンデマンド事業（執行額　1,646千円）

⑴　なかの東北絆まつりでの山形のお宝PR（東京都中野区）
令和5年10月28日（土）～10月29日（日）

⑵　大阪モノレールの日本酒列車「仙台・山形」での山形のお宝PR（大阪府吹田市・豊中市）
令和5年10月7日（土）

⑶　玉川大学での山形のお宝PR（東京都町田市）
令和5年11月11日（土）・12日（日）

4　四季のお宝PR事業（執行額　520千円）

⑴　街なか回遊　べに街道キャンペーン
令和5年6月17日（土）～7月9日（日）

⑵　さくら咲くやまがた　冬のさくらキャンペーン
令和6年1月6日（土）～2月12日（月・祝）

5　やまがた検定実施事業（執行額　2,966千円）

⑴　期日　令和6年2月17日（土）

⑵　場所　山形市役所

⑶　内容

ア　一般検定
筆記試験50問、体験ツアー（平清水焼、こけし絵付け、味噌づくり、やまがた舞子演舞披露とお座敷遊び）

イ　上級検定
受験資格を持つ前年度1級合格者がいなかったため未実施。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 山形の観光と物産展実行委員会支援事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>6,257千円</td><td>6,283千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形の観光と物産展売上額 （物産品が広く認知されたことと示す指標となるため）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100,000千円</td><td>110,000千円</td></tr><tr><td>実績値</td><td>106,378千円</td><td>119,282千円</td></tr></table> 【事業内容】 山形の特産品等の物産販売を通し、山形の魅力を広く発信するため、物産展等を開催する山形の観光と物産展実行委員会に支援を行った。 1　第22回紅花の山形路物産と観光展（執行額　6,283千円） ⑴　場　　所　高島屋横浜店 ⑵　期　　日　令和５年５月24日～５月30日 ⑶　事業内容 ア　本市を中心とする特産品の販売（食料品58業者、民工芸品19業者） イ　観光 PR コーナーの設置 ウ　シティプロモーション動画の再生 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑵－③、６－⑶－②
【主要】 台南市における山形ブランド発信事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,358千円</td><td>3,680千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形ブランドを発信している SNS フォロワー数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>15,600人</td><td>17,800人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>13,750人</td><td>14,378人</td></tr></table> 【事業内容】 大台南国際トラベルフェアにおいて、山形市の PR を行い、特産品を振る舞うことで、台南市における山形ブランドの価値向上及び友好交流の促進を図った。 1　台南市における山形ブランド発信事業（執行額　3,680千円） ⑴　場　　所　大台南会展中心 ⑵　期　　日　令和５年11月17日～20日 ⑶　事業内容　山形市及び観光 PR コーナーの設置 ア　キューブ米、そば屋のらーめんの配布 イ　山形の観光に関するアンケートの実施 ウ　パンフレットの配架 エ　観光 PR 動画の放映 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑶－②、６－⑷－①

事業名	事業内容とその成果
【主要】 やまがたプロモーション推進事業 （東京事務所）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	3,808千円	3,807千円
指標名	山形物産展等の開催回数	
目標値	6回	6回
実績値	9回	11回
指標名	UIJターンイベントの開催回数	
目標値	3回	3回
実績値	4回	2回

【事業内容】

1　観光及び物産宣伝事業（執行額　2,472千円）

山形市の自然環境や観光、物産など様々な魅力を発信するため、首都圏において地域をあげて開催されるイベントや集客が見込まれるイベントスペース、山形にゆかりのある飲食店等を利用して、観光・物産をPRするイベント等を開催した。主な実施イベントは以下のとおり。

⑴　やまがたの酒と肴　結 yui in 大宮
　　期日：令和5年9月30日～10月1日
　　場所：まるまるひがしにほん（さいたま市大宮区）

⑵　2023なかの東北絆まつり
　　期日：令和5年10月28日～29日
　　場所：中野区役所前広場（東京都中野区）

2　首都圏におけるUIJターン推進事業（執行額　1,278千円）

首都圏の大学等に進学している山形出身の学生向けに、地元就職に関する情報を提供するとともに、首都圏在住者に対し山形の良好な生活環境をPRし、Uターン就職や移住を支援するためセミナーを開催した。

⑴　八重洲 de せんだい＆やまがた NIGHT2023
　　期日：令和5年11月22日
　　場所：+ OURS 八重洲（東京都中央区）

⑵　山形連携中枢都市圏ふるさと就職・移住カフェ2024
　　期日：令和6年2月2日
　　場所：LINE ヤフー㈱オープンコラボレーションハブ
　　「LODGE」（東京都千代田区）

3　企業版ふるさと納税推進事業（執行額　58千円）

首都圏の企業訪問を行い、山形市が取り組む事業を紹介し共感を得ることで、企業版ふるさと納税としての支援・寄附への協力を要請した。

⑴　企業版ふるさと納税　　3件　6,600千円

⑵　サマージャンプZAO協賛　6件　1,400千円

【他の重点政策等における位置づけ】

・山形ブランドの浸透と交流の拡大　6－⑵－③、6－⑵－④、6－⑶－①、6－⑶－②

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 台南市との経済交流事業 （産　業　政　策　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 市長を団長とし、議長、議員、商工団体の代表や地元経済界の有志参加者からなる経済訪問団を台南市へ派遣して、両市の経済分野における交流を深めるとともに、大台南国際トラベルフェアへの出展や現地企業等を訪問して台湾企業への販路拡大やインバウンド拡大を図った。 期　　間：令和５年11月14日㈫～18日㈯ 訪問団員：53名 活動内容：台南市長、台湾政府へ表敬 大台南国際トラベルフェアへの出展及びPR活動 企業訪問（東ソー・クォーツ台湾㈱、ヘングステクノロジー、サルングリーンエネルギーテクノロジーデモエリア） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑶－②、６－⑷－①
【関連】 ラーメンプロジェクト推進事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 古くから築かれたやまがたのラーメン文化の魅力を市民にも改めて再確認してもらい、市内でのラーメン消費の喚起を促すとともに更なるラーメン文化の魅力向上への機運の醸成を図った。また、それらの魅力を市外・県外へ広く周知することでやまがたラーメンをきっかけとした山形のファンを増やし、市内への誘客促進及び消費拡大による経済の好循環を図った。 １　ポータルサイトの保守と新規店舗の掲載（執行額　2,112千円） おすすめラーメン店が記載された名刺作成機能を有するポータサイト「＃推しメンやまがた」の保守及び新規掲載店舗の募集を行った。

	４年度	５年度
執行額	－千円	9,684千円
指標名	経済訪問団の派遣回数	
目標値	１回	１回
実績値	－回	１回

	４年度	５年度
執行額	23,033千円	10,343千円
指標名	【(総)家計調査】中華そばの１世帯あたりの年間支出金額（３カ年平均）	
目標値	－円	－円
実績値	13,096円	14,741円
指標名	【(総)家計調査】中華そばの１世帯あたりの年間支出金額（３カ年平均）都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング	
目標値	１位	１位
実績値	１位	１位

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　「山形市ラーメンの日」の制定（執行額　2,402千円） 　山形市の「ラーメンの日」を制定し、関連イベントの実施と併せ、ラーメン店でののぼりの設置等によりPRを行った。 3　山形市ラーメンの日関連イベントの開催（執行額　2,953千円） 　「山形市ラーメンの日」の制定を記念して、市内ラーメン店を巡るスタンプラリー、インスタグラムキャンペーン、トークイベント、マルシェ及び大鍋を活用したラーメンの提供に向けた実証実験を行った。 4　やまがたラーメンの情報発信（執行額　996千円） 　やまがたラーメンポータルサイトを紹介するリーフレットを作成した。 5　「山ラー」の商標出願及び登録（執行額　668千円） 　商標登録を行うことにより、ブランド保護を図った。 6　JR山形駅東西自由通路大型フラッグ掲示（執行額　968千円） 7　山形市中央駐車所懸垂幕掲示（執行額　244千円）

・山形ブランドメンバーズ事業　6－(3)－②に掲載

②　農林産物のブランド化

・山形まるごと活用・体験推進事業　5－(4)－①に掲載
・畜産物生産振興対策事業　5－(4)－①に掲載
・市産材ブランド化推進事業　5－(4)－④に掲載

(2) ニーズに対応した観光振興

多様化する旅行者ニーズに対応するため、単に観光地を周遊するだけの観光から脱却し、農業や伝統工芸、歴史、文化に触れる体験等、地域自らの手でマーケティングやPRを行いながら観光客目線での旅行商品を開発し、観光客を誘客する取組を行う必要があります。

特に、現在新型コロナウイルス感染症の感染拡大により落ち込んでいるインバウンド需要については、収束後の回復とさらなる誘客に向けた迅速かつ戦略的な施策展開が不可欠です。

また、旅行者による地域経済への波及効果を拡大するため、山形市だけでなく周辺地域の観光地等と連携した周遊ルートの造成など、宿泊日数や滞在時間の増加を図る必要があります。

① 観光拠点の整備

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>【主要】
道の駅整備事業
（公共交通課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>489,508千円</td><td>1,438,366千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">道の駅利用者数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>－千人</td><td>1,000千人
※333千人／4か月換算</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－千人</td><td>623千人／4か月</td></tr>
</table>
【事業内容】
蔵王をはじめ山形の地域資源の魅力を発信し、賑わい創出や交流人口の拡大を図るため、DBO方式により道の駅やまがた蔵王の建設工事を行うとともに、アクセス道路改良工事等を行った。
施設は令和5年12月3日にオープンし、新たな観光・交通・防災拠点として、DBO事業者による運営・維持管理を行った。
1　DBO建設工事等（執行額　1,272,870千円）
2　アクセス道路改良工事（執行額　80,690千円）
3　配水管布設工事負担金（執行額　11,243千円）
4　用地取得等立替施行支払（執行額　49,991千円）
5　DBO事業契約に基づく運営・維持管理料（執行額　20,272千円）
6　運営・維持管理モニタリング業務委託（執行額　3,300千円）</td></tr>
<tr><td>【主要】
観光地環境整備事業
（観光戦略課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>9,238千円</td><td>9,628千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">観光客入込数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>3,314千人</td><td>3,356千人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2,252千人</td><td>2,667千人</td></tr>
</table>
【事業内容】
蔵王温泉地区、山寺・面白山地区、西山形山麓地区などの登山道や遊歩道の整備及び標識や案内看板の整備等を行った。
1　コスモスベルグ管理業務（山寺・面白山地区）
2　瀧山登山道環境整備作業（蔵王温泉・西蔵王地区）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	3　白鷹山環境整備事業推進協議会負担金（西山形山麓地区） 4　東沢ホタル川環境整備作業（東沢地区） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　E－⑵－④

・日本一の観光案内推進事業　6－⑵－③に掲載

②　通年型・体験型観光の基盤づくり

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 DMO さくらんぼ山形観光地域づくり推進事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	13,792千円	12,725千円
指標名	観光消費額	
目標値	286億円	299億円
実績値	217億円	312億円
指標名	観光客入込数	
目標値	3,314千人	3,356千人
実績値	2,252千人	2,667千人
指標名	宿泊施設推計稼働率	
目標値	22.84%	22.84%
実績値	12.91%	15.40%

【事業内容】

1　観光統計調査事業 (観光地満足度調査)

日本版 DMO 法人登録の要件である満足度、リピーター率及び旅行消費額を調査し、観光誘客の戦略策定に必要なデータを収集した。

2　7市7町ブランディング事業

⑴　観光情報サイト「VISIT YAMAGATA」の運用

（約115万セッション※1、約150万ページビュー※2）

※1　セッション数　：あるユーザーがサイト訪問した回数

※2　ページビュー数：ページが表示された回数。アクセス数

⑵　7市7町の観光スポット情報発信

モンベルフレンドエリア「月山・朝日・蔵王」への登録、デジタルマップや Instagram を通じた観光スポットやイベントの情報発信を実施。

⑶　インバウンド事業

ア　冬季コンテンツの造成　8コンテンツ造成。(次年度磨き上げ及び販売)

イ　在日外国人向けプロモーション

在日外国人向け英字メディアを活用し、主に欧米豪圏に対して、累計10万人以上の旅行者に情報発信を実施。

3　研修等

MEO ※3対策を中心としたデジタル人材育成のための研修実施。21名参加

※3　グーグルマップの最適化

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	4　「紅花」を利用した農観連携による農泊推進事業 「紅花」を利用した観光コンテンツ開発
【主要】 コンベンション誘致推進事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	43,341千円	43,288千円
指標名	コンベンション開催件数	
目標値	70件	70件
実績値	59件	55件
指標名	コンベンションへの参加人数	
目標値	26,000人	26,000人
実績値	現地：22,472人 オンライン：　4,887人	現地：17,528人 オンライン：　251人

【事業内容】

一般財団法人山形コンベンションビューローがコンベンション主催者に対して開催に係る経費の一部を補助する場合において、一般財団法人山形コンベンションビューローが行うコンベンション誘致の促進と本市の観光振興及び地域経済の活性化を図るため、山形県等と連携し、一般財団法人山形コンベンションビューローに対して補助金の交付を行った。

・山形連携中枢都市圏におけるコンベンション開催支援件数

年度	3年度	4年度	5年度
件数※	2件	19件	23件

※参加者50名以上の国際・全国及び東北規模のコンベンション集計

山形連携中枢都市圏

山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の7市7町

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,548千円</td><td>2,578千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">観光客入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,314千人</td><td>3,356千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,252千人</td><td>2,667千人</td></tr></table> 【事業内容】 誘客促進事業 １　フリーマガジンの制作：10,000部 ２　フリーマガジン Web サイト作成：年間71,423PV ３　旅行代理店プロモーション強化事業（旅行商品造成） 旅行代理店（エイチ・アイ・エス、クラブツーリズム）と連携し、三市の旅行商品の造成、販売を推進した。 エイチ・アイ・エス：昨年度比93.6％の送客 クラブツーリズム名古屋：昨年比115.8％の送客 クラブツーリズム関西：昨年度比82.3％の送客 ４　連携先旅行代理店への販売促進：累計８社を訪問 旅行代理店を訪問し、送客実績や顧客ニーズを把握することで、効果的な事業実施に活用した。 ５　三市周遊ゴールデンルート設定・プロモーション事業 南東北三市の誘客促進、認知度拡大に向けて、これまでの来訪者属性の調査等から三市を周遊する王道モデルコースを作成した。作成したコースを季節ごとにアレンジしながら、旅行商品の造成・販売も実施した。 総コース作成数：50コース 販売人数：326人
【主要】 山形まるごと市開催支援事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>707千円</td><td>６千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形まるごと市への入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>20,000人</td><td>20,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>9,495人</td><td>11,053人</td></tr></table> 【事業内容】 山形市内の２大観光地である蔵王と山寺を結ぶ蔵王温泉、西蔵王、山寺、高瀬地区において、地元で採れた野菜・果物・特産品の産地直売を行う「山形まるごと市」を開催し、観光地の魅力を拡大し観光誘客を行った。 ・蔵王温泉会場　回数：15回　入込客数：　415人 ・西蔵王会場　回数：５回　入込客数：2,778人 ・山寺会場　回数：56回　入込客数：4,690人 ・高瀬会場　回数：26回　入込客数：2,770人 ・仙山交流ラサンタ会場　回数：１回　入込客数：　400人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【関連】 農泊推進対策事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 ７市７町の素材を活用した連携旅行商品の開発するため、山形市、中山町及び河北町と連携し、「紅花」を利用した観光コンテンツを開発した。 1　農泊推進事業磨き上げワークショップ　５回 2　紅花コンテンツを活用したモニターツアー・ツアー制作 モニターツアー　８回　ツアー制作　２本 3　紅花商品のオンライン販売 紅花商品関連売上額：51,080円（全体売上額：739,560円） 4　紅花商品開発ワークショップ・商品開発 ワークショップ　５回　商品開発　３商品 5　新商品 PR イベント　２日間（仙台市秋保町にて実施） 紅花ポークカレー：50食（完売） 紅花ハーブティー：24杯 6　ランドオペレーターの育成　１人

	４年度	５年度
執行額	5,812千円	2,196千円
指標名	観光客入込数	
目標値	3,314千人	3,356千人
実績値	2,252千人	2,667千人

③　観光資源の魅力向上と情報発信

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 日本一の観光案内推進事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　「日本一の観光案内所」の実現に向けた取組 「日本一の観光案内所」の実現に向け、山形市、慶應義塾大学 SFC 研究所、JR 東日本の三者を中心とした研究会「共創ラボ」において、市・蔵王・山寺の観光協会や市街地の事業者、高校生など幅広い業種・年代からの意見の聴取や情報交換を通し、山形市の現状把握、既存資源の利活用方法及び目指すべき方向性の研究を重ね、調査研究の成果として、基本構想素案の策定を行った。

	４年度	５年度
執行額	21,467千円	30,392千円
指標名	観光客入込数	
目標値	3,314千人	3,356千人
実績値	2,252千人	2,667千人
指標名	街なか観光客の入込数	
目標値	899,300人	901,200人
実績値	674,100人	857,700人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　国内外からの観光客に対応する観光案内 　山形駅観光案内所において、常時英語対応が可能な観光案内を行ったほか、手荷物一時預かり所の運営等を通し、山形らしく顔が見え、温かみのある対応とサービスの向上を図った。 3　その他 ・山形市の魅力を来訪者に伝えることを目的としたペデストリアンデッキの装飾 ・やまがた観光総合ガイドブック「やまがたり」を活用した観光案内 ・各種イベントに合わせて実施した「臨時観光案内所」の開設 市内６回 （霞城観桜会、日本一の芋煮会フェスティバル、山形まるごとマラソン等） 市外７回 （なかの東北絆まつり、moreTOHOKU マルシェ等） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・地域経済の活性化　５－⑴－③ ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑵－① ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑵－④
【主要】 東北六市連携観光プロモーション推進事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,288千円</td><td>5,333千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">観光客入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,314千人</td><td>3,356千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,252千人</td><td>2,667千人</td></tr></table> 【事業内容】 　東北六魂祭、東北絆まつりで培った東北６都市（青森市、秋田市、盛岡市、仙台市、山形市、福島市）の連携を活かし、東北最大の魅力である夏祭りを入口とし、旅行目的地としての東北を浸透させることで、東北への来訪を促進した。また、東北の六祭りを中心に、東北各地の風土や自然、食などに広がりを持たせ、文化・観光の魅力として発信し、東北域内在住者も含め、周遊を促した。 1　情報発信事業 2　周遊促進事業 3　全国巡回プロモーション事業 ⑴　なかの東北絆まつり2023（東京） 日時：令和５年10月28日（土）・29日（日） 会場：東京都中野区　中野サンプラザ広場　ほか 入込：30万人（２日合計、イベント全体） 派遣人数：花笠踊り手・ミス花笠　計20名 内容：ステージ・パレードでの演舞、東京事務所及びブランド戦略課と連携し、観光 PR 及びグルメブース出展 ⑵　御堂筋オータムパーティー（大阪） 日時：令和５年11月３日（金・祝） 会場：大阪府大阪市　御堂筋 入込：30万人（イベント全体） 派遣人数：花笠踊り手・ミス花笠　計24名 内容：ステージ・パレードでの演舞

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑶　東急歌舞伎町タワープロモーション（東京）
日時：令和６年３月９日（土）
会場：東京都新宿区　東急歌舞伎町タワー
派遣人数：花笠踊り手５名
内容：ステージでの演舞、６市共同でPRブースの設置
4　旅行商品造成事業
６市の夏祭りに係る「東北夏祭り体験ツアー」の造成
（販売は令和６年）</td></tr>
<tr><td>【関連】
インバウンド誘客推進強化事業
（観光戦略課）</td><td>（執行額と成果指標）
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>12,072千円</td><td>111,329千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">村山地域外国人観光客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>117千人</td><td>178千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>41千人</td><td>249千人</td></tr></table>【事業内容】
1　原宿TICプロモーション
旅ナカのインバウンド客に対して山形市のPRを実施し、誘客を促進した。
＜実績＞
年間来店者数：32,918人（日本人16,886人、外国人16,032人）
主な外国人利用者国籍：アメリカ、シンガポール、インドネシア、マレーシア等
2　トリップアドバイザーを利用した広告配信とJALダイナミックパッケージ販売
世界最大規模の旅行者向けサイト「トリップアドバイザー」の旅行者データを活用し、サイト広告やSNS広告を実施。合わせて、蔵王温泉の宿泊と航空券等が一体となったJALダイナミックパッケージを販売し、山形市への旅行商品の販売、購入促進を実施した。
＜実績＞
トリップアドバイザー広告
インプレッション※1：約216万、クリック率※2：0.34％
※１：広告の表示回数
※２：広告の表示回数のうち、クリックされた数の割合
3　SNS分析
事業効果についてSNS分析を通じて検証した。
4　現地プロモーション（以下国別に記載）
⑴　オーストラリア
SNOW TRAVEL EXPOメルボルン会場とシドニー会場に出展し、また、蔵王温泉スキー場を中心に冬の体験コンテンツのPRと販売促進を実施した。
＜実績＞
豪州旅行会社から蔵王への新規予約：15件（55名）
取扱額：約275万円の受注
⑵　タイ
ア　バンコク日本博へ出展、現地旅行会社へのセールスコール
＜実績＞
計87名、取扱額：約750万円の受注
イ　トップセールスの実施（仙山連携１回、県連携１回）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑶　台湾 ア　台南市観光事業者交流訪問団派遣 市長表敬ほか、商談会への出展、仙山連携による航空会社への訪問 イ　仙山連携による大台南国際旅展出展 ＜実績＞ 総来場者数：150,143人、アンケート回収数：3,206件 ウ　2024台湾ランタンフェスティバルへの参加・花笠舞踊団の派遣 ＜実績＞ イベント来場者数：約80万人 5　国庫補助事業 ⑴　観光再始動事業 「山寺「宝珠山立石寺」を起点に冬季の蔵王スキー場を訪れるインバウンド観光客の消費拡大と地域の魅力再発信事業」 ＜実績＞ モニターツアー参加者：６名 冬期間（１月から３月）の入込数10％増（対平成30年比） ⑵　インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業 ア　「山形市の文化・伝統を活用したサステナブル・ツーリズム造成事業」 ＜実績＞ ツアー参加者合計：15人　アンケート回収件数：９件 イ　「最上紅花を活用したJAPAN CRIMSON RED観光コンテンツ造成事業」 ＜実績＞ 紅花クラフトビール、紅花風呂敷、紅花てぬぐい、バーホッピングメニュー開発、WEBサイト制作 ⑶　映像コンテンツを活用した地域情報発信実証事業 「MANY MONSTERS OF YAMAGATA」30秒、90秒、180秒版の制作。 6　山形市蔵王温泉ホームページ整備費補助金 ワンストップで蔵王のすべてを提供できるよう、蔵王温泉観光協会と蔵王索道協会のホームページをひとつのサイトに集約し、蔵王温泉に関するあらゆる情報を一元化した。 7　山形駅手荷物一時預かり所（兼観光案内ブース）設置 大型のキャリーバッグ等を預けられる所がなかったＪＲ山形駅に観光案内所を兼ねた「手荷物一時預かり所」を設置し、２時間まで無料で荷物を預かることで、観光客が近隣店舗で飲食やお土産購入などをする際の利便性向上と観光案内サービス向上につなげた。 ＜実績＞ 手荷物預かり人数：8,332人 【他の重点政策等における位置づけ】 ・新型コロナウイルス感染症対応事業

・山形の観光と物産展実行委員会支援事業　６－⑴－①に掲載
・やまがたプロモーション推進事業　６－⑴－①に掲載
・山形まるごと活用・体験推進事業　５－⑷－①に掲載

④　イベントの開催による交流人口拡大

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 東北絆まつり開催事業 （観　光　戦　略　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,245千円</td><td>5,620千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">東北絆まつり来場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>300千人</td><td>300千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>110千人</td><td>290千人</td></tr></table> 【事業内容】 東北絆まつり2023青森 青森市で開催される東北絆まつりへ花笠踊りを派遣し、本祭りのPR及び観光客の誘客を図った。 【開催内容等】 １　開催場所及び日程 令和５年６月17日（土）、18日（日） 開催場所：メイン会場　青い森公園 パレード　青い森公園前～橋本交差点先 ２　内容 ⑴　６祭りパレード 17日（土）17時00分～19時10分 18日（日）12時30分～14時40分 ⑵　メイン会場 開祭式、６祭りステージ等 ⑶　展示 青森ねぶた、秋田竿燈、七夕飾り、福島大わらじ・金わらじ ⑷　イベント 県内市町村のPR・物販ブース等 ３　パレード参加団体概要 ・青森ねぶた祭り　500名 ・秋田竿燈まつり　100名 ・盛岡さんさ踊り　150名 ・山形花笠まつり　100名 ・仙台七夕まつり　170名 ・福島わらじまつり　130名 ４　花笠派遣団体 花笠舞踊団、花笠太鼓、山形県民踊協会、民族文化サークル四方山会、山形大学サークル四面楚歌、ミス花笠 ５　令和６年度開催地 仙台市 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進　４－⑴－①

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
第６回「山の日」全国大会を活かした山岳観光振興事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>12,735千円</td><td>30千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">蔵王登山客入込数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>100,000人</td><td>100,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>194,800人</td><td>215,900人</td></tr></table>
【事業内容】
令和４年度は第６回「山の日」全国大会実施における各種業務
令和５年度は一般社団法人全国山の日協議会年会費の支出
令和５年度　蔵王レガシー登山の実施
８月９日　蔵王レガシー暁登山
８月10日　蔵王レガシー記念登山

【他の重点政策等における位置づけ】
・創造都市の推進　４－(1)－①</td></tr>
</table>

・山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業　４－(1)－①に掲載
・やまがたプロモーション推進事業　６－(1)－①に掲載

(3) 移住定着・関係人口拡大

地域の活力を維持・向上していくためには、移住・定着を促進することが必要です。

特に、市内にある大学の県内就職率が低い状況にあるため、大学生等の若者が住み続けたいと思ってもらえるようなまちづくりや産業の創出に取り組んでいく必要があります。

また、移住・定着の促進に加えて、将来の移住への期待や、新たな地域づくりの担い手として、山形市に住んでいなくても山形市と継続的に関わりを持つ関係人口を増やす取組を推進する必要があります。

① 移住・定着の促進

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>【主要】
移住・定着促進事業
（企画調整課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>13,970千円</td><td>15,192千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">移住相談件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>400件</td><td>400件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>242件</td><td>265件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>±０人</td><td>±０人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－1,947人</td><td>－3,168人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　移住に係る情報発信及び相談体制の強化
⑴　移住促進サイト「リアルローカル山形」で、定期的に情報発信を行うための取材及び記事の作成並びに移住相談の受付を行う移住コンシェルジュを設置した。
⑵　山形連携中枢都市圏を構成する市町が共同で移住促進PRを行い、圏域への移住促進を図るためのポータルサイトによる情報発信を行った。
⑶　認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの会員となり、同センター内に山形市のブースを設け、常時チラシ等の配布を行った。
2　移住促進セミナーへの参加及び開催
⑴　認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが主催する、「東北移住＆つながり大相談会」や「第19回ふるさと回帰フェア2023」に参加し、山形市のＰＲ及び移住相談の受付を行った。
⑵　その他、一般社団法人ふるさと山形移住･定住推進センターが主催する「くらすべ山形！移住･交流フェア」や、一般社団法人移住･交流推進機構（JOIN）が主催する「JOIN移住・交流＆地域おこしフェア2024」に参加し移住相談の受付を行うことによって移住促進に努めた。
⑶　令和４年度から継続し、山形市主催の単独移住相談会を10月に東京都内にて開催した。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　オーダーメイド型移住体験ツアーの実施
⑴　山形県外在住者を対象に、山形市が往復交通費及び宿泊代を全額負担し、参加者の希望に応じた行程に沿って山形市内を職員随行のもと案内した。
⑵　令和４年８月から受付を開始し、令和６年３月末時点で46組90名の参加があり、そのうち17組32名が移住した。

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑶－①、Ｅ－⑸－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
移住者対象給付事業
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,700千円</td><td>14,700千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>±０人</td><td>±０人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－1,947人</td><td>－3,168人</td></tr></table>
【事業内容】
国及び県と連携し、東京圏から山形市に移住し、県のマッチングサイトに掲載された求人に就職又は起業した等の要件を満たした場合、単身60万円、世帯100万円の移住支援金を交付した。
また、令和５年４月１日以後に18歳未満の世帯員を帯同し移住した場合は、18歳未満の世帯員１人につき100万円を加算した。
交付件数　13件
交付金額　14,700千円

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑶－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
民間人材活用交流事業（移住支援窓口機能強化型）
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,600千円</td><td>5,600千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>±０人</td><td>±０人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－1,947人</td><td>－3,168人</td></tr></table>
【事業内容】
国の地方移住支援窓口機能強化事業交付金を活用し、民間企業の視点、専門知識、業務経験、人脈、ノウハウ等を取り入れ、移住支援窓口業務の従事、サポートを担う民間企業人材の受入を行った。
１　派遣元企業名、人数
株式会社阪急交通社　１人
２　配置所属、職名
企画調整課（移住促進係）　移住窓口強化推進員
３　主な業務
・移住相談窓口における移住相談対応
・移住促進施策の企画・サポート
・移住希望者の見学先の開発及び関係構築
・オーダーメイド型移住体験ツアーのコーディネート</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－(3)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
定住者向け奨学金返還支援事業
（産　業　政　策　課）</td><td>【執行額と成果指標】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,809千円</td><td>2,732千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市分候補者学生数（やまがた若者定着枠）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>40名</td><td>40名</td></tr><tr><td>実績値</td><td>41名</td><td>36名</td></tr></table>【事業内容】
山形県奨学金返還支援基金出捐金（執行額　2,732千円）
「山形県奨学金支援事業」として、山形県及び県内市町村が共同で、若者の県内回帰・定着の促進を目的に、大学等卒業後に山形県内で就業する等の要件を満たす方の奨学金返還を支援する事業を実施した。
山形県及び県内市町村が平成28年に基金を造設し、本事業の原資としている。

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－(3)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
移住プロモーション推進事業
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額と成果指標】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>2,159千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－人</td><td>±０人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>－3,168人</td></tr></table>【事業内容】
移住者の目線で山形市での暮らしを具体的にイメージできる動画等を制作することで、移住相談者の移住に対する不安等を払拭し、山形市への移住を促進することを目的とし、４つのテーマごとに３分程度にまとめた動画を制作した。
また、制作した動画はYouTubeチャンネル「ヤマガターン」にて公開するほか、オーダーメイド型移住体験ツアーや首都圏での移住相談会等にて移住相談者への案内時に活用している。
１　テーマ詳細
・雪の懸念払しょく
・充実した子育て環境
・ICTを活用した教育環境
・都市と自然が調和した生活環境</td></tr>
</table>

・住宅リフォーム総合支援事業　７－(5)－①に掲載
・創業支援事業　５－(2)－②に掲載
・やまがたプロモーション推進事業　６－(1)－①に掲載
・市産材利用拡大促進事業　５－(4)－④に掲載
・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業　７－(5)－②に掲載

② 関係人口の拡大

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業
（国際交流センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>346千円</td><td>123千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">３カ国・地域との交流の回数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>３回</td><td>３回</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>３回</td><td>３回</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　サモア独立国
⑴　山形市内の高校生がサモア大使館を訪問し、サモアについて大使館職員より学んだ。
実施日　令和５年８月８日（火）
場所　　駐日サモア独立国大使館（東京都港区）
参加者　市内高校生７名、教員２名、職員１名
⑵　サモアカフェの開催
実施日　令和６年３月14日（木）
場所　　国際交流センター民間団体活動室
講師　　斎藤アロイシア氏
（ホストタウン山形・サモア交流大使）
2　台湾　　予算は「台南市との交流事業」に計上
3　タイ王国　予算は「国際親善交流に関する経費」に山形県タイ友好協会年会費　10千円計上
⑴　文化・スポーツ交流
タイの子ども達11名と関係者５名が市民と文化・スポーツ交流を行うため来形した。
実施日　令和５年10月10日（火）～19日（木）</td></tr>
<tr><td>【主要】
東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業（ホストタウンスポーツ交流）
（スポーツ課）</td><td>【執行額】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>2,500千円</td></tr>
</table>
【事業内容】
青少年たちによる硬式野球を通した教育・スポーツ分野での交流を行うことによって、山形市・台南市の更なる交流を深め、野球交流で育まれた交流から、他の分野への更なる交流の発展へと繋げることを目的として実施している。
令和元年度は訪台し、令和５年度はきらやかスタジアムで大会を開催し、台南市立金城國民中学野球チームを招待した。
1　実施期日　令和５年８月10日～15日
2　実施主体　山形中学硬式野球国際交流協議会
（構成：山形市リトルシニア・山形中央リトルシニア・山形ボーイズ・山形ポニー・山形市国際交流センター）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　実施内容　山形市長杯兼山形市中学硬式野球国際交流大会の開催
台南市立金城國民中学野球チームの招待
4　受入人数　校長、PTA ２名、監督１名、コーチ２名、選手15名　計21名</td></tr>
<tr><td>【主要】
企業版ふるさと納税推進事業
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>84千円</td><td>97千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">企業版ふるさと納税を活用した寄附件数（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>20件</td><td>20件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>６件</td><td>11件</td></tr></table>【事業内容】
1　企業訪問
東京事務所をはじめ各課等と連携し、企業を訪問して PR 活動を展開した。
2　山形応援団会員への PR（執行額　41千円）
山形応援団総会において、企業版ふるさと納税を活用した寄附について、会員に対して PR を行った。
3　寄附企業への感謝状贈呈（執行額　56千円）
寄附企業に対し、感謝状の贈呈を行った。
4　寄附実績
寄附金額合計　59,300千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
民間人材活用交流事業（地域活性化起業人型）
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>22,400千円</td><td>16,633千円</td></tr></table>【事業内容】
市の業務に民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「地域活性化起業人制度（企業人材派遣制度）」を活用し、民間企業の人材の受入を行った。

配置所属及び派遣元企業名
<table><tr><th>配置所属</th><th>派遣元企業名</th></tr><tr><td>公共交通課</td><td>株式会社ジャルセールス</td></tr><tr><td>産業政策課働きやすさ追求室</td><td>ソフトバンク株式会社</td></tr><tr><td rowspan="2">観光戦略課</td><td>TOPPAN 株式会社</td></tr><tr><td>株式会社 JR 東日本びゅうツーリズム＆セールス</td></tr></table></td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果

【主要】
地域おこし協力隊導入事業
（企画調整課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	1,094千円	1,603千円
指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）	
目標値	±０人	±０人
実績値	－1,947人	－3,168人

【事業内容】

国の地域おこし協力隊制度を活用し、市が抱える課題の解決及び市が行う事業の推進を図るため、都市部から本市に移住し活動する隊員を導入した。

1　導入業務（配置所属）、人数
⑴　移住促進用プロモーション業務（企画調整課）、１人
⑵　文化財保存活用業務（文化創造都市課）、１人

2　委嘱日
⑴　移住促進用プロモーション業務：令和５年４月１日
⑵　文化財保存活用業務　　：令和５年６月１日

3　主な業務内容
各業務において隊員の持つスキルを活用し事業を実施した。
⑴　移住促進用プロモーション業務
ア　移住パンフレットの作成
イ　オーダーメイド型移住体験ツアー及び各種移住相談会のチラシの作成
ウ　移住 PR 用動画の撮影及び編集
エ　移住促進のための SNS の運用
⑵　文化財保存活用業務
ア　山形市郷土館の企画展開催
イ　文化財のデジタルアーカイブ作成
ウ　文化財の把握調査
エ　文化財周知のための SNS の運用

【主要】
山形応援団推進事業
（東京事務所）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	2,586千円	2,421千円
指標名	山形応援団会員数	
目標値	55人	55人
実績値	76人	83人

【事業内容】

1　山形応援団推進事業（執行額　2,421千円）
首都圏において、山形市政全般への協力や山形市のイメージアップ、ファンづくりを推進するため、山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、山形市のＰＲや市政への各種協力を要請した。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑴　総会
期日：令和６年１月23日
場所：ホテル椿山荘東京
山形応援団会員83名、総会参加者76名（会員、関係者含む）
⑵　応援団会員用特製名刺による山形市の PR
⑶　会員への訪問による各種協力要請
サマージャンプ ZAO 協賛依頼、企業版ふるさと納税など</td></tr>
<tr><td>【主要】
山形ブランドメンバーズ事業
（ブランド戦略課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>16,672千円</td><td>16,804千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">アプリの各機能の利用回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>131,430回</td><td>350,000回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>339,253回</td><td>470,638回</td></tr></table>
【事業内容】
ふるさと納税等を通して山形市に関わりを持った方々から山形市との関係性を深めてもらい将来的な移住につなげるため、オリジナルアプリや情報誌を制作し、本市の特産品や観光地、イベント、歴史･文化等（以下「山形ブランド等」という。）に関する情報を継続的に発信し、山形ブランド等の学習と体験を促進した。

【他の重点政策等における位置づけ】
・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑴－①
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑶－①</td></tr>
<tr><td>【関連】
民間人材活用交流事業（企業版ふるさと納税（人材派遣型））
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr></table>
【事業内容】
市の業務に民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を活用し、民間企業の人材の受入を行った。

配置所属及び派遣元企業名
<table><tr><th>配置所属</th><th>派遣元企業名</th></tr><tr><td>産業政策課
働きやすさ追求室</td><td>第一生命保険株式会社</td></tr></table></td></tr>
</table>

・スワンヒル地方市との交流事業　６－⑷－①に掲載
・台南市との交流事業　６－⑷－①に掲載
・山形の観光と物産展実行委員会支援事業　６－⑴－①に掲載
・台南市における山形ブランド発信事業　６－⑴－①に掲載
・ふるさと納税推進事業　６－⑴－①に掲載
・やまがたプロモーション推進事業　６－⑴－①に掲載
・台南市との経済交流事業　６－⑴－①に掲載
・仙山連携による台南プロモーション事業　６－⑷－①に掲載

(4) 国際化への対応

近年、インバウンドの増加など、国際化が進展している中で、外国人と日本人がお互いに理解を深めることで、外国人にも住みよいまち、訪れたいまちとなるような取組を行う必要があります。

また、国では外国人労働者の拡大に向け、技能実習制度などについて法改正を行ったことから、受入れ体制や就労後の支援について取り組む必要があります。

① 海外との交流促進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
スワンヒル地方市との交流事業
（国際交流センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>20千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民訪問団の派遣・受入</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>－回</td><td>－回</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－回</td><td>－回</td></tr>
</table>
【事業内容】
新型コロナウイルスの収束に伴い、令和２年から延期されていた姉妹都市締結40周年を記念した市民訪問団の受入・派遣事業が、令和６年に再開する見通しとなった。
再開に向けて、行政・市民との友好及び親善を深めるため以下の交流を行った。
１　クリスマスカードによる交流
大郷コミュニティセンター、山形第五中学校、滝山小学校では、児童生徒が国際交流員による英語でのアドバイスを受けながらクリスマスカードを作成し送付。その後、スワンヒル地方市の学生からもクリスマスカードが送られるなどの交流を行った。
実施日　令和５年10月４日（水）、10月18日（水）、11月２日（木）
２　オンライン交流会
スワンヒル交流に関心のある山形市民が、国際交流センター民間団体活動室に集合又はインターネット（Zoom）を介して、オンラインによりスワンヒル地方市の現地市民と交流を行った。スワンヒルでの体験談、両市長のビデオメッセージの披露、両国の歌・伝統楽器の演奏などを通して交流を深めた。
実施日　令和５年12月３日（日）

【他の重点政策等における位置づけ】
・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－(3)－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
台南市との交流事業
（国際交流センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>1,248千円</td><td>2,308千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">台南市との交流事業実施回数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>２回</td><td>２回</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>４回</td><td>４回</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
1　台南市訪問団来形
新型コロナウイルス感染症の影響により令和４年度に未開催となっていた交流協定締結５周年記念式典・祝賀会を開催した。併せて市内の観光地や関係施設を視察するとともに、市長表敬や両市における経済交流の促進を目的とした山形市・台南市物産品説明会を行い交流を深めた。
実施日　令和５年７月７日（金）～７月８日（土）
2　台南フェアの開催
台南マンゴーの収穫時期に合わせて台南市の魅力を紹介するフェアを開催した。
開催日　令和５年７月８日（土）～７月９日（日）
場　所　やまがたクリエイティブシティセンターＱ１
3　台南市との提灯交流
コロナ収束後の人的交流再開を祈念した提灯を相互に寄贈し、両市における代表的な祭で展示した。
・令和５年７月
台南フェアにおいて、願いちょうちん祭りと連携し、会場内に山車及び台南市から贈られた提灯を展示した。
・令和６年２月
台南市にある鄭成功祖廟で開催されるランタン祭りに、山形市の大学生が描いた提灯30個が飾り付けられた。

【他の重点政策等における位置づけ】
・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑶－②</td></tr>
<tr><td>【主要】
仙山連携による台南プロモーション事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>497千円</td><td>839千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">蔵王温泉における台湾人観光客宿泊数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>4,095人</td><td>6,142人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>14,871人</td><td>9,911人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">村山地域外国人観光客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>117千人</td><td>178千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>41千人</td><td>249千人</td></tr></table>
【事業内容】
台南市における仙山地域の知名度を向上させることで、誘客を促進することを目的に、台南市と友好協定を締結している仙台市、山形ブランドのPRを行う山形市ブランド戦略課と連携して、台南市で開催される大台南国際トラベルフェアにおいて観光プロモーションを実施した。
※令和２年度から４年度はトラベルフェアでの出店のみ。
・開催日時　令和５年11月17日～20日
・開催場所　台湾・台南市　大台南會展中心</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>・実施内容　旅行博に観光 PR ブースを出展し、台南市及びその周辺の一般消費者を対象に二市の認知度向上及び二市への観光誘客促進を図るプロモーションを実施した。
・来場者数　150,143人（ブースアンケート回収数：3,206件）

【他の重点政策等における位置づけ】
・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑶－②
・広域連携の推進　Ｂ－⑵－①</td></tr>
<tr><td>【関連】
キッツビューエル市との交流事業
（国際交流センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民訪問団の受入</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－回</td><td>１回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－回</td><td>－回</td></tr></table>【事業内容】
　キッツビューエル市の市民訪問団が姉妹都市締結60周年を記念して来形する予定だったが、キッツビューエル市側からの申し出により令和７年度に延期となった。</td></tr>
<tr><td>【関連】
吉林市との交流事業
（国際交流センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>199千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">吉林市からの訪問団受入</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－回</td><td>１回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－回</td><td>１回</td></tr></table>【事業内容】
１　第24回日中韓３か国地方政府交流会議への参加
　一般財団法人自治体国際化協会が主催する日中韓３か国地方政府交流会議へ参加した。
　開催日　令和５年10月16日（月）～10月17日（火）
２　吉林市訪問団来形
　吉林市との友好都市締結40周年に際し、吉林市より外事弁公室から２名、対外友好協会事務局から１名が来形し、総務部長表敬、福祉施設や蔵王温泉の視察を行った。
　実施日　令和５年10月17日（火）～10月18日（水）</td></tr>
</table>

・台南市における山形ブランド発信事業　６－⑴－①に掲載
・台南市との経済交流事業　６－⑴－①に掲載

② 在住外国人の支援

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
在住外国人支援事業
（国際交流センター）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>448千円</td><td>377千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">外国人相談窓口の相談件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>60件</td><td>70件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>157件</td><td>118件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">外国人住民数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>1,675人</td><td>1,764人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1,336人</td><td>1,526人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　一般相談
　在住外国人に対して、市役所での手続きや日常生活での悩みなどに対応し、また、日本語教室等の情報提供なども行った。
⑴　開設日時　火曜日から金曜日までの国際交流センター開館日
　　９時30分～18時まで
⑵　場所　　国際交流センター窓口
2　専門相談
　在住外国人に対して、家族の呼び寄せや婚姻、法律、在留資格等に関する相談に対応するため、山形県行政書士会会員の方々の協力を得ながら実施した。
⑴　開設日時　第１、３水曜日　11時から15時まで
⑵　場所　　国際交流センター内民間団体活動室
※１、２とも
・対応言語　英語、韓国語、中国語は随時。
　　ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、ネパール語は要予約。
・相談料　　無料

【他の重点政策等における位置づけ】
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑵－④
</td></tr>
</table>

(5) スポーツツーリズムの推進

大会やスポーツイベントを活用し、交流人口を拡大することで、山形市の競技スポーツの推進のみならず、文化・経済の振興や国際交流、地場産品の発信等につなげていきます。

① 大型スポーツ施設の整備

② スポーツイベントによる交流拡大

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形まるごとマラソン大会開催事業
（ス　ポ　ー　ツ　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>33,354千円</td><td>33,354千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形まるごとマラソン大会及び関連イベント参加者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>6,000人</td><td>6,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3,614人</td><td>5,438人</td></tr>
</table>
【事業内容】
新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、通常大会に戻して開催した。
1　開催日　令和５年10月１日（日）
８時55分ハーフマラソンスタート
2　コース　山形市総合スポーツセンターをスタート・ゴールとした市街地コース
3　参加者　5,438名
ハーフマラソン：4,133名
５km：557名
３km：216名
ファミリー：266組532名
4　ゲストランナー
柏原竜二さん、小林祐梨子さん</td></tr>
<tr><td>【主要】
女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業
（ス　ポ　ー　ツ　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>77,559千円</td><td>89,600千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">大会観戦者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>10,000人</td><td>10,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>3,800人</td><td>2,800人</td></tr>
</table>
【事業内容】
2024大会は雪不足の中、蔵王エコーラインから雪を搬入し、陸上自衛隊や関係団体の協力により開催した。
1　開催日程　令和６年１月19日～21日　３日間
2　会　　場　アリオンテック蔵王シャンツェ
3　参 加 者　14か国99名
（内選手50名　※日本名選手12名）
4　観 客 数　19日（個人戦第１戦）900名
20日（スーパーチーム）1,500名
21日（個人戦第２戦：悪天候により中止）400名　延べ2,800名</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 プロスポーツ連携支援事業 （ス　ポ　ー　ツ　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>18,605千円</td><td>21,290千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">スポーツイベントの実施回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>１件</td><td>１件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>１件</td><td>３件</td></tr></table> 【事業内容】 １　東北楽天ゴールデンイーグルス 楽天イーグルス山形市支援協議会の活動 ⑴　きらやかスタジアム公式戦開催支援事業 ア　令和５年５月17日（水）１軍公式戦 福岡ソフトバンク戦（来場者数9,857名） 楽天●　１－10　○ソフトバンク イ　令和５年８月27日（日）ファーム公式戦 東京ヤクルトスワローズ戦（来場者数2,049名） 楽天○　５－２　●ヤクルト ⑵　楽天イーグルス支援事業 「楽天イーグルス　山形市応援パートナー」の募集 登録者数　1,039名 ⑶　楽天イーグルス応援気運醸成事業 横断幕（市役所駐車場壁面）、応援看板（JR 山形駅）、 応援フラッグ（市内一円：支援協議会276本、商工会議所198本）の設置 ２　モンテディオ山形 ⑴　市町村応援デーの実施（令和５年７月22日） ⑵　リボンマグネット募金 ⑶　応援横断幕の設置 ３　パスラボ山形ワイヴァンズ ⑴　公式戦開催に対する支援
【主要】 サマージャンプ大会開催事業 （ス　ポ　ー　ツ　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>67,760千円</td><td>11,249千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">観客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>1,000人</td><td>1,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,100人</td><td>1,500人</td></tr></table> 【事業内容】 １　将来にわたり世界の第一線で活躍できる次世代の選手育成を目指すとともに、夏の大会を開催することで、夏の蔵王の賑わい創出と新たなスポーツ文化、日本におけるスキージャンプの発展普及に貢献することを目的として開催した。 ⑴　開催日　令和５年８月19日、20日 ⑵　主　催　（公財）全日本スキー連盟、山形県スキー連盟等 ⑶　会　場　アリオンテック蔵王シャンツェ ⑷　参加者　男子成年47名　少年31名　計78名、女子29名 ⑸　観客数　1,500名

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>2　サマージャンプ大会開催に向け、管理棟前の舗装工事を行った。
（執行額　1,249千円）
⑴　管理棟前舗装工事　1,249千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
蔵王ジャンプ台スロープカー整備事業
（スポーツ課）</td><td>【執行額】<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>107,009千円</td><td>131,768千円</td></tr></table>【事業内容】
女子スキージャンプワールドカップ及び国民スポーツ大会冬季大会等の大会における選手移動や物資の運搬等に使用されるスロープカーについて経年劣化していることから、車両を更新増設し、駅舎増築工事を行った。また、搭乗定員も増加することから観光資源としての活用を検討した。
1　改修工事　　89,100千円
2　駅舎増築工事　42,668千円</td></tr>
</table>

7　都市の活動を支える基盤整備

(1)　都市の活力向上を図るまちづくり

社会経済情勢の変化や山形市全体のまちづくりの方向性を踏まえながら、各地域が持つ特徴や課題等に対応した取組の推進が必要です。

平成29年度（2017年度）の山形広域都市圏パーソントリップ調査※では、市民の自家用車による移動の依存度が非常に高い状況ですが、今後も高齢化が急速に進展すると推測される中、誰もが快適に暮らすためには、公共交通の利便性を向上させながら、地域特性に応じた都市機能の集積や将来的に人口密度を維持できる誘導区域の設定など、効率的で持続的発展が可能な都市経営を行っていく必要があります。

また、山形五堰や山寺といった歴史・文化的資源や、蔵王などの自然的資源が一体となって山形市らしい景観を形成しています。魅力的な景観は、地域活力の向上や観光地としての魅力を高めるだけでなく、風趣ある生活環境の形成にも大きく影響することから、より質の高い生活空間を形成していくためにも、地域資源の魅力に磨きをかけ良好な景観形成を推進していく必要があります。

※パーソントリップ調査…ある１日を対象に「どのような人が」「いつ」「どのような目的で」「どこからどこへ」「どのような交通手段で」移動しているかを調べる調査で、都市計画や交通計画などこれからのまちづくりに役立てていくもの。

①　魅力ある都市空間の形成

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
都市計画マスタープラン見直し事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>1,355千円</td><td>19千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">都市計画マスタープラン地域別構想策定地区数（累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>25地区</td><td>25地区</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>25地区</td><td>25地区</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　山形市都市計画マスタープラン策定経過
平成29年３月　全体構想・分野別構想策定
平成30年７月　地域別構想策定
金井、楯山、高瀬、南沼原、山寺地区
平成30年11月　地域別構想策定　鈴川、椹沢地区
令和元年６月　地域別構想策定
千歳、飯塚、出羽、東沢、明治、村木沢地区
令和２年11月　地域別構想策定
滝山、大郷、大曽根、蔵王、西山形、本沢地区
令和２年12月　地域別構想策定　南山形地区
令和３年３月　地域別構想策定　都心地区（東西南北中央）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　山形市都市計画道路見直し業務 都市計画道路は、都市計画運用指針の中で、計画決定されてから完成まで概ね20年を目標としているが、市内には目標年数を超えている都市計画道路が41路線あり、市民に大きな影響を与えていることから、都市計画決定されている全路線の必要性を再度検証し、新たな都市計画道路網への見直し業務を実施する。 令和５年度は、平成28年度に策定した「山形市都市計画道路見直し計画」に位置づけられた見直しの対象となる路線のうち、都市計画決定・変更に至っていない路線について、見直しに向けた課題の整理を行った。
【主要】 立地適正化計画策定事業 （まちづくり政策課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>239千円</td><td>108千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市立地適正化計画における居住誘導区域の人口密度</td></tr><tr><td>目標値</td><td>53.8人／ ha</td><td>53.8人／ h</td></tr><tr><td>実績値</td><td>53.5人／ ha （令和５年１月１日）</td><td>52.9人／ ha （令和６年１月１日）</td></tr></table> 【事業内容】 平成29年３月に策定した「山形市都市計画マスタープラン」で目指す将来都市構造『拠点ネットワーク型集積都市』を実現するため、都市機能（医療、福祉、商業等）と居住機能の誘導、公共交通の充実などの具体的な方向性を定める「山形市立地適正化計画」の策定を行う。 令和５年度は、令和３年７月に公表した計画に基づき、一定の要件を満たす開発行為等に課される届出の受理を行った。 届出受理件数 令和３年度　49件（うち市街化調整区域22件） 令和４年度　42件（うち市街化調整区域13件） 令和５年度　39件（うち市街化調整区域22件） 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進　４－(1)－① ・都市の活動を支える基盤整備　７－(5)－②

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
四日町山家町線沿線エリア（鈴川地区）居住環境向上事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,258千円</td><td>15,965千円</td></tr></table>【事業内容】
都市基盤施設の整備が進んでいない鈴川地区南側エリア（双月地区、印役地区など）の居住環境向上と「都市計画マスタープラン地域別構想　鈴川地区」に記載された方針の実現に向けて、「都市計画道路四日町山家町線」街路事業と一体となった沿道周辺のまちづくりの調査・検討を行う。令和５年度は、街路整備を行うための路線測量を実施した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
粋七エリア整備事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>82,892千円</td><td>320,748千円</td></tr></table>【事業内容】
七日町地区には、歴史的建造物である料亭や歴史的観光資源の御殿堰があることから、街路事業に併せた区画整理を実施して、地域資源を活用する小径や広場の整備を行い、まちなかの回遊性の向上や賑わいの創出を図る。また、画地の形成や再配置によって土地の利活用を促進して、中心市街地を活性化する。令和５年度は、第１期区画整理エリアの物件移転補償と第２期区画整理エリアの基本設計及び換地設計を実施した。

【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑵－①
・創造都市の推進　４－⑴－①
・地域経済の活性化　５－⑴－②</td></tr>
<tr><td>【関連】
都市計画道路美畑天童線渋滞緩和対策検討事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>2,915千円</td></tr></table>【事業内容】
平成29年３月策定の「山形市都市計画道路見直し計画」において、４車線への拡幅候補に位置付け、県に対し拡幅整備の早期事業化を要望している都市計画道路美畑天童線の山形市総合スポーツセンター西側の区間（落合交差点～銅町交差点）について、事業化に至るまでの当面の混雑解消に向け、県が主体となって実施する銅町交差点の混雑緩和対策に関する社会実験と連携し、当該交差点に接続する市道（都市計画道路旅篭町千歳橋線）の交通量調査を実施し、社会実験の効果検証を行とともに、周辺道路も含めた道路ネットワークの在り方について検討する。

・都市計画道路旅篭町千歳橋線交通量調査等業務委託</td></tr>
</table>

② 景観形成の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山寺地区景観形成（無電柱化）事業
（道　路　維　持　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>16,752千円</td><td>20,586千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山寺地区の電線地中化整備率（整備延長（m）／計画延長（m））</td></tr><tr><td>目標値</td><td>16.9%</td><td>49.1%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>8.2%</td><td>22.0%</td></tr></table>
【事業内容】
1　無電柱化に係る工事　（執行額　19,992千円）
市道山寺川原町線の電線共同溝敷設工事及び舗装工事を実施した。
2　無電柱化に係る委託　（執行額　594千円）
無電柱化に伴う連系管路及び引込管工事委託を実施した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
さくら並木更新事業
（道　路　維　持　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,239千円</td><td>5,176千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">更新本数（累計）（令和６年度まで30本更新）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>18本</td><td>24本</td></tr><tr><td>実績値</td><td>18本</td><td>24本</td></tr></table>
【事業内容】
1　さくら並木更新に係る工事（執行額　3,233千円）
市道馬見ヶ崎線のさくら並木を保存するため、「さくら並木更新事業計画」に基づき、樹木の植替工事を行った。
2　さくら並木更新に係る委託（執行額　1,943千円）
道路通行の安全確保及び適切な更新計画を作成するため、樹木の腐朽等を確認する定期診断調査を行った。</td></tr>
<tr><td>【主要】
景観重点地区景観形成推進事業
（まちなみデザイン課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>58,058千円</td><td>52,561千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">景観重点地区指定地区数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>３地区</td><td>３地区</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２地区</td><td>３地区</td></tr></table>
【事業内容】
観光地などの特徴ある景観を持ち、重点的に景観まちづくりを推進する必要があると認められた地区を「景観重点地区」に指定し、歴史や文化、にぎわいの感じられる魅力ある景観まちづくりを進めている。令和２年度に指定した山寺地区及び蔵王温泉地区、令和５年度に指定した七日町御殿堰周辺地区、令和６年度以降に指定を目指す山寺馬形地区（山寺地区に追加予定）について、住民主体の景観まちづくりの取組に対し、技術的・財政的な支援を行った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	1　景観重点地区景観形成事業費補助（執行額　44,628千円） 　景観重点地区の景観形成を推進するため、国の交付金を活用した「景観重点地区景観形成事業費補助制度」を設け、地区独自の景観形成方針や基準に沿った建築物の改修等に係る経費について補助を行った。 2　景観まちづくり事業費補助（執行額　42千円） 　景観重点地区又は景観重点検討地区の景観まちづくり活動を支援するため、地区において行う景観まちづくりに係る経費について補助を行った。 3　まちなみデザインアドバイザー派遣事業（執行額　480千円） 　景観重点地区の指定に向けた検討や、景観重点地区指定後の景観まちづくり活動について、景観に関する専門的な知識を有する者を派遣し、必要とする意見や助言を求めた。 4　景観重点地区啓発等事業（執行額　7,411千円） 　景観形成方針や景観形成基準、屋外広告物の設置基準等について、地区住民や事業者等に広く周知・啓発又は検討するための、パンフレットやデザインガイドの作成等を行った。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進　4－(1)－① ・チャレンジできる環境の創出　A－(2)－①

(2) 誰もが快適に利用できる公共交通網の構築

公共交通は、地域住民の通勤・通学や通院、買い物等の日常的な移動手段のほか、観光客等の来訪者の移動手段としての役割も担う、市民生活や経済活動などを行う上での非常に重要な都市基盤となっています。

自動車の普及等により路線バス等の維持が困難となっている状況の中、高齢化の進展により自動車運転免許証の返納者も増加しており、誰もが快適に効率よく安心して移動できる、きめ細やかな公共交通網の充実が求められています。

鉄道・路線バスだけでなく、様々な移動手段を組み合わせた新たな移動サービスの提供など、地域住民はもちろんのこと、観光客等の来訪者等の多様なニーズにも対応できる環境整備が必要です。

① ニーズに対応した公共交通網の構築

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形市地域公共交通計画推進事業
（公　共　交　通　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>78,239千円</td><td>114,897千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">路線バス等の利用者に占める交通系ＩＣカード利用者割合</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>50.0%</td><td>50.0%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>64.8%</td><td>71.1%</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　「山形市地域公共交通計画」の推進（執行額　308千円）
計画に位置づけられた取組を効率的に実施するため、各関係機関との協議・調整、事業の評価検証を行った。併せて、連携中枢都市圏ビジョンを踏まえた広域的な公共交通ネットワークについても、ワーキンググループを開催し、関係市町と意見交換を行ったほか、市町が運行するコミュニティバス等の路線情報等のオープンデータ（GTFS-JP）の更新作業について、適切かつ効率的に行うため、連携事業として実施した。
2　モデル地区への新たな公共交通導入検討事業（執行額　24,239千円）
市内30地区の中から特に公共交通の必要性や緊急性が高い地区（金井地区、村木沢地区、滝山地区、楯山地区の４地区）を選定し、地域の状況と地域住民のニーズに対応可能な移動手段を検討するため、モデル事業として実証実験を実施するもの。
令和５年度は、全地区において実証実験とその検証を行い、実験内容に係る課題の洗い出しを行った。また、金井地区においては、相乗りの促進と予約の利便性を向上するため、AIマッチングシステムを導入した。
3　コミュニティサイクル拡充事業（執行額　49,175千円）
市民の日常利用や来訪者の観光利用など中心市街地を核とした移動環境の向上はもとより、脱炭素型のライフスタイルへの転換を図るためにコミュニティサイクルを拡充した。
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

年度	導入したサイクルポート、自転車数
令和４年度	・サイクルポート40箇所 ・電動アシスト自転車180台
令和５年度	・サイクルポート40箇所 ・電動アシスト自転車100台

4　MaaS 導入事業（執行額　25,126千円）

鉄道や路線バス、コミュニティバス、タクシー等の複数の移動サービスを組み合わせ、アプリ等を用いて経路検索・予約・決済等を一括で行うことができるサービスである MaaS を導入し、令和４年度から、やまがた MaaS「らくのる」のポータルサイトを開設し、デジタルチケットの販売等、下表の取組を行った。

年度	販売チケット
令和４年度	⑴　「紅パス weekday」の販売 平日に限定したベニちゃんバスと路線バスの山形市内特定区間の１日乗り放題のデジタルチケット ⑵　「紅パス holiday」の販売 土日祝日に限定したベニちゃんバスと路線バスの山形市内特定区間の１日乗り放題のデジタルチケット ⑶　「やまがた１日乗車券」の販売 山形市内の移動、天童市、寒河江市、上山市、中山町、山辺町への移動にも利用できる路線バスの１日乗り放題のデジタルチケット
令和５年度	⑷　「紅パス Cycling」の販売 ベニちゃんバスと山形市コミュニティサイクルの共通１日乗車券のデジタルチケット ⑸　「紅パス蔵王温泉 Green」の販売 ４月～11月の期間におけるベニちゃんバス１日乗車券と山形駅～蔵王温泉の路線バス往復券のデジタルチケット ⑹　「紅パス蔵王温泉 Winter」の販売 12月～３月の期間におけるベニちゃんバス１日乗車券と山形駅～蔵王温泉の路線バス往復券のデジタルチケット ⑺　「紅パス空港シャトル」の販売 ベニちゃんバス１日乗車券と空港シャトルバス往復券のデジタルチケット ⑻　期間限定（令和５年７月22日～令和５年11月30日）で⑴～⑶のデジタルチケットを25％引きで販売した。 ⑼　来訪者の市内での公共交通利用の利便性の向上のため、やまがた MaaS「らくのる」と JAL MaaS サービスの連携を図り、JAL MaaS アプリからやまがた MaaS「らくのる」で取り扱うチケットを直接購入できるようにした。 ⑽　やまがた MaaS「らくのる」にデジタルマップを掲載し、バス停などの位置情報や観光スポットなどを表示し、市民や来訪者の利便性を図った。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	5　交通結節点整備検討事業（執行額　11,010千円） 令和５年度は、交通結節点整備方針において整備優先箇所に選定された候補地のうち周辺道路の整備やモデル事業の検討等、具体的な整理が行われている「楯山駅周辺」、「馬見ヶ崎･嶋エリア」、「イオンモール山形南付近」に係る「交通結節点整備基本構想」を策定した。また、都市・地域が抱える多様な課題に対応すべく、交通とまちづくりが連携した総合的かつ戦略的な交通施策の推進を図るため、「山形市総合交通戦略」を策定した。 6　新駅整備事業（執行額　4,055千円） 「山形市地域公共交通計画」に掲げる公共交通ネットワークビジョンの構築において重要な結節点となる「新駅」（JR 奥羽本線山形駅と蔵王駅間）の設置にむけ、令和５年度は新駅設置基礎調査業務を委託し、まちづくりの視点も加味した将来需要予測や整備効果の検証など必要な調査を行うとともに、JR 東日本との意見交換を行った。 7　JR 山形駅利用促進対策事業（執行額　984千円） 市民の公共交通の利用促進及び山形交響楽団の演奏の魅力発信のため、JR 山形駅（奥羽本線及び山形新幹線ホーム）の発車メロディを、これまでのオルゴール調の「花笠音頭」から山形が誇るプロオーケストラの山形交響楽団が演奏する「花笠音頭」への変更を実施した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　１－⑵－① ・地域経済の活性化　５－⑴－③ ・環境保全　８－⑴－① ・広域連携の推進　Ｂ－⑴－① ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑴－②

②　生活交通の確保維持

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 公共交通運行事業 （公共交通課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>130,102千円</td><td>141,406千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">公共交通の利用者数（年間）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>11,189千人</td><td>11,189千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>9,578千人</td><td>11,145千人</td></tr></table> 【事業内容】 1　山形市公共交通活性化協議会の開催（執行額　189千円） 「山形市地域公共交通計画」に基づく取組内容の協議のほか、地域公共交通確保維持事業に係る事業評価等を行うため開催した。構成員は交通事業者、行政関係、利用者代表、学識経験者等 2　コミュニティバス東部及び西部循環線運行事業（執行額　50,881円） 人口密度の高さに対して、バスのサービス水準が低かった市街地の東部及び西部エリアにおいてコミュニティバスを運行し、市民の生活交通の確保と公共交通の利用促進を図った。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

平成23年10月３日より西部循環線の運行を始め、その後、平成26年度より小型ノンステップバス２台の導入及び路線に付与した愛称「ベニちゃんバス〈西くるりん〉」の活用を開始した。

平成29年７月３日からは「ベニちゃんバス〈東くるりん〉」との愛称で新たに東部循環線の運行を開始し、これに合わせて西部循環線の運行内容を見直し、廃止となった中心市街地100円循環バスの役割を東部及び西部循環線が引き継ぐことになった。

・運行区間　山形駅前～（東部・西部エリア）～山形駅前～（中心市街地エリア）～山形駅前
・運行便数　１日48便（東部循環線24便・西部循環線24便）
・運 行 日　元旦を除く毎日
・運行日数　365日

		令和３年度	令和４年度	令和５年度
東部循環線	利 用 者 数	213,997人	250,754人	273,781人
	１便あたり	24.5人	28.7人	31.3人
西部循環線	利 用 者 数	158,162人	186,616人	206,790人
	１便あたり	18.1人	21.4人	23.6人
計	利 用 者 数	372,159人	437,370人	480,571人
	１便あたり	21.3人	25.0人	27.4人

3　コミュニティバス高瀬線運行事業（執行額　6,744千円）

路線バスが廃止になった高瀬地区において、通学児童生徒をはじめとする住民の生活交通を確保するため、コミュニティバス高瀬線を運行した。

・運行区間　高沢～山形駅
・運行便数　１日５便（上り２便、循環型３便）
（始発の上りは高楯中学校前まで）
・運 行 日　月曜日～金曜日
・運行日数　243日

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
利　用　者　数	3,440人	3,059人	3,491人
１ 便 あ た り	2.9人	2.6人	2.9人

4　地域交流バス南部線運行事業（執行額　1,013千円）

路線バスが廃止になりバス空白地域となった市内南部地域において、住民の生活交通を確保するため、地域交流バス南部線を運行した。

・運行区間　農業試験場（村木沢地区）～山形市役所
※本沢地区、南山形地区を経由
・運行便数　２往復　４便
・運 行 日　火曜日
・運行日数　51日

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
利　用　者　数	414人	369人	390人
１ 便 あ た り	2.1人	1.9人	1.9人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

5　自主運行支援事業（執行額　4,686千円）

明治・大郷地区において、自主運行している乗合タクシー「スマイルグリーン号」に支援を行った。平成28年10月24日からは中山町に運行区域を拡大するとともに、運行日及運行便数も拡充している。事業主体である大郷明治交通サービス運営協議会では、積極的に利用促進に取り組み、地域の重要な生活交通手段となっている。

・事業主体　大郷明治交通サービス運営協議会
・事業内容　予約制乗合タクシー「スマイルグリーン号」の運行
・運行区間　中山町～明治・大郷地区～漆山・馬見ヶ崎・嶋経由～山形駅
・運 行 日　月曜日・水曜日・金曜日
・運行便数　全日７便（予約のないときは運行しない）
・運行日数　140日

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
利　用　者　数	1,737人	1,943人	2,070人
１　便　あ　た　り	2.6人	3.0人	3.2人

6　生活バス路線維持費補助金（執行額　77,893千円）

山形市内を運行するバス路線のうち、赤字となっている生活バス路線について、通勤・通学、通院等に利用する市民の生活の足を確保・維持するため、国庫補助対象外となっている25系統を対象として、山形市バス路線維持費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。なお、令和５年度は、山形市を運行するバス路線は48路線となっている。

補助対象系統名	
山形～荻の窪	山形駅前～大学病院口
山形～すげさわの丘	山形～長谷堂
山交ビル～（志村）～あけぼの	山形～（松栄）～すげさわの丘
山形駅西口～みはらしの丘	山交ビル～山寺
山交ビル～関沢	山交ビル～新山
山交ビル～（桧町・嶋）～山形病院	山交ビル～（県庁）～関沢
山形市役所～（末広町）～野草園	山交ビル～唐松観音
山形市役所～（末広町）～芸工大	山形市役所前～（末広町）～西蔵王
山交ビル～(西田・瀬波)～山形病院	山形市役所～（下槻沢）～西原団地
山形～（飯塚）～西滝の平	山交ビル～（水源地）～県庁前
山形～（飯塚）～下原	県立中央病院～（松見町）～ヒルズサンピア
山形～（飯塚）～替所	
山形市役所～（西原団地）～山辺	山形駅～(松見町)～ヒルズサンピア

【他の重点政策等における位置づけ】
・地域経済の活性化　５－(1)－③
・広域連携の推進　Ｂ－(1)－①

・高齢者移動支援サービス検討事業　3－(2)－①に掲載

(3) 利便性を高める道路網の整備

東北中央自動車道の南陽高畠インターチェンジから山形上山インターチェンジまでの区間の開通に伴い、山形市への交通量が増加するなど、人と物の流れが大きく変化しています。このような状況を踏まえ、東北中央自動車道利活用の推進や新たな都市基盤の整備を図ることにより、雇用の創出や交流人口の拡大等を図り地域経済を活性化させていく必要があります。

現在、市内では交通渋滞が発生している道路や車道と歩道が分離されていない道路、幅の狭い道路など、安全や快適な通行に支障をきたしている道路がみられます。道路整備や改良等により安全で利便性の高い道路ネットワークを構築していく必要があります。

① 東北中央自動車道を活用した地域経済の活性化

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
スマートインターチェンジ整備事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>109,445千円</td><td>167,246千円</td></tr></table>【事業内容】
山形中央自動車道の山形パーキングエリアにスマートインターチェンジを設置するため、山形市とNEXCO東日本の協定に基づき、NEXCO東日本にて山形パーキングエリアスマートインターチェンジ上り線・下り線の舗装工事、山形市にてスマートインターチェンジと接続する市道道西部工業団地線の車道拡幅工事を実施して、令和6年3月24日に開通した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
パーキングエリア利活用事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>10千円</td><td>－千円</td></tr></table>【事業内容】
東北中央自動車道に設置された山形パーキングエリアについて、隣接する西公園で導入予定のPark-PFI等と同調して利活用し、山形市の魅力発信と地域活性化を図る。令和5年度は、西公園のPark-PFI事業との庁内調整を行った。</td></tr>
</table>

・Park-PFI導入事業　7－⑷－②に掲載

② 安全で利便性の高い道路ネットワークの構築

事業名	事業内容とその成果
【主要】 街路事業 （まちづくり政策課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	1,347,946千円	1,101,110千円
指標名	都市計画道路整備率（%）（概成済を含む） 目標達成年度令和6年度	
目標値	81.3%	81.3%
実績値	78.2%	78.3%

【事業内容】

1　都市計画道路網の整備を促進し、都市交通の円滑化と、安全な歩行空間の確保を図る。令和5年度は、継続事業を重点に下記の路線を整備した。

路線名（事業名）	事業概要（主なもの）								全体	進捗率
	公共				単独					
	工事	用地購入	補償	その他	工事	用地購入	補償	その他		
四日町山家町線（六日町工区）					道路改良工事				L＝339m W＝20m	100%
十日町双葉町線ほか1路線（十日町工区）	道路改良工事	230㎡	6件	物件調査	道路改良工事	12㎡		共同溝工事委託	L＝274m W＝30m	81%
諏訪町七日町線ほか1路線（建昌寺前工区）		289㎡	19件	物件調査	用地管理工事	65㎡			L＝249m W＝19m	30%
旅篭町八日町線（本町工区）周辺道路整備事業	道路改良工事				道路改良工事				L＝167m W＝6m	100%

2　県が実施した都市計画街路事業の一部について地方財政法第27条の規定に基づき下記のとおり負担した。

路線名	区分	事業費	負担対象事業費	市負担額
旅篭町八日町線（本町工区）	公共	144,000千円	64,800千円	6,480千円
	単独	75,000千円	72,993千円	7,299千円
東原村木沢線（木の実町工区）	公共	220,000千円	99,000千円	9,900千円
	単独	10,000千円	9,733千円	973千円
計		449,000千円	246,526千円	24,652千円

	計画延長※	改良済	
		延長	整備率
DID（人口集中）区域	116.62km	96.01km	82.3%
市街化区域（DID区域外）	25.37km	23.78km	93.7%
市街化調整区域	90.03km	44.49km	49.4%
計	232.02km	164.28km	70.8%

令和6年3月31日現在

※計画延長……都市計画決定された道路延長

改良済……道路用地が計画幅員どおりに確保されており、一般の用に供している道路及び事業中の区間については、事業決定区間の全体事業費に対する当該年度末までの事業費の割合から算出したもの。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 道路･橋りょう新設改良事業 （道　路　整　備　課） （道　路　維　持　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	991,576千円	974,331千円
指標名	計画期間内の道路・橋りょう新設改良延長（累計）	
目標値	3,000m	4,000m
実績値	3,740m	4,140m

【事業内容】

1　道路・橋りょう新設改良事業（道路整備課）（執行額　944,772千円）

安心・安全な市民生活と魅力あるまちづくりを支援し、機能的な都市活動を支えるため、対象14路線について、調査・設計・用地買収・改良工事等を実施した。

令和５年度はその内、楯山停車場立谷川線の整備が完了した。

路線名	工　事　等　の　概　要			
	工事	用地購入	補償	その他
楯山停車場立谷川線	道路整備工Ｌ＝400m	－	－	電柱移設補償
中野南線	橋りょう下部工 Ｎ＝１基	－	－	電柱移設補償
鈴川青野線（青野工区）	道路改良工Ｌ＝40m	２件	２件	物件調査
村木沢反田線	道路改良工Ｌ＝134m	１件	－	物件調査
上槻沢沼木明神前線	道路改良工Ｌ＝140m	－	－	
堰神線	道路消雪工事Ｌ＝56m	－	－	
その他８路線				

2　山形県施工河川整備事業市道附帯工事負担金事業（道路維持課）

（執行額　29,559千円）

山形県施工野呂川河川改修事業に伴う附帯工事（市道早乙女穂積線取付及び市道橋 B2462－２橋架替工事）

(4) 魅力ある公園の整備

都市公園は、良好な都市環境を形成し、憩い、レクリエーション、コミュニティ活動の場のほかに、災害発生時には地域住民の一時避難場所としての活用など防災機能としての役割も担っています。近年、全国的に自然災害等が多く発生していることから、山形市においてもそのような役割を持った都市公園の整備が求められています。

また、少子高齢化の進展やインバウンドの増加などにより、公園に求められる機能も多様化しています。従来の公園が持つ機能や公共性を確保しながら地域の状況等も踏まえ、新しい視点を取り入れるなど、より魅力のある公園整備を進めていく必要があります。

① 憩いの場・防災拠点としての都市公園の整備

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
あかねケ丘公園再整備事業
（公　園　緑　地　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>5,555千円</td><td>17,040千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">整備面積 約20,000㎡</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>80㎡</td><td>380㎡</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>80㎡</td><td>380㎡</td></tr>
</table>
【事業内容】
山形商業高校の校舎改築工事に伴い、隣接する「あかねケ丘公園」を安全・安心な公園として、また時代の変化や地域のニーズを捉えた公園として再整備を行うため、造成工事を行った。（執行額　17,040千円）</td></tr>
<tr><td>【主要】
西部工業団地公園再編事業
（公　園　緑　地　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>162,164千円</td><td>73,158千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">整備面積</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>約5.0ha</td><td>約5.0ha</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－ ha</td><td>－ ha</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">一人当たりの都市公園面積</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>16.32㎡／人</td><td>16.32㎡／人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>16.20㎡／人</td><td>16.20㎡／人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">避難所となる都市公園の想定収容人数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>－人</td><td>－人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>－人</td></tr>
</table>
【事業内容】
健康医療先進都市の実現に向けて「たかき公園」、「とがみ西公園」及び「鋳物町運動広場」を集約し、市民ニーズを踏まえた、より質の高い公園として再編整備を行う。併せて専用ソフトボール場１面とソフトボール等ができる多目的な広場を整備し、市民の健康寿命の延伸を目指すため、盛土及び水路移設工事を行った。（執行額　73,158千円）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 霞城公園整備事業 （公　園　緑　地　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 　史跡「山形城跡」の歴史・文化を活かした都市公園として復原整備を行う。市民が集う憩いの場であるとともに、市街地の中心的な観光資源として、観光誘致による賑わい創出と地域の振興を図るため、次の事業を実施した。 1　文化庁エリア（執行額　50,885千円） ⑴　本丸北堀土塁復原に係る発掘調査 ⑵　本丸御殿広場整地工事 ⑶　山形城本丸御殿内観 CG 制作業務委託 2　国土交通省エリア（執行額　126,897千円） ⑴　野球場跡地及びソフトボール場跡地の発掘調査 ⑵　野球場跡北側道路拡幅工事 ⑶　山形城ＶＲ／ＡＲ制作業務委託 ⑷　本丸広場及び一文字門広場 Wi-Fi 環境整備工事 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進　4－⑴－① ・地域経済の活性化　5－⑴－②
【主要】 中心市街地活性化公園整備事業 （公　園　緑　地　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	118,532千円	177,782千円
指標名	整備面積	
目標値	0.6ha	0.6ha
実績値	0.3ha	0.6ha

	4年度	5年度
執行額	1,001千円	1,308千円
指標名	中心市街地活性化基本計画内の都市公園の整備面積（累計）	
目標値	1.0ha	1.0ha
実績値	0.1ha	0.1ha
指標名	一人当たりの公園面積	
目標値	16.32㎡／人	16.32㎡／人
実績値	16.20㎡／人	16.20㎡／人
指標名	避難所となる都市公園の想定収容人数（累計）	
目標値	－人	－人
実績値	－人	－人

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 山形市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用者のニーズに応じた公園に再整備及び新設する。 令和５年度は、第二公園を活かした街づくりを進めるため支援業務を委託した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進　４－(1)－① ・地域経済の活性化　５－(1)－②

②　都市公園の機能向上に向けた環境整備

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 都市公園Wi-Fi環境整備事業 （公園緑地課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 都市公園の来訪者や市民の利便性を図るため、観光・防災・街づくりに欠かせないWi-Fi環境を整備する。 令和５年度は、鈴川公園（ジャバランド）内に整備を行った。

	４年度	５年度
執行額	1,001千円	1,274千円
指標名	Wi-Fiを設置する都市公園数（累計）	
目標値	５箇所	５箇所
実績値	３箇所	４箇所

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 Park-PFI導入事業 （公園緑地課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 都市公園の暫定利用を希望する事業者の提案を募集し、次の公園でトライアル・サウンディングを行った。 実施公園　１　西公園　２　霞城公園 【他の重点政策等における位置づけ】 ・都市の活動を支える基盤整備　７－(3)－①

	４年度	５年度
執行額	32千円	－千円
指標名	Park-PFI導入公園数	
目標値	２公園	２公園
実績値	１公園	１公園
指標名	西公園の利用者数（年間）	
目標値	310,000人	315,000人
実績値	257,347人	270,480人

(5) 健康で快適な住環境の整備

国（総務省統計局）が実施している住宅・土地統計調査の推計値によると、売却や賃貸、別荘等の二次的住宅を除いた、利用目的が明らかでない一戸建住宅の空き家は、平成25年（2013年）調査では3,530戸でしたが、平成30年（2018年）調査では4,400戸になっています。少子高齢化の進展により今後も空き家は増加していくものと推測され、空き家の状況に応じた様々な対策を講ずることが必要です。

高齢化の進展などの社会情勢の変化に対応するため、住宅の改修や新築の際には住宅のバリアフリー化や体・環境への負荷が少ない住宅にするなど居住環境の質の向上を図っていく必要があります。

近年では、価値観の多様化により郊外部で広い居住空間を求める市民がいる一方で、今後利便性の高いまちなかへの居住ニーズも更に高くなると想定されることから、まちなかへの居住推進も図っていく必要があります。

① 暮らしやすい住環境の整備

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
住宅セーフティネット事業
（管　理　住　宅　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>12,000千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">空き家等を改修し住宅確保要配慮者専用住宅を供給する戸数（累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>８戸</td><td>９戸</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>１戸</td><td>７戸</td></tr>
</table>
【事業内容】
都市計画法に規定する市街化区域内に所在する空き家をリノベーションし、住宅確保要配慮者専用賃貸住宅の供給促進を図る。山形市は、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅改修に係る経費の補助を行う。
下記は令和５年度に改修したセーフティネット住宅の概要
１　所在地　：山形市幸町15-16（３階建てアパート　耐震改修無）
２　供給戸数：６戸
３　補助対象工事等費用：18,011千円
４　補助対象上限額（A）：18,000千円（一戸あたり3,000千円）
５　補助金額（A ×（２／３））：12,000千円</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 空き家等対策推進事業 （管　理　住　宅　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　空き家バンク事業 山形市内の空き家住宅の情報を移住希望者などに紹介し、空き家住宅の利用促進を図る制度。売却又は賃貸を希望する空き家住宅所有者から提供される情報をホームページなどで公開した。 2　老朽危険空き家除却補助事業 山形市内の不良住宅に該当する危険な空き家を所有者等が解体する場合に補助を行う。毎年６月に市報やホームページ上で公募した。
【主要】 住宅リフォーム総合支援事業 （建　築　指　導　課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	6,094千円	19,151千円
指標名	空き家バンク登録物件数（累計）	
目標値	45件	50件
実績値	52件	62件
指標名	情報提供があった空き家が問題解決に至った割合（年間）	
目標値	40%	40%
実績値	73%	40%
指標名	各年度の老朽危険空き家除却補助事業の実施件数（年間）	
目標値	５件	５件
実績値	２件	３件

	４年度	５年度
執行額	112,197千円	112,146千円
累計額	1,592,934千円	1,705,080千円
指標名	住宅リフォーム総合支援事業における補助件数 （平成23年度からの累計）	
目標値	7,675件	7,675件
実績値	6,712件	7,261件
執行額	9,626千円	3,524千円
累計額	43,341千円	46,865千円
指標名	住宅リフォーム総合支援事業における移住世帯優先補助件数（平成27年度からの累計）と空き家バンク登録空き家優先補助件数（平成29年度からの累計）	
目標値	117件	117件
実績値	120件	133件

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 市民が居住する住宅等を市内の施工業者を利用して、住宅リフォームを行う場合に以下の目的で補助を行った。 1　市民の住環境の向上及び市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図る。 2　移住世帯等に補助額を加算することで、定住の促進を図る。 3　空き家対策と連携した住まいづくりを推進する。 令和５年度実績　　令和５年度実績（優先補助） 県市補助　207件　48,406千円　　県市補助　10件　2,924千円 市補助　342件　63,679千円　　市補助　３件　600千円 【他の重点政策等における位置づけ】 ・健康の保持・増進　１－⑵－① ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－⑶－①

・省エネ健康促進住宅補助事業　8－⑴－①に掲載
・在宅介護支援住宅改修補助事業　3－⑵－②に掲載

②　まちなか居住の推進

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 （管　理　住　宅　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>34,074千円</td><td>5,277千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">中心市街地における準学生寮の供給戸数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>85戸</td><td>95戸</td></tr><tr><td>実績値</td><td>58戸</td><td>58戸</td></tr></table> 【事業内容】 1　準学生寮供給促進事業費補助金 山形市及び山形大学、東北芸術工科大学、山形県、山形県住宅供給公社が連携し、山形市の中心市街地（山形市中心市街地活性化基本計画で規定している中心市街地活性化対策を必要とする区域内）に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅（準学生寮）を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和元年度から実施している事業で、山形市は、準学生寮の供給を促進するため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費の補助を行った。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	令和５年度は実績無し 下記は令和４年度に改修した準学生寮の概要 ア　住宅名：山形クラス「駅前大通り」 イ　住宅供給戸数：シェアハウス15戸 ウ　補助対象工事等費用：59,883千円 エ　補助対象上限額（A）：45,000千円（一戸あたり3,000千円） オ　補助金額（A ×（２／３））：30,000千円 カ　供給開始：令和５年４月 ２　家賃低廉化事業費補助金の交付（執行額　5,277千円） 準学生寮に、住宅確保要配慮者である収入の低い学生が円滑に入居できる環境を整備するため、当該準学生寮に係る家賃の低廉化を行う者に対し、補助金を交付した。 令和５年度は29戸に対して家賃補助を行い、学生の街なか居住を推進した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・創造都市の推進　４－(1)－① ・地域経済の活性化　５－(1)－② ・山形ブランドの浸透と交流の拡大　６－(3)－① ・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(1)－① ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－(6)－①

・立地適正化計画策定事業　7－(1)－①に掲載

(6) 災害に強いまちづくり

近年、全国各地で大きな被害をもたらす自然災害が頻発していることから、想定される最大規模の災害等に備えた対策や計画、それらに基づく必要なインフラ等の整備が求められています。

近年の大雨や集中豪雨等により、河川の氾濫や市街地での浸水被害が発生していることから、これまで以上の降雨に対する対策が必要となっています。

冬期間でも安全で快適な生活を送れるよう、雪に強い道路環境が重要となっています。

市民の安全・安心の確保のため、救急需要の拡大や災害時等に対応可能な消防施設や設備、人材の育成など、より高い消防力の整備が求められています。

① 防災体制の強化

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
緊急時情報収集伝達手段整備事業
（防　災　対　策　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>12,024千円</td><td>13,997千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">福祉避難所へのMCA無線配置数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>49箇所</td><td>49箇所</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>50箇所</td><td>50箇所</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">防災情報メールマガジンへの登録者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>15,600人</td><td>17,800人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>7,102人</td><td>6,994人</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　デジタル防災行政無線（移動系）の保守管理
一般電話が使用できない場合などの緊急時における防災拠点間の通信手段として平成26年度に整備したデジタル防災行政無線（移動系）について、有事に備え、機器等の保守管理を行うとともに、防災支部や市避難所の運営委員会等において通信訓練を行った。
⑴　運用開始　平成27年１月30日
⑵　設置箇所・台数
ア　基地局　３箇所
（市庁舎、公設地方卸売市場、東消防署蔵王温泉出張所）
イ　統制台　１台（防災対策課）
ウ　移動局（無線機）　154台
㋐　半固定型　38台（防災支部、災害対策拠点施設）
㋑　携帯型　　99台（市避難所、災害対応部署）
㋒　車載型　　17台（災害対応車両）
2　緊急時の情報収集伝達に資する手段の整備
電話等の通常の通信が途絶えた場合でも、避難状況に把握、要配慮者の受入れや医療救護の要請を迅速かつ的確に実施するため、MCA無線を福祉避難所、孤立集落、医療救護関係機関に配備した。
・MCA無線の配備69台（基地局、防災対策課、福祉避難所54台、山形市医師会２台、滝平、千手院、神尾、荻の窪、礫石、関沢、高沢、関係課３台、蔵王コミュニティセンター）
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 防災ラジオ運営管理事業 （防　災　対　策　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　防災ラジオ放送業務委託（執行額　1,862千円） 緊急地震速報、噴火警報、土砂災害警戒情報、国民保護情報等の緊急情報発表時又は山形市が避難情報を発令した場合に、防災ラジオに対応する自動起動信号を発信し、緊急情報を放送する業務を委託した。 ⑴　委託先 株式会社エフエム山形 ⑵　委託期間 令和５年４月１日～令和６年３月31日 ⑶　委託業務の内容 ・災害発生時の自動起動信号の発信及び緊急情報の放送 ・毎月１回試験放送の実施
【主要】 災害対策備蓄品整備事業 （防　災　対　策　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 公助備蓄の推進（執行額　3,981千円） 1　食糧及び生活実需品 自助備蓄を基本とするが、高齢者、障がい者及び乳幼児に配慮し、高齢者等用食糧と液体ミルク、毛布、非常用携帯トイレを備蓄する。消費期限があることから毎年度の購入量の平準化を図るため計画的に一定量を購入し、市避難所に分散配備した。 また、女性のニーズに配慮し、令和４年度から生理用品の備蓄を始めた。 （令和４年度～令和８年度で、目標数を備蓄予定） 2　資器材 停電に対応するため、防災支部と市避難所に発電機、投光器などを平成24年度までに配備し、ガソリンの更新やメンテナンスを実施した。

	４年度	５年度
執行額	1,862千円	1,862千円
指標名	防災ラジオ配付台数	
目標値	20台	20台
実績値	－台	－台

	４年度	５年度
執行額	5,116千円	3,981千円
指標名	食糧・生活実需品の備蓄品の整備率	
目標値	100.0%	100.0%
実績値	93.6%	95.4%

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑶　防災倉庫の設置 災害時迅速に備蓄品を活用するため、防災支部と市避難所に防災倉庫を平成24年度までに設置した。（一部施設を除く）

品　　目	新規 更新	５年度 購入数	備蓄総計 （令和6.3時点）	目 標 数
高齢者等用食糧※１	更新	8,410食	37,840食	36,000食
液体ミルク	更新	432本	432本	432本
非常用携帯トイレ	更新	1,600袋	37,600袋	37,600袋
生理用品※２	更新	1,290枚	2,580枚	6,450枚
発電機一式※３		式	94式	94式
防災倉庫		棟	92棟	92棟

※１　備蓄食料については、近年の食生活の向上と保存食の多様化や、品目等が画一的なものだけにならないようするということのほか、様々な意見などを踏まえ、品目を下記のとおりとしている。アルファ米（更新3,250食）、レトルト粥（更新2,160食）、バランス栄養食（更新2,400食）、備蓄用パン（更新600食）

※２　生理用品の内訳は、昼用：840枚、夜用：450枚

※３　発電機一式の内容は、発電機、照明器具、ガソリン携行缶、電気ドラム

【他の重点政策等における位置づけ】

・健康の保持・増進　１－⑵－②

【主要】
自主防災組織育成事業
（防　災　対　策　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	6,975千円	10,010千円
指標名	防災訓練実施件数	
目標値	293件	303件
実績値	148件	187件
指標名	防災訓練を実施した自主防災組織の割合	
目標値	62%	66%
実績値	25.8%	40.5%
指標名	自主防災組織の組織率	
目標値	93.4%	96.7%
実績値	84.5%	85.5%

【事業内容】

１　自主防災組織共助備蓄物資整備事業費補助金（執行額　1,475千円）

災害時において自主防災組織の主要な活動となる地区避難所の運営や地区住民の避難誘導に必要な物資の整備について支援するため自主防災組織の防災資器材購入に対して補助金を交付した。

・令和５年度補助金交付実績　交付団体数　７団体

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

補助金制度の概要

各自主防災組織が購入した主な購入資器材	①避難誘導または避難場所に必要となる物資	役員用ベスト、拡声器、誘導灯、担架、リヤカー、トランシーバー
	②地区避難所運営に必要となる物資	発電機、投光器、石油ストーブ、カセットコンロ、防災倉庫
補助金の額	災害時の避難所を「市避難所」とする場合	・避難誘導または避難場所に必要となる物資補助金の額【限度額：200,000円】① 10万円以下の場合：購入に要した額 10万円を超える場合：10万円と10万円を超える額に２分の１を乗じて得た額とを合算した額
	災害時の避難所を「自主防災組織で運営する地区避難所」とする場合	・避難誘導または避難場所に必要となる物資① ・地区避難所運営に必要となる物資② 補助金の額【限度額：300,000円】 当該購入に要した経費

２　自主防災組織活動支援報償金（執行額　8,130千円）

自主防災組織が災害への備えとして取り組む防災訓練の実施を促し、自主防災組織の育成と活動を支援するため、報償金を支給した。

・令和５年度報償金交付実績　交付団体数　178団体

報償金制度の概要

防災訓練の種類	避難誘導訓練、避難所開設運営訓練、炊き出し訓練、給水訓練、救急救護訓練、救出訓練、図上訓練、情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練、初期消火訓練、煙及び地震等体験訓練、共助備蓄資器材取扱訓練　等	
報償対象の経費	防災訓練の実施に係る経費	１　防災訓練に係る経費 ２　防災訓練の資料等作成に係る経費
	防災訓練の実施に係る間接的経費	１　共助備蓄物資等の保守点検及び補修、補充、更新等に要する経費 ２　防災訓練参加を呼びかけるため、当該年度に自主防災組織が案内作成、配布等に要する経費

報償金の額	50世帯未満	30,000円
	50世帯以上200世帯未満	40,000円
	200世帯以上500世帯未満	50,000円
	500世帯以上750世帯未満	60,000円
	750世帯以上1,000世帯未満	70,000円
	1,000世帯以上	80,000円

３　自主防災組織人材育成事業費補助金（執行額　196千円）

防災士不在地区の解消及び多くの地区に防災士を養成し地域防災力を向上させることを目的に、山形県防災士養成研修講座を受講する自主防リーダー又は同等の活動を行っている方の負担軽減を図るため、山形県防災士養成研修講座の受講料に対して補助金を交付した。

・令和５年度補助金交付実績　交付人数　13名

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>補助金制度の概要
<table><tr><td>補助対象者</td><td>市内に住所を有し、次のいずれにも該当する者。
・市長の推薦を受けて山形県防災士養成研修講座を受講し、防災士の資格を取得しようとする者
・居住する地域の自主防災組織（結成予定のものを含む。）のリーダー又はそれと同等の活動（実施予定のものを含む。）をしている者
・防災士の資格取得後において、自主防災組織で活動する意思のある者
・防災士の資格取得後において、市と連携し、地域防災活動及び啓発活動を行う意思のある者</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td>・山形県防災士養成研修講座の教本代
・防災士資格取得試験の受験料
・防災士の認証登録料</td></tr></table>
【他の重点政策等における位置づけ】
・協働の推進　C－(2)－①</td></tr>
<tr><td>【主要】
洪水ハザードマップ普及促進事業
（河　川　整　備　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,506千円</td><td>3,833千円</td></tr></table>
【事業内容】
山形市洪水ハザードマップの配布・普及促進
災害における住民の迅速かつ円滑な避難行動や防災意識の高揚を目的に、山形市洪水ハザードマップを転入した世帯等に配布した。
また、山形市洪水ハザードマップの普及促進を図るため、パネル展を開催した。
須川沿川に設置されているCCTVカメラ画像をリアルタイムで受信しているが、国の映像配信方式の変更に伴い、より高速で鮮明な映像が受信可能となる装置に更新した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
盛土災害防止対策事業
（まちづくり政策課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>29,170千円</td><td>6,475千円</td></tr></table>
【事業内容】
令和5年5月26日に施行された「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、基礎調査として、規制区域の検討図作成及び既存盛土分布調査を実施した。同調査により山形市内40箇所の既存盛土を確認した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 高齢者個別避難計画作成モデル事業 （長 寿 支 援 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>287千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">モデル事業における個別避難計画作成者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－人</td><td>100人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>41人</td></tr></table> 【事業内容】 災害時、要支援者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、モデル地区及び対象者を選定し、高齢者の個別避難計画を作成するモデル事業を行った。あわせて、課題の把握や実施方法の改善などを検討し、市内全域に展開していくための検証を行った。 1　モデル地区 ⑴　滝山地区（土砂災害警戒区域内の人口が市内で最も多い） ⑵　大郷地区（圏域全体が浸水想定区域） ⑶　第七地区（土砂災害及び浸水どちらにも該当しない区域） 2　委託先 居宅介護支援事業所 （10事業所） 3　委託金額 計画作成１件につき７千円 4　計画作成の対象者 介護保険法における要介護度３以上の認定者100人 5　実施内容 平時より対象者のケアマネジメントを行っている介護支援専門員（ケアマネジャー）が要支援者の状況を確認し、民生委員等の地域避難支援者と共に個別避難計画の作成支援を行った。 6　実施結果 ⑴　計画作成人数：41人（計画作成同意率約40％） ⑵　委託料：287千円 7　検証・意見交換 ケアマネジャーを対象に作成の手順や課題等に対して意見交換を行った。
【主要】 障がい(児)者個別避難計画作成モデル事業 （障 が い 福 祉 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>231千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">個別避難計画の作成数（見直し含む。）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－件</td><td>45件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－件</td><td>33件</td></tr></table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	【事業内容】 　災害時、要支援者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、障がい（児）者のうち先行して、医療的ケア児を対象に、個別避難計画を作成するモデル事業を行った。あわせて、課題の把握や実施方法の改善を検討し、市内の全対象者に展開していくための検証を行った。 1　計画作成の対象者 　医療的ケア児 2　委託先 　障がい児相談支援事業所 3　委託金額 　計画作成１件につき７千円 4　実施内容 　障がい児相談支援事業所の相談支援専門員等が医療的ケア児の状況を把握し、民生委員等の地域避難支援者と共に個別避難計画の作成を行った。 5　実施結果 　計画作成数：33件（計画作成同意率70％） 6　検証・意見交換 　相談支援専門員等を対象に、作成の手順や課題等に対しての意見交換を行った。

②　住宅及び大規模建築物の耐震化の促進

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 木造住宅耐震診断事業 （建　築　指　導　課）	【執行額と成果指標】 4年度／5年度 執行額：1,934千円／2,685千円 累計額：55,516千円／58,201千円 指標名：木造住宅耐震診断利用件数（平成19年度からの累計） 目標値：747件／747件 実績値：598件／613件 【事業内容】 　地震に強い安全なまちづくりを推進するため、戸建て木造住宅の一般耐震診断を行う市民に対し、費用の一部について補助を行った。
【主要】 木造住宅耐震改修事業 （建　築　指　導　課）	【執行額と成果指標】 4年度／5年度 執行額：1,150千円／1,000千円 累計額：87,465千円／88,465千円 指標名：木造住宅耐震改修事業の補助件数（平成20年度からの累計） 目標値：109戸／109戸 実績値：88戸／89戸

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>【事業内容】
木造住宅耐震診断事業に基づく耐震改修を行った市民に対し、費用の一部について補助を行った。</td></tr>
<tr><td>【主要】
小白川・天満住宅老朽化対策事業
（管　理　住　宅　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>7,446千円</td><td>5,506千円</td></tr></table>
【事業内容】
１　小白川・天満住宅入居者移転事業（執行額　1,682千円）
市営小白川住宅及び天満住宅Ｃ・Ｄ棟は、旧耐震基準で建設された住宅で、耐震補強では耐震性の確保が困難であるとの診断が出ている。入居者の安全確保を最優先するため、他市営住宅の空部屋等への移転を推進しており、令和５年度までに入居世帯74戸中73戸の移転が完了した。
移転対象世帯数　74戸
移転完了世帯数　73戸（令和３年度 68戸　令和４年度 ４戸　令和５年度 １戸）
２　小白川・天満住宅除却事業（執行額　3,824千円）
上記住宅の除却に向け、令和５年度は天満住宅Ｃ・Ｄ棟の解体設計を行った。</td></tr>
</table>

③　浸水被害軽減対策の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
河川緊急浚渫事業
（河　川　整　備　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>15,000千円</td><td>9,991千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">河川浚渫実施率（緊急５ヵ年計画に基づく目標延長）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>66.4%</td><td>83.2%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>66.3%</td><td>83.2%</td></tr></table>
【事業内容】
市内の準用河川及び普通河川の流水機能を阻害する堆積した土砂や支障木を計画的に除去し、安全で良好な河川環境を維持するとともに、住民の洪水に対する不安や水害の軽減を図る。
令和５年度は、準用河川５河川及び普通河川４河川で土砂等を撤去し、現況河道の流下能力を確保した。</td></tr>
<tr><td>【主要】
排水ポンプ車導入・運用事業
（河　川　整　備　課）</td><td>【執行額】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>1,812千円</td><td>1,809千円</td></tr></table>
【事業内容】
職員及び受託者が参加し、災害を想定した訓練を実施した。
また、車両及びポンプ等の点検・整備を行い災害に備えた。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【関連】
簡易型河川監視カメラ設置事業
（河　川　整　備　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>19,636千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">簡易型河川監視カメラ設置台数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－台</td><td>３台</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－台</td><td>３台</td></tr></table>【事業内容】
近年の気候変動の影響による水害の頻発化・激甚化を踏まえ、中小河川等に簡易型河川監視カメラを設置し、氾濫の早期発見と河川監視の強化を図る。
令和５年度は、荒神川、泉川、王川の３河川にカメラと河川整備課内に画像管理サーバを設置した。</td></tr>
</table>

④　**雪に強いまちづくり**

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
雪につよい消雪道路整備事業
（道　路　維　持　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,166千円</td><td>261,280千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">消雪道路整備路線（箇所）数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－箇所</td><td>－箇所</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－箇所</td><td>－箇所</td></tr></table>【事業内容】
1　蔵王温泉地内の13ほか１路線（執行額　211,913千円）
冬期間における車両のスリップ事故を防止するとともに、駐車場からゲレンデまでの徒歩による利便性を高め、安全で快適な道路環境を確保する。
⑴　機械ポンプ場の用地取得（執行額　20,643千円）
⑵　機械ポンプ場の設計委託（執行額　10,670千円）
⑶　熱源取水口整備工事　　（執行額　73,700千円）
⑷　消雪道路整備工事　　（執行額 106,900千円）
2　市道本町東原線（執行額　49,367千円）
冬期間における人の街なか回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する。
無散水消雪さく井工事

【他の重点政策等における位置づけ】
・健康の保持・増進　１－⑶－②</td></tr>
</table>

⑤　消防機能の充実

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
消防本部車両等整備事業
（消防本部警防課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>39,177千円</td><td>120,180千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">消防本部車両更新台数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>２台</td><td>２台</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２台</td><td>２台</td></tr></table>【事業内容】
国（総務省消防庁）の消防力の指針を踏まえ、「消防本部車両等整備計画」に基づき、化学消防ポンプ自動車１台、高規格救急自動車１台の更新配備を行った。
１　化学消防ポンプ自動車（西消防署成沢出張所へ更新配備）
２　高規格救急自動車（西消防署成沢出張所へ更新配備）</td></tr>
<tr><td>【主要】
消防団車両等整備事業
（消防本部警防課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>15,649千円</td><td>14,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">消防団車両更新台数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>２台</td><td>２台</td></tr><tr><td>実績値</td><td>２台</td><td>２台</td></tr></table>【事業内容】
消防団の機動力確保と活性化を図るため「消防団車両等整備計画」に基づき、小型動力ポンプ付軽積載車２台を配備した。
１　小型動力ポンプ付軽積載車（高原・大野目に配備）
２　小型動力ポンプ付軽積載車（東本沢に配備）</td></tr>
<tr><td>【主要】
東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業
（消防本部警防課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>158千円</td><td>450,069千円</td></tr></table>【事業内容】
東消防署蔵王温泉出張所庁舎は、昭和47年に建築されたものであるが、建物の耐震化と地盤が軟弱と判定されたため、庁舎を移転した上で建替えることとし、令和７年11月の運用開始に向けて事業を行う。
令和５年度は造成工事、建築設計、建築地質調査、上水道工事、外構設計、市道付替工事、用地買戻し、県有地取得、建築工事を行った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>移転建替スケジュール
<table><tr><td>令和３年度</td><td>・移転候補地決定</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>・用地測量・用地取得・建築地質調査・建築設計
・造成設計（地質調査、市道付替、上水道）</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>・造成工事・建築設計・建築地質調査・上水道工事
・外構設計・市道付替工事・用地買戻し・県有地取得
・建築工事</td></tr><tr><td>令和６年度</td><td>・建築工事・下水道工事</td></tr><tr><td>令和７年度</td><td>・外構工事・救急車購入・備品購入　竣工、運用開始</td></tr><tr><td>令和８年度</td><td>・既存庁舎解体</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
消防庁舎機能強化事業
（消防本部警防課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>46,799千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">庁舎の機能強化を行った施設数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－施設</td><td>１施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－施設</td><td>１施設</td></tr></table>
【事業内容】
感染症対策に係る施設の整備として、消防本部・東消防署庁舎の仮眠室と浴室の個室化を図り、救急資機材用倉庫を整備した。
１　仮眠室の個室化（仮眠室にカプセル型のベッドを36台導入）
２　浴室の個室化（個室シャワーブースを４ブース設置）
３　救急資機材用倉庫の整備（プレハブ倉庫を１棟設置）</td></tr>
<tr><td>【主要】
救急救命士養成事業
（消防本部救急救命課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>10,036千円</td><td>7,709千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">救急救命研修所派遣職員数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>３名</td><td>３名</td></tr><tr><td>実績値</td><td>４名</td><td>３名</td></tr></table>
【事業内容】
救急救命士養成事業（執行額　7,709千円）
年々高まる救急需要と共に、救急救命士の行う処置もより高度化している現状から、常時複数の救急救命士が救急車に搭乗できるよう、計画に基づき、実働救急救命士を確保するため養成する。
令和５年度は、研修所に３名派遣し養成を行った。また、救急隊８隊体制（専任救急隊５隊、兼任救急隊３隊）の充実と強化を図り、10月から東消防署本署においてデイタイム救急隊の運用を開始し、救急需要の多い日中の人員対策を強化した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
応急手当普及啓発推進事業
（消防本部救急救命課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>901千円</td><td>965千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">応急手当普及員受講者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>30名</td><td>30名</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>25名</td><td>25名</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">応急手当入門講習受講者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>2,500名</td><td>2,500名</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1,407名</td><td>2,627名</td></tr>
</table>
【事業内容】
応急手当普及啓発推進事業（執行額　965千円）
１　応急手当普及員講習（平成29年から実施）
⑴　概　　要　講習時間24時間（３日間）
応急手当の普及員としての指導要領を講習
⑵　対 象 者　山形市、山辺町、中山町に在住又は勤務する一般市民
⑶　講　　師　消防職員（救急救命士）
２　救命入門コース（平成30年度から実施）
⑴　概　　要　講習時間45分から90分
胸骨圧迫や AED の操作を体験
⑵　対 象 者　各種団体事業所の従業員
山形市、山辺町、中山町に在住又は勤務する一般市民
⑶　講　　師　消防職員（応急手当指導員）
⑷　補助講師　応急手当指導員・普及員、消防団員
⑸　資 器 材　令和６年１月に心肺蘇生トレーニング簡易キット
（あっぱくんライト）を80個導入（167千円）
大人数の講習会に対応し、講習会の質も向上
※新型コロナウイルス感染症の５類移行後、受講人数の制限は行わず、講習会を開催した。
</td></tr>
</table>

8　環境保全

(1)　脱炭素・循環型社会の形成に向けた活動の推進

国際的にも環境問題への取組が進められており、国連サミットにおいて「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されたほか、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みである「パリ協定」が採択されました。

山形市では平成30年（2018年）に「地球温暖化対策実行計画」を策定し、人口一人あたりの温室効果ガス排出量を令和12年度（2030年度）までに平成25年度（2013年度）と比較し26％削減する目標を掲げています。目標の達成には市民一人ひとりが地球環境に対する問題意識をもって、更なる温室効果ガスの排出量削減やごみの排出抑制に取り組む必要があります。

こうした中、令和２年（2020年）10月、山形市は2050年に温室効果ガス又は二酸化炭素の排出量を実質ゼロ※にすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しました。その後、国も「2050年までに脱炭素社会の実現を目指す」ことを表明し、今後、脱炭素に向けた取組が更に加速化するものと考えられます。

資源回収などを通した取組の浸透により、家庭系ごみの排出量は年々減少してきていますが、依然として家庭系可燃ごみの中には、レジ袋や古紙類などの削減可能ごみや生ごみが多く占められていることから、減量やリサイクルに向けた啓発活動を一層促進していく必要があります。

また、事業系ごみについては、古紙類などのリサイクル可能な資源物の混入が見られることから、全体の排出量の削減のため、適切な分別を更に促進していく必要があります。

これらの取組やエネルギー回収施設の稼働により、最終処分場の埋立量は今後削減されていくことが予想されますが、処分の効率化や処分場の長期運用を図っていく必要があります。

また、近年は山間部に生息する野生動物が、頻繁に人家近くまで出没しており、農作物被害の増加や人的被害が懸念されるため、その未然防止と軽減のため、地域と連携・協働した対策が必要となっています。

※実質ゼロ…二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。

① 脱炭素社会の形成に向けた活動の推進

事業名	事業内容とその成果
【主要】 「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現普及・啓発事業 （環境課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	15,105千円	66,053千円
指標名	COOL CHOICE 個人賛同件数	
目標値	2,100件	2,100件
実績値	215件	461件
指標名	山形市における CO_2 排出量	
目標値	1,448千ｔ－CO_2（令和6年度）	1,448千ｔ－CO_2（令和6年度）
実績値	1,286千ｔ－CO_2 （令和2年度確定値）	1,321千ｔ－CO_2 （令和3年度暫定値）

【事業内容】「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現普及・啓発事業
（執行額　66,053千円）
（普及・啓発事業　6,028千円、推進事業　60,025千円）

「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現に向けた取組の推進と定着を図るため、国民運動「COOL CHOICE」の普及・啓発等により、市民や事業者の地球温暖化防止への意識を高め、家庭生活や事業活動における温室効果ガス削減につながる自発的な行動変容やライフスタイルの選択を促した。

1　イベント等での普及啓発活動及びCOOL CHOICE賛同呼びかけ
⑴　日本一の芋煮会フェスティバルでの普及・啓発
　　期間　令和5年9月17日
⑵　やまがた環境展イベントでの普及・啓発
　　期間　令和5年10月14日～15日
⑶　地球温暖化防止啓発展の開催
　　期間　令和5年10月31日～11月2日
2　ゼロカーボン普及講演会
⑴　天気の達人・アマタツと考える地球温暖化（市民向け講演会）：
　　令和5年9月16日開催　参加人数　51人
⑵　ゼロカーボン推進セミナー（事業者向け講演会）：
　　令和6年2月29日開催　参加人数　25人
3　エコ住宅の普及活動
⑴　エコ住宅基礎講座（市民向け講座）：令和5年8月27日開催
　　参加人数　17人
⑵　省エネ住宅推進セミナー（事業者向け講座）：令和6年3月8日開催
　　参加人数　63人
4　生徒・学生等若者への普及・啓発
⑴　学生向け動画作成ワークショップ：令和6年1月20日開催
　　参加人数　15人
5　こども向け講座
⑴　らんま先生のeco実験パフォーマンスショー：令和5年10月22日開催
　　参加人数　140人

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>6　再生可能エネルギーの普及啓発イベントの開催
⑴　太陽光発電パネル設置相談会：令和５年９月３日、令和６年３月２日開催
相談件数　11件
7　各種広報媒体を活用した普及啓発（広報紙、テレビ等）
8　普及啓発グッズの作成・配布
9　省エネ家電買い換えキャンペーン
10　中小企業等省エネルギー設備導入等支援補助事業

【他の重点政策等における位置づけ】
・原油価格・物価高騰対策事業
⑴　省エネ家電買い換えキャンペーン（執行額　31,678千円）
⑵　中小企業等省エネルギー設備導入等支援補助事業（執行額　28,347千円）</td></tr>
<tr><td>【主要】
再生可能エネルギー導入・活用促進事業
（環　境　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">市有施設（防災拠点施設）への再生可能エネルギー導入件数
（～令和５：太陽光発電設備累計）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>38件</td><td>39件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>38件</td><td>39件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">市有施設(防災拠点施設を除く)への再生可能エネルギー導入件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>－件</td><td>－件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－件</td><td>－件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">民間事業者による再生可能エネルギー発電事業化への支援</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>１件</td><td>１件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>－件</td><td>－件</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市における再生可能エネルギー導入量</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>117,446千 kWh（令和６年度）</td><td>117,446千 kWh（令和６年度）</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>104,508千 kWh</td><td>109,008千 kWh
※令和５年12月末現在</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　道の駅やまがた蔵王（防災拠点施設）に太陽光発電設備を導入した。
（太陽光12kW）
2　改築、整備が予定される市有施設の把握を行い、施設への再生可能エネルギー導入について推進を図った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

【主要】
太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業
（環　　境　　課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	37,992千円	45,008千円
指標名	太陽光発電装置の年間補助件数	
目標値	150件	150件
実績値	133件	158件
指標名	2011年の世帯数97,613件に対する太陽発電装置の年間設置累計件数の割合（%）	
目標値	5.4%	5.5%
実績値	5.3%	5.5% ※令和5年12月末現在
指標名	山形市における再生可能エネルギー導入量	
目標値	117,446千kWh（令和6年度）	117,446千kWh（令和6年度）
実績値	104,508千kWh	109,008千kWh ※令和5年12月末現在

【事業内容】

1　太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業（執行額　45,008千円）

再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、住宅や事業所に太陽光発電設備、地中熱利用空調設備を設置する際の費用の一部を助成した。

⑴　補助単価

ア　太陽光発電設備及び蓄電池併設

蓄電池の初期実効容量1kWhあたり60,000円（上限5kWh）

イ　地中熱利用空調設備（平成30年度より新設）

設置に必要な経費の1／10（上限200,000円）

⑵　補助実績

ア　太陽光発電設備

	4年度		5年度	
区分	住宅用	事業所用	住宅用	事業所用
補助件数	133件	－件	158件	－件
補助金額	37,992千円	－千円	44,922千円	－千円

イ　地中熱利用空調設備

	4年度	5年度
区分	住宅用	住宅用
補助件数	－件	－件
補助金額	－千円	－千円

【他の重点政策等における位置づけ】

・原油価格・物価高騰対策事業

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 省エネ健康促進住宅補助事業 （環　　境　　課）	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　省エネ健康促進住宅補助事業（執行額　15,120千円） 温室効果ガス排出量の削減と市民の健康増進のため、県が認証するやまがた健康住宅またはやまがた省エネ健康住宅を建築又は購入する際の費用の一部を助成した。 ⑴　補助金額 １戸あたり300,000円 （移住者加算１戸あたり60,000円） ⑵　補助実績 【他の重点政策等における位置づけ】 ・都市の活動を支える基盤整備　７－⑸－① ・原油価格・物価高騰対策事業
【関連】 次世代自動車導入事業(庁用車更新事業) (資産マネジメント課)	【執行額と成果指標】 【事業内容】 1　庁用車の次世代自動車導入（執行額　14,045千円） 庁用車の更新において、次世代自動車を率先して導入した。 ※(　)は令和５年度に購入した台数。

	４年度	５年度
執行額	11,640千円	15,120千円
指標名	やまがた（省エネ）健康住宅の建築棟数	
目標値	50棟	50棟
実績値	38棟	50棟

	４年度	５年度
一般分	38件（11,400千円）	50件（15,000千円）
移住者加算	４件　（240千円）	２件　（120千円）

	４年度	５年度
執行額	13,259千円	14,045千円
指標名	資産マネジメント課所管庁用車における次世代自動車の割合	
目標値	－％	19％
実績値	14％	20％

	普通･小型	軽	バ　ス	その他 (特別職)	計
EV	3	（２）３	－	－	（２）６
ハイブリッド	（１）９	－	－	3	（１）12
PHV	－	－	－	－	－
ガソリン等	30	39	4	1	74
計	（１）42	（２）42	4	4	（３）92

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【関連】
本庁舎長寿命化事業
（本庁舎照明 LED化事業）
（資産マネジメント課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>63,140千円</td><td>52,800千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">本庁舎各階事務室天井照明の LED 化</td></tr><tr><td>目標値</td><td>地下及び３・４階</td><td>５階～11階</td></tr><tr><td>実績値</td><td>地下及び３・４階</td><td>５階～11階</td></tr></table>
【事業内容】
１　本庁舎照明 LED 化事業（執行額　165,660千円）
本庁舎照明の LED 化については、電力の消費削減並びに長寿命化を図るとともに、CO_2排出量の削減によりゼロカーボンシティへの一端を担うことから導入に向けて検討し、令和３年度から５年度まで３期に分けて実施した。
本庁舎の直管型蛍光灯を LED に交換し、安定器を撤去。
（単位：千円）
<table><tr><td>工期</td><td>工事階数</td><td>工事費</td></tr><tr><td>１期（令和３年度）６か月</td><td>１～２F</td><td>49,720</td></tr><tr><td>２期（令和４年度）6.5か月</td><td>Ｂ１、３～４F</td><td>63,140</td></tr><tr><td>３期（令和５年度）８か月</td><td>５～11F</td><td>52,800</td></tr><tr><td colspan="2">合　　計</td><td>165,660</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【関連】
山形市有林における Ｊ-クレジット認証・販売検討事業
（森 林 整 備 課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>165千円</td></tr></table>
【事業内容】
市有林の森林経営活動をＪ－クレジットの対象とし、ゼロカーボンシティの実現に向け取り組むとともにクレジット販売で得られる資金を森林整備に充てることで市有林の健全育成を図る。
１　プロジェクト計画書作成
Ｊ－クレジット事務局の書類作成支援（コーチング）を受け、プロジェクト計画書の作成を行った。
<table><tr><td>対象市有林</td><td>プロジェクト実施地の面積</td></tr><tr><td>追　　立</td><td>9.47ha</td></tr><tr><td>瀬ノ原山</td><td>20.87ha</td></tr></table>２　クレジット販売先の検討
自治体間連携協定を締結した大阪府豊中市へプロジェクト計画書作成状況について報告するとともに、クレジット販売に係る協議を行った。
旅費146千円
消耗品費19千円</td></tr>
</table>

・山形市地域公共交通計画推進事業　７－⑵－①に掲載
・食育・地産地消推進事業　５－⑷－①に掲載
・木質バイオマス需要拡大支援事業　５－⑷－④に掲載
・森林経営管理推進事業　５－⑷－④に掲載
・市産材利用拡大促進事業　５－⑷－④に掲載
・市産材安定供給に向けた森林整備促進事業　５－⑷－④に掲載

② 循環型社会の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
事業系一般廃棄物削減対策事業
（ごみ減量推進課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>８千円</td><td>44千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">事業系ごみの排出量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>22,500ｔ</td><td>22,000ｔ</td></tr><tr><td>実績値</td><td>21,200ｔ</td><td>21,435ｔ</td></tr></table>【事業内容】
分別の徹底や資源ごみのリサイクル化を推進しながら、事業系一般廃棄物の減量を図るため、排出事業者への啓発を行った。</td></tr>
<tr><td>【主要】
集団資源回収推進事業
（ごみ減量推進課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>42,608千円</td><td>40,259千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市リサイクル指標</td></tr><tr><td>目標値</td><td>27.0%</td><td>27.4%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>24.9%</td><td>25.0%</td></tr></table>※１月から12月までの回収実績に対する執行額
【事業内容】
市民のごみ減量運動として、資源回収を推進するための支援を行った。
１　資源回収奨励費（執行額　27,533千円）
資源回収実施団体登録を行った町内会や子ども会、小中学校PTA等の実施団体に対して、資源回収奨励費を交付した。
⑴　交付基準
ア　実績割（回収量に応じた交付）
（ア）　拠点回収……５円／kg
（イ）　軒先回収……３円／kg
イ　回数加算（３回以降）
（ア）　３～９回……2,000円／回
（イ）　10～12回……3,000円／回
上限額　23,000円
⑵　実績（１月～12月）
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>団体数</td><td>541団体</td><td>562団体</td></tr><tr><td>実施延べ回数</td><td>5,166回</td><td>5,380回</td></tr><tr><td>回収量</td><td>5,376ｔ</td><td>4,926ｔ</td></tr></table>２　ごみ減量運動奨励費（執行額　12,726千円）
回収業者（山形市再生資源協同組合）に対して、要綱に定められた基準額と相場との差額及び軒先回収に係る費用の一部をごみ減量運動奨励費として交付した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
生ごみ処理機等購入支援事業
（ごみ減量推進課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>2,106千円</td><td>2,227千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>550ｇ／人・日</td><td>547ｇ／人・日</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>570ｇ／人・日</td><td>540ｇ／人・日</td></tr>
</table>
【事業内容】
家庭から排出される生ごみの減量化及び肥料化を促進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費補助及び乾燥生ごみと野菜の交換事業（生ごみやさいクル事業）を行った。
〔補助額〕
電気式生ごみ処理機（乾燥式・バイオ式）：販売価格の１／２　上限３万円
コンポスト容器、EM ボカシ容器：販売価格の１／２　上限３千円
〔実績〕
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>補助実績</td><td>60基</td><td>77基</td></tr>
</table>
令和５年度実績内訳
・電気式生ごみ処理機：43基（乾燥式：43基、バイオ式：－基）
・コンポスト容器：28基、EM ボカシ容器：６基　　合計77基
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>乾燥生ごみの回収実績</td><td>1,838kg</td><td>1,958kg</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>【主要】
古紙回収支援事業
（ごみ減量推進課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>84,845千円</td><td>85,135千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>550ｇ／人・日</td><td>547ｇ／人・日</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>570ｇ／人・日</td><td>540ｇ／人・日</td></tr>
</table>
【事業内容】
古紙類（新聞・雑誌・雑がみ・ダンボール）の資源化を進め、ごみ減量を図るため、集積所において古紙回収を実施した。
また、古紙類回収の更なる拡大を図るため、雑がみ回収広報袋を作成配布した。
〔内訳〕
古紙回収啓発品作成　　283千円
集積所回収（古紙回収分）　83,532千円
雑がみ回収広告袋作成　　1,320千円
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>回収量</td><td>2,879ｔ</td><td>2,642ｔ</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業 （ごみ減量推進課）	【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	1,600千円	1,600千円
指標名	会員数（個人、団体、事業者数）	
目標値	725会員	730会員
実績値	個人515名、37団体、164事業者 計716会員	個人511名、38団体、164事業者 計713会員

【事業内容】

ごみ減量と資源の再利用を促進するために、市民、事業者、行政が共に考え、実施し、相互に協力連携を図る場として設立された「ごみ減量･もったいないねット山形」に対し、運営費の補助を行った。

設　立　平成18年12月

会員数　個人515名、38団体、164事業者　713会員（令和６年３月31日現在）

主な活動

１　全体活動

食品ロス削減をテーマに宴会や家庭での食べ残し削減に向けた活動に取り組んだほか、ごみ減量すすむくん・かなえちゃんかるた大会やごみ減量パネル展を開催した。

２　部会事業

５Ｒを推進するため、５つの部会に分かれ、会員が中心となり、食品用容器リサイクルキッズ対応啓発用チラシ作成、リサイクル関連施設研修会、リサイクル体験教室開催、もったいないマップ作成、ごみ減量アドバイザー派遣等の事業を実施した。

※５Ｒ…リフューズ（Refuse：不要なものは買わない、もらわない）
リデュース（Reduce：ごみを減らす）
リユース　（Reuse：繰り返し使う、再利用する）
リペア　　（Repair：修理しながら長く使い続ける）
リサイクル（Recycle：やむなく出てしまったごみから新しい製品を作る）

【他の重点政策等における位置づけ】

・チャレンジできる環境の創出　Ａ－(2)－①
・協働の推進　Ｃ－(2)－①

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
上野最終処分場第二期整備事業
（廃 棄 物 指 導 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>72,180千円</td><td>29,870千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">埋立容量</td></tr><tr><td>目標値※</td><td>506,471立方メートル</td><td>506,471立方メートル</td></tr><tr><td>実績値</td><td>506,471立方メートル</td><td>506,471立方メートル</td></tr></table>※令和９年度より、埋立容量は750,000立方メートルとなる。

【事業内容】
上野最終処分場第二期整備事業（執行額　29,870千円）
埋立容量の増加による長期運用を図るため、令和元年度より第二期整備事業に取り組んでいる。
令和５年度は、第二期整備に伴う環境アセスメント（現地調査、３年目）、現地測量及び実施設計を行った。</td></tr>
<tr><td>【関連】
不用品リユース促進事業
（ごみ減量推進課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>107千円</td><td>284千円</td></tr></table>【事業内容】
㈱メルカリとの「地域創生の推進に係る包括連携協定書」に基づき令和５年２月に開設した山形市「メルカリ Shops」を活用し、市の中古備品等を廃棄せずに購入希望者につなぐリユース事業の取組を通して、市民の循環型社会の形成を推進している。
令和５年度は、市民の中古家具等を引き取るイベントを２回開催し、回収品を山形市「メルカリ Shops」に出品してリユースに繋げた。

〔販売実績〕
<table><tr><td></td><td>４年度
（令和５年２月16日事業開始～）</td><td>５年度</td></tr><tr><td>出品数</td><td>51品</td><td>241品</td></tr><tr><td>売却数</td><td>26品</td><td>123品</td></tr><tr><td>売却額</td><td>77,500円</td><td>931,100円</td></tr></table>※売却額は、送料、販売手数料等を含む。
※市立商業高等学校の教育プログラムによる出品分を除く。</td></tr>
</table>

③　自然との共生

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 鳥獣生活環境被害対策事業 （環　　境　　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	5,113千円	4,116千円
指標名	野生動物による人的被害及び物的被害件数（農作物を除く）（年間）	
目標値	0件	0件
実績値	0件	1件

【事業内容】

1　地域ぐるみ鳥獣被害対策支援事業（執行額　1,873千円）

⑴　地域鳥獣被害対策指導業務

イノシシ等の出没により日常的な生活被害の不安を抱える地区について、野生動物の生態を熟知した専門家に委託し、地域が主体となる対策の確立と、定着する体制づくりについて、地域住民への研修会・実地指導を行った。

ア　対象地区　蔵王地区

イ　実施期間　5月1日～12月25日

⑵　地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助金

上記指導を終了後、地域が主体となって取り組む鳥獣被害の防除活動に対し補助を行った。

ア　対象地区　山寺・高瀬地区・楯山地区

イ　補助対象　不要放任果樹の伐採、追払い花火購入、研修会等

2　人的・物的被害への緊急的対応（執行額　1,437千円）

⑴　クマ注意喚起業務

クマの目撃情報を得た際の、のぼり旗設置や町内会へのチラシ配布を、専属的な体制を取ることができる事業者に委託し、迅速で確実な注意喚起を行った。

実施期間　5月1日～11月30日

⑵　タヌキ・ハクビシン捕獲費補助金

住宅や自己敷地でタヌキ又はハクビシンの捕獲等を駆除業者に依頼して実施する者に対し補助を行った。

3　カラス・ムクドリ対策の充実（執行額　806千円）

⑴　山形市有害鳥獣被害防止対策協議会

カラスによる生活環境被害と農作物被害の軽減を図るため、ねぐらとなっている霞城公園において、箱わなによる捕獲を実施した。

実施期間　12月5日～2月29日

⑵　カラス・ムクドリ追払い機器導入

特殊な音声を発する追払い機器を導入し、相談・苦情に速やかに対応し、より広範囲で効率的な追払いを行った。

Ⅲ　発展計画を推進するための共通基盤づくり

A　チャレンジできる環境の創出

(1)　若者のチャレンジ支援

地方創生を推進するためには、それを担う人材の育成が重要であることから、就職、起業、キャリアアップに向けた活動等、若者の様々なチャレンジに対する支援が必要です。

①　若者のチャレンジ支援

・Ｑ１プロジェクト推進事業　4－(1)－①に掲載
・労働力確保・UIJ ターン就職応援事業　5－(2)－①に掲載
・起業家教育事業　5－(2)－②に掲載
・創業支援事業　5－(2)－②に掲載
・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業　7－(5)－②に掲載

(2)　市民や事業者のチャレンジ支援

地方創生を様々な方面から推進していくためには、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画することや、地域の住民のみならず、域内外の個人、NPO、企業などの多様な主体が地域に関わることが重要です。そのため、市民や事業者の様々なチャレンジに対する支援が必要となります。

①　市民や事業者のチャレンジ支援

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
いきいき地域づくり支援事業
（広　　報　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>7,255千円</td><td>6,964千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">いきいき地域づくり実施地区数（年間）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>30地区</td><td>30地区</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>21地区</td><td>22地区</td></tr>
</table>
【事業内容】
自ら考え自主的に行う特色あるコミュニティ活動を支援するため、各地区の代表団体の行う地域づくり事業に補助金を交付した。
・事業費の２／３以内　上限50万円
令和５年度の事業内容、実施団体と補助金額（一例）
1　北山形駅周辺今昔物語発行事業…第三地区町内会長会　16万１千円
2　滝山まちづくり推進事業（滝山まちづくり５部門による、自然環境の維持・保全など）…滝山地区町内会連合会　50万円
3　出羽地区花火打上事業…出羽地区町内会連合会　50万円
4　第27回むらきざわあじさい祭り…村木沢地区振興会　50万円

【他の重点政策等における位置づけ】
・協働の推進　Ｃ－(1)－①</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 市民活動活性化事業 （企　画　調　整　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	11,959千円	10,837千円
指標名	市民活動支援基金（コミュニティファンド）補助件数	
目標値	20件	20件
実績値	11件	14件
指標名	コミュニティファンド団体希望寄附の件数（累計）	
目標値	58件	61件
実績値	54件	55件

【事業内容】

市民・事業者・行政が共創の精神に基づき、地域課題の解決に繋げる地域貢献型の基金として、平成20年４月に設置した。寄せられた寄附を財源として、市民活動団体等による公益活動への補助を実施した。

1　寄附状況　分野希望寄附　4,100,000円（５件）
　　団体希望寄附　1,000,000円（１件）
2　補助状況　分野補助（やまがた de 愛ファンド含む）　750,119円（４件）
　　団体補助　8,000,000円（２件）
　　一般補助　2,086,405円（８件）

【他の重点政策等における位置づけ】

・協働の推進　C－(2)－①

・ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業　８－(1)－②に掲載
・地域経済牽引事業者施設整備補助金交付事業　５－(3)－①に掲載
・チャレンジ企業応援事業　５－(3)－①に掲載
・中小企業金融対策事業　５－(3)－②に掲載
・安定雇用促進事業　５－(2)－①に掲載
・山形市売上増進支援センター（Y-biz）運営事業　５－(3)－①に掲載
・伝統的工芸産業後継者育成支援事業　５－(3)－②に掲載
・中心市街地新規出店者サポート事業　５－(1)－①に掲載
・山形市中心市街地活性化戦略推進事業　５－(1)－①に掲載
・担い手育成支援事業　５－(4)－②に掲載
・新規就農支援事業　５－(4)－②に掲載
・景観重点地区景観形成推進事業　７－(1)－②に掲載

(3) 市職員の意識改革

地方創生を推進するためには、中核市移行や連携中枢都市圏の形成に伴い、高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題等に対応していくことが重要です。

そのため、職員としての基本的なスキルを有しながら、前例踏襲を打破し新たな発想を持って、関係者と協調しながら効率的に業務を遂行できる人材の育成が必要です。

① 市職員の意識改革

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
政策提案チャレンジ事業
（行　政　経　営　課）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>262千円</td><td>1,983千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">政策の提案数（令和２年度～令和６年度）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>累計10件</td><td>累計10件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>２件</td><td>34件</td></tr>
</table>
【事業内容】
若手職員が組織の枠を越えた対話を通してまとめた政策について、市長をはじめとする幹部職員にプレゼンテーションを行い、市の施策へ反映できる機会を設けた。
１　事業の目的
・前例踏襲によることなく、新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出することで、若手職員の政策形成能力を育成する。
・若手職員の斬新かつ柔軟な発想を組織の枠を越えて政策形成に活用することで、効果的な政策を実施する。
・この取組を通じ、若手職員以外も自ら政策について考え、実行に向けて検討していく機運を醸成することで組織の活性化を図る。
２　令和５年度の取組内容
⑴　令和４年度政策提案チャレンジ事業（継続）
「体験型街なか観光を楽しめるようにするためには」をテーマに検討したが、最終プレゼンテーションの結果が「実証実験イベントの実施」であった。４月～５月に各チームでイベントを実施し、その報告や実証実験を踏まえた政策案を改めて市長に提案した。
⑵　令和５年度政策提案チャレンジ事業
「蔵王温泉政策対話プロジェクト」として、「市職員×東北芸術工科大学生×蔵王温泉地域関係者による課題解決型の提案募集」を行い、市職員が大学生とともに蔵王温泉地域関係者とワークショップを実施して生まれた34のアイデアについて、市長等に提案を報告した。
ア　参加対象職員及び募集人数
概ね20代から30代までの職員　５～10名程度
全部局対象、所属を越えた組織横断的な編成
イ　参加職員
７名（市長部局、農業委員会）
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	ウ　スキーム ファシリテーション技術等の習得 （東北芸術工科大学の授業に市職員が学生とともに参加し、対話やファシリテーション技術について学ぶ。） ↓ 蔵王温泉地域でのワークショップの実施 （学んだ技術を活用して、蔵王温泉地域でワークショップを３回実施。） ↓ 報告会 （ワークショップで生まれた34の提案のうち、短期間で実行可能なものをメインに、市長等にプレゼンテーションを実施。） ↓ 事業化の検討 （観光戦略課を中心に事業化を検討。）

B　広域連携の推進

(1)　連携中枢都市圏の推進

少子高齢化の進展や行政ニーズの多様化、複雑化に対応するため、山形連携中枢都市圏の中心都市として近隣の市町と連携を図りながら、それぞれの市町が持つ強みをうまく融合し、圏域の魅力向上、地域経済の活性化、住民の利便性向上などに向け取り組む必要があります。

①　連携中枢都市圏の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
連携中枢都市圏推進事業
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>37千円</td><td>127千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">連携中枢都市圏域外からの転入者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>12,000人</td><td>12,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>10,457人</td><td>10,413人</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">連携中枢都市圏域外への転出者数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>11,000人</td><td>11,000人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>11,679人</td><td>11,633人</td></tr>
</table>
【事業内容】
連携中枢都市圏を形成した７市７町（山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町）で構成するワーキンググループを設置し、連携事業について具体的な検討を行ったうえで実施した。
また、圏域の将来像を示す連携中枢都市圏ビジョンにおいて、新規連携事業を追加するなどの変更を行った。</td></tr>
</table>

・山形市地域公共交通計画推進事業　7－(2)－①に掲載
・公共交通運行事業　7－(2)－②に掲載

(2) 仙山連携の推進

東北地方や山形県から首都圏への人口流出を食い止め、一定程度の人口を今後も確保していくため、仙山圏が一体となって東北地方をけん引していくことが必要です。両市民が日常的に都市間を行き来し、互いの都市の機能を有効に活用し合いながら生活する「仙山生活圏」という考えのもと、同一圏域として更に発展していくことを目指します。

① 仙山連携の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
仙山連携推進事業
(仙山交通網整備事業)
(公共交通課)</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>2,013千円</td><td>1,986千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">仙山線利用者数（[羽前千歳～愛子間] 平均通過人員）</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>3,526人／日</td><td>3,526人／日</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2,796人／日</td><td>3,155人／日</td></tr>
</table>
【事業内容】
令和4年6月に策定した仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクトにおいて、「仙山線の機能強化及び利用促進・利便性向上による仙山生活圏の交流促進と安全性の向上」を将来像とし、仙山線の機能強化と利用促進・利便性向上を両輪として双方の実現を目指す。
令和5年度については、プロジェクトに基づき、交通結節点の整備に向けた山形市総合交通戦略の策定や交通系ICカード対応駅の拡大など機能強化に向けた取組を行うとともに、楯山駅における鉄道駅との結節に着目した交通サービスの導入や交通系ICカードの普及促進など利用促進・利便性向上に向けた取組も併せて行った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
仙山連携推進事業
（仙山生活圏交流促進事業）
（企　画　調　整　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>289千円</td><td>234千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">仙山連携の事業実施数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>26事業</td><td>28事業</td></tr><tr><td>実績値</td><td>24事業</td><td>27事業</td></tr></table>
【事業内容】
1　連携協定に基づき、「防災」「観光・交流」「ビジネス支援」「交通ネットワーク」の各分野を中心に仙台市との連携事業を行った。
2　仙山連携推進室を設置し、仙山連携事業に関する全体調整と進捗管理を行うことで仙山連携の取組を一層推進する体制を整備した。
3　若者定着や移住促進、公共交通、観光の分野などを中心に連携を深めていくことについて、仙台市の担当課と意見交換を行った。
4　山形・仙台広域交流推進協議会に参加し、経済界と共に仙山間の広域交流の促進に関する機運の醸成を図った。</td></tr>
</table>

・仙山連携による台南プロモーション事業　6－⑷－①に掲載

C　協働の推進

(1)　地域自治の推進

各地区においては、多様なコミュニティ活動を実施してきましたが、地域づくりの担い手などが不足している地域があるため、地域活動に対しての支援や人材育成を継続するとともに、コミュニティ活動の場を確保していくことが求められています。

①　地域自治の推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
コミュニティ支援事業
（集会所整備等支援）
（広　　報　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>6,737千円</td><td>7,505千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">年度ごとの建築等に対する補助件数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>43件</td><td>31件</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>31件</td><td>24件</td></tr>
</table>
【事業内容】
地域集会所建築等助成事業
市民の福祉文化の向上を図るため、町内会等が設置する地域集会所の建築等に対し補助金を交付した。
・建設（新築・増改築・補修・購入）…１／３補助　上限750万円
・敷地購入…１／３補助　上限800万円
・賃　　借…１／２補助　上限月額４万円
令和５年度実績
・解体…１件　　1,000千円
・補修…19件　　5,942千円
・賃貸…４件　　563千円</td></tr>
<tr><td>【主要】
町内会等除排雪対策事業
（広　　報　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table>
<tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr>
<tr><td>執行額</td><td>3,531千円</td><td>827千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">シーズン前における制度の説明実施地区数</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>30地区</td><td>30地区</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>30地区</td><td>30地区</td></tr>
</table>
【事業内容】
自治組織が自治活動の一環として、市と協力して生活道路の一斉除・排雪作業を実施することを奨励するため報償金の支払いを行う。
また、冬期間の交通を確保するため、町内会等が除排雪機械を購入する場合において補助金を交付する。
１　除・排雪作業報償金
・基本報償金（１回当たり）　60,000円
・重機使用加算額（１回当たり限度額）　125,000円
・一斉除排雪業委託報償金　165,000円</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	－回　数－ 300世帯未満　　１シーズン１回 300世帯以上500世帯未満　１シーズン２回 500世帯以上　　１シーズン３回 ※豪雪対策本部が設置された場合は、世帯数区分に応じた回数にさらに２回追加した回数まで支給。

	４年度	５年度
除・排雪回数	24回	６回
報 償 金 額	2,518千円	432千円

２　除・排雪機械の購入に対する補助
・２／３補助　上限40万円

	４年度	５年度
購 入 件 数	３件	１件
補 助 金 額	1,013千円	395千円

【主要】
公衆街路灯助成事業
（広　報　課）

【執行額と成果指標】

	４年度	５年度
執行額	79,515千円	83,693千円
指標名	公衆街路灯のLED機器への交換に対する助成件数	
目標値	113灯	101灯
実績値	333灯	594灯

【事業内容】
夜間における犯罪の防止と、歩行者の安全を図るために、町内会等が維持管理している公衆街路灯の電気料について補助金を交付するとともに、温室効果ガスの排出量を減らし地球温暖化防止を図るために、公衆街路灯のLED化に対して支援を行った。

１　電気料補助

	４年度	５年度
対 象 灯 数	23,426灯	23,415灯
補 助 金 額	65,304千円	60,233千円

２　設置等補助
10W未満かつ1,000lm以上又は10W以上のLED照明街路灯への器具の交換１灯につき38,500円（上限）
10W未満かつ1,000lm未満のLED照明街路灯への器具の交換１灯につき15,400円（上限）

・いきいき地域づくり支援事業　A －(2)－①に掲載

(2) 市民活動の推進

市民・事業者・行政による協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体への支援を通して更なる市民活動の活性化を図ることが必要です。

① 市民活動の推進

・自主防災組織育成事業　７－(6)－①に掲載
・市民活動活性化事業　Ａ－(2)－①に掲載
・ごみ減量・もったいないねット山形活動活性化事業　８－(1)－②に掲載

(3) 男女共同参画の推進

男女平等は、法律や制度の上では整備されてきましたが、職場や地域など社会的に深く根付くまでには至っていない状況です。女性活躍推進や働き方改革など社会の転換期にあって、これまでの固定的な性別役割分担意識にとらわれた社会制度や慣習を改め、性別にかかわりなくあらゆる分野に参画することができる男女共同参画社会の実現に向けた働きかけが必要です。

① 男女共同参画社会の実現

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
男女共同参画推進事業
（男女共同参画センター）</td><td>
【執行額と成果指標】
<table>
<tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr>
<tr><td>執行額</td><td>7,155千円</td><td>5,894千円</td></tr>
<tr><td>指標名</td><td colspan="2">社会全体で男女平等と思う人の割合</td></tr>
<tr><td>目標値</td><td>25%</td><td>25%</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>16.6%（令和元年度調査）</td><td>16.6%（令和元年度調査）</td></tr>
</table>
【事業内容】
1　男女共同参画施策に関する事業（執行額　1,272千円）
男女共同参画を推進するため周知啓発を行った。
(1) 男女共同参画審議会の開催（２回）
(2) 審議会等における女性委員の参画推進
参画率　27.5%（令和６年３月31日現在）
(3) 情報紙「ファーラ」の発行（１回）
(4) 女性団体の育成
2　男女共同参画センター運営管理業務（執行額　4,073千円）
(1) 男女共同参画センター運営委員会の開催（２回）
(2) 男女共同参画社会づくりの拠点施設として、学習・広報・相談・情報収集提供・交流・市民活動支援事業を実施した。
（利用者数：11,426名）
内訳）貸館利用者：5,614名、講座受講者：1,827名
相談利用者：434名、交流コーナー等利用者：3,551名
ア　学習事業
自主企画講座（13講座38回）、市民企画講座（４講座６回）
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	※オンライン講座の実施 介護や育児等で来所が難しい方、来所しての参加をためらう内容の講座をライブ配信により参加を可能とし、学習機会を提供した。 ・女性学講座　１回　参加者36名（うちオンライン参加11名） ・健康講座　　３回　参加者97名（うちオンライン参加13名） ・性の多様性に関する理解促進講座　１回　参加者22名 （うちオンライン参加者８名） イ　相談事業 一般相談件数：490件、法律相談件数：118件 女性の健康相談件数：45件 3　男女共同参画プラン推進事業（執行額　99千円） 第４次「いきいき山形男女共同参画プラン」を総合的に推進するため、進捗状況調査、DV 防止対策等の各事業を行った。 ⑴　いきいき山形男女共同参画プラン進捗状況調査の実施 ⑵　DV 防止及び支援対策 ア　DV 相談窓口担当者研修会の開催（受講者：27名） イ　DV 防止に関する啓発パネル展の実施 ウ　学生・一般市民を対象に DV 防止啓発カード等の配布 ⑶　小・中学生向け男女共同参画学習資料の配付 ⑷　生理用品の無償配付 4　男女共同参画宣言都市事業（執行額　450千円） 男女共同参画宣言都市として機運を醸成するため、男女共同参画に関する一行詩を募集し表彰した。 ⑴　応募総数　953作品 中学・高校の部：808作品、大学・一般の部：145作品
【主要】 社会全体で子育てする機運醸成事業 （男女共同参画センター）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>28千円</td><td>98千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">男性の家事・育児・介護等への参加を促す講座及び事業所対象のワーク・ライフ・バランス等出前講座の実施回数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>４回</td><td>４回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>４回</td><td>６回</td></tr></table> 【事業内容】 1　イクメン・カジメン・イクジイ講座（執行額　34千円） 男性の家事・育児・介護等への参加の推進を図るため、イクメン・カジメン・イクジイ講座を実施した。 ・実施回数　３回　　参加者　54名 2　企業向け出前講座（執行額　64千円） 企業や事業所を対象に、ワーク・ライフ・バランス等の啓発を図るため出前講座を実施した。 ・実施回数　９回　　参加者　259名

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　イクボス推進事業
　男女がともに働きやすい・働きがいのある職場環境の整備を促進するため、イクボス制度に関する周知啓発を行った。
⑴　山形市役所管理職によるイクボス宣言の実施
⑵　情報紙「ファーラ」によるイクボス制度、ワーク・ライフ・バランス等に関する周知啓発
⑶　広報やまがた等によるイクボス制度の周知啓発

【他の重点施策等における位置づけ】
・健やかな子どもの育成　２－⑵－③
・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－⑵－④</td></tr>
<tr><td>【主要】
公民連携による女性人材育成事業
（男女共同参画センター）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>12,535千円</td><td>12,266千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外から市への女性転入者数－市から県外への女性転出者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>０人</td><td>０人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－572人</td><td>－671人</td></tr></table>
【事業内容】
女性人材育成プログラムの実施（執行額　12,266千円）
　資生堂ジャパン㈱から寄附をいただいた企業版ふるさと納税と、資生堂がもつ女性活躍推進のノウハウ及び山形市と包括連携協定を締結している㈱Ridilover（リディラバ）が持つ人材育成のノウハウを活かし、地域で活躍する女性リーダーを養成し、「女性が輝くまち山形」の実現および若年女性の地元定着を図ることを目的に、女性人材育成事業を実施した。
１　事業に関するセミナーの実施
　株式会社資生堂　芦田恵美子人財本部副チーフピープルオフィサーと東北電化工業株式会社 會津圭一郎代表取締役社長を招いたパネルディスカッションと事業に関する説明会を実施した（参加者95名・40社）。
２　ワークショップの実施
　19名の女性参加者が８回のワークショップを実施する中で、女性が抱える課題についてテーマを設定し、自ら解決につながるような活動案を企画・実施し、成果を発表した。
　また、東京の先進団体を訪問するスタディトリップや、資生堂の協賛によるビューティーセッションを実施することで、参加者が楽しみながら学びを深めることができた。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	・テーマ及び活動内容 ⑴　若年女性の地元定着 女子高校生と山形市内企業の若手女性社員との交流イベント開催 ⑵　企業内 DX の推進 企業 DX 実現に関する意識改革セミナー開催 ⑶　女性活躍推進 男女とも有意義な育児休業の過ごし方に関する夫婦対象セミナー開催 ⑷　企業内における女性活躍推進 アンコンシャス・バイアスを認識した若手・女性社員とのコミュニケーションセミナーを開催 ⑸　女性活躍推進 自分を知り、働きやすさを生み出すワークショップを開催 3　１期生（令和４年度参加者）の活動への継続支援 １期生が令和４年度に得た成果等を基に、課題を改めて整理し、働く女性の支援や子どもの居場所づくりなどに関する活動を企画・実践する際に支援を行った。

・女性の健康づくり支援事業　１－⑶－①に掲載

②　性の多様性に関する理解促進

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 性の多様性に関する理解促進事業 （男女共同参画センター）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>265千円</td><td>147千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">性の多様性に関する研修会の参加者アンケートにおける「理解できた」の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>70%</td><td>70%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>90%</td><td>100%</td></tr></table> 【事業内容】 1　市民向け講座の実施（執行額　16千円） 性の多様性への理解促進を図るため、講座を実施した。 ・実施回数　１回　　参加者22名（うちオンライン８名） 2　職員向け研修会の実施（執行額　16千円） 性の多様性への理解促進を図るため、研修会を実施した。 ・実施回数　１回　　参加者66名 3　市民向けリーフレット印刷・周知（執行額　110千円） 性の多様性に関するリーフレットを作成し、市有施設への配置、ホームページへの掲載を通して、性の多様性に関する市民の理解促進を図った。 作成部数　2,000部 配置場所　市役所、公民館・コミュニティセンター等の市有施設、市内小学校・中学校・高校・大学

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	4　性の多様性に関する実態調査の実施（執行額５千円） 性的マイノリティの当事者の方から、悩みなどの聴き取り調査を実施した。 5　図書コーナーの設置 男女共同参画センター内に性の多様性に関する書籍やマンガを集めた特設コーナーを設置し、市民の理解促進を図った。

D　行財政改革の推進

(1)　行財政改革の推進

当計画の効果的・効率的な推進と、限られた経営資源を有効に活用することが必要です。

山形市を取り巻く社会環境や厳しい財政状況等に的確に対応し、市民の目線で不断の見直しを行い、持続的発展が可能な行政経営を行うための改革を推進することが必要です。

①　行財政改革の推進

事業名：【主要】山形市第６次行財政改革プラン推進事業（行政経営課）

【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	42千円	42千円
指標名	第６次行財政改革プランにおける重点取組項目の達成率	
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

【事業内容】

持続的発展が可能な行政経営と、「山形市発展計画2025」の効果的・効率的な推進に向けて、組織・人材、財源などの限られた行政資源を有効活用するための計画として、「山形市第６次行財政改革プラン」を令和２年12月に策定し、９つの重点取組項目・29の取組事項に取り組んだ。

1　推進期間　令和２年度～令和６年度（５か年）

2　推進主体　山形市行財政改革推進本部（本部長　市長）

3　取組の方向性

方針Ⅰ　市民満足度の高い効率的な行政サービスの推進

市民の価値観の多様化、地方分権・地方創生の推進等により増大・複雑化していく行政需要を的確に捉えつつ、アフターコロナに対応した行政サービス提供の体制を構築するため、行政手続における書面規制、押印、対面規制の見直しを推進するほか、民間のノウハウやデジタル技術の活用により効果的・効率的な行政サービスの提供を図っていく。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	Ⅰ－１　行政のデジタル化によるサービス向上・業務効率化 Ⅰ－２　市民ニーズに対応した行政サービス Ⅰ－３　民間活力の活用による事業の推進 方針Ⅱ　機能的な組織体制の整備と将来を見据えた人材の確保・育成 現在の事務事業の見直しを行うとともに、感染症に強いまちづくりを始めとする新たな行政需要や課題に対応する機能的な組織体制の整備を行う。併せて、適正な人員の確保と、人材の育成を行っていく。 Ⅱ－１　組織体制の強化 Ⅱ－２　人材の確保・育成 Ⅱ－３　危機管理の強化

E　アフターコロナにおける地方創生の推進

(1)　スマートシティの推進

近年、５G※やAI、IoT※といったデジタル技術の飛躍的な進歩を背景に、多様なデータを収集・解析し、社会生活や産業などの様々な分野において活用する取組が進められています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、こうしたデジタル技術を感染症対策や新たな日常への対応にも活用することが期待されています。

山形市では、企業や大学等と連携しながら、デジタル技術をまちづくりに活用するスマートシティを推進し、社会経済活動をさらに発展させるとともに、複雑で多様化する地域課題の解決を図り、市民生活の質の向上と、持続的発展が可能なまちの実現を図ります。

併せて、スマートシティの推進を担う、新たなイノベーションを生み出すデジタル人材の育成や人材育成のための環境整備を推進します。

※５G（５th Generation）…第５世代移動通信システムの略称で、「高速大容量」、「低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を持つ2020年からサービス提供されている通信。

※IoT（Internet of Things）…モノのインターネット。インターネットに接続されていなかったモノが、ネットワークを通じてサーバやクラウドと接続して相互に情報交換する仕組み。

D-(1)
E-(1)

①　スマートシティの推進に向けた基盤整備

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 スマートシティ推進事業 （情　報　企　画　課）	【執行額】 ４年度：執行額　2,000千円 ５年度：執行額　3,091千円 【事業内容】 1　やまがたAI部への支援（執行額　2,000千円） スマートシティの実現を担う人材育成のため、高校生を対象としたAIに関する先進技術、データサイエンス等を学ぶ機会を提供し、AI人材育成を図ることを目的とした「やまがたAI部」の活動を支援した。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　マイクシステム導入（執行額　1,091千円） 　多大な労力をかけている会議録の作成について効率化を図るAIを活用した文字起こしシステムの実証テストを全庁で行った結果を踏まえ、録音データの質の向上を図るためのマイクシステムを導入した。 【他の重点政策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　Ｅ－(2)－③、Ｅ－(3)－①、Ｅ－(4)－①

②　社会・産業分野における推進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
マイナンバーカード普及促進事業
（企画調整課）
（情報企画課）
（市民課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>107,269千円</td><td>129,891千円</td></tr></table>【事業内容】
マイナンバーカードの交付　（執行額　129,891千円）
　マイナンバーカードの作成・発行、交付、運用管理等の業務を実施した。（法令の定めによる一部事務を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に一括委任している。）

マイナンバーカードの申請状況等（令和５年度末現在）
<table><tr><td>申請数</td><td>交付数</td></tr><tr><td>213,547枚</td><td>187,275枚</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>【主要】
介護現場革新事業
（長寿支援課）</td><td>【執行額】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>6,307千円</td><td>7,305千円</td></tr></table>【事業内容】
　介護現場において、業務の効率化等による介護サービスの質の向上や介護人材の確保と定着を促進するため、介護現場の革新に向けた総合的な取組を実施した。令和５年度は、専門のアドバイザーが業務改善や職場環境の改善の伴走支援を行った。また、介護現場での課題等を他の事業所と共有、相談し合うことで生産性向上につなげる取組として、生産性向上コミュニティを立ち上げた。併せて、介護ロボットやICT等のデジタル技術の活用について、山形県と連携し、地域医療介護総合確保基金の活用等によるロボット・ICTの導入の周知や支援を行った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	介護現場の革新に向けた総合的な取組 1　山形市介護人材確保推進協議会の開催（執行額　143千円） （令和５年９月28日・令和６年２月14日開催） 2　生産性向上モデル事業の実施、普及・啓発セミナーの開催、生産性向上コミュニティの立ち上げ、実践報告会の実施（執行額　6,611千円） ⑴　生産性向上モデル事業の実施（３事業所） ⑵　介護経営者向け生産性向上セミナー 生産性向上コミュニティ対話会 （令和５年８月30日・22名参加） ⑶　介護事業所向け生産性向上セミナー 生産性向上コミュニティ対話会 （令和６年２月９日・39名参加） ⑷　他業界向け生産性向上セミナー （令和６年３月４日・16名参加） ⑸　介護現場の業務改善成果報告会 （令和６年３月25日・36名参加） 3　山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催（執行額　73千円） （令和５年11月27日・令和６年３月15日開催） 4　介護の職業体験イベント「KAiGO のおしごとひろば」の開催（執行額　288千円） （令和５年６月24日・来場者324名） 5　ハラスメント相談担当者スキルアップ研修、ハラスメント対策研修の開催 （執行額　190千円） （令和６年２月26日・57名参加、令和６年３月28日・44名参加） 6　山形県地域医療介護総合確保基金の周知 （介護ロボット・ICT 導入支援）
【主要】 保育所等における ICT 化推進事業 （保　育　育　成　課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,896千円</td><td>6,036千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">保育所等における導入施設数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>11施設</td><td>17施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>９施設</td><td>７施設</td></tr></table> 【事業内容】 1　新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、職員の業務負担の軽減を図るため、ICT 化に取り組む保育所等に対し支援を行った。 2　補助実績 ７施設　6,036千円 ⑴　民間立保育所　３施設　3,095千円 ⑵　認定こども園　２施設　1,525千円 ⑶　小規模・家庭的保育事業所　２施設　1,416千円

E -(1)

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
放課後児童クラブICT化推進事業
（保　育　育　成　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>15,144千円</td><td>1,630千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">放課後児童クラブ支援の単位数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>69支援の単位</td><td>15支援の単位</td></tr><tr><td>実績値</td><td>57支援の単位</td><td>６支援の単位</td></tr></table>
【事業内容】
１　新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、職員の業務負担の軽減を図るため、ICT化に取り組む放課後児童クラブに対し支援を行った。
２　補助基準額
１支援の単位当たり500千円限度
３　補助実績
６支援の単位　1,630,390円</td></tr>
<tr><td>【主要】
スマート農業推進事業
（農　　政　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,034千円</td><td>2,805千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">水稲を10ha以上作付けしている経営体数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>36経営体</td><td>36経営体</td></tr><tr><td>実績値</td><td>38経営体</td><td>41経営体</td></tr></table>
【事業内容】
農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、スマート農業の技術導入を図る農業者に対し支援することで、生産コストの低減・作業負担の軽減、詳細なデータ管理による収穫量の増加を図るとともに、新たな農業技術の導入を促進させることを目的とする。
１　スマート農業機器導入支援事業（執行額　2,138千円）
スマート農業の技術導入を図る農業者が購入した農業機械や用具に対し助成を行った。
<table><tr><td></td><td>機械等種別</td><td>件数（件）</td><td>補助金額（円）</td></tr><tr><td>1</td><td>農業用ドローン</td><td>1</td><td>864,000</td></tr><tr><td>2</td><td>ロボット草刈機</td><td>1</td><td>179,000</td></tr><tr><td>3</td><td>ハウス内環境装置</td><td>4</td><td>1,095,000</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>6</td><td>2,138,000</td></tr></table>
２　山形市農業塾開催事業費負担金（執行額　667千円）
水稲栽培をメインとする農業者を対象に、水稲のセンシング技術及び農業の基礎となる土づくりを学ぶために、山形市農業振興協議会が開催する「農業塾」に対し負担金を支出した。
１団体　667,000円</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
【主要】 スマート農業実装事業 （農　　政　　課）	【執行額と成果指標】

	4年度	5年度
執行額	39,422千円	21,765千円
指標名	新規就農者数	
目標値	38人／年	38人／年
実績値	23人／年	28人／年
指標名	スマート農機（動画作成）導入件数	
目標値	1人／年	1人／年
実績値	4人／年	6人／年

【事業内容】

農業者の減少や高齢化、経営規模拡大等による労働力不足を解消するため、モデル地区において、農業機械の自動化や営業管理システム、農用地管理地図のデジタル化を行い、農業ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の普及啓発や山形市の農業に適したスマート農業の実践を行い、農業経営の安定化と農地集約化を図った。

1　モデル地区へのスマート農業の導入（執行額　16,558千円）
- ⑴　スマート農機等リース料　8,875千円
- ⑵　営農管理システムの導入及び機械等保守経費　483千円
- ⑶　オペレーター講習会料等　－千円
- ⑷　プロジェクト管理費　7,200千円

2　栽培技術のデジタル化（執行額　2,020千円）
- ⑴　栽培技術動画サイト利用料　581千円
- ⑵　栽培技術動画作成業務委託料　339千円
- ⑶　栽培履歴管理システム導入業務委託料　1,100千円

3　農用地管理地図デジタル化導入（執行額　3,187千円）
- ⑴　農用地筆管理 GIS データ整備経費　2,871千円
- ⑵　通信料　316千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【関連】
子ども見守りサービス等導入事業
（保 育 育 成 課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><td></td><td>４年度</td><td>５年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>618千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">保育所等における導入施設数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－施設</td><td>８施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－施設</td><td>４施設</td></tr></table>
【事業内容】
１　子どもの安全を守るための取組を促進するため、ICT を活用した子ども見守りに必要な機器を導入する保育所等に対し支援を行った。
２　補助実績
４施設　618千円
⑴　認定こども園　２施設　320千円
⑵　小規模・家庭的保育事業所　２施設　298千円</td></tr>
</table>

・山形市地域公共交通計画推進事業　７－⑵－①に掲載
・山形市中心市街地活性化戦略推進事業　５－⑴－①に掲載

③　教育分野における推進

・市立小・中学校タブレット導入・運用事業　２－⑴－①に掲載
・情報ネットワーク運用支援事業　２－⑴－①に掲載
・新聞記事データベース活用モデル事業　２－⑴－①に掲載
・家庭学習のための通信機器整備支援事業　２－⑴－①に掲載
・スマートスクール推進事業　２－⑴－①に掲載
・教育情報ネットワーク環境整備事業　２－⑴－①に掲載

(2) 行政のデジタル化

国では、新型コロナウイルスの感染拡大で明らかになったデジタル化の遅れを取り戻すため、新たにデジタル庁を創設するなど、国や地方自治体のデジタル化を加速させることとしています。

山形市においても、基幹システムの標準化を進めるとともに、AIやICTなどのデジタル技術を行政事務や手続きに効果的に活用することにより、感染拡大時のような非常時であっても、行政機能を最大限に発揮できるよう、行政運営体制の見直しや業務効率化を図りながら、便利で快適な市民サービスの提供や利便性の向上を推進していきます。

① 基幹システムの標準化

事業名	事業内容とその成果
【主要】 新基幹システム構築運用事業 （情報企画課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>101,844千円</td><td>228,952千円</td></tr></table> 【事業内容】 1　新基幹システム構築運用業務委託（執行額　95,752千円） 令和4年度当初より本格的に構築作業を開始し、令和6年1月より運用を開始した。 新基幹システム構築に合わせ、市民サービス向上及び窓口のデジタル化を図るため、「行かない窓口」、「書かない窓口」、「迷わない窓口」の実現に向けて、次のサービスを導入し、運用を開始した。 新基幹システムの稼働により開始したシステム・サービス ⑴　書かない窓口システム【令和6年1月開始】 ⑵　証明書コンビニ交付の拡大【令和6年1月開始】 ⑶　コンビニ納付、キャッシュレス決済の拡大【令和6年4月開始】 2　基幹システムデータ移行等業務委託（執行額　106,673千円） 旧基幹システムから業務データを抽出する作業として、分析データ抽出、データ移行プログラム作成・テスト、データ抽出リハーサル、データ移行作業等を実施した。 3　基幹系基盤システム賃貸借（執行額　8,506千円） 新基幹システムにおける利用者管理、認証管理、ウィルス対策、情報資産管理、ポータルサイト管理を行うシステムの賃貸借。 4　業務端末等賃貸借（執行額　4,961千円） 新基幹システム業務に必要なOA機器の賃貸借。 5　帳票印刷アウトソーシング等業務委託（執行額　13,060千円） 山形市が用意する帳票用紙へのデータ印刷、事後処理、帳票データ作成・電送・再印刷のための環境・システム構築及び保守、印刷スケジュール管理、当事業全体の管理を委託した。また、再印刷等による庁舎内での帳票印刷に対応するための機器（プリンタ・事後処理機）を導入した。 【他の重点施策等における位置づけ】 ・アフターコロナにおける地方創生の推進　E－⑵－④

② テレワーク（分散勤務）の推進

事業名	事業内容とその成果
【主要】 職員の集団感染リスク低減のためのテレワーク（分散勤務）推進事業 （行政経営課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr></table> 【事業内容】 1　テレワーク（分散勤務） 感染症等による職員の集団感染に係るリスクの低減を図るため分散勤務可能とする体制を維持した。 必要なネットワーク、機器等も確保しながら、感染症の感染拡大状況に応じて分散勤務が可能となっている。 2　テレワーク（在宅勤務） 在宅勤務の全庁的な実証実験（令和4年2月から3月まで）で得た実施体制・手法等のほか、職員アンケートの結果を活用して本格導入に向けた2回目の実証実験の方向性を定めた。

③ AI等の活用による行政事務の効率化

事業名	事業内容とその成果
【主要】 RPAツール導入による作業効率化等支援事業 （情報企画課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>4年度</td><td>5年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,725千円</td><td>2,314千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">RPAツール運用業務数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>20業務</td><td>20業務</td></tr><tr><td>実績値</td><td>20業務</td><td>20業務</td></tr></table> 【事業内容】 RPAツールの導入（執行額　2,314千円） パソコンでの作業を自動化するRPAツールを導入し、情報システム等を利用して実施している単純定型的、反復・繰り返し、又は複数のアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び適正化を図った。昨年度までに導入した20業務でRPAツールを活用した。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
保育所等利用調整AIマッチングシステム導入事業
（保　育　育　成　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>1,154千円</td><td>1,154千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">保育所等利用調整に要する時間</td></tr><tr><td>目標値</td><td>38時間</td><td>38時間</td></tr><tr><td>実績値</td><td>66時間</td><td>69時間</td></tr></table>
【事業内容】
AIマッチングシステムを活用し、保育所等の利用調整事務の作業の効率化と選考時間の短縮を図り、削減した勤務時間を待機児童対策に活用した。</td></tr>
</table>

・スマートシティ推進事業　E－(1)－①に掲載

④　ICT等を活用した市民サービスの向上

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>【主要】
山形市LINE公式アカウント構築・運用事業
（広　　報　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>1,254千円</td><td>1,254千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">LINEの登録者</td></tr><tr><td>目標値</td><td>39,000人</td><td>60,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>52,934人</td><td>71,604人</td></tr></table>
【事業内容】
山形市LINE公式アカウントのリッチメニューに「やまがた出産・子育てアプリ」「ラーメンの聖地」「イベントカレンダー」を追加し、必要な情報を取得しやすくした。</td></tr>
<tr><td>【主要】
市税のスマートフォン収納導入事業
（納　　税　　課）</td><td>【執行額と成果指標】
<table><tr><th></th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>518千円</td><td>933千円※1</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">スマートフォン収納の利用実績</td></tr><tr><td>目標値</td><td>6,000件</td><td>9,900件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>11,743件</td><td>16,077件</td></tr></table>
【事業内容】
1　市税のスマートフォン収納導入
納税者ニーズの充足及び利便性の向上を図るとともに、納付機会の拡大による収納率向上に資するため、スマートフォンを利用する収納方法を導入した。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

	利用件数※2		特記事項
	バーコード	QR コード	
5年4月	587	4	共通納税 QR コード納付開始 固定資産税当初納通発送
5年5月	688	1,942	軽自動車税当初納通発送
5年6月	356	2,386	市県民税普通徴収納通発送
5年7月	390	1,153	国保税当初納通発送
5年8月	298	1,401	
5年9月	179	816	
5年10月	200	500	
5年11月	177	762	
5年12月	278	467	
6年1月	391	709	新基幹システム稼働
6年2月	288	970	
6年3月	213	922	
5年度計	4,045	12,032	
5年度総計	16,077		

※1　執行額について

QR コード分は前年度分を翌年4月に予算執行となるため、令和5年度のバーコード分271,420円に令和6年4月執行の QR コード分の661,760円を加算した。

※2　利用件数について

バーコード：バーコード読取スマートフォン決済対応アプリを活用した収納。

QR コード：共通納税 QR コード読取のスマートフォン決済対応アプリを活用した収納。

・在住外国人支援事業　6－⑷－②に掲載
・社会全体で子育てする機運醸成事業　C－⑶－①に掲載
・新基幹システム構築運用事業　E－⑵－①に掲載
・意思疎通支援事業【タブレット使用による遠隔手話通訳】　3－⑶－②に掲載
・病児・病後児保育予約システム導入事業　2－⑵－②に掲載
・観光地環境整備事業　6－⑵－①に掲載
・日本一の観光案内推進事業　6－⑵－③に掲載

(3) 移住・定着の促進

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、人との接触を避けるため、テレワークを導入する企業が増えています。また、観光地や帰省先などの休暇先で働くワーケーションなど、働き方に変化が生まれています。

こうした働き方や働く場所の変化に伴い、感染リスクの高い都市部を避けるため、地方移住への関心が高まっています。

新たな日常への転換に伴うこの状況の変化を生かし、分散型社会の実現に向け、東京一極集中の是正を図る受け皿として、移住・定着の取組の充実を図っていきます。

① 多様な働き方による移住・定着の促進

・移住・定着促進事業　６－(3)－①に掲載
・移住者対象給付事業　６－(3)－①に掲載
・民間人材活用交流事業（移住支援窓口機能強化型）　６－(3)－①に掲載
・スマートシティ推進事業　Ｅ－(1)－①に掲載
・労働力確保・UIJ ターン就職応援事業　５－(2)－①に掲載
・定住者向け奨学金返還支援事業　６－(3)－①に掲載
・山形ブランドメンバーズ事業　６－(3)－②に掲載
・ふるさと納税推進事業　６－(1)－①に掲載

(4) 企業誘致

新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークが急速に普及し、オフィスの分散化や一部移転を進める企業が増えています。

また、スマートシティの推進にあたっては、様々なデータを連携させることで複雑な地域課題を解決していく仕組みの構築が重要となるだけでなく、解決に導くための新たなサービスを提供する企業の存在が必要不可欠となります。

テレワーク環境など、多様な働き方に対応した環境整備を進めながら、企業誘致活動の一層の推進を図るとともに、スマートシティを推進するうえで必要となる新たなサービスを検討し、企業誘致につなげていきます。

① 多様な働き方や新産業の創出による企業誘致の推進

・スマートシティ推進事業　Ｅ－(1)－①に掲載
・企業誘致・立地促進事業　５－(2)－③に掲載
・山形市中心市街地活性化戦略推進事業　５－(1)－①に掲載

⑸　起業・創業支援

新型コロナウイルス感染症の拡大は、企業活動にも大きな影響を与え、従来のビジネスモデルのあり方そのものの見直しが迫られています。また、企業において、副業や兼業を認める動きもあります。

アフターコロナ時代に必要となる新たな価値の創造を支援するため、新たなビジネスや事業に果敢に挑戦する起業家を支援するとともに、副業や兼業といった新しい働き方によって生み出される人材の活用を推進します。

①　起業・創業支援

・移住・定着促進事業　６－⑶－①に掲載
・創業支援事業　５－⑵－②に掲載

⑹　大学等との連携による若者の地元定着

新型コロナウイルス感染症の拡大は、大学生等の就職活動や企業の採用にも大きな影響を与えています。一方で、大都市の感染リスクへの警戒感や、テレワークなどの新たな働き方の浸透により働く場の選択肢が広がり、大学生等の若者の地元志向が強まっています。

このような中、これまで以上に市内大学等との連携を強化しながら、若者を惹きつける産業や活躍できる場、魅力的な居住環境の創出を図ります。

①　大学等との連携による若者の地元定着

・Ｑ１プロジェクト推進事業　４－⑴－①に掲載
・地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業　７－⑸－②に掲載

新型コロナウイルス感染症対応事業

1　市独自の事業

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>やまがた MaaS「らくのる」デジタルチケット購入費負担軽減事業
（公　共　交　通　課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　126千円）
　やまがた MaaS「らくのる」で販売している、山交バスの路線バス及びベニちゃんバス（山形市コミュニティバス東部循環線・西部循環線）において利用可能なデジタルチケット（やまがた１日乗車券、紅パス holiday、紅パス weekday）について割引販売を行った。</td></tr>
<tr><td>木質バイオマス需要拡大支援事業
（森　林　整　備　課）</td><td>（執行額　４年度　1,600千円、５年度　2,400千円）
　森林資源の有効活用による二酸化炭素排出抑制、循環型社会の形成を推進するため、環境にやさしい木質バイオマスを燃料とするストーブを設置する費用の一部を助成した。
薪ストーブ等利用拡大支援事業費補助金実績
<table>
<tr><th></th><th>薪ストーブ</th><th>ペレットストーブ</th><th>交付額</th></tr>
<tr><td>一般枠</td><td>９台</td><td>11台</td><td>2,000千円</td></tr>
<tr><td>ゼロカーボンシティ貢献枠</td><td>２台</td><td>２台</td><td>400千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>11台</td><td>13台</td><td>2,400千円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>インバウンド誘客推進強化事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　12,072千円、５年度　21,500千円）
１　原宿 TIC プロモーション
　旅中のインバウンド客に対して山形市の PR を実施し、誘客を促進した。
　＜実績＞
　年間来店者数：32,918人（日本人16,886人、外国人16,032人）
　主な外国人利用者国籍：アメリカ、シンガポール、インドネシア、マレーシア等
２　トリップアドバイザーを利用した広告配信と JAL ダイナミックパッケージ販売
　世界最大規模の旅行者向けサイト「トリップアドバイザー」の旅行者データを活用し、サイト広告や SNS 広告を実施。合わせて、蔵王温泉の宿泊と航空券等が一体となった JAL ダイナミックパッケージを販売し、山形市への旅行商品の販売、購入促進を実施。
　＜実績＞
　トリップアドバイザー広告
　　インプレッション※1：約216万、クリック率※2：0.34％
　　※１：広告の表示回数
　　※２：広告の表示回数のうちクリックされた数の割合
３　SNS 分析
　事業効果について SNS 分析を通じて検証した。
４　現地プロモーション（旅行博出展準備）
　オーストラリアにおける旅行博出展を行うため、出展手配実施した。</td></tr>
</table>

2　国の事業へ対応した事業

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 （教　育　総　務　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　28,252千円） 児童生徒の活動を制限せずに教育活動を継続する体制を確保するため、国の補助金を活用して、教室等における効果的な換気の実施に必要となるCO_2モニター等の換気対策整備支援を行い、換気対策の充実を図った。 整備物品：（消耗品）CO_2モニター、空気清浄機、加湿器等 （備　品）空気清浄機、大型扇風機等
こころの健康相談事業（新型コロナウイルス感染症に係る相談を含む） （健　康　増　進　課）	（執行額　４年度　215千円、５年度　234千円） 1　こころの健康相談（精神保健福祉相談等）の実施 電話や来所によるこころの健康相談を実施 （電話相談1,853件　来所相談113件） ※新型コロナに関わる不安やストレスの相談を含む 2　こころの健康相談窓口の積極的周知 ⑴　行政の窓口、相談支援機関等の関係機関115箇所におけるチラシやポスターによる周知 ⑵　市報、ホームページ等での周知 3　関係機関との情報共有、連携強化 ⑴　事例検討会の実施 保健所や関係機関が抱える対応困難事例について精神科医師より助言を得る。年２回実施26名参加 ⑵　山形市自殺対策推進庁内連絡会議、いのち支える自殺対策協議会の開催 庁内連絡会議、協議会を各年２回実施
障がい福祉サービス継続支援事業 （指　導　監　査　課）	（執行額　４年度　7,583千円、５年度　2,977千円） 1　事業内容 新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて、必要な障がい福祉サービス等を継続して提供できるようにかかり増し経費に対し補助金を交付した。 2　補助実績 ⑴　申請件数　　14件 ⑵　交付額　　2,977千円
感染症対策のための地域子ども・子育て支援事業継続支援事業 （保　育　育　成　課）	（執行額　４年度　32,575千円、５年度　6,283千円） 1　事業内容 子育て支援事業（病児保育事業、一時保育事業、子育て支援センター等）における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、安全な保育環境の維持を図った。また、感染症対策のための簡易な改修に必要な経費に対する補助を行った。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　補助実績 ⑴　消毒清掃費用等 14事業　963千円 ア　病児保育　1事業　29千円 イ　一時保育　10事業　812千円 ウ　地域子育て支援拠点事業　3事業　122千円 ⑵　簡易な改修 9事業　5,320千円 ア　病児保育　1事業　290千円 イ　一時保育　2事業　1,170千円 ウ　延長保育　3事業　2,999千円 エ　地域子育て支援拠点事業　3事業 861千円
感染症対策のための放課後児童クラブ事業継続支援事業 （保　育　育　成　課）	（執行額　4年度　－千円、5年度　4,298千円） 放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について支援を行うとともに、感染症対策のための簡易な改修に係る経費に対し支援を行った。 1　支出実績 ⑴　職員の確保や環境整備用物品購入事業 12支援の単位　1,715,230円 ⑵　感染症対策のための改修事業 5支援の単位　2,582,900円
感染症対策のための保育所等事業継続支援事業 （保　育　育　成　課）	（執行額　4年度　39,531千円、5年度　15,287千円） 1　事業内容 保育所等における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染者等が発生した場合に、職員が感染対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助し、安全な保育環境の維持を図った。また、新たに感染対策のための簡易な改修に必要な経費に対する補助を行った。 2　補助実績 ⑴　消毒清掃費用等 32施設　3,877千円 ア　民間立保育所　14施設　2,062千円 イ　認定こども園　13施設　1,586千円 ウ　小規模・家庭的保育事業所　5施設　229千円 ⑵　簡易な改修 14施設　11,410千円 ア　民間立保育所　6施設　4,952千円 イ　認定こども園　4施設　3,989千円 ウ　小規模・家庭的保育事業所　4施設　2,469千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
妊婦への新型コロナウイルス感染症検査事業 （母　子　保　健　課）	（執行額　４年度　11,400千円、５年度　846千円） 新型コロナウイルス感染症により妊産婦自身だけではなく胎児・新生児の健康等について不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、妊婦本人が希望する場合、分娩前（分娩予定日の概ね２週間前）に新型コロナウイルス感染症検査を実施した。 また、県外から山形市に里帰りする妊婦の不安解消と里帰り先の家族が安心して妊婦を迎えられるよう、山形市独自で里帰り時の検査を実施した。（令和５年９月末で終了した。） ・検査実施件数　94件 （内訳）分娩前の検査　　53件 里帰り時の検査　41件
出産・子育て応援事業 （母　子　保　健　課）	（執行額　４年度　179,034千円、５年度　155,072千円） 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届出時及び出生後に面談を実施し、「出産・子育て応援給付金」の交付を行う経済的支援を一体的に行った。 また、より身近で気軽に相談支援を受けられるDXを活用した伴走型相談支援のツールとして『やまがた出産・子育てアプリ』を導入し、市民の利便性の向上とともに多様な相談支援体制の整備を図った。 １　経済的支援 ・出産応援給付金 妊娠届出（母子手帳交付）時に面談を実施し、申請書を配付。 妊婦ひとりにつき50,000円を支給。 ・子育て応援給付金 出生届出後、赤ちゃん訪問時に面談を実施し、申請書を配付。 新生児ひとりにつき50,000円を支給。 ２　伴走型相談支援 ・妊娠届出時に面談（経済的支援を併せて実施） ・妊娠８か月時に面談（アプリを活用） ・出生届出後に面談（経済的支援を併せて実施） ３　やまがた出産・子育てアプリ ・母子手帳機能 ・地域の子育て情報機能 ・オンライン予約（母子手帳交付時の面談予約） ・質問票サービス（アンケートの電子化） ・オンライン相談（妊娠８か月時の個別面談：希望者）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 （こども家庭支援課）	（執行額　４年度　198,047千円　５年度　218,468千円） １　目　　的 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を支給した。 ２　支給対象者 ⑴　低所得のひとり親世帯で、次のア～ウのいずれかに該当する方 ア　令和５年３月分の児童扶養手当の支給を受けている方 イ　公的年金等を受給していることにより、令和５年３月分の児童扶養手当の支給を受けていない方 ウ　食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変している、児童扶養手当を受給している方と同じ水準の収入の方 ⑵　ひとり親世帯以外のその他の子育て世帯（⑴ひとり親世帯の給付金を受け取った方を除く。） ア　令和４年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の支給対象者 イ　次の㋐・㋑の要件を満たす方 ㋐　養育要件 平成17年４月２日（障がい児の場合、平成15年４月２日）以降生まれを養育する方（令和６年２月末までに生まれた新生児も含む） ㋑　所得要件（次のいずれかに該当する方） ①　令和５年度住民税（均等割）が非課税の方 ②　食費等の物価高騰の影響を受けて令和５年１月以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった方 ３　給付額　対象児童１人あたり50,000円 ４　支給実績 ⑴　ひとり親世帯分 ア　事業費　1,565世帯　対象児童数2,273人　113,650千円 【内訳】 ・２－⑴－ア 1,523世帯　対象児童数　2,205人　110,250千円 ・２－⑴－イ 16世帯　対象児童数　23人　1,150千円 ・２－⑴－ウ 26世帯　対象児童数　45人　2,250千円 イ　事務費　2,455千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑵　ひとり親世帯以外のその他の子育て世帯 ア　事業費　1,080世帯　対象児童数1,941人　97,050千円 【内訳】 ・２－⑵－ア 842世帯　対象児童数　1,539人　76,950千円 ・２－⑵－イ－㋑－① 221世帯　対象児童数　361人　18,050千円 ・２－⑵－イ－㋑－② 17世帯　児童数41人　2,050千円 イ　事務費　　5,313千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業（保健総務課）	（執行額　４年度　810,521千円、５年度　315,712千円） 新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、山形市医師会、山形県看護協会、山形市薬剤師会、市内医療機関等の協力のもと新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。特例臨時接種は、令和６年３月31日で終了した。 ワクチン接種記録システム（VRS）の接種実績（令和６年３月31日時点）

年齢区分	人口※	１回目		２回目		３回目	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
０～４歳	8,161人	718人	8.8%	701人	8.6%	636人	7.8%
５～11歳	13,812人	6,301人	45.6%	6,251人	45.3%	3,548人	25.7%
12～19歳	17,715人	15,168人	85.6%	15,138人	85.5%	11,818人	66.7%
20～29歳	22,152人	20,213人	91.2%	20,149人	91.0%	15,339人	69.2%
30～39歳	25,516人	22,317人	87.5%	22,266人	87.3%	17,763人	69.6%
40～49歳	33,238人	29,995人	90.2%	29,935人	90.1%	25,771人	77.5%
50～59歳	31,517人	29,048人	92.2%	29,001人	92.0%	26,739人	84.8%
60～64歳	15,273人	14,233人	93.2%	14,207人	93.0%	13,618人	89.2%
65歳以上	73,057人	68,637人	93.9%	68,532人	93.8%	67,106人	91.9%
計	240,441人	206,630人	85.9%	206,180人	85.8%	182,338人	75.8%

年齢区分	４回目		５回目		６回目		７回目	
	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
０～４歳	205人	2.5%	14人	0.2%	－	－	－	－
５～11歳	1,013人	7.3%	459人	3.3%	－	－	－	－
12～19歳	6,014人	33.9%	1,452人	8.2%	20人	0.1%	1人	0.0%
20～29歳	7,029人	31.7%	2,404人	10.9%	697人	3.1%	277人	1.3%
30～39歳	9,404人	36.9%	3,835人	15.0%	1,289人	5.1%	597人	2.3%
40～49歳	15,942人	48.0%	6,950人	20.9%	2,380人	7.2%	1,317人	4.0%
50～59歳	19,721人	62.6%	10,393人	33.0%	3,313人	10.5%	1,986人	6.3%
60～64歳	11,826人	77.4%	8,974人	58.8%	5,304人	34.7%	1,330人	8.7%
65歳以上	63,186人	86.5%	56,710人	77.6%	46,522人	63.7%	36,317人	49.7%
計	134,340人	55.9%	91,191人	37.9%	59,525人	27.2%	41,825人	19.1%

※人口は令和５年１月１日現在の住民基本台帳による年齢別人口
※亡くなった方の接種日が令和４年中までの接種回数を減算

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 （保　健　総　務　課）	（執行額　４年度　1,543,246千円、５年度　396,497千円） 1　事業内容 国から供給される新型コロナウイルスワクチンを速やかに接種するため、「山形市新型コロナウイルスワクチン接種実施計画」に基づき、市民が安全・安心に接種できる体制を整備・強化し、接種を実施した。 ⑴　総務・広報（執行額　76,028千円） 各接種に関する情報を市民に広く周知するため、ハガキの送付や広報やまがたへのチラシ折込等を行った（会計年度任用職員人件費、時間外手当等を含む）。 ⑵　健康情報システムの改修（執行額　2,452千円） 接種券の発行や接種実績の管理を可能にするとともに、ワクチン接種記録システム（VRS）と接種実績の情報連携を可能とするため、健康情報システムを改修した。 ⑶　コールセンター等の運営（執行額　259,418千円） 市民に対するワクチン接種を円滑に行うため、接種に係る相談や問い合わせ、接種予約の支援・受付等を行う「山形市新型コロナワクチン・コールセンター」を運営した。また、個別医療機関から予診票を回収し、ワクチン接種記録システム（VRS）へ接種実績の入力を行った。併せて、ワクチン接種の予約情報や接種情報を管理するLINE連携型のWebシステム（予防接種管理システム）を運用した。 ⑷　接種券の送付（執行額　34,138千円） 接種対象者へ接種券を順次送付した（印刷・封緘作業含む）。 ⑸　ワクチン・コントロールセンターの運営（執行額　13,328千円） 保健所内に設置したディープフリーザーを使用して、ワクチンの一元管理を行うとともに、市内の各医療機関等に対し、冷凍状態のままワクチンの配送を行った。 ⑹　集団接種の実施（執行額　11,040千円） 山形市保健所を集団接種会場とし、接種を実施した。 ⑺　予防接種健康被害調査委員会の開催（執行額　93千円） 新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害救済給付の請求があった際に、調査委員会を開催し、医学的な見地から調査を行った。（３回開催、４件）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
新型コロナウイルス感染症対応傷病手当金支給事業 〈国民健康保険事業会計〉 （国民健康保険課）	（執行額　４年度　1,253千円、５年度　209千円） 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応として、感染等の被用者が休みやすい環境を整備し、国内における感染拡大を防止する観点から、同感染症に感染等した場合に、国の特例的な財政支援を受け傷病手当金を支給した。 ※適用されるのは、令和２年１月１日から令和５年５月７日の間で、労務に服することができない期間 １　支給額（算定方法） 直近の継続した３月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額×２／３×支給対象日数 ２　支給対象者 給与等の支払いを受けている被保険者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染する等した者 ３　支給実績 申請件数：９件　支給決定件数：８件

３　県の事業へ対応した事業

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
中学校可搬式冷房機器導入事業 （教育総務課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　26,149千円） 市立中学校の体育館等において感染拡大を防ぎながら熱中症対策として運動中の定期的なクールダウンが可能となるよう、県の補助金を活用し、市立中学校全15校に可搬式の気化式冷風機を６台ずつ整備した。

原油価格・物価高騰対策事業

1　市独自の事業

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>介護保険サービス事業所等光熱費・食材費支援給付金給付事業
（指導監査課）</td><td>（執行額　４年度　165,247千円、５年度　130,802千円）
利用者が安心して介護保険サービス等を利用できる環境を維持するとともに、原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている介護保険サービス事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。
<table>
<tr><th></th><th>光　熱　費</th><th>食　材　費</th></tr>
<tr><td>入所系事業所</td><td>57,498千円</td><td>45,531千円</td></tr>
<tr><td>通所系事業所</td><td>17,895千円</td><td>7,864千円</td></tr>
<tr><td>訪問系事業所</td><td>2,014千円</td><td>－千円</td></tr>
</table>
※光熱費は、令和５年６月分から支給した。</td></tr>
<tr><td>障がい福祉サービス事業所等光熱費・食材費支援給付金給付事業
（指導監査課）</td><td>（執行額　４年度　33,756千円、５年度　28,271千円）
利用者が安心して障がい福祉サービス等を利用できる環境を維持するとともに、原油価格・物価高騰により経営に影響を受けている障がい福祉サービス事業所等の負担軽減を図るため、給付金を支給した。
<table>
<tr><th></th><th>光　熱　費</th><th>食　材　費</th></tr>
<tr><td>入所系事業所</td><td>8,110千円</td><td>6,461千円</td></tr>
<tr><td>通所系事業所</td><td>9,775千円</td><td>2,553千円</td></tr>
<tr><td>訪問系事業所</td><td>1,372千円</td><td>－千円</td></tr>
</table>
※光熱費は、令和５年６月分から支給した。</td></tr>
<tr><td>市立保育所給食費負担軽減事業
（こども未来課）</td><td>（執行額　４年度　3,969千円、５年度　3,702千円）
１　事業内容
コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所における給食費賄材料費が増大している状況であるが、そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにする。
２　支出実績　　3,702千円</td></tr>
<tr><td>保育所等給食費負担軽減協力金
（保育育成課）</td><td>（執行額　４年度　65,160千円、５年度　42,228千円）
原油価格・物価高騰対策による子育て世帯への支援として、保育所等が提供する給食の質及び量の確保を図るとともに、食材料費等の高騰により給食費が引き上げられることのないよう保育所等の協力を得た場合、その保育所等に協力金を支払うことで入所児童保護者の負担軽減を図った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	1　協力金の額 定員20人以下の施設　月額　8,000円 定員21人以上50人以下の施設　月額　20,000円 定員51人以上100人以下の施設　月額　40,000円 定員101人以上150人以下の施設　月額　60,000円 定員151人以上200人以下の施設　月額　80,000円 定員201人以上の施設　月額 100,000円 2　支給実績 ⑴　民間立保育所等　46施設　19,728千円 ⑵　認定こども園等　28施設　20,300千円 ⑶　小規模保育事業所等　24施設　2,200千円
放課後児童クラブ光熱費・おやつ代支援給付金給付事業 （保育育成課）	（執行額　4年度　4,232千円、5年度　7,935千円） 原油価格・物価高騰の影響で、放課後児童クラブの運営における光熱費やおやつ代が高騰している状況を踏まえ、子どもたちが安心・安全に支援の提供を受ける環境を維持するため、放課後児童クラブに対し必要な光熱費等の一部を支援した。 1　給付基準 ⑴　光熱費　1支援の単位当たり月額100円×利用定員×10か月×1／2 ⑵　おやつ代　1支援の単位当たり月額130円×利用定員×12か月 2　給付実績 91支援の単位　7,934,720円
学校給食費負担軽減事業 （学校給食センター）	（執行額　4年度　31,147千円、5年度　65,651千円） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による食材費等の高騰分を支援したことで、保護者が負担する1食当たりの学校給食費（小学校265円、中学校305円）を維持し、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を提供した。
商店街等支援事業 （ブランド戦略課）	（執行額　4年度　－千円、5年度　1,978千円） エネルギーの価格高騰により影響を受けている商店街等に対し、商店街等街路灯・装飾電気料支援金を交付した。商店街等が所有する街路灯や、イルミネーション装飾、看板やアーチ灯などの装飾にかかる電気料の負担を軽減することで、電力の価格高騰による影響緩和を図った。 1　給付対象団体 ⑴　山形市内において街路灯（防犯灯を除く）を所有し、電気料を支払っている商店街等組織 ⑵　上記以外の商店街共同施設整備推進事業（令和3年度までの名称：商店街近代化推進事業）を活用して設置した街路灯の電気料を支払っている組織 ⑶　PRや集客を図るため看板、イルミネーション等の装飾を行っている組織 2　事業実施期間 令和5年7月12日～令和5年9月28日

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　交付実績
<table>
<tr><th colspan="2">単　　価</th><th>数量</th><th>交付済額</th></tr>
<tr><td colspan="2">街路灯　　3,000円</td><td>471基</td><td>1,413千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">アーチ灯　42,000円</td><td>２基</td><td>84千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">看板等　　3,000円</td><td>48か所</td><td>144千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">イルミネーション（街路灯・樹木）1,500円</td><td>200本</td><td>300千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">イルミネーション（電気装飾品）750円</td><td>50か所</td><td>37千円</td></tr>
<tr><td colspan="3">合　　計</td><td>1,978千円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>畜産生産資材等価格高騰対策支援事業
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　21,147千円、５年度　6,618千円）
1　畜産生産資材等価格高騰対策支援交付金（執行額　6,616千円）
原油価格等の高騰に伴う輸入生産資材の価格高騰により、経営に打撃を受けている畜産農家を支援し、営農を継続できる生産体制の維持及び経営の安定を図るため、家畜の飼育に必要な生産資材費に対して交付金を支出した。
交付件数　17件
2　事務費（執行額　２千円）
通信運搬費</td></tr>
<tr><td>農作物生産資材等価格高騰対策支援事業
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　67,724千円、５年度　4,290千円）
1　農作物生産資材価格高騰対策事業費補助金（執行額　4,043千円）
輸入生産資材の価格高騰により、経営が非常に厳しい状況となっている農業者の経営の安定を図るため、購入した生産資材の価格上昇分に対し助成を行った。
<table>
<tr><th>生産資材</th><th>事業主体</th><th>補助対象経費</th><th>補助金</th></tr>
<tr><td>肥料</td><td>579件</td><td>15,418千円</td><td>2,570千円</td></tr>
<tr><td>パイプハウス資材</td><td>250件</td><td>8,841千円</td><td>1,473千円</td></tr>
</table>
2　事務費（執行額　247千円）
消耗品費、通信運搬費</td></tr>
<tr><td>農業調製施設管理運営支援事業交付金
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　1,340千円、５年度　2,168千円）
農業調製施設管理運営支援交付金（執行額　2,168千円）
農業者が支払う農業調製施設利用料の値上げを防ぐため、高騰している電気料金及び灯油代に対して交付金を支出した。
各施設の交付金の額については、各施設の令和４年度の高稼働期の実績額と、同時期の使用量に令和５年度の単価を乗じて得た額の差額の６分の１とした。
交付件数
・電気料金　８団体12施設
・灯油代　　８団体10施設</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>省エネ健康促進住宅補助事業
（環　　境　　課）</td><td>（執行額　４年度　11,640千円、５年度　15,120千円）
１　省エネ健康促進住宅補助事業（執行額　15,120千円）
温室効果ガス排出量の削減と市民の健康増進のため、県が認証するやまがた健康住宅またはやまがた省エネ健康住宅を建築、購入する際の費用の一部を助成した。
⑴　補助金額
１戸あたり300,000円
（移住者加算１戸あたり60,000円）
⑵　補助実績
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>一　般　分</td><td>38件（11,400千円）</td><td>50件（15,000千円）</td></tr><tr><td>移住者加算</td><td>４件（　240千円）</td><td>２件（　120千円）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助事業
（環　　境　　課）</td><td>（執行額　４年度　37,992千円、５年度　45,008千円）
１　太陽光発電・地中熱利用空調設備導入補助（執行額　45,008千円）
再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、住宅や事業所に太陽光発電設備、地中熱利用空調設備を設置する際の費用の一部を助成
⑴　補助単価
ア　太陽光発電設備及び蓄電池併設
蓄電池の初期実効容量１kWh あたり60,000円（上限５kWh）
イ　地中熱利用空調設備（平成30年度より新設）
設置に必要な経費の１／10（上限200,000円）
⑵　補助実績
ア　太陽光発電設備
<table><tr><th></th><th colspan="2">４年度</th><th colspan="2">５年度</th></tr><tr><th>区　　分</th><th>住宅用</th><th>事業所用</th><th>住宅用</th><th>事業所用</th></tr><tr><td>補助件数</td><td>133件</td><td>－件</td><td>158件</td><td>－件</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>37,992千円</td><td>－千円</td><td>44,922千円</td><td>－千円</td></tr></table>
イ　地中熱利用空調設備
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><th>区　　分</th><th>住宅用</th><th>住宅用</th></tr><tr><td>補助件数</td><td>－件</td><td>－件</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr></table></td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
脱炭素社会（ゼロカーボン）実現推進事業（省エネ家電買い換えキャンペーン）（環　境　課）	（執行額　４年度　11,994千円、５年度　31,678千円） 物価・エネルギー価格の高騰に伴い、家庭でのエネルギー費用負担が大きくなっていることを踏まえ、より多くの市民に省エネ性能の高い家電の普及を促し、家庭におけるエネルギー費用負担の軽減が図られるよう、原油価格・物価高騰対策事業の一環として省エネ家電買い換えキャンペーンを実施し、電器店での販売を促進することで、生活者と事業者両方を支援した。 １　省エネ家電買い換えキャンペーンの実施（執行額　31,678千円） ⑴　実施期間 ア　令和５年７月14日（金）～令和５年９月19日（火） ※受付期間は令和５年９月26日（火）まで（消印有効） イ　令和５年11月20日（月）～令和５年12月19日（火） （ウィンターキャンペーン） ※受付期間は令和５年12月26日（火）まで（消印有効） ⑵　対象家電（新品） 資源エネルギー庁が実施する「統一省エネラベル」の多段階評価が３つ星以上（テレビは２つ星以上）もしくは省エネ基準達成率が115% 以上の下記家電で、製品の価格が１万円以上であり、キャンペーン期間内にキャンペーン協力店（山形県電気商業組合加盟の山形市内店舗37店舗、大手家電流通協会の山形市内店舗４店舗）で購入し、申込日において支払い・設置が完了しているもの。 ア　冷蔵庫　イ　エアコン　ウ　テレビ　エ　LED 天井照明 オ　電気便座　カ　電気温水機器（エコキュート） ⑶　キャンペーン特典（賞品） 対象家電を購入した方に、その製品価格に応じて以下の賞品をプレゼントする。 ア　蔵王温泉満喫券 イ　山交バス株式会社 yamako cherica ⑷　対象者 山形市民でキャンペーン期間内に対象の家電に買い換えた方 ・個人の方のみ対象 ・山形市内のキャンペーン協力店で購入の場合に限る。 ・インターネットでの購入は対象外 ２　事業結果 応募総数804件、賞品総額28,483,000円となった。対象製品の割合は冷蔵庫が一番高く約51％と半数を占めた。また、製品価格が高額な冷蔵庫とエアコンが製品内訳の約70％を占めた。

キャンペーン対象設備	冷蔵庫	409件
	エアコン	155件
	テレビ	140件
	LED 天井照明	67件
	電気便座	20件
	電気温水機器（エコキュート）	13件
	合計	804件

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>脱炭素社会(ゼロカーボン)実現推進事業(中小企業等省エネルギー設備導入等支援補助事業)
(環　境　課)</td><td>(執行額　４年度　－千円、５年度　28,347千円)
物価・エネルギー価格の高騰等に伴い、事業所におけるエネルギー費用負担が大きくなっていることを踏まえ、エネルギーコスト削減の取組を支援するため、省エネ性能の高い設備や建築物の遮熱・断熱性能の向上に資する設備の導入等に要する経費の一部を助成し、カーボンニュートラルの加速化を図った。
１　中小企業等省エネルギー設備導入等支援補助事業
⑴　補助対象者
ア　市内に本店・支店・営業所等の事業所を有する中小企業者、個人事業主
イ　市内に事業所を有する社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO 法人(常時使用する従業員数が300人以下の法人に限る。)
⑵　補助対象設備
ア　高効率省エネ設備
エアコン、LED 照明器具、LED 電球、冷蔵庫、冷凍庫、電気温水機器(エコキュート)、ガス温水機器、石油温水機器
イ　建築物の遮熱・断熱性能の向上に資する設備
屋根・屋上に対する遮熱・断熱対策、窓・ガラスに対する遮熱・断熱対策、その他建築物の遮熱・断熱対策となると市長が認めるもの
⑶　補助率
補助対象経費の１／４（上限500千円）
２　事業結果
補助設備件数の実績は327件で補助金総額27,900千円となった。対象設備はLED 照明器具が最も多く、約60％を占めた。
<table>
<tr><td rowspan="8">補助対象設備</td><td rowspan="4">高効率省エネ設備</td><td>エアコン</td><td>75件</td></tr>
<tr><td>LED 照明器具</td><td>197件</td></tr>
<tr><td>冷蔵庫・冷凍庫</td><td>30件</td></tr>
<tr><td>エコキュート、ガス温水機器、石油温水機器</td><td>６件</td></tr>
<tr><td rowspan="3">建築物の遮熱・断熱性能の向上に資する設備</td><td>窓の断熱フィルム</td><td>９件</td></tr>
<tr><td>内窓・複層ガラス</td><td>９件</td></tr>
<tr><td>遮熱塗料</td><td>１件</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td>327件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>保育所等光熱費支援給付金給付事業
(保　育　育　成　課)</td><td>(執行額　４年度　47,596千円、５年度　21,986千円)
原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等への支援として、子ども達の安心・安全な保育環境を確保するとともに、保育所等が継続的な保育環境を維持することができるよう光熱費の一部を支援した。
１　給付金の額
１保育所あたり月額500円×利用定員×10か月（令和５年６月～令和６年３月）×１／２
２　給付実績
⑴　民間立保育所等　　49施設　9,012千円
⑵　認定こども園等　　38施設　12,409千円
⑶　小規模保育事業所等　25施設　565千円</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
商業高校食堂支援事業 （商業高等学校事務局）	（執行額　４年度　－千円、５年度　1,356千円） 　エネルギー・食料品価格等の物価高騰が食堂の運営に影響を与えており、提供価格に反映せざるを得ない状況であったが、商業高校の学校団体である教育後援会が行う食堂支援事業への支援を行い、価格転嫁幅を少額に抑え、生徒並びに保護者の経済的負担の軽減を図った。 １　支援金額　　1,356千円 ２　支援団体　　山形市立商業高等学校教育後援会 ３　食堂運営事業者　山形給食センター
指定管理者光熱費高騰対策等緊急支援補助事業 （行　政　経　営　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　68,643千円） 　昨今の光熱費の高騰を受け、運営・維持管理に要する経費が増大した公の施設の指定管理者に対し、持続可能で安定的な施設運営ができるよう、電気料金及び燃料費の高騰分に係る補助金を交付した。 １　対象施設数　22施設 ２　対象団体数　14団体
市有施設光熱費高騰対策事業 （企　画　調　整　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　101,529千円） 　昨今の光熱費の高騰を受け、運営・維持管理に要する経費が増大した公の施設において、持続可能で安定的な施設運営ができるよう、電気料金及び燃料費の高騰分に係る補正を行った。 １　対象施設数　93施設
コミュニティバス等運行事業 （公　共　交　通　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　7,719千円） 　ガソリン・軽油価格の高止まりにより燃料費の実績が見込みの額を上回っていることから、市民の生活の足として必要不可欠であり、中心市街地活性化にも寄与しているコミュニティバスの運行を確保するため、不足分の負担金を交通事業者に対して支出した。
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 （家計急変世帯分） （生　活　福　祉　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　2,170千円） 　令和５年度は住民税課税世帯であるが、予期せず令和５年１月から12月までの家計が急変し、非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯に１世帯当たり７万円の給付金を支給した。 （実施期間令和５年12月から令和６年３月） 　支給世帯　31世帯
タクシー事業者及び自動車運転代行業者支援給付金給付事業 （公　共　交　通　課）	（執行額　４年度　14,840千円、５年度　15,860千円） 　コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響に直面しているタクシー事業者及び自動車運転代行業者に対し、負担の軽減を図り経営への影響を最小限に抑えるとともに、市民の生活の足として必要不可欠な事業の持続化を後押しすることを目的として給付金を給付した。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th></th><th>件数</th><th>執行額</th></tr>
<tr><td>タクシー事業者</td><td>74者</td><td>11,010千円</td></tr>
<tr><td>運転代行業者</td><td>37者</td><td>4,850千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>111者</td><td>15,860千円</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>運送事業者支援事業
（産業政策課）</td><td>（執行額　４年度　67,100千円、５年度　110,802千円）

【事業内容】
燃料価格高騰の影響を受けている運輸事業者の経営負担の軽減を図り、事業継続と経営維持を支援するため、給付金を給付した。
・補助対象事業者
市内に本社、支社、営業所等がある法人または個人事業主で、貨物自動車運送事業法の許可を得て、一般貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業を営む事業者（※山形運輸支局に登録の車両）
・補助額
車両１台あたり
一般貨物自動車運送事業（緑ナンバー）：50千円
貨物軽自動車運送事業（黒ナンバー）　：７千円</td></tr>
<tr><td>一般貸切旅客自動車運送事業者支援給付金事業
（観光戦略課）</td><td>（執行額　４年度　7,700千円、５年度　3,450千円）
エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の貸切バス事業者に対し、影響を最小限に抑えるとともに、経営の支援を図ることを目的として支援金を給付した。
１　支給金額
営業所に登録された車両１台につき５万円
２　支給実績
11事業所　69台</td></tr>
<tr><td>索道事業者支援給付金事業
（観光戦略課）</td><td>（執行額　４年度　600千円、５年度　600千円）
エネルギー価格高騰の影響を受けている市内の索道事業者に対し、影響を最小限に抑えるとともに、経営の支援を図ることを目的として支援金を給付した。
１　支給金額
ロープウェイ及びリフト１路線につき10万円
２　支給実績
３事業所　６路線</td></tr>
<tr><td>農作物生産農業者支援事業
（農政課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　－千円）
（６年度繰越明許費　9,327千円）
１　農作物生産農業者支援給付金（６年度繰越明許費　8,641千円）
エネルギー価格高騰の影響を受けている農作物生産農業者の経営負担の軽減を図り、営農継続と経営維持を支援するため給付金を支給する。
２　事務費（６年度繰越明許費　686千円）
消耗品費、通信運搬費</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
中小企業等事業再構築促進事業 （産業政策課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　2,000千円） 【事業内容】 　原油価格・物価高騰等に伴い、市内の中小企業がさらなる経済環境の悪化に直面している中、新分野展開や業態転換など思い切った事業再構築に意欲を有する市内の中小企業等の挑戦を後押しすることで、危機に強く持続可能な事業転換を促進し、市内経済の活性化を図った。 ・補助対象事業 　令和４年度に実施される国の補助事業である中小企業等事業再構築促進事業の原油価格・物価高騰等緊急対策枠が追加される第７回公募において交付決定を受け、令和４年度に国の確定通知を受ける市内中小企業等が実施する事業。 ・補助率及び上限額 　補助率：対象経費から国の補助金額を除いた事業者負担分の１／２ 　上限額：1,000千円 ・補助件数 　２件

2　国の事業へ対応した事業

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 （生　活　福　祉　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　700,665千円） 令和５年度住民税非課税世帯と家計急変世帯に対して、１世帯当たり３万円の給付金を給付した。 （実施期間　令和５年７月から令和５年12月） 支給世帯　22,582世帯
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 （生　活　福　祉　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　1,403,833千円） 令和５年度住民税非課税世帯に対して、１世帯当たり７万円の給付金を給付した。 （実施期間　令和５年12月から令和６年３月） 支給世帯　19,644世帯
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 （住民税均等割のみ課税世帯対象） （生　活　福　祉　課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　265,071千円） 令和５年度住民税均等割金額のみが課税されている世帯に対して、１世帯当たり10万円を給付した。 （実施期間　令和６年２月から）
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 （低所得者の子育て世帯加算分） （こども家庭支援課）	（執行額　４年度　－千円、５年度　98,140千円） １　目　　的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額されたことを踏まえ、物価高騰の影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をするため、臨時的な措置として給付金を支給した。（低所得者の子育て世帯への加算） ２　支給対象者 ⑴　基準日（令和５年12月１日）において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の３月31日までの児童（平成17年４月２日生まれ以降の児童） ⑵　基準日以降に生まれた新生児がいる世帯 ⑶　別世帯だが扶養している児童がいる世帯 ３　給付額 対象児童1人あたり50,000円 ４　支給実績 ⑴　事業費 1,188世帯　対象児童数1,960人　98,000千円 ⑵　事務費 140千円

3　県の事業へ対応した事業

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
福祉灯油購入費等給付事業 （生　活　福　祉　課）	（執行額　４年度　139,433千円、５年度　144,985千円） 電力・燃料をはじめとする様々な物価高騰の影響により、生活環境が厳しさを増している生所得者世帯の冬期間における経済的負担の軽減を図るため、県が実施する施策と連携し、一世帯につき10,000円の灯油購入費等の給付を行った。 なお、令和３年度までは5,000円であったが、４・５年度においては原油の高騰対策として10,000円に増額した。 支給世帯　13,791世帯
地域活性化プレミアム付電子商品券事業 （ブランド戦略課）	（執行額　４年度　862,672千円　５年度　897,669千円） 1　地域活性化プレミアム付電子商品券事業（第４弾）（執行額：478,264千円） 電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることを目的に、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニ pay」を活用した電子商品券事業を実施した。 【事業内容】 ⑴　販売価格　１端末最大30,000円（１口：10,000円） ⑵　額 面 額　１端末最大37,500円　※プレミアム25％ ⑶　販売総額　最大15億円 ⑷　使用総額　最大18億７千５百万円 ⑸　実施時期　令和５年８月31日～令和６年１月31日 ⑹　対象業種　山形市内に店舗を有する事業者　※対象業種要件を撤廃 【事業実績】 ⑴　発行総額　1,872,300千円 ⑵　決 済 額　1,870,124千円 ⑶　利 用 率　99.88％ ⑷　取扱店舗　1,497店舗 2　地域活性化プレミアム付電子商品券事業（第５弾）（執行額：419,405千円） 【事業内容】 エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることを目的に、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニ pay」を活用した電子商品券事業を実施した。 ⑴　販売価格　１端末最大30,000円（１口：10,000円） ⑵　額 面 額　１端末最大37,500円　※プレミアム25％ ⑶　販売総額　最大18億円 ⑷　使用総額　最大22億５千万円 ⑸　実施時期　令和６年３月８日～令和６年８月31日 ⑹　対象店舗　山形市内に店舗を有する事業者　※対象業種要件なし 【事業実績】　※令和６年３月31日現在 ⑴　発行総額　2,246,963千円 ⑵　決 済 額　914,719千円 ⑶　利 用 率　40.71％ ⑷　取扱店舗　1,522店舗

施策分野別の主な事業

1　福祉（子ども）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>公立保育所運営費
（こども未来課）</td><td>（執行額　４年度　1,229,027千円、５年度　1,326,039千円）
公立保育所10園において、保育サービスを提供した。
公立保育所の利用状況　（令和６年３月１日在籍）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設区分</th><th rowspan="2">施設数</th><th rowspan="2">利用定員</th><th colspan="3">利用人数</th></tr>
<tr><th>３歳未満児</th><th>３歳以上児</th><th>計</th></tr>
<tr><td>公立保育所</td><td>10園</td><td>980人</td><td>292人</td><td>458人</td><td>750人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>民間立保育所運営委託費
（保育育成課）</td><td>（執行額　４年度　3,213,538千円、５年度　3,324,243千円）
子ども・子育て支援制度に基づき、民間立保育所に対する運営委託費を支払った。
施設の利用状況　（令和６年３月１日在籍）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設区分</th><th rowspan="2">施設数</th><th rowspan="2">利用定員</th><th colspan="3">利用人数</th></tr>
<tr><th>３歳未満児</th><th>３歳以上児</th><th>計</th></tr>
<tr><td>民間立保育所</td><td>31園</td><td>2,754人</td><td>1,225人</td><td>1,359人</td><td>2,584人</td></tr>
<tr><td>管外委託</td><td>４園</td><td>－</td><td>３人</td><td>２人</td><td>５人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>施設型給付費
（保育育成課）</td><td>（執行額　４年度　3,826,542千円、５年度　4,043,493千円）
子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園・新制度幼稚園に対する共通の給付である施設型給付費を給付した。
施設の利用状況　（令和６年３月１日在籍）
<table>
<tr><th rowspan="2">施設区分</th><th rowspan="2">施設数</th><th rowspan="2">利用定員</th><th colspan="3">利用人数</th></tr>
<tr><th>３歳未満児</th><th>３歳以上児</th><th>計</th></tr>
<tr><td>幼保連携型認定こども園</td><td>22園</td><td>2,800人</td><td>1,005人</td><td>1,586人</td><td>2,591人</td></tr>
<tr><td>幼稚園型認定こども園</td><td>６園</td><td>760人</td><td>122人</td><td>518人</td><td>640人</td></tr>
<tr><td>保育所型認定こども園</td><td>３園</td><td>301人</td><td>119人</td><td>164人</td><td>283人</td></tr>
<tr><td>幼稚園（新制度）</td><td>１園</td><td>120人</td><td>11人</td><td>98人</td><td>109人</td></tr>
<tr><td>計</td><td>32園</td><td>3,981人</td><td>1,257人</td><td>2,366人</td><td>3,623人</td></tr>
<tr><td>管外委託</td><td>17園</td><td>－</td><td>10人</td><td>49人</td><td>59人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>民間立保育所等への運営支援事業
（保　育　育　成　課）</td><td>（執行額　４年度　159,998千円、５年度　166,709千円）
民間立保育所等の運営支援
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>団　体　等</th><th>施設・団体数</th><th>金　　額</th><th>目　　的</th></tr>
<tr><td>民間立認可保育所運営費補助金</td><td>民間立認可保育所</td><td>31</td><td>71,293千円</td><td>運営費補助</td></tr>
<tr><td>認定こども園・私立幼稚園運営費補助金</td><td>民間立認定こども園
私　立　幼　稚　園</td><td>32</td><td>94,266千円</td><td>運営費補助</td></tr>
<tr><td>民間立保育園･認定こども園職員研修費補助金</td><td>山形市民間立保育園･認定こども園協議会</td><td>1</td><td>1,150千円</td><td>資質向上</td></tr>
<tr><td>計</td><td></td><td>64</td><td>166,709千円</td><td></td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>認可外保育施設子育て支援事業
（保　育　育　成　課）</td><td>（執行額　４年度　4,751千円、５年度　4,738千円）
１　子育て支援事業費補助金
認可外保育施設への運営支援
・対象施設　６施設
・補助金額　4,737,896円
２　認可外保育施設の認証制度
市独自の基準を満たす認可外保育施設を認証し、子育て支援事業費補助金に加算する。
<table>
<tr><th>補助項目</th><th>補助単価（月額）</th></tr>
<tr><td>施設割</td><td>28,500円</td></tr>
<tr><td>人数割（保育を必要とする児童）</td><td>1,000円／人</td></tr>
<tr><td>０歳加算（保育を必要とする児童）</td><td>20,000円／人</td></tr>
</table>
・認証施設数　１園（鈴川恵保育園）
・補助金額　　795,000円（子育て支援事業費補助金の内数）</td></tr>
<tr><td>延長保育運営支援事業
（保　育　育　成　課）</td><td>（執行額　４年度　7,086千円、５年度　6,710千円）
延長保育に係る事業者負担を軽減するとともに保育士確保を図るため、延長保育にあたる保育士の人件費を補助した。
補助単価　　30分延長園　　93千円
１時間延長園　187千円
２時間延長園　374千円
<table>
<tr><th></th><th>施設数</th><th>交付額</th></tr>
<tr><td>30分延長園</td><td>44施設</td><td>4,092千円</td></tr>
<tr><td>１時間延長園</td><td>14施設</td><td>2,618千円</td></tr>
<tr><td>２時間延長園</td><td>－施設</td><td>－千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>58施設</td><td>6,710千円</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>利用者支援事業
（保育育成課）</td><td>（執行額　４年度　3,829千円、５年度　3,924千円）
一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。
子育て支援コーディネーター１名を保育育成課窓口に配置し、事業を実施した。
事業実績
・情報提供　3,324件
・入所受付に関すること　971件
・相談等に関すること　162件
・重層的支援体制整備事業に関すること　４件</td></tr>
<tr><td>児童遊戯施設運営事業
（こども未来課）</td><td>（執行額　４年度　84,525千円、５年度　86,621千円）
平成27年７月21日にグランドオープンした児童遊戯施設べにっこひろばは、子育て支援拠点として市内外から多くの来場者を迎えている。施設の運営については、認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが指定管理者となり行った。
令和５年度来場者数
<table><tr><th>子　ど　も</th><th>大　　人</th><th>未登録者等</th><th>計</th><th>再来場率</th></tr><tr><td>108,580人</td><td>97,584人</td><td>2,548人</td><td>208,712人</td><td>88.39%</td></tr></table>
執行額の内訳
・委託料（指定管理）　86,095千円
・委託料（警備業務等）、使用料等　526千円</td></tr>
<tr><td>私立幼稚園就園奨励等補助事業
（保育育成課）</td><td>（執行額　４年度　23,569千円、５年度　22,925千円）
１　私立幼稚園２歳児受入れの保育料に対する支援
幼児教育・保育の無償化の対象とならない私立幼稚園２歳児受入れを利用している家庭の経済的負担軽減のため、保育料を軽減した幼稚園、認定こども園に対して補助を行った。
⑴　幼稚園２歳児就園保育料等軽減補助金
・対象園児数　117人
・補助金額　8,618,386円
⑵　私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金
・対象園児数　41人
・補助金額　680,000円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
2　私立幼稚園教職員研修費等補助金
幼稚園の教職員の資質の向上を図るため、研修事業等に対する補助を行った。
<table>
<tr><th>交付先</th><th colspan="2">補助単価等</th><th>支給額</th></tr>
<tr><td rowspan="3">私立幼稚園６園</td><td>均等割</td><td>500,000円／園</td><td rowspan="3">11,167,000円</td></tr>
<tr><td>園児割</td><td>3,500円／人</td></tr>
<tr><td>教職員割</td><td>42,000円／人</td></tr>
<tr><td>協会１団体</td><td colspan="2">定額　2,000,000円</td></tr>
</table>
3　２歳児受入れ事業費補助金
幼稚園設置者が保育する当該年度中に満３歳に達する児童のうち、私立学校振興助成法に基づく補助の対象とならない児童（１月の始業日現在で幼稚園に通園している早生まれの２歳児）を保育した場合について、補助金を交付した。
・対象園児数　10人
・補助金額　　1,960,000円
4　私立幼稚園就職ガイダンス開催支援補助金
山形市私立幼稚園・認定こども園協会が実施する就職ガイダンスに対して開催経費の補助を行った。
・補助金額　500,000円
</td></tr>
<tr><td>母子生活支援施設措置委託事務
（こども家庭支援課）</td><td>
（執行額　４年度　16,936千円、５年度　14,838千円）
児童福祉法第23条１項の規定に基づき、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にあたる女子及びその者の監護すべき児童を入所させ保護した。
入所状況　（令和６年４月１日現在）
<table>
<tr><th>名　称</th><th>定　員</th><th>利　用　状　況</th></tr>
<tr><td>むつみハイム</td><td>20世帯</td><td>14世帯42人　（山形市３世帯６人
他市町村11世帯36人）</td></tr>
<tr><td colspan="2">山形市から県外施設への措置</td><td>１世帯２人</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>児童家庭相談援助事務事業
（こども家庭支援課）</td><td>
（執行額　４年度　3,562千円、５年度　3,204千円）
児童虐待の通告相談のほか、児童家庭に関する相談に対応した。また、山形市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携と対策の強化にあたった。
相談件数
<table>
<tr><th>区　分</th><th>件　数</th></tr>
<tr><td>相談実件数</td><td>1,124件</td></tr>
<tr><td>うち児童虐待に関する相談件数</td><td>110件</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>山形学園の運営管理業務
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　170,816千円、５年度　184,792千円）
山形市では、乳児を除く保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を養護し、その自立を支援するための児童養護施設「山形学園」を設置しており、その運営管理を社会福祉法人山形市社会福祉事業団に委託し行った。
入所の状況
<table><tr><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">令和４年度
末在籍者</th><th colspan="3">５年度中の増減</th><th rowspan="2">令和５年度末在籍者</th></tr><tr><th>入　所</th><th>退　所</th><th>増　減</th></tr><tr><td>40人</td><td>30人</td><td>５人</td><td>５人</td><td>－人</td><td>30人（男17・女13）</td></tr></table>
執行額の内訳
・委託料（指定管理）　184,660千円
・借地料・使用料等　　132千円</td></tr>
<tr><td>こどもショートステイ事業
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　134千円、５年度　455千円）
保護者が疾病等の事由により、家庭において一時的に児童の養育ができない場合、児童を一定期間養育・保護するためのショートステイ・トワイライト事業を山形学園･むつみハイム及び乳児院はやぶさ（ショートステイのみ）にて実施した。
・業務の委託先　社会福祉法人山形市社会福祉事業団
社会福祉法人出羽むつみ会
社会福祉法人恩賜財団済生会支部山形県済生会
・延べ利用日数　ショートステイ77日、トワイライト４日　計81日</td></tr>
<tr><td>子育て情報発信事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>（執行額　４年度　848千円、５年度　860千円）
「子育てガイド」や子育て関係施設の情報を掲載した「子育て支援マップ」を作成した。また、子育てに関する情報提供の充実を図るため、平成20年度に開設した専用ホームページ「山形市子育て情報サイトパパママ応援元気すくすくネット」の内容の充実を図った。
・子育てガイド　5,000部作成
・子育てマップ　5,000部作成
・ホームページ　１日あたり平均アクセス件数1,205件</td></tr>
<tr><td>子育て支援の推進事業
（こ ど も 未 来 課）</td><td>（執行額　４年度　5,136千円、５年度　7,746千円）
ファミリーサポートセンター運営事業
仕事と子育ての両立等を支援するために、会員相互の保育サポートシステムとして平成９年から開設し、令和３年度より認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドへ業務委託した。
・令和５年度末会員数
利用会員475人、協力会員83人、両方会員９人、計567人
・活動件数　延べ1,957回（令和５年４月１日～令和６年３月31日）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>児童館の運営管理業務
（こども未来課）</td><td>（執行額　４年度　32,693千円、５年度　21,300千円）
利用状況　乳幼児・児童の自由来館、クラブ活動
<table>
<tr><th rowspan="3">名　　称</th><th rowspan="3">地　　区</th><th colspan="2">利用児童数</th></tr>
<tr><th colspan="2">自　由　来　館</th></tr>
<tr><th>乳幼児</th><th>児　　童</th></tr>
<tr><td>東部児童館</td><td>東　　沢</td><td>292人</td><td>1,349人</td></tr>
<tr><td>南部児童館</td><td>蔵　　王</td><td>941人</td><td>2,058人</td></tr>
<tr><td>北部児童館</td><td>明　　治</td><td>139人</td><td>428人</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>1,372人</td><td>3,835人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>健やか教育手当支給事務
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　31,865千円、５年度　29,660千円）
両親または父母の一方がいない状態にある児童の教育及び福祉の増進を図るため、手当の支給を行った。
・手当額　両親がいない状態の児童　１人　月額4,000円
父母の一方がいない状態の児童　１人　月額2,500円
・支払時期　９月及び３月の２回
・支給状況（受給者数は令和６年３月期支払時、児童数は年間延べ人数）
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>受給者数</th><th>児童数</th><th>金　　額</th></tr>
<tr><td>両親がいない状態の者</td><td>２人</td><td>24人</td><td>96,000円</td></tr>
<tr><td>父母の一方がいない状態の児童</td><td>726人</td><td>11,680人</td><td>29,200,000円</td></tr>
<tr><td colspan="3">計</td><td>29,296,000円</td></tr>
</table>
所得制限等　市民税の所得割が非課税の場合に該当</td></tr>
<tr><td>児童扶養手当支給事務
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　711,769千円、５年度　679,929千円）
父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活安定と自立を促進するため、児童扶養手当の支給を行った。
・令和５年度手当額（児童１人の場合）
全部支給　月額44,140円
一部支給　月額44,130円～10,410円
・支払時期　１月・３月・５月・７月・９月・11月
・支払状況（有資格者数は年度末現在）
<table>
<tr><th>有資格者</th><th>全部支給</th><th>一部支給</th><th>支給停止</th><th>支給額</th></tr>
<tr><td>1,701人</td><td>628人</td><td>751人</td><td>322人</td><td>679,342,660円</td></tr>
</table>
所得制限等　前年の所得に応じて、手当の支給を制限</td></tr>
<tr><td>児童手当支給事務
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　3,182,849千円、５年度　3,052,067千円）
次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、手当の支給を行った。
※令和４年10月支給分から、所得上限限度額が設けられ、前年中の所得が所得上限限度額以上の者に対しては、児童手当を支給しないこととなった。
・受給資格者　中学３年生までの児童を養育している者</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>・手　当　額　児童１人あたり月額
０歳～３歳未満　15,000円
３歳～小学生で第１子～２子　10,000円
３歳～小学生で第３子以降　15,000円
中学生　10,000円
・支給状況（人数は年度末現在）
<table><tr><th>受　給　者　数</th><th>対象児童数</th><th>支　　給　　額</th></tr><tr><td>14,448人</td><td>23,111人</td><td>3,026,950,000円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>児童遊園の運営管理業務
（こ ど も 未 来 課）</td><td>（執行額　４年度　18,897千円、５年度　18,549千円）
１　児童遊園及び遊具数（年度末現在）
⑴　児童遊園　270箇所
⑵　遊 具 数　850基
２　整備事業（令和５年度）
<table><tr><th>内　　容</th><th>箇　所　数</th><th>金　　額</th></tr><tr><td>遊具の新設・更新</td><td>15件</td><td>9,949千円</td></tr><tr><td>その他児童遊園整備</td><td>32件</td><td>8,600千円</td></tr><tr><td>計</td><td>47件</td><td>18,549千円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>青少年健全育成事業
（社会教育青少年課）</td><td>（執行額　４年度　5,749千円、５年度　5,744千円）
１　青少年問題協議会の開催
青少年に関わる事業、登下校時の児童・生徒の安全・安心対策等についての協議を行った。
２　青少年健全育成活動の推進
⑴　地域における青少年健全育成運動を組織的・継続的に推進する青少年育成推進員59名の活動の推進を図った。
・活動費として１人あたり15千円を支給した。
・青少年育成推進員連絡協議会負担金350千円を交付した。
⑵　地区内の青少年関係機関・団体等で組織する青少年健全育成連絡協議会の活動の支援を図った。
・活動奨励金　１地区65千円（34地区）
３　青少年育成市民運動の促進
青少年健全育成運動を展開する「山形市青少年育成市民会議」の市民団体としての自主性を尊重しながら、積極的な育成と指導を行った。
・補助金　150千円
４　青少年健全育成講演会の開催
広く青少年に関わる人々に青少年問題への理解・連携強化・意識高揚を図るために、青少年を取り巻く問題についての講演会を開催した。
・参加者　185名</td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果
	5　子ども安全情報配信システムの運用 児童･生徒の安全･安心対策の一環として、不審者等の情報を携帯電話のメール機能及びLINEにより保護者等に配信した。 令和５年度末での登録者　4,592件　令和５年度情報配信回数　49回 6　児童･生徒のホームページ等を閲覧する「ネット安全パトロール」を実施した。
青少年非行防止対策事業 （社会教育青少年課）	（執行額　４年度　3,176千円、５年度　3,621千円） 1　街頭指導 青少年の非行防止のため、青少年指導センター中央指導委員による繁華街の街頭指導を平日に１日２回実施した。 なお、学校の長期休業期間は、学校教員等の協力を得ながら街頭指導を行った。 また、各地区における街頭指導を、地区の行事や学校の長期休業期間に合わせて、地区計画に基づき実施した。 ぐ犯・不良行為少年の早期発見のため、「愛の一声」をモットーに声掛けを行っており、19,780人に対して声掛け・指導を行った。

内容／年度	指導日数	従事した指導委員	指導注意された少年数	指導注意された少年の行為（主なもの）					声がけ人数
				不健全性行為	校則違反	飲酒･喫煙	怠学	その他	
	日	人	人	人	人	人	人	人	人
令和４	(延)451	1,946	－	－	－	－	－	－	19,496
令和５	(延)449	2,012	10	－	－	－	－	10	19,780

2　少年相談

青少年の悩み解消の一助として、青少年指導センター少年相談員（８名）による電話相談又は面談による相談を、開庁日の午後に実施した。

また、より相談しやすい環境づくりのため、電子メールによる相談の24時間受付も継続した。

内容／年度	電話	面談	メール	合計
	件	件	件	件
令和４	86	－	34	120
令和５	88	1	30	119

相談内容…学校生活・進路39件、身体・性64件、家庭７件、その他９件

3　青少年指導センター指導委員連絡会への負担金の交付　350千円

4　青少年指導センター創立60周年記念等事業への支援

山形市青少年指導センター創立60周年及び山形市青少年育成市民会議創立50周年記念事業を行うにあたり、共催負担金を交付した。

負担金　188千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業
〈母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計〉
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　3,446千円、５年度　2,840千円）
母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健やかな成長を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦等に対して、低金利又は無利子で各種資金の貸し付けを行った。
１　事業の概要
⑴　主な資金
修　　学：高校、短大、大学、専門学校、大学院の就学に必要な資金
技能修得：父母が事業や就職に必要な知識技術を習得するための資金
修　　業：子が事業や就職に必要な知識技術を習得するための資金
就学支度：就学や修業に必要な被服等の購入や入学金等の資金
就職支度：就職に必要な被服等を購入するための資金
⑵　貸付金額
資金種別により限度額の範囲内で無理のない償還計画をもとに決定する。
償還期間：原則３～10年（最長20年）　※資金種別による
据置期間：貸付終了後、半年～１年（無利子　※資金種別による）
利　　率：無利子（原則連帯保証人が必要）または低金利（年1.0％）
※新規貸付者への連帯保証人を必置としている。
２　貸付状況
<table><tr><th>母寡区分</th><th>貸付金額</th><th>内　訳</th></tr><tr><td>母　　子</td><td>2,840,000円</td><td>新規（６件）　2,840,000円
継続　　－</td></tr><tr><td>父　　子</td><td>－</td><td>新規　　－
継続　　－</td></tr><tr><td>寡　　婦</td><td>－</td><td>新規　　－
継続　　－</td></tr><tr><td>合　　計</td><td>2,840,000円</td><td>新規（６件）　2,840,000円
継続　　－</td></tr></table>
３　令和５年度貸付人員動態（昭和28年度からの累計）
貸付人員706人…Ａ　　債権消滅人員241人…Ｂ　　貸付中の者465人…Ｃ（Ａ－Ｂ）
貸付中の者（Ｃの内訳）
継続貸付中　５人　据置期間中　10人　償還期間中　450人（内滞納者　144人）</td></tr>
<tr><td>母子父子寡婦福祉資金貸付事業における国への償還金
（母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計）
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　27,173千円）
母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の決算上の剰余金の額が政令で定める額を超えたため、国からの借入金に対する償還を行った。
<table><tr><th></th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th></tr><tr><td>国への償還額</td><td>－千円</td><td>27,173千円</td></tr><tr><td>国からの借入金残高</td><td>138,487千円</td><td>111,314千円</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　1,552千円、５年度　1,552千円）
ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもに対し基本的な生活習慣の習得の支援、学習支援等を行った。

【実施方法】
NPO 法人山形県ひとり親家庭福祉会へ委託

【委託内容】
ひとり親家庭の子どもに対し、無料の学習支援を実施する。
１　開催場所　山形県総合社会福祉センター内会議室
２　開催日時　毎週日曜日９時～12時
毎週土曜日17時～19時
<table><tr><td>生徒登録状況</td><td>27名　内訳　　小３（３人）小４（８人）
小５（２人）小６（２人）
中１（７人）中２（１人）
中３（３人）高２（１人）</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>88回開催</td></tr><tr><td>延支援人数</td><td>延べ677人</td></tr><tr><td>進学状況</td><td>中３生３名の内　１名……県立高校
２名……市内私立高校</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>ひとり親家庭就業・自立支援事業
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　636千円、５年度　636千円）
就職を希望する母子家庭、父子家庭及び寡婦の雇用促進を図るため、就職相談、就業能力の向上のために必要な措置、雇用情報及び就職の支援に関する情報を提供した。

【実施方法】
山形県母子寡婦福祉連合会へ委託

【委託内容】
１　就業支援事業
２　就業支援講習会事業
３　就業情報提供事業

【対 象 者】
母子家庭の母又は父子家庭の父であって以下の要件を全て満たす者。〈この事業においての「児童」とは、20歳に満たないもの〉
・児童扶養手当受給者又は、同様の所得水準であること
・支給を受けようとする者の就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受ける事が適職につくために必要であると認められるものであること</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>就業相談実績
<table><tr><td>就業相談実人数
延人数
巡回相談延人数</td><td>84人
205人
12人</td></tr><tr><td>求職申込者</td><td>23人</td></tr><tr><td>就業実績</td><td>16人（常勤７人・パート９人）</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>少年自然の家受入事業
（少年自然の家）</td><td>（執行額　４年度　19,767千円、５年度　18,277千円）
小中学校、幼稚園、子供会等の宿泊体験活動、自然探索、スキー・ソリ教室などの利用に供した。また、冬期間ゲレンデを一般市民にも開放した。
<table><tr><th>利用状況</th><th>小学校</th><th>中学校</th><th>子供会</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td>実団体数</td><td>170団体</td><td>11団体</td><td>14団体</td><td>55団体</td><td>250団体</td></tr><tr><td>延べ人数</td><td>16,183人</td><td>2,592人</td><td>913人</td><td>11,904人</td><td>31,592人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>少年自然の家自主事業
（少年自然の家）</td><td>（執行額　４年度　422千円、５年度　586千円）
少年団研修など少年を対象とした事業を中心に、親子や一般市民を対象とした事業及び指導者育成の事業を行った。
<table><tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>わんぱくサマーキャンプ</td><td>１回</td><td>52人</td></tr><tr><td>わんぱくウインターキャンプ</td><td>１回</td><td>72人</td></tr><tr><td>少年団</td><td>７回</td><td>705人</td></tr><tr><td>わくわくキッズキャンプ</td><td>３回</td><td>225人</td></tr><tr><td>森の昆虫見つけ隊</td><td>３回</td><td>74人</td></tr><tr><td>親子そば打ち道場</td><td>１回</td><td>42人</td></tr><tr><td>少年自然の家秋祭り</td><td>１回</td><td>468人</td></tr><tr><td>プラネタリウム一般公開</td><td>３回</td><td>357人</td></tr><tr><td>親子ふれあい自然体験</td><td>２回</td><td>53人</td></tr><tr><td>周辺の自然を味わう×季節毎</td><td>４回</td><td>73人</td></tr><tr><td>サービスセンタークラフトウィーク</td><td>１回</td><td>0人</td></tr><tr><td>家族でキャンプ体験</td><td>３回</td><td>138人</td></tr><tr><td>所長杯モルック大会</td><td>１回</td><td>56人</td></tr><tr><td>秋期利用指導者講習会（小・中学校教員等）</td><td>１回</td><td>34人</td></tr><tr><td>冬期利用指導者講習会（小・中学校教員）</td><td>１回</td><td>56人</td></tr><tr><td>ボランティアスタッフセミナー</td><td>１回</td><td>６人</td></tr><tr><td>雪椿まつり</td><td>１回</td><td>17人</td></tr><tr><td>山形大学　社会教育実習</td><td>１回</td><td>24人</td></tr><tr><td>計</td><td>36回</td><td>2,452人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>災害復旧事業
（少年自然の家）</td><td>（執行額　４年度　1,810千円、５年度　10,208千円）
大雪により、損傷したキャンプ場炊事場について、令和６年度からの施設利用再開に向け、荒沼キャンプ場炊事場改修工事を実施した。</td></tr>
</table>

2　福祉（高齢者）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>敬老祝金品等贈呈事業
（長 寿 支 援 課）</td><td>（執行額　４年度　20,394千円、５年度　19,881千円）
多年にわたり社会の進展に尽くしてきた高齢者に敬愛の意を表するとともに、長寿を祝福するため、敬老祝金及び敬老祝品並びに金婚祝品を贈呈した。
<table>
<tr><th>祝 金 品 名</th><th>贈呈対象者</th><th>対 象 者 数</th></tr>
<tr><td>賀　詞、　額　縁</td><td>米寿（数え88歳）</td><td>1,675人</td></tr>
<tr><td>祝　金　10　万　円</td><td>数え100歳</td><td>158人</td></tr>
<tr><td>賀　詞、　額　縁</td><td>婚姻後50年目の夫婦</td><td>483組</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>老人ホーム入所措置事務
（長 寿 支 援 課）</td><td>（執行額　４年度　105,183千円、５年度　103,789千円）
環境上の理由及び経済的理由で、居宅にて生活することが困難な高齢者に対して適切な入所措置を行い、措置施設への老人保護措置費の支出を行った。
・７施設　42人（令和６年３月31日現在）</td></tr>
<tr><td>老人福祉センターの運営管理事務
（長 寿 支 援 課）</td><td>（執行額　４年度　149,182千円、５年度　149,021千円）
山形市が設置している老人福祉センターは、指定管理者制度により適正な運営に努めるとともに、生活・健康相談等に関する事業を実施し、老人福祉の増進を図った。
また、山形市社会福祉協議会が設置している老人福祉センター「鈴川ことぶき荘」の運営に対し、老人の福祉増進を図る観点から市単独補助を行うとともに、温水発生機の設備更新について補助を実施した。
１　指定管理者指定期間
令和元年度から令和５年度（５年間）
２　各種研修講座の実施
健康相談、百歳体操、新春演芸会、はつらつ生活出前相談、餅つき大会　等
３　利用状況
<table>
<tr><th></th><th>大曽根
さわやか荘</th><th>漆　山
やすらぎ荘</th><th>黒　沢
いこい荘</th><th>鈴　川
ことぶき荘</th><th>合　計</th></tr>
<tr><td>利用者数</td><td>44,908人</td><td>40,475人</td><td>66,371人</td><td>34,677人</td><td>186,431人</td></tr>
<tr><td>開荘日数</td><td>295日</td><td>296日</td><td>295日</td><td>296日</td><td></td></tr>
</table>
４　老人福祉センター整備事業費補助金（執行額　7,172千円）
著しい不調が生じた老人福祉センター鈴川ことぶき荘の温泉設備（温水ヒーター等）に係る機械設備一式の更新工事の支援を行う目的で補助金を交付した。</td></tr>
<tr><td>障害者控除対象者認定書交付業務
〈介護保険事業会計〉
（介 護 保 険 課）</td><td>（執行額　４年度　702千円、５年度　748千円）
障害者控除の周知と申告する方の利便性向上を図るため、令和５年12月31日時点で障害者控除の対象となる65歳以上の要介護認定者に対して、交付申請手続きを要することなく一斉に障害者控除対象者認定書を送付した。
そのほか、交付申請に基づき認定書を随時交付した。
・発行件数　8,067件（うち一斉送付件数　7,874件）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>在宅高齢者等生活支援事業
（長　寿　支　援　課）</td><td>（執行額　４年度　12,731千円、５年度　12,787千円）
介護が必要になっても、住み慣れた自宅に安心して住み続けられるよう、在宅高齢者等の生活を支援するサービスの充実を図った。
１　緊急通報システム事業（執行額　10,228千円）〈介護保険事業会計〉
ひとり暮らしの高齢者等で疾病等のために日常生活に注意を要する方に対し、緊急通報装置を設置することにより、緊急対応と定期的な安否確認を行った。
・登録者数　215人（令和６年３月31日現在）
２　高齢者移送サービス事業（執行額　2,559千円）〈一般会計〉
在宅でねたきり状態の高齢者に対し、リフト付車両・ストレッチャー装着車両による移送サービスを実施し、利用者及び介護者の負担を軽減することを通して、居宅からの通院手段等の確保を図った。
・延べ利用回数　523回</td></tr>
<tr><td>認知症総合支援事業
〈介護保険事業会計〉
（長　寿　支　援　課）</td><td>（執行額　４年度　51,802千円、５年度　51,932千円）
認知症の方にやさしい地域づくりを目指し、一体的に取り組む機関として「おれんじサポートチーム」を２箇所に設置し以下の取組を行った。
１　認知症初期集中支援業務（認知症初期集中支援チーム）
医療や福祉の専門職と認知症サポート医で構成するチームが、認知症が疑われる人やその家族を訪問し、医療や介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの初期の支援を集中的に実施した。
<table><tr><th></th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th></tr><tr><td>新規相談件数（件）</td><td>33</td><td>37</td></tr><tr><td>うちチームによる支援人数（人）</td><td>23</td><td>27</td></tr></table>
２　認知症地域支援推進業務（認知症地域支援推進員）
認知症の正しい理解の普及や認知症予防に向けた講座等を開催するとともに、地域において認知症の人やその家族を支援するための関係者の連携促進に向けた取組を実施した。</td></tr>
<tr><td>地域ケア会議推進事業
〈介護保険事業会計〉
（長　寿　支　援　課）</td><td>（執行額　４年度　822千円、５年度　1,247千円）
主に要支援者を対象に、自立支援に繋がるケアプランとなるように専門職からケアマネジャー・サービス事業所等に対して助言及び支援を行うとともに、会議をとおしてケアマネジャーのスキルアップや地域課題の把握につなげるため､「自立支援型地域ケア会議」を開催した。
【開催回数】令和４年度　28回開催（55事例）
令和５年度　42回開催（84事例）</td></tr>
<tr><td>紙おむつ支援事業
〈介護保険事業会計〉
（長　寿　支　援　課）</td><td>（執行額　４年度　33,841千円、５年度　36,079千円）
ねたきり状態又は重度の認知症高齢者の家族等に対し、紙おむつを支給することにより、本人及び家族の精神的、経済的負担の軽減を図った。
・支給内容　月額7,000円以内
・支給人数　418人（令和６年３月31日現在）</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事業名</th><th>事業内容とその成果</th></tr>
<tr><td>ねたきり高齢者等介護者激励金支給事業
〈介護保険事業会計〉
（長寿支援課）</td><td>（執行額　４年度　22,589千円、５年度　23,793千円）
ねたきり状態又は重度の認知症高齢者を在宅で一定期間介護している家族介護者に対し、その介護に対する激励と支援のために激励金を支給した。
・支給額　　50,000円
・支給人数　　473人</td></tr>
<tr><td>介護サービス費給付事務
〈介護保険事業会計〉
（介護保険課）</td><td>（執行額　４年度　21,224,479千円、５年度　21,636,163千円）
１　要介護（要支援）認定
⑴　認定審査会の体制及び開催回数
委員数84名　21合議体
審査会開催数（令和５年４月～令和６年３月）283回
⑵　認定審査状況（令和５年４月～令和６年３月）
<table>
<tr><th>新規</th><th>変更</th><th>更新</th><th>計</th></tr>
<tr><td>3,522件</td><td>1,285件</td><td>5,415件</td><td>10,222件</td></tr>
</table>
２　介護サービス給付件数及び給付額（予防給付を含む）
<table>
<tr><th colspan="2">サービス種類</th><th>保険給付件数</th><th>保険給付額</th></tr>
<tr><td rowspan="6">居宅サービス</td><td>訪問・通所サービス</td><td>134,740件</td><td>5,425,465千円</td></tr>
<tr><td>短期入所サービス</td><td>11,199件</td><td>1,124,262千円</td></tr>
<tr><td>その他の単品サービス</td><td>113,606件</td><td>2,491,329千円</td></tr>
<tr><td>福祉用具購入費</td><td>763件</td><td>25,933千円</td></tr>
<tr><td>住宅改修費</td><td>535件</td><td>49,616千円</td></tr>
<tr><td>小計</td><td>260,843件</td><td>9,116,605千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">地域密着型サービス</td><td>30,333件</td><td>5,991,997千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">施設サービス(福祉・老健・医療院)</td><td>19,584件</td><td>5,281,905千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">高額介護サービス費</td><td>40,770件</td><td>503,242千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">高額医療合算介護サービス費</td><td>2,586件</td><td>81,899千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">特定入所者介護サービス費</td><td>16,759件</td><td>534,408千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>370,875件</td><td>21,510,056千円</td></tr>
</table>
【給付対象期間】現物給付：令和５年４月～令和６年３月審査分
償還給付：令和５年４月～令和６年３月決定分</td></tr>
<tr><td>介護保険運営管理事務
〈介護保険事業会計〉
（介護保険課）</td><td>（執行額　４年度　3,678千円、５年度　3,973千円）
介護保険サービスの利用は利用者の選択と判断に基づきサービス提供事業者との契約によって行われることから、本市における介護保険サービスの質的な向上や、利用者が必要なサービスを適切に選択できる利用環境の整備などを目的として以下の事業を行った。
１　介護給付適正化事業（執行額　1,098千円）
⑴　要介護（要支援）認定の適正化
ア　委託している認定調査結果の全件チェック　5,598件
イ　認定調査を委託している介護保険施設を対象とした検証調査　16施設
ウ　認定調査を委託している居宅介護支援事業所等を対象とした同席調査　31事業所</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑵　ケアプランの点検　10事業所　55人分
⑶　住宅改修等の点検　６箇所
⑷　縦覧点検・医療情報との突合　給付実績全件について実施
⑸　介護給付費通知　11,255件
２　介護保険趣旨普及事業（執行額　2,875千円）
⑴　介護保険と高齢者保健福祉のしおり　54,000部作成
⑵　介護保険と高齢者保健福祉の手引き　3,500部作成
⑶　介護保険指定事業所一覧作成
⑷　介護保険ハンドブック　5,000部</td></tr>
<tr><td>老人福祉センター「小白川やすらぎ荘」自主事業と高齢化対策事業
（福祉文化センター）</td><td>（執行額　４年度　7,557千円、５年度　7,657千円）
１　「小白川やすらぎ荘」自主事業（山形県後期高齢者医療広域連合共催事業含む）
高齢者の福祉の増進を図るための講座及び健康相談を実施した。
<table><tr><th>区　分</th><th>実　施</th><th>実施回数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>講　座</td><td>６講座</td><td>20回</td><td>442人</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>通年</td><td>月４回</td><td>127人</td></tr></table>
２　山形市高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成
高齢者の健康保持と介護予防を図るため、70歳以上の市民からの申請により、「山形市高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成券」を交付し、市指定施術所における鍼灸マッサージ等の施術費の一部を助成した。
<table><tr><th>交付者数</th><th>使用枚数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td>1,319人</td><td>8,766枚</td><td>7,012千円</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業
（管　理　住　宅　課）</td><td>（執行額　４年度　5,009千円、５年度　5,484千円）
高齢者の身体機能に対応した設計・設備など、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を行う民間事業者に対して、入居者の家賃負担を軽減するため、事業者に家賃減額分の一部を補助する家賃対策補助を実施した。
１　シルバーホームさくらんぼ（江俣四丁目）
平成13年４月管理開始、居室９戸
家賃対策補助　2,496千円
２　パインコート小白川（小白川町五丁目）
平成14年４月管理開始、居室12戸
家賃対策補助　2,988千円</td></tr>
</table>

3　福祉（障がい者）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>自立と社会参加の推進事業
（障がい福祉課）</td><td>（執行額　４年度　55,671千円、５年度　57,417千円）
１　紙おむつ支給事業
常時失禁状態にある重度の心身障がい児・者におむつを支給した。（月額8,000円相当（配達料含む））
支給人数　120人　　延支給月数　1,188月
２　人工透析患者通院交通費助成事業
腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図るため、人工透析のための通院に要する交通費の助成を行った。（年２回に分けて支給）
支給人数　106人　　延支給件数　195件
３　在宅酸素療法者支援助成金交付事業
呼吸器機能障がい者（身体障がい者手帳１級、２級を除く）が在宅療法に係る酸素濃縮器を使用した場合の電気料金の一部助成を行った。（年２回に分けて支給）
支給人数　48人　　延支給月数　449月
４　福祉タクシー利用助成事業
重度の障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成した。
延利用枚数　37,626枚
５　リフト付きタクシー利用助成事業
重度の身体障がい者に対し、リフト付きタクシー料金の一部を助成した。
延利用枚数　1,133枚
６　福祉給油利用助成事業
重度障がい者に対し、給油料金の一部を助成した。
延利用枚数　30,758枚</td></tr>
<tr><td>まんさくの丘の運営管理事務
（障がい福祉課）</td><td>（執行額　４年度　41,384千円、５年度　44,274千円）
まんさくの丘（こまくさ学園、恵光園、蔵王通勤寮）について、社会福祉法人山形市社会福祉事業団と指定管理者の協定を締結し運営管理業務を行った。
１　指定管理者指定期間
令和３年度～令和７年度（５年間）
２　各施設の定員
⑴　こまくさ学園（児童発達支援センター）　30人
⑵　恵光園（生活介護事業）　40人
⑶　蔵王通勤寮（宿泊型自立訓練事業）　20人
３　利用状況
<table><tr><th>施　設　名</th><th>開園日数</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>こまくさ学園</td><td>270日</td><td>6,536人</td></tr><tr><td>恵　光　園</td><td>270日</td><td>8,380人</td></tr><tr><td>蔵王通勤寮</td><td>366日</td><td>4,801人</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>社会福祉事業団日中サービス支援型共同生活援助事業費補助事業
（障がい福祉課）</td><td>（執行額　４年度　7,400千円、５年度　7,997千円）
１　事業内容
山形市社会福祉事業団が行う重度障がい者を受け入れる共同生活援助事業（以下「グループホーム」という。）に対し支援を行い、福祉の向上を図った。
２　対象事業
・種　類　日中サービス支援型グループホーム
・名　称　指定共同生活援助事業所こもれび
・開　所　令和３年１月８日
・定　員　10人（短期入所２床を付帯）
・入居者　重度知的障がい者等
・短期入所２床のうち１床を「障がい者地域生活支援拠点等整備事業」の「緊急時受入れ」の対象施設とし、市の受託事業を行う。</td></tr>
<tr><td>身体障害者福祉センター「希望の家」自主事業
（福祉文化センター）</td><td>（執行額　４年度　645千円、５年度　654千円）
在宅障がい者の福祉の増進を図るため、日常生活支援として機能回復訓練教室や社会参加支援としてレクリエーション活動等の事業及び健康相談を実施した。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>実　施</th><th>実施回数</th><th>延　人　数</th></tr>
<tr><td>日常生活支援</td><td>５教室</td><td>30回</td><td>208人</td></tr>
<tr><td>社会参加支援</td><td>６教室</td><td>９回</td><td>96人</td></tr>
<tr><td>健　康　相　談</td><td>通年</td><td>月４回</td><td>６人</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

4　一般福祉対策

生活保護の実施に関する業務（生活福祉課）

（執行額　４年度　3,505,245千円、５年度　3,619,711千円）

生活困窮者に対する最低限度の生活を保障し、その自立更生の助長を図るため助言・指導を行うとともに、各種の扶助を支給した。

保護率の推移（令和６年３月31日現在）

区　分	世帯数	人員数	保護率	年間平均保護率
令和４年度	1,811世帯	2,149人	8.73‰	8.68‰
令和５年度	1,797世帯	2,143人	8.77‰	8.79‰

保護の種類			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立給付金	進学準備給付金
令和4年度	月平均	世帯数	1,482	1,483	50	435	1,669	0.3	27	4	42	1	
		人数	1,789	1,775	77	440	1,974	0.3	31	4	42		0.6
		扶助額（千円）	80,200	44,419	747	9,274	148,027	61	445	297	8,478	47	108
	年間扶助額（千円）		962,400	533,026	8,963	111,284	1,776,326	731	5,343	3,570	101,739	563	1,300
令和5年度	月平均	世帯数	1,494	1,497	49	440	1,671	－	23	2	43	1.3	
		人数	1,794	1,777	78	444	1,965	－	24	2	43		0.3
		扶助額（千円）	80,524	45,017	727	8,077	157,968	－	313	229	8,627	59	100
	年間扶助額（千円）		966,294	540,207	8,724	96,920	1,895,620	－	3,761	2,754	103,518	713	1,200

被保護者就労準備支援事業（生活福祉課）

（執行額　４年度　8,822千円、５年度　8,827千円）

委託先　認定特定非営利活動法人　発達支援研究センター

稼働能力がありながら就労につながらない生活保護受給者に対して、職業適性テストやグループワーク・奉仕作業を通じて、自己の内面からの見直し及び生活リズムの立て直しを通し、就労意欲を喚起することで就労につなげた。

参加者内訳

男	女	計	就労者数
16人	４人	20人	４人

民生委員・児童委員事務（生活福祉課）

（執行額　４年度　46,789千円、５年度　47,848千円）

民生委員・児童委員（主任児童委員を含む）、30地区毎にある地区民生委員児童委員協議会、また、協議会の連合体である山形市民生委員児童委員連合会の活動が円滑に行われ、委員の研鑽を図るための研修会開催などの支援、補助を行った。

中国帰国者等援護事務（生活福祉課）

（執行額　４年度　1,872千円、５年度　1,819千円）

中国帰国者等の生活諸問題等に関する相談に対処するため「中国帰国者支援・相談員」や「自立支援通訳」「自立指導員」を配置し、援護事務を行った。

また、戦傷病者、戦没者遺族等に関する申請の受付事務等を行った。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>ふれあいバス運行業務
（生　活　福　祉　課）</td><td>（執行額　４年度　926千円、５年度　1,649千円）
福祉団体等が大会参加、研修及び施設の慰問見学等を行うためのバス（２台）を平成29年度より運転手として会計年度任用職員３名を雇い上げ、直営での運行を行った。
・利用件数　　109件
・延べ利用者数　2,292人
運行状況
<table><tr><th>利用団体</th><th>民生委員児童委員</th><th>地区社会福祉協議会</th><th>福祉協力員</th><th>いきいきサロン</th><th>老人クラブ等</th><th>保育園</th><th>放課後児童クラブ</th><th>母子家庭団体等</th><th>障がい者団体</th><th>町内会・サークル等</th><th>計</th></tr><tr><td>回数</td><td>２回</td><td>２回</td><td>３回</td><td>49回</td><td>－回</td><td>27回</td><td>14回</td><td>－回</td><td>９回</td><td>３回</td><td>109回</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>総合福祉センターの運営管理事務
（生　活　福　祉　課）</td><td>（執行額　４年度　123,659千円、５年度　117,310千円）
児童、青少年、女性、障がい者、高齢者、ボランティア等の研修や交流等を促進し、地域福祉活動や在宅福祉サービスを促進・支援するため、社会福祉法人山形市社会福祉協議会と指定管理者の協定を締結し、総合福祉センターの運営管理業務を行わせた。
１　指定管理者指定期間
令和元年度～令和５年度（５年間）
２　各種研修講座の実施
福祉学校、子育てしやすい地域づくり研修会、子育ておしゃべりサロン　等
３　会議研修室、体育ホール等の利用状況
・延べ利用者数　63,898人
４　浴室（かすみが温泉）の利用状況
<table><tr><th colspan="3">一　般　浴　室</th><th colspan="3">障がい者浴室</th><th rowspan="2">合計</th></tr><tr><th>一般</th><th>障がい者</th><th>小計</th><th>障がい者</th><th>介助者</th><th>小計</th></tr><tr><td>72,072人</td><td>26,818人</td><td>98,890人</td><td>1,094人</td><td>1,133人</td><td>2,227人</td><td>101,117人</td></tr></table>
５　ふれあい総合相談所の運営
・開設日数　235日
・相談件数　429件</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>家計改善支援事業
（生活福祉課）</td><td>（執行額　４年度　11,701千円、５年度　11,701千円）
１　事業内容
家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計状況を把握のうえ家計の視点から相談者が必要とする情報の提供や助言・指導を継続的に行った。
２　実績
⑴　自立相談支援事業と家計改善支援事業を市社会福祉協議会に委託し、一体的な取組を行った。
家計個別相談件数　352件　　プラン作成件数　109件
⑵　家計相談支援事業の利用により、利用者のおよそ７割において自らの家計の状況把握や支出項目の優先順位付けができ、自立意欲の向上や改善につながった。</td></tr>
<tr><td>「山形市働く女性の家」自主事業
（福祉文化センター）</td><td>（執行額　４年度　121千円、５年度　98千円）
働く女性及び勤労者家庭の主婦の福祉の増進を図るため、職業生活技術や家庭生活技術に関する各種事業及び健康相談を実施した。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>実　施</th><th>実施回数</th><th>延　人　数</th></tr>
<tr><td>一　般　教　養</td><td>１講座</td><td>１回</td><td>21人</td></tr>
<tr><td>職業生活技術</td><td>１講座</td><td>１回</td><td>16人</td></tr>
<tr><td>家庭生活技術</td><td>６講座</td><td>８回</td><td>62人</td></tr>
<tr><td>健　康　相　談</td><td>通年</td><td>月４回</td><td>31人</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>ひとり親、寡婦、婦人相談事業
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　4,190千円、５年度　4,709千円）
母子父子自立支援員・女性相談員を配置し、ひとり親家庭等の生活相談を行うとともに、自立と就職に有利な資格取得のための受講費用等を支給した。
・相談件数
<table>
<tr><th>区　分</th><th>件　数</th></tr>
<tr><td>ひとり親・寡婦相談（相談内容延べ件数）</td><td>2,948件</td></tr>
<tr><td>婦人相談（延べ相談人数）</td><td>125人</td></tr>
</table>
・給付件数
<table>
<tr><th>区　分</th><th>件　数</th></tr>
<tr><td>自立支援教育訓練給付件数</td><td>３件</td></tr>
<tr><td>高等職業訓練促進給付件数</td><td>３件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>助産施設入所措置
（こども家庭支援課）</td><td>（執行額　４年度　753千円、５年度　879千円）
経済的な理由等で入院・出産の費用を負担できない妊婦に助産施設に入所して出産できる支援を行った。
施設　山形市助産所（山形市立病院済生館内）　２名
山形済生病院　１名</td></tr>
</table>

5　環境対策

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
環境マネジメントシステム運用管理事業（環　境　課）	（執行額　４年度　2,433千円、５年度　2,017千円） 平成21年度から山形市独自の「山形市環境マネジメントシステム」を構築し、環境に配慮した行政運営に継続して取り組んでいる。エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）に基づく市有施設のエネルギー使用量等について国への報告を行ったほか、管理標準（マニュアル）と設備台帳により施設の適切な管理に努めた。 １　山形市環境マネジメントシステム運用管理 環境監査の実施　令和５年６月７日(水)～６月８日(木) ２　省エネ法に係る支援業務（委託） 管理標準と設備台帳に基づく市有施設の運用管理の状況確認と助言を行った。
公害対策事業（環　境　課）	（執行額　４年度　39,016千円、５年度　40,700千円） 中核市移行に伴い、大気汚染の防止やダイオキシン類対策に関する事務を受けることにより大気汚染や水質汚濁、騒音・振動など典型７公害の法令に基づく環境調査及び事業所等に対する調査、指導を行うとともに、市民からの公害に関する苦情への対応を行った。 １　大気汚染や水質汚濁等の環境監視を目的とした調査の実施 調査の結果、水質調査において重金属等の健康項目は全調査地点で環境基準を満たし、概ね良好であり、その他、調査についても概ね良好であった。 ⑴　大気調査 ア　銅町、下山家、成沢西地内に自動測定局を配置し24時間連続の通年測定・ホームページ上で随時、測定結果を監視、公表するための「大気汚染常時監視システム」を運用 イ　PM2.5成分分析　１地点、年３回 ウ　有害大気モニタリング調査　１地点、年12回 ⑵　水質調査 ア　河川　18河川１湖沼の24地点 （14地点を年12回、８地点を年４回、湖沼は年７回） イ　農業用水堰　６堰７地点を年２回 ウ　地下水　17地点を年１回（４地点については年２回） ⑶　騒音、振動調査 道路交通騒音を10地点 ⑷　ダイオキシン類調査 ア　大気を１地点で年２回 イ　河川を１地点で年１回 ウ　地下水を１地点で年１回 エ　土壌を２地点で年１回

事業名	事業内容とその成果
	2　公害関係法令及び公害防止協定に基づく監視調査 ⑴　公害関係法令に基づく立入調査 ア　大気汚染防止法（ばい煙発生施設） １事業所を調査し、排出基準の超過はなかった。 イ　水質汚濁防止法 41事業所を調査し、３事業所で排水基準の超過があり、指導した。 ウ　ダイオキシン類特別措置法 ２事業所を調査し、排出基準の超過はなかった。 ⑵　公害防止協定に基づく立入調査 15事業所の立入調査の結果、２事業所で協定基準の超過があり、指導した。 3　公害苦情対応状況 悪臭や大気汚染、騒音等の公害に関する苦情79件を受理し、現場対応を行った結果、概ね改善された。 （悪臭21件、騒音22件、水質汚濁－件、大気汚染９件、振動３件、その他24件）
地盤沈下対策事業 （環境課）	（執行額　４年度　7,470千円、５年度　7,937千円） 市内の地盤沈下の現状把握と抑制を目的に、観測井と水準測量による地下水位や地盤沈下調査を実施するとともに、地下水の適正利用促進を図った。 1　地盤沈下等の観測 観測の結果、地下水位は概ね安定化傾向にあり、過去に沈下が見られた市北西部の地盤沈下は沈静化傾向で推移している。 ⑴　地下水位と地盤沈下観測 市全域の８地点10観測井で地下水位と地盤沈下を通年で観測 ⑵　水準測量 市北西部を中心に水準測量 観測水準点：35点 平均変動量：－8.0㎜／２年 2　地下水適正利用の促進 地下水を利用する企業・団体で構成する山形地域地下水利用対策協議会へ負担金を支出し、地下水適正利用の促進を図った。 ⑴　事　業　地下水使用の合理化、地下水位の観測、地下水涵養調査等 ⑵　会員数　149事業所・団体（山形市、山形県含む） ⑶　負担金　1,440千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>環境美化推進事業
（環　　境　　課）</td><td>（執行額　４年度　897千円、５年度　505千円）
１　空き缶等散乱防止対策
「山形市空き缶等散乱防止条例」に基づきポイ捨てによる空き缶、吸い殻等の散乱及びペット等のふんの放置を防止し、良好な環境の形成を図るため、各種事業を実施した。
⑴　路上禁煙マナーストリート
美化モデル区域である中心商店街全域及び市役所、文翔館前を路上禁煙区域として歩道上に明示し、各商店街と協力しながら禁煙マナー及び環境美化意識の向上を図った。
⑵　啓　発
空き缶等のポイ捨て防止を呼びかける啓発ポスターを作成し、商業施設や学校関係等へ掲示依頼を行った。
２　山形市を美しくする運動の推進
市・市民・事業者が一体となって環境美化に取り組むため、山形市を美しくする運動推進員会を組織し、以下の事業を実施した。
⑴　功労表彰　５個人　４団体
⑵　地域美化活動の支援</td></tr>
<tr><td>自然環境保護事業
（環　　境　　課）</td><td>（執行額　４年度　882千円、５年度　1,119千円）
１　自然環境保全活動の促進
市民を対象に自然環境学習会を実施し、自然環境の関心を高め、自然保護意識の啓発を図った。
７月23日（日）　馬見ケ崎川自然観察会　25名参加
９月24日（日）　馬見ケ崎川自然観察会　25名参加
２　指定保存樹等の維持管理の支援
山形市樹木の保存に関する要綱に基づき、指定保存樹等の維持・管理への助言及び補助等を行った。
⑴　保存樹指定状況（令和６年３月31日現在）
<table><tr><th>区　分</th><th>保 存 樹</th><th>保存樹林</th><th>保存いけがき</th></tr><tr><td>指 定 箇 所</td><td>93</td><td>60</td><td>26</td></tr><tr><td>指 定 本 数 等</td><td>134本</td><td>373.250㎡</td><td>1,556.5m</td></tr></table>
⑵　補助事業
保存樹等の保全を図るため、特殊病害虫によるもの、災害によるもの、さらに、不特定多数の人が立ち入る場所で人的被害の及ぶおそれのあるものを抜枝、伐倒する際に補助を行った。６件
３　野生鳥獣の管理対策
野生鳥獣による人身被害や農作物被害の防止と生息数の適正管理を行うため、ニホンザルに関する有害捕獲実施計画を策定した。
４　有害鳥獣対策
人的被害や農作物被防止のため、山形県から権限移譲された有害鳥獣の捕獲を許可した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>有害鳥獣のための捕獲許可（令和５年度）
<table>
<tr><th>鳥　獣</th><th>ムクドリ
オナガ
ヒヨドリ</th><th>カラス</th><th>カワウ
サ　ギ</th><th>イノシシ</th><th>タ ヌ キ
ハクビシン</th><th>ク　マ</th><th>ニホンザル</th><th>計</th></tr>
<tr><td>許可申請件数</td><td>1</td><td>1</td><td>－</td><td>8</td><td>43</td><td>42</td><td>1</td><td>96</td></tr>
<tr><td>許可頭数</td><td>100</td><td>450</td><td>－</td><td>504</td><td>477</td><td>42</td><td>194</td><td>1,767</td></tr>
<tr><td>捕獲頭数</td><td>33</td><td>45</td><td>－</td><td>334</td><td>66</td><td>27</td><td>119</td><td>624</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>ごみ不適正排出対策事業
（ごみ減量推進課）</td><td>（執行額　４年度　4,426千円、５年度　6,685千円）
1　ごみ集積所にルール違反で出されたごみ（不適正排出物）について、適正排出指導と排出物の回収処理を行った。
⑴　違反物が出されたごみ集積所への巡回と違反物への警告ステッカーによる排出指導
⑵　地区環境保健推進協議会等の研修会への出前講座
2　ごみ集積所において不適正なごみが出された場合、町内会等で再分別するためや、町内清掃活動に使用するボランティアごみ袋及びボランティアシールを配布した。
〔実　績〕　ボランティアごみ袋：約168,300枚
（うち落葉清掃用ボランティアごみ袋：2,810枚）
ボランティアシール：17,549枚
3　ごみ減量分別大百科等ごみ出しルールの周知徹底のため広報物を作成した。
4　ごみ分別アプリ「さんあ～る」の導入及び運用を行った。</td></tr>
<tr><td>ごみ集積所助成事業
（ごみ減量推進課）</td><td>（執行額　４年度　22,056千円、５年度　22,407千円）
1　ごみ集積所管理等協力金の支給
ごみ集積所及びその周辺の環境美化に協力をいただいた町内会に対して協力金を支給した。
〔実　績〕　533町内会　3,433箇所（１集積所あたり５千円／年）
2　カラス対策用ネットの支給
カラス被害を防ぎ地域の環境美化を図るため、希望する町内会に対してカラス対策用ネットを支給した。
〔実　績〕　延べ184町内会　374枚
3　ごみ集積所設置費等補助事業
ごみ集積所を新設・修繕した費用が２万円を超える場合、町内会に対して補助を行った。
〔補助額〕　補助対象経費の１／２の額
（千円未満切り捨て　上限５万円※）
※ごみ集積所の利用世帯数が30世帯以上の場合、又はごみ集積所を設置する土地の土木工事等が必要な場合は、上限額は10万円
〔実　績〕　63町内会　127件</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
ごみ不法投棄対策事業 （廃 棄 物 指 導 課）	（執行額　４年度　572千円、５年度　592千円） １　「不法投棄のない山形市を目指す条例」に基づき、不法投棄をしない・させない環境づくりのため、早期発見による原状回復や防止及び抑止を図った。 ⑴　不法投棄早期発見と拡大防止パトロール 山間部や河川敷など不法投棄の恐れのある場所をパトロールし、不法投棄の早期発見と未然防止及び抑止に努めた。 ⑵　監視カメラ・防止看板の設置による抑止・防止 ア　監視カメラ22台を山間部や高速道路沿線に配置した。 イ　町内会等へ不法投棄防止看板を支給した。 ⑶　不法投棄110番等による情報収集 不法投棄の抑止、早期発見及び被害の拡大を防止するため、不法投棄110番による71件の情報提供を受け原状回復を行った。また、「不法投棄等の情報提供に関する協定」を締結している13団体より、３件の情報提供を受け、原状回復を行った。 不法投棄通報件数 | | ３年度 | ４年度 | ５年度 | | １１０番 | 83件 | 89件 | 71件 | | 協　　定 | ３件 | １件 | ３件 | | 計 | 86件 | 90件 | 74件 | ⑷　廃棄物適正処理監視員によるパトロール 令和元年度より、廃棄物適正処理監視員を１名配置して毎日パトロールを実施、不法投棄事案に対応した。 監視員対応件数 | | ３年度 | ４年度 | ５年度 | | 監視員 （110番等） | 78件 （51件） | 52件 （34件） | 34件 （22件） | ２　不法投棄物の回収処分 地元住民が発見した不法投棄物を回収処分したほか、市民からの通報があった場合やパトロールにより不法投棄を発見した場合は、投棄者の特定に努めるとともに土地所有者等に連絡し、処分を依頼するが、これにより難い場合は関係機関と協議し原状回復を行った。 なお、投棄者を特定した現場については、警察と連携し対応したうえで、投棄者本人による原状回復を行った。 ５年度実績 | 対応箇所数 | 投棄者本人による原状回復箇所数 | 土地所有者や市による原状回復箇所数 | 対応継続中 | | 86箇所 | １箇所 | 78箇所 | ７箇所 |

事業名	事業内容とその成果
家庭系ごみの有料化に関する事業 （ごみ減量推進課）	（執行額　４年度　227,740千円、５年度　238,020千円） １　ごみ袋の販売 ごみ袋（証紙）を作成し、市が指定した小売店やスーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア等でごみ袋を販売した。 販売店数：392店舗（令和６年３月末現在） ２　ごみ袋の支給 家庭系ごみの有料化に伴う負担軽減を図るため、生活保護世帯や世帯全員が住民税非課税かつ所得がない高齢者世帯等に対し、ごみ袋の支給を行った。 支給世帯：8,586世帯（令和６年３月末現在） ３　ごみ袋の作成等 ごみ袋の作成業務、管理業務及び配送業務を委託により行った。

家庭系ごみ排出量の推移

	家庭系ごみ排出量	前年度対比
令和５年度	47,912ｔ	△5.9%
令和４年度	50,896ｔ	△1.4%
令和３年度	51,614ｔ	－
平成21年度	58,653ｔ	－

※平成22年７月から有料化

家庭系ごみ処理手数料収入実績及び充当先（令和５年度）

１　手数料収入（有料ごみ袋）

	金　額（円）	説　　明
手数料収入	379,602,700	令和５年度手数料収入

２　充当先

充　当　先	５年度手数料歳入充当額（円）	説　　明
清掃総務に要する経費	237,977,414	ごみ袋の調達・製品管理委託　等
ごみ減量等推進事業費	43,219,244	資源回収奨励、生ごみ処理機購入補助、雑がみ回収広報袋の作成、ごみ減量・もったいないねット山形運営費補助　等
環境衛生に要する経費	273,417	不法投棄等原状回復業務委託　等
塵芥収集に要する経費	98,132,625	ごみ収集委託、ごみ集積所助成事業、ごみ出し支援事業　等
計	379,602,700	

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>塵芥収集業務
（ごみ減量推進課）</td><td>（執行額　４年度　717,278千円、５年度　717,039千円）
山形市の一般家庭ごみは、委託業者が地区ごとに市で定めた曜日に収集しており、１月１日から３日及び日曜日を除き、祝日も収集している。
なお、「もやせるごみ」については週２回、「プラスチック類」「雑貨品・小型廃家電類」「ビン・カン」「ペットボトル」については週１回、「埋立ごみ」「水銀含有ごみ」「ふとん類」は月１回収集した。
・収集運搬委託料（古紙回収分除く）　715,200千円
・粗大ごみ用証紙印刷　409千円
・粗大ごみ用証紙取扱手数料　926千円
・その他経費　504千円
家庭系ごみの収集量
<table><tr><th>区　分</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>もやせるごみ</td><td>40,477ｔ</td><td>38,717ｔ</td></tr><tr><td>不燃ごみ全般</td><td>8,353ｔ</td><td>7,378ｔ</td></tr><tr><td>計</td><td>48,830ｔ</td><td>46,095ｔ</td></tr></table>※集積所からの古紙回収を除く</td></tr>
<tr><td>し尿収集業務
（廃棄物指導課）</td><td>（執行額　４年度　120,229千円、５年度　120,001千円）
汲み取り便所を使用する家庭等のし尿収集を行った。
し尿の収集量（山形市分）
<table><tr><th></th><th>３年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>収　集　量</td><td>2,957kℓ</td><td>2,879kℓ</td><td>2,701kℓ</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>廃棄物（もやせるごみ、資源化物及びし尿）処理に関する業務
（ごみ減量推進課）</td><td>（執行額　４年度　1,800,109千円、５年度　1,912,958千円）
山形広域環境事務組合への負担金
市内家庭から排出されたごみやし尿の処理等に係る負担金を支出した。
１　ごみ焼却委託量（エネルギー回収施設（立谷川）・エネルギー回収施設（川口）搬入量・山形市分）
<table><tr><th>区　分</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>家庭系ごみ</td><td>43,991ｔ</td><td>41,707ｔ</td></tr></table>
２　小動物焼却委託量（エネルギー回収施設（立谷川）・エネルギー回収施設（川口）小動物焼却施設搬入量・山形市分）
<table><tr><th></th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td rowspan="2">搬　入　量</td><td>2,489体</td><td>2,317体</td></tr><tr><td>37.3ｔ</td><td>34.8ｔ</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
3　資源化物処理委託量（立谷川リサイクルセンター搬入量・山形市分）
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>ビン・カン（資源物）</td><td>2,615ｔ</td><td>2,259ｔ</td></tr>
<tr><td>雑貨品・小型廃家電類</td><td>1,843ｔ</td><td>1,571ｔ</td></tr>
<tr><td>プラスチック類</td><td>－ｔ</td><td>－ｔ</td></tr>
<tr><td>水銀含有ごみ</td><td>106ｔ</td><td>81ｔ</td></tr>
<tr><td>粗大ごみ</td><td>854ｔ</td><td>756ｔ</td></tr>
<tr><td>ペットボトル</td><td>726ｔ</td><td>739ｔ</td></tr>
<tr><td>計</td><td>6,144ｔ</td><td>5,406ｔ</td></tr>
</table>
※端数処理のため、合計で合わない箇所があります。

4　し尿等処理委託量（山形広域クリーンセンター搬入量・山形市分）
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>し尿</td><td>2,879kℓ</td><td>2,701kℓ</td></tr>
<tr><td>浄化槽汚泥</td><td>10,459kℓ</td><td>9,722kℓ</td></tr>
<tr><td>計</td><td>13,338kℓ</td><td>12,423kℓ</td></tr>
</table>
5　立谷川リサイクルセンターごみピット防災設備更新事業
設備機器の更新工事完了（令和4年度から令和5年度事業）
</td></tr>
<tr><td>廃棄物処理施設等整備事業
（ごみ減量推進課）</td><td>
（執行額　4年度　147,987千円、5年度　134,033千円）
山形広域環境事務組合への負担金
2市2町のごみ、し尿等を処理する施設の整備等に係る構成市負担金を支出した。
1　エネルギー回収施設整備事業
建設地周辺地域の環境整備の一環として、地域振興関連事業を行った。
2　山形広域クリーンセンター設備改良事業
設備機器の改修工事完了（令和3年度から5年度事業）
</td></tr>
<tr><td>上野最終処分場運転管理業務
（廃棄物指導課）</td><td>
（執行額　4年度　94,400千円、5年度　96,425千円）
上野最終処分場で山形市の埋立ごみや、山形広域環境事務組合が所管するエネルギー回収施設（立谷川・川口）から発生する溶融飛灰などを埋立処理した。
1　埋立ごみの処理に係る維持管理費
（執行額　4年度　93,964千円、5年度　95,989千円）
上野最終処分場埋立処理量
<table>
<tr><th></th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th></tr>
<tr><td>埋立処理量</td><td>4,513ｔ</td><td>4,586ｔ</td><td>4,684ｔ</td></tr>
</table>
2　上野最終処分場の放射能測定（執行額　4年度　436千円、5年度　436千円）
上野最終処分場の放流水及び地下水の放射能測定を行った。なお、測定の結果、すべて不検出であり、国が定めた基準を満たしている。
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>やまがた緑環境事業
（森　林　整　備　課）</td><td>（執行額　４年度　16,363千円、５年度　12,895千円）
「山形県みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金」を活用し、森や自然とのふれあい活動、豊かな森づくり活動の推進等の事業を実施した。また、野生動物との共生を図るため、手入れが行われず藪化した里山林を整備し、緩衝帯（バッファゾーン）を設置した。また、幹線道路沿いで、手入れが行われず藪化した里山林を整備し、見通しの改善や森林景観の整備を行った。
１　森や自然とのふれあい活動推進事業（執行額　963千円）
<table><tr><th>事　業　内　容</th><th>参　加　者</th></tr><tr><td>木工クラフト等森林環境学習会の実施</td><td>一般市民</td></tr></table>
２　豊かな森づくり活動推進事業（執行額　1,299千円）
<table><tr><th>事　業　内　容</th><th>参　加　者</th></tr><tr><td>山形市植樹祭の開催
少花粉スギコンテナ苗の植栽</td><td>森林団体関係者</td></tr><tr><td>みはらしの丘環境保全林里山の整備活動</td><td>森林ボランティア</td></tr><tr><td>バッファゾーンの保全管理活動</td><td>地元町内会</td></tr></table>
３　木に親しむ環境づくり推進事業（執行額　7,809千円）
<table><tr><th>事　業　内　容</th><th>参　加　者</th></tr><tr><td>市産材を使用した木工教材の提供</td><td>中学校14校</td></tr><tr><td>市産材を使用したベンチ等の設置</td><td>市有施設</td></tr><tr><td>市産材を使用したごみ集積所組立キットの提供</td><td>市内７箇所</td></tr><tr><td>児童遊園への木質チップ</td><td>市内５箇所</td></tr></table>
４　里山共存林整備事業（バッファゾーン）（執行額　2,767千円）
<table><tr><th>実施箇所</th><th>面　積</th><th>事　業　費</th></tr><tr><td>大字山寺地内</td><td>3.61ha</td><td>2,767千円</td></tr></table>
※消耗品費　57千円</td></tr>
<tr><td>緑　化　推　進　事　業
（公　園　緑　地　課）</td><td>（執行額　４年度　4,039千円、５年度　3,868千円）
花や緑の潤いある都市を目指し、市民への緑化意識の高揚を図るため各種展示会・講習会等を実施したほか、家屋を新築した市民に対する記念樹の交付や緑化活動に取り組んでいるボランティア団体に対する活動支援を行った。

主な事業内容
１　花と緑のつどい（花苗、種子等の配布）
２　盆栽、菊花の展示会　３回
３　盆栽、緑化講習会　10回
４　花と緑の相談員制度（相談員14人　相談件数112件）
５　花壇コンクール
６　家屋新築記念樹交付　交付件数　315本
７　緑化ボランティア団体への活動支援</td></tr>
</table>

6　産業振興（基盤）

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>放牧場管理事業
（農　政　課）</td><td>（執行額　４年度　8,650千円、５年度　8,863千円）
牛の健全な肥育と農家の労力軽減を図るため、乳用牛・肉牛の放牧を５月12日から10月27日まで169日間行った。
《放牧の効果》
１　十分な運動により、骨格・心臓・肺臓が丈夫になる。
２　牧草を十分に食べることにより、消化器の発達がよくなるとともに、体重が増加する。
３　農家の生育にかかる労力が軽減される。</td></tr>
<tr><td>農業金融事業
（農　政　課）</td><td>（執行額　４年度　55,032千円、５年度　55,024千円）
１　農業制度資金貸付状況
<table>
<tr><th>資　金　の　種　類</th><th>貸付件数</th><th>貸付承認</th></tr>
<tr><td>農　業　近　代　化　資　金</td><td>５件</td><td>33,996千円</td></tr>
<tr><td>農業経営基盤強化資金（スーパーＬ）</td><td>５件</td><td>66,930千円</td></tr>
<tr><td>青　年　等　就　農　資　金</td><td>４件</td><td>11,240千円</td></tr>
</table>
２　農業金融利子補給状況
<table>
<tr><th>資金の種類</th><th>農業後継者及び認定農業者育成支援資金</th><th>農業経営基盤強化資金（スーパーＬ）</th><th>農林業天災対策資金</th></tr>
<tr><td>利子補給額</td><td>－円</td><td>23,836円</td><td>882円</td></tr>
<tr><td>利子補給率</td><td>市単独
0.0～1.0%</td><td>利息額の
117／217～
32／32</td><td>0.85%</td></tr>
</table>
３　農業資金融資事業
⑴　農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金
<table>
<tr><th>預託金</th><th>預託先</th><th>預託金利</th><th>融　資　条　件</th></tr>
<tr><td>20,000千円</td><td>山形市農業協同組合</td><td rowspan="2">年利0.0%</td><td rowspan="2">対　象　認定農業者及び農業後継者
融資限度額　１人あたり5,000千円
償還期間　10年以内
金　利　年利1.0%</td></tr>
<tr><td>30,000千円</td><td>山形農業協同組合</td></tr>
</table>
・貸付状況
年度内貸付額　－千円（－件）　年度末貸付可能額　65,000千円
⑵　農業災害復旧事業貸付金
<table>
<tr><th>預託金</th><th>預託先</th><th>預託金利</th><th>融　資　条　件</th></tr>
<tr><td>2,000千円</td><td>山形市農業協同組合</td><td rowspan="2">年利0.0%</td><td rowspan="2">対　象　天災により被災した農家
融資限度額　１人あたり1,000千円
償還期間　５年以内
金　利　年利0.5%</td></tr>
<tr><td>3,000千円</td><td>山形農業協同組合</td></tr>
</table>
・貸付状況
年度内貸付額　－千円（－件）　年度末貸付可能額　5,000千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>森林病害虫等防除事業
（森　林　整　備　課）</td><td>（執行額　４年度　4,541千円、５年度　3,325千円）
森林病害虫等の駆除及び被害拡大を防止し、森林資源及び森林の持つ公益的機能の維持増進に努めた。
１　松くい虫被害対策（執行額　1,805千円）
被害対策の必要性が高い地域において重点的に実施するため、高度公益機能松林等で構成される保全松林のうち、山寺、平清水地区を重点的に、伐倒・くん蒸処理、樹幹注入を行い、被害拡大防止と景観保全に努めた。
<table><tr><th>作業の種類</th><th>数　量</th><th>事　業　費</th></tr><tr><td>伐倒・くん蒸処理</td><td>81本・54.52㎥</td><td>1,265千円</td></tr><tr><td>樹　幹　注　入</td><td>41本</td><td>540千円</td></tr></table>
２　ナラ枯れ被害対策（執行額　715千円）
公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林として面白山、山寺、蔵王温泉地区を指定している。令和５年度は、山寺地区において、被害拡大防止のため予防剤注入による防除を行った。
<table><tr><th>作業の種類</th><th>数　量</th><th>事　業　費</th></tr><tr><td>予　防　剤　注　入</td><td>281本</td><td>715千円</td></tr></table>
３　森林病害虫等防除対策（執行額　443千円）
森林病害虫の被害を受け、倒木の危険がある枯損木の伐倒作業を行った。
<table><tr><th>作業の種類</th><th>数　量</th><th>事　業　費</th></tr><tr><td>枯　損　木　伐　倒</td><td>７本</td><td>443千円</td></tr></table>
４　被害木調査費等　336千円

※消耗品費等　26千円</td></tr>
<tr><td>林道維持管理補修事業
（森　林　整　備　課）</td><td>（執行額　４年度　25,465千円、５年度　26,143千円）
１　民有林林道管理補修事業（執行額　23,763千円）
林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、林道パトロールと路面整正、倒木・落石処理及び側溝土砂上げ等の林道維持管理を山形地方森林組合に委託した。また、側溝等の維持補修工事を行った。
⑴　林道等維持管理業務委託　面白山線ほか150路線　16,263千円
⑵　林道補修工事　仁田ノ沢線ほか10路線　7,500千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
山形市管内の林道等の現状（令和６年３月31日現在）
<table>
<tr><th>管理区分</th><th>種　類</th><th>路線数</th><th>延　長</th><th>備　考</th></tr>
<tr><td rowspan="5">山　形　市</td><td>林　道</td><td>69路線</td><td>134,432m</td><td></td></tr>
<tr><td>併用林道</td><td>４路線</td><td>3,945m</td><td>全延長13,325m</td></tr>
<tr><td>林業専用道</td><td>48路線</td><td>39,698m</td><td></td></tr>
<tr><td>高速道路側道</td><td>30路線</td><td>6,464m</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>151路線</td><td>184,539m</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">山形森林管理署</td><td>林　道</td><td>５路線</td><td>10,308m</td><td></td></tr>
<tr><td>併用林道</td><td>６路線</td><td>20,140m</td><td></td></tr>
<tr><td>山　形　県</td><td>林　道</td><td>４路線</td><td>12,283m</td><td></td></tr>
<tr><td>合　計</td><td></td><td>166路線</td><td>227,270m</td><td></td></tr>
</table>
２　里山さわやかロード事業（執行額　1,496千円）
市が管理する林道のうち51路線を対象に、草刈や側溝の通水確保等軽微な維持管理を地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道・森林に対する美化意識の高揚に努めた。
５年度実施団体数　29団体

※消耗品費等　884千円
</td></tr>
<tr><td>里山共生の森整備事業
（森林整備課）</td><td>
（執行額　４年度　2,251千円、５年度　2,200千円）
１　里山共生の森林整備事業（執行額　2,123千円）
ニュータウン周辺環境保全林及び西蔵王市民の森林について、保健休養・学習の場としての里山整備を行った。
<table>
<tr><th>実施箇所</th><th>作業の種類</th><th>数　量</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>ニュータウン周辺環境保全林</td><td>下　刈　り</td><td>4.72ha</td><td>1,706千円</td></tr>
<tr><td>西蔵王市民の森林</td><td>下　刈　り</td><td>1.51ha</td><td>417千円</td></tr>
</table>
２　西蔵王市民の森林サクラ案内看板作成設置業務委託（執行額　29千円）
老朽化している西蔵王市民の森林の案内看板をリニューアルし来訪者が快適に感じるよう景観整備を行った。

※消耗品費　48千円
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
仙山線活用観光交流事業 （観　光　戦　略　課）	（執行額　４年度　125千円、５年度　2,961千円） 山形市と仙台市を直接結ぶ仙山線沿線エリアを中心に、両市の持続的な発展を目指し、相互交流および域外からの誘客促進を行った。 １　仙台・山形観光物産展 アフターコロナにおいて都市間競争が激化するなか、首都圏をターゲットに仙台・山形へ一体的な誘客を促進するため、観光物産展を開催した。 期　間：令和５年９月26日(火)～令和５年９月28日(木) 場　所：東京都千代田区丸の内２丁目７－２　KITTE　Ｂ１Ｆ 東京シティアイパフォーマンスゾーン 事業費：両市負担 ２「仙山線マップ」「仙台・山形めぐり旅」パンフレット作成 観光物産展および今後の観光ＰＲでの使用を目的に、仙山線沿線エリアおよび仙台山形間の周遊観光に資する情報を集約したパンフレットを作成。
仙山ふれあいマーケット事業 （ブランド戦略課） （観　光　戦　略　課）	（執行額　４年度　527千円、５年度　592千円） 仙山連携事業の一環として以下の事業を実施し、産業振興や誘客推進を図った。 １　山形ふれあいマーケット事業（執行額　169千円） 山形ふれあいマーケット実行委員会に支援を行い、仙台市勾当台公園にて山形の産直農産物等を販売するマーケットを開催し、山形の魅力をＰＲするとともに、交流人口の拡大に努めた。 ⑴　開催期間　令和５年５月～11月（月１回） ※６月、９月、11月は「仙山ふれあいマーケット」として仙台市や宮城県内の物産品も出店 ⑵　入込客数　12,400人 ２　仙山交流イベント開催事業 山形市・仙台市において開催される催事において、山形花笠踊りと仙台すずめ踊りの共演や両市物産業者の出展、両市の観光ＰＲ等を実施。 ⑴　山形市開催分 開催日：令和５年４月９日(日)　霞城観桜会 内　容：仙台すずめ踊りの演舞 ⑵　仙台市開催分 開催日：令和５年11月３日(金・祝)　青葉区民祭り 内　容：山形ブランド戦略課と共同で観光物産ＰＲ 花笠舞踊団によるステージ演舞 ⑶　その他 一番町商店街、仙台駅への観光ＰＲブース出展 事業費：423千円
仙台空港国際化利用促進事業 （観　光　戦　略　課）	（執行額　４年度　59千円、５年度　54千円） 仙台国際空港を経由した外国人観光客誘客のため「仙台空港国際化利用促進協議会」に加入し、仙台国際空港、周辺自治体及び関係機関と連携して下記の事業を実施した。 １　仙台空港の利用促進に向けた取組 ２　エアポートセールスの実施 ３　要望活動の実施 ４　仙台空港アクセス鉄道の利用促進 ５　仙台空港直通バスの利用促進 ６　仙台空港時刻表の作成・配布 ７　プラットフォームを活用した個性団体間の連携

7　産業振興（活動）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
商店街活性化推進事業 （ブランド戦略課）	（執行額　４年度　1,687千円、５年度　1,423千円） 商店街等が実施する催事・研修会等、あるいは消費者との関係や各組織の連携強化に向けた事業を支援することにより、地域経済の活性化を図った。 １　商店街活性化推進事業費補助金 ⑴　山形市商店街連合会（執行額　553千円） ・山形市商店街連合会「まちゼミ」の開催 ・各種会議の開催 ・商店街街づくりの推進 ⑵　すずらん商店街振興組合（執行額　500千円） ・魅力的な歩行者空間創出事業 ⑶　南十日町商店街（執行額　170千円） ・南十日町商店街まつり ⑷　山大小白川キャンパス周辺振興会（執行額　200千円） ・山形大学周辺のタウンマップ作成
伝統的工芸産業育成事業 （ブランド戦略課）	（執行額　４年度　870千円、５年度　1,020千円） １　伝統的工芸産業技術功労者ほう賞 山形市の伝統的工芸産業の技術伝承と後継者育成を図るため、永年伝統的工芸産業に従事し、優れた技術を通して後継者の育成など業界の発展に寄与した方に対するほう賞を行った。 第50回山形市伝統的工芸産業技術功労者ほう賞受賞者（２名） ・鈴木　　一（鋳物） ・小松　広美（打刃物） ２　山形仏壇技術技法研修事業費補助金 山形仏壇の技術継承と販路拡大を図るため、山形県仏壇商工業協同組合に対し、助成を行った。 ３　伝統的工芸産業振興事業費補助金 山形鋳物の振興を図るため、平成17年５月に発足した山形鋳物伝統工芸組合が行う様々な事業に対し助成を行った。
やまがた伝統こけし活用事業 （ブランド戦略課）	（執行額　４年度　242千円、５年度　242千円） 東北地方が発祥である「伝統こけし」は、現在11系統と言われており、そのうち３系統は山形県内発祥となっている。伝統工芸品・民俗文化・観光資源としても多角的な要素を持つ貴重な地域資源である「伝統こけし」を展示し、市内外に広く周知することで観光の振興と文化の創造を図り地域の活性化を図った。 １　伝統こけし情報発信業務 ⑴　「伝統こけし」ＰＲ用Ｗｅｂコンテンツの保守管理 ⑵　「伝統こけし」の展示 伝統こけし専用の展示ブースによる設置・紹介（霞城セントラル内） ⑶　こけし絵付け体験の実施（山形まるごと館紅の蔵　７月～９月　10回）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
山形の祭り開催等支援事業 （観　光　戦　略　課）	（執行額　４年度　70,302千円、５年度　71,937千円） 観光客の誘致を図るため、各まつり等の実行委員会に支援を行った。 1　山形花笠まつり開催支援事業 東北六祭りの一つである山形花笠まつりの開催並びに花笠踊りを通した国内外へのＰＲを通じ観光客誘致を図っている。 日　時：令和５年８月５日(土)～７日(月) 入　込：参加団体体数131団体、出演者数延べ8,811人、観客数80万人 2　日本一の芋煮会フェスティバル支援事業 山形の食文化・秋の芋煮会を全国に発信し、山形県産食材の消費拡大と観光誘致のために日本一の芋煮会フェスティバルを開催。 日　時：令和５年９月17日(日) 場　所：馬見ケ崎河川敷 入　込：30,000人 内　容：⑴　6.5m の鍋太郎を囲んで大芋煮会（30,000食を提供） ⑵　芋煮茶屋（席に座って芋煮を食べられる大型テントの予約制特設会場） ⑶　さんま祭り（旬のさんまを炭火焼販売） ⑷　協力企業によるプラン販売 ・IMONI LOUNGE：ゆったりした空間で芋煮食べ放題、山形の地酒や地ワイン飲み放題プラン ・日本一豪華な芋煮会「キャンピングカー VID」：飲み放題、食べ放題、送迎付きのキャンピングカー貸切プラン ・仙台駅発着バス直行プラン 全て完売 ⑸　その他（グルメ屋台ゾーン、キッチンカーゾーン、かわとぴあ、防災、プロレスなど） 3　山形大花火大会支援事業 テーマ：蛍舞え 日　時：令和５年８月14日(月) 場　所：霞城公園 入　込：2,666人（桟敷のみ） 内　容：県民ふれあい広場、やまぎん県民ホール前イベント広場に有料桟敷席を設置。露店41店、キッチンカー６台 YouTube 生配信（視聴者数：最大16,240人） 4　霞城観桜会支援事業 日　時：４月５日(木)～４月16日(日)(ライトアップ12日間　18時～22時) イベント日：４月８日(土)・９日(日)・15日(土)・16日(日) 入　込：215,000人 内　容：⑴　風流花見流し　８日(土)・９日(日)・15日(土)・16日(日) ⑵　寒ざらしそば献上式・賞味会　８日(土) ⑶　大茶会と箏曲演奏　15日(土)・16日(日) ⑷　舞子花見園遊　15日(土)・16日(日) ⑸　仙山交流事業 山形花笠踊りと仙台すずめ踊りの演舞　９日(日)

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>5　馬見ケ崎さくらラインライトアップ支援事業
日　時：４月５日(水)～15日(土)の11日間　18時30分～21時
入　込：21,300人
内　容：本部テント、交通誘導警備員を配置。模擬店10店。
6　その他
⑴　山形紅花まつり　日時：令和５年７月８日(土)・９日(日)
⑵　蔵王樹氷まつり　日時：令和５年12月23日(土)～令和６年２月25日(日)
⑶　たたら・ふいご祭り
日　時：令和５年10月15日(日)
場　所：北部公民館（雨のため宮町観音堂公園から変更）
入　込：500人
内　容：たたら・こしきの展示、鋳物・打ち刃物の販売ブース設置、たたら太鼓演奏、たたら唄及びたたら踊り披露など</td></tr>
<tr><td>コンベンション受入体制の整備
（観光戦略課）</td><td>（執行額　４年度　86,211千円、５年度　72,387千円）
コンベンションの中核施設である山形国際交流プラザの管理運営を、一般財団法人山形コンベンションビューローに指定管理者として行わせ、山形連携中枢都市圏の経済活性化及び観光の新興を図った。
・施設利用件数
<table><tr><th>年　度</th><th>３年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>利用件数</td><td>1,589件</td><td>1,803件</td><td>2,035件</td></tr></table>
・年間来場者数
<table><tr><th>年　度</th><th>３年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>来場者数</td><td>196,620人</td><td>238,773人</td><td>249,693人</td></tr></table>
・利用料金収入額
<table><tr><th>年　度</th><th>３年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>収入額</td><td>152,509千円</td><td>166,515千円</td><td>168,711千円</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>観光施設の管理業務
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　11,186千円、５年度　13,463千円）
登山道・散策遊歩道、古竜湖キャンプ場、観光地公衆トイレ等の既存観光施設の維持管理を行った。
１　観光地公衆トイレ維持管理
（唐松観音前広場・万松寺・笹谷峠・山寺宝珠橋ほか６箇所、内仮設３箇所）
<table><tr><th>項目＼年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>唐松観音入込客数</td><td>14,700人</td><td>17,700人</td></tr></table>
２　蔵王観光登山道点検整備及び下刈業務
<table><tr><th>項目＼年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>蔵王山登山者数</td><td>194,800人</td><td>215,900人</td></tr></table>
３　散策・遊歩道下刈整備業務
（白鷹山～苔沼散策路・笹谷峠・千歳山・富神山）

４　古竜湖キャンプ場運営・維持管理
<table><tr><th>項目＼年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>利用者数</td><td>721人</td><td>918人</td></tr><tr><td>延べ利用者数</td><td>1,470人</td><td>1,860人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>山形の魅力ＰＲ事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　35,008千円、５年度　35,395千円）
一般社団法人山形市観光協会、やまがた観光キャンペーン推進協議会などの団体とともに、観光キャンペーンや各種イベントに参加し観光の振興を図った。また、ラジオ・新聞・ＪＲポスター掲示等を活用した観光宣伝を行った。
１　山形市観光協会補助事業（補助金交付額　27,161千円）
山形市における観光事業の振興を図るため、一般社団法人山形市観光協会への補助を行った。
２　やまがた観光キャンペーン推進協議会とのキャンペーン事業
（協議会負担金額　3,287千円）
県で組織する「やまがた観光キャンペーン推進協議会」に加入し、県内各市町村と一体となり、首都圏・仙台等で観光キャンペーン等を展開し、誘客拡大に努めた。
３　山形芸妓育成支援事業
（協議会負担金額　4,000千円）
「山形芸妓」の伝統芸能を保存・継承するため、山形芸妓育成支援協議会への支援を行った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>観光案内センターを拠点とした観光情報の発信
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　29,408千円、５年度　29,352千円）
本市の観光情報を提供する「山形市観光案内センター」の管理運営を、一般社団法人山形市観光協会に指定管理者として行わせ、山形市の魅力やイベント情報等の発信を通じて、誘客の拡大を図った。
・利用者数
<table><tr><th>年　　度</th><th>３年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>利　用　者　数</td><td>56,774人</td><td>75,847人</td><td>100,469人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>やまがた広域観光ネットワークの促進
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　3,373千円、５年度　3,362千円）
村山地域の多様な観光資源を活用して、広域観光周遊を促進するため、「やまがた広域観光協議会」において各種事業を展開した。
・観光誘客推進事業
・広域観光開発事業
・受入態勢構築事業</td></tr>
<tr><td>通年観光推進事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　5,270千円、５年度　5,270千円）
蔵王及び山寺の恵まれた観光資源を最大限活用し、通年滞在型観光を推進するため、蔵王温泉、山寺の各観光協会が行う通年観光事業に補助を行った。
蔵王（補助額　3,600千円）
・主な事業
・街並観光整備事業、誘客事業、広告宣伝事業
山寺（補助額　1,670千円）
・主な事業
・観光資源活用事業、冬期誘客事業、観光客受入整備事業</td></tr>
<tr><td>観光地安全対策事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　5,020千円、５年度　5,020千円）
蔵王温泉スキー場でのスキー客等の安全確保・けが人救助活動及び山岳遭難事故の防止・救助活動を行った。
スキー場のけが人救助数
<table><tr><th>項目＼年度</th><th>４年度</th><th>５年度</th></tr><tr><td>蔵王温泉スキー場</td><td>377人</td><td>402人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>蔵王温泉スキー場冬期診療対策事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　605千円、５年度　605千円）
蔵王温泉クリニックの廃止に伴う蔵王温泉スキー場の安心・安全の充実のため、山形市が蔵王温泉観光協会へ委託し、スキー場で発生した患者の病院等への搬送のため、民間のタクシーを常駐させた。
・委託期間　令和５年12月１日～令和６年３月31日
・搬送実績　11回</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>物産振興宣伝事業
（観　光　戦　略　課）</td><td>（執行額　４年度　4,600千円、５年度　3,600千円）
植木市や初市を支援し、伝統的な山形市の祭・物産を宣伝することで、県内外の観光客や市民への物産振興と誘客を図った。
（植木市）開 催 日：令和５年５月８日(月)～10日(水)
負 担 金：2,700千円
開催場所：薬師公園、薬師通り、新築西通りほか
出 店 数：310店（植木　19店、露店　291店）
来場者数：27万人
（初　市）開 催 日：令和６年１月10日(水)　10時～17時
補 助 金：900千円
場　　所：国道112号線（十日町・本町・七日町）
出店内容：縁起物（かぶ、白ひげ、初飴、だんご木、だるま等)、
木工品（まな板、臼、杵等）
来場者数：17万人</td></tr>
<tr><td>農業研修センター運営管理業務
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　11,181千円、５年度　11,339千円）
利用者へのサービス向上を図り、施設の適正管理を行った。
・指定管理者　　一般社団法人山形市農業振興公社
・指定管理料　　11,339千円
・５年度利用者数　8,940人</td></tr>
<tr><td>農業振興公社経営基盤整備事業
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　9,699千円、５年度　10,726千円）
1　農業振興公社運営支援事業
公社の事業推進強化及び経営基盤強化のため運営費の一部を補助し、農業研修・施設管理等の事業を推進した。
2　農作業受委託推進事業
農業者の高齢化、後継者不足により農作業を継続することが困難になってきているため、公社が農作業受託業務を行い、農作業の受委託推進を図った。
<table>
<tr><td>受託作業名等</td><td>耕うん</td><td>代かき</td><td>田植</td><td>稲刈</td><td>無人ヘリ</td><td>そば刈</td></tr>
<tr><td>作業受託面積</td><td>2.1ha</td><td>3.6ha</td><td>6.6ha</td><td>14.3ha</td><td>2,751ha</td><td>25.4ha</td></tr>
</table>
3　生産者補給金支援事業
生産農家の安定した青果物生産と経営に結びつけるため、公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会が実施している対象以外の品目で、地場特産の主要野菜12品目を対象に価格安定を図った。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>山形農業振興地域整備計画管理業務
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　495千円、５年度　179千円）
「山形農業振興地域整備計画」のうち、農用地利用計画に関する農用地区域への編入、除外並びに用途区分変更について、関係機関の意見を求め、農業以外の土地利用の調整を行った。なお、令和５年度においては、「山形農業振興地域整備計画」の総合見直しを行った。
１　農用地利用計画の変更
⑴　農用地区域からの除外
・重要変更　　４年度　16件　140,832.56㎡、５年度　８件　10,478.02㎡
・軽微な変更　４年度　－件　－㎡、５年度　－件　－㎡
⑵　農用地区域への編入
・重要変更　　４年度　１件　405.92㎡、５年度　－件　－㎡
⑶　用途区分の変更
・軽微な変更　４年度　１件　101.25㎡、５年度　－件　－㎡
２　農用地区域の確認証明
・取扱件数　　４年度　42件　（208筆）、５年度　61件　（273筆）
農用地区域の現況地目別面積
<table><tr><th>現況地目</th><th>田</th><th>畑</th><th>樹園地</th><th>採　草
放牧地</th><th>混牧
林地</th><th>農業用
施設用地</th><th>山林
原野</th><th>計</th></tr><tr><td>面　　積</td><td>3,846.5ha</td><td>248.1ha</td><td>987.4ha</td><td>－ ha</td><td>－ ha</td><td>17.5ha</td><td>152.9ha</td><td>5,252.5ha</td></tr></table>※令和６年３月31日現在</td></tr>
<tr><td>水稲病害虫防除対策事業
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　3,345千円、５年度　3,531千円）
１　水稲病害虫防除対策事業（執行額　2,939千円）
米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費に対し助成を行い、病害虫被害の防止に努めた。
２　航空防除安全対策事業（執行額　88千円）
水稲の航空防除の安全対策のより一層の充実を図るため、安全対策及び点検調査を行う事業に対し助成を行った。
３　畦畔カメムシ防除対策事業（執行額　504千円）
（令和元年度までは農地集約化・本作化支援事業で実施）
水稲の航空防除で実施しない畦畔、隣接地等を同時に防除することにより防除効果を上げることができるため、実施する航空防除協議会に対し助成を行った。</td></tr>
<tr><td>市民農園運営事業
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　796千円、５年度　545千円）
市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合、山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。
農園数　４年度　９農園（170区画）
５年度　８農園（129区画）</td></tr>
<tr><td>畜産経営安定対策事業
（農　　政　　課）</td><td>（執行額　４年度　1,968千円、５年度　1,837千円）
年中無休の畜産農家が定期的な休暇の取得により、ゆとりある畜産経営と後継者の確保を図るため、畜産ヘルパー制度の運営に助成した。
事業実施主体　１団体　補助金　1,837千円</td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果

基幹水利施設管理事業
（農村整備課）

（執行額　４年度　3,632千円、５年度　3,991千円）

国営事業等により整備された主要な基幹的農業水利施設の管理強化を行い、農業用排水の安定と農村地域の防災等を図るため、基幹水利施設管理強化計画に基づいて、県が実施した管理事業費の一部を負担した。

地区名	関係土地改良区等	事業内容	事業費	市負担額	負担割合
最上川中流	最上川中流土地改良区	馬見ケ崎川合口頭首工管理棟の管理費	3,320千円	330千円	国　30% 県　40% 市　10% （内山形市99.2%） 地元　20%
		最上川取水口施設の管理費	38,760千円	3,661千円	国　30% 県　40% 市　10% （内山形市94.46%） 地元　20%

国営造成施設管理体制整備促進事業
（農村整備課）

（執行額　４年度　2,982千円、５年度　2,983千円）

国営事業等により整備された基幹的農業水利施設の持つ多面的機能（水源涵養・洪水防止等）の発揮や施設管理の複雑化・高度化等に対応するため、これらの施設を管理する各土地改良区が実施した管理体制の整備強化事業に補助を行った。

区分	最上川中流		最上堰		三郷堰		計	
	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額
強化支援事業	3,188千円	2,907千円	1,536千円	66千円	2,884千円	10千円	7,608千円	2,983千円
負担割合	国　50% 県　25% 市　25% （内山形市91.18%）		国　50% 県　25% 市　25% （内山形市4.32%）		国　50% 県　25% 市　25% （内山形市0.32%）			

土地改良施設改修事業
（農村整備課）

（執行額　４年度　3,753千円、５年度　5,746千円）

営農飲雑用水施設の修繕工事及び市管理農道の維持管理工事・草刈り業務並びに地すべり防止施設管理業務を行った。

事業内容	箇所数	事業費	備考
農業用水路維持管理工事	１箇所	450千円	大字松原
営農飲雑用水施設維持管理工事	４箇所	3,377千円	滝平
市管理農道草刈り、倒木撤去業務	６箇所	1,805千円	
地すべり防止施設管理業務	１箇所	70千円	蔵王堀田

※事務費その他　44千円

土地改良指導事業
（農村整備課）

（執行額　４年度　1,165千円、５年度　1,147千円）

安全・安心な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水の放射性物質検査を行った。また、地元利用組合で実施する法定水質検査費用の一部を負担した。

対象施設（３施設）　高沢、滝平、西蔵王

事業名	事業内容とその成果
林業育成指導・緑化推進事業 （森林整備課）	（執行額　４年度　3,848千円、５年度　3,938千円） 1　山形市森林整備推進協議会 山形市森林整備計画の策定等に対し審議を行うため、林業及び木材産業関係者、林業従事者、有識者等で組織する山形市森林整備推進協議会を設置している。 森林整備関連事業についての意見交換及び山形市の建築物における木材利用の促進に関する基本方針の策定についての報告を行った。 委員報酬　125千円 2　林業育成指導 林業関係団体に補助金等を交付し団体の育成を行った。 山形市生産森林組合連絡協議会補助金　490千円 その他の負担金　344千円 3　緑の少年団活動　事業費補助金　800千円 昭和50年10月、山形県緑の少年団が結成され、同時に山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会が発足、事業運営にあたっている。 令和５年度の団員は、山形市立東沢小学校、蔵王第三小学校、西山形小学校、蔵王第二小学校の計４団体185名であり、入団式のほか花の寄せ植えや野外活動等を行った。 主な活動 東沢小学校（ホタル現地鑑賞） 蔵王第三小学校（樹氷学習） 西山形小学校（森林体験学習） 蔵王第二小学校（校内の緑化推進） 4　森林保全管理 森林等における火災の未然防止や、森林管理保全等に努めた。 山火事防止巡視謝礼　357千円 普通共有林野の管理に係る謝礼　465千円 市有林管守人謝礼　880千円 消耗品費等　477千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>林業普及啓発事業
（森　林　整　備　課）</td><td>（執行額　４年度　922千円、５年度　917千円）
１　緑の募金活動
全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施、一般市民とともに児童・生徒の国土緑化に対する理解と認識を高め、その成果から学校緑化と環境の整備等を実施した。
緑の募金強化期間　令和５年４月15日～令和５年５月14日
募　金　額　1,639,210円
グリーンプランによる交付額　901,000円（募金額の55％）
２　西蔵王市民の森林の維持管理
地元蔵王山田町内会の協力を得ながら、広場の清掃や仮設トイレの設置など施設の維持管理を行った。
西蔵王市民の森林清掃管理業務謝礼　255千円
西蔵王市民の森林広場草刈作業委託　154千円
仮設トイレリース料　162千円
消耗品費等　73千円
３　林産物の生産指導業務
山形県より要請があった山形市産野生きのこ全ての出荷自粛の解除を目指す４品目について、解除に必要な検査のための検体採取と検体搬入を実施した。
野生きのこ放射性物質検査に係る業務委託　273千円</td></tr>
<tr><td>林道橋りょう維持補修事業
（森　林　整　備　課）</td><td>（執行額　４年度　18,015千円、５年度　17,954千円）
民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業
山形市林道施設長寿命化計画（平成29年度から令和８年度）に基づき、山形市の管理する林道51橋のうち緊急対策が必要な21橋の修繕工事を行う。
令和５年度は、３橋の修繕工事、２橋の設計及び１橋の点検を実施した。
１　設計委託　8,769千円
<table>
<tr><th>橋りょう名</th><th>事業箇所</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>岩ノ沢一号橋</td><td>大字山寺</td><td>4,565千円</td></tr>
<tr><td>不動沢二号橋</td><td>大字上宝沢</td><td>3,808千円</td></tr>
<tr><td>面白山一号橋（点検）</td><td>大字山寺</td><td>396千円</td></tr>
</table>
２　修繕工事　9,103千円
<table>
<tr><th>橋りょう名</th><th>事業箇所</th><th>事業費</th></tr>
<tr><td>小物越一号橋</td><td>大字新山</td><td>4,521千円</td></tr>
<tr><td>小西沢一号橋</td><td>大字上東山</td><td>3,493千円</td></tr>
<tr><td>石作一号橋</td><td>大字長谷堂</td><td>1,089千円</td></tr>
</table>
※消耗品費等　82千円</td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果
地方卸売市場運営管理事業 〈公設地方卸売市場事業会計〉 （地方卸売市場管理事務所）	（執行額　４年度　254,287千円、５年度　269,380千円） 県内市場の「地域拠点市場」として青果物と水産物を扱う県内唯一の総合市場であり生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に努め、安定供給を図った。

1　取引高等

区分／年度	青果物		水産物		計	
	取扱量	売上高	取扱量	売上高	取扱量	売上高
平成30年度	31,151ｔ	8,015,996千円	4,682ｔ	5,302,237千円	35,833ｔ	13,318,233千円
令和元年度	28,685ｔ	7,235,195千円	4,379ｔ	4,940,370千円	33,064ｔ	12,175,565千円
令和２年度	28,137ｔ	7,640,492千円	3,925ｔ	4,305,123千円	32,062ｔ	11,945,615千円
令和３年度	26,825ｔ	7,192,504千円	3,773ｔ	4,409,366千円	30,598ｔ	11,601,807千円
令和４年度	27,356ｔ	7,406,460千円	3,602ｔ	4,632,385千円	30,958ｔ	12,038,845千円
令和５年度	25,867ｔ	7,586,131千円	3,658ｔ	4,780,034千円	29,525ｔ	12,366,165千円

2　市場まつり

消費者に市場への関心と認識を深めてもらい市場食品の安全性をＰＲする「市場まつり」の開催に対して、山形市公設地方卸売市場運営協力会へ負担金を支出した。

3　市場見学

消費者に市場への関心と認識を深めてもらうため、小学校からの施設見学を受入れ、市場機能の説明等を行った。

４団体　　127名

4　食品衛生管理

食中毒を未然に防止し、安全で清潔な食品を提供するため、関係機関と連携し生鮮食料品を取扱う事業者に対し、食品衛生に関する情報提供を行った。

食品衛生管理に関する情報提供　　計４回（５月、８月、12月、３月）

5　施設維持管理等（執行額　54,753千円）

市場施設の適切な維持管理を図るため、業務委託や修繕工事等を実施し、施設の維持管理を図った。

警備業務	26,070千円
除排雪作業業務	1,731千円
冷蔵庫棟冷凍機整備点検業務	4,840千円
汚水処理施設維持管理業務	2,463千円

8　都市基盤維持・管理

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>地籍調査事業
（農村整備課）</td><td>（執行額　４年度　61,771千円、５年度　61,427千円）
地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地所有者、境界等の調査測量、地籍図及び地籍簿の作成、県の認証、国の承認後に登記所への送付を行った。
１　令和５年度境界等の調査測量（５調査区：委託料　41,239千円）
<table><tr><th>調査地区</th><th>調査面積</th><th>筆　数</th><th>所有者数</th></tr><tr><td>楯山地区（大字青柳等）・椹沢地区（大字下椹沢等）・金井地区（大字志戸田）</td><td>0.47㎢</td><td>1,955筆</td><td>553人</td></tr></table>
２　令和４年度調査分の地籍図・地籍簿作成・閲覧
（５調査区：委託料　5,082千円）
<table><tr><th>調査地区</th><th>調査面積</th><th>筆　数</th><th>所有者数</th></tr><tr><td>楯山地区（大字十文字等）・椹沢地区（大字上椹沢等）</td><td>0.58㎢</td><td>2,010筆</td><td>545人</td></tr></table>
３　令和３年度調査分の認証請求（２調査区）
<table><tr><th>調査地区</th><th>調査面積</th><th>筆　数</th><th>所有者数</th></tr><tr><td>楯山地区（大字十文字）・椹沢地区（大字下椹沢等）</td><td>0.13㎢</td><td>499筆</td><td>177人</td></tr></table>
※人件費、地籍調査システム賃貸借料、消耗品費等　15,106千円</td></tr>
<tr><td>農地農業用施設災害復旧事業
（農村整備課）</td><td>（執行額　４年度　3,978千円、５年度　1,155千円）
団体営災害復旧事業補助金
令和５年８月18日発生の局所豪雨により被災した茂助堰水利組合管理の施設について、水利組合が実施する災害復旧事業に対し、補助金を交付した。
<table><tr><th>区　分</th><th>件　数</th><th>事業費</th><th>市補助額</th><th>適　用</th></tr><tr><td>農業用施設</td><td>１件</td><td>1,650千円</td><td>1,150千円</td><td>水路復旧工　１件
（茂助堰水利組合）</td></tr></table>
※事務費　５千円</td></tr>
<tr><td>公園整備事業
（公園緑地課）</td><td>（執行額　４年度　183,604千円、５年度　173,040千円）
西公園は、独立行政法人環境再生機構が整備し、山形市に譲渡されたものであり、公園整備に係る償還金を支払っている。（令和６年度までの20年割賦）
西公園整備事業（執行額　173,040千円）</td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果
都市公園緑地の維持管理事業 （公園緑地課）	（執行額　４年度　681,714千円、５年度　654,033千円） 山形市が管理する231公園緑地において、市民が安全で快適に利用できるよう、適宜安全点検を実施するとともに、施設・樹木等の管理業務委託、遊具をはじめ公園施設の修繕、更新工事等を行った。また、地域住民の理解と協力のもと、公園管理協力会（187団体）を組織してもらい、216公園緑地について、通常の施設点検、清掃、除草などの協力を得ながら、維持管理に努めた。 主な内容は次のとおり。 1　業務委託（執行額　268,287千円） 樹木管理（剪定等）、草刈、設備点検、清掃（便所等）、巡視、門扉開閉、不陸整正等 2　修繕工事（執行額　48,600千円） 遊具、水道、照明灯、便所、外柵等の修繕 3　更新・整備工事（執行額　10,090千円） 遊具、照明灯、外柵等の更新 4　西公園の維持管理（執行額　32,862千円） 修繕工事、業務委託等 5　馬見ケ崎プール指定管理運営（執行額　133,627千円） （指定管理者：一般財団法人山形市都市振興公社） 入場者数：令和４年度　30,599人（コロナ対策で入場制限等を実施） 令和５年度　100,852人 6　野草園指定管理運営（執行額　64,945千円） （指定管理者：一般財団法人山形市都市振興公社） 入園者数：令和４年度　23,943人 令和５年度　21,046人

都市公園の状況（令和６年３月31日現在）　　（都市計画区域内人口　245,753人）

種別	都市公園						備考
	都市計画公園		その他公園		計		
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	
街区公園	139	34.97ha	42	6.28ha	181	41.25ha	
近隣公園	19	22.00ha	2	1.83ha	21	23.83ha	
地区公園	3	15.10ha			3	15.10ha	
総合公園	2	51.44ha	2	29.59ha	4	81.03ha	２箇所県管理
特殊公園	1	49.76ha	3	55.49ha	4	105.25ha	１箇所県管理
レクリエーション都市公園	1	72.50ha			1	72.50ha	県管理
計	165	245.77ha	49	93.19ha	214	338.96ha	
都市緑地	8	31.96ha	(2) 6	25.79ha	(2) 14	57.75ha	２箇所県管理
緑道			1	0.81ha	1	0.81ha	
広場公園			8	0.60ha	8	0.60ha	
合計	173	277.73ha	(2) 64	120.39ha	(2) 237	398.12ha	16.20㎡／人
平成22年度末	166	270.64ha	(2) 57	76.41ha	(2) 233	347.05ha	14.09㎡／人
平成17年度末	156	265.09ha	(2) 50	71.58ha	206	337.27ha	13.60㎡／人

※（　）の数字は都市計画公園とその他の公園が重複しているもの

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>都市公園安全安心対策事業
（公　園　緑　地　課）</td><td>（執行額　４年度　315,922千円、５年度　81,980千円）
安全かつ安心して利用できる都市公園とするため、「山形市公園施設長寿命化計画」に基づく公園施設の更新工事を実施した。
１　公園施設長寿命化対策支援事業（執行額　81,980千円）
⑴　遊具等公園施設更新工事　13基（篭田中央公園ほか８公園）
⑵　公園施設長寿命化計画更新業務</td></tr>
<tr><td>道路維持補修事業
（道　路　維　持　課）</td><td>（執行額　４年度　421,475千円、５年度　456,752千円）
１　舗装道補修（執行額　166,930千円）
舗装の老朽化に伴う舗装面の補修工事について、年次計画に基づきその推進を図った。
令和６年３月末における市道の舗装率は、97.3%（対実延長）となった。
<table>
<tr><th>工　事　名</th><th>内　容</th></tr>
<tr><td>市道鷺ヶ森高原線舗装補修工事</td><td>Ｌ＝30m　Ａ＝108㎡</td></tr>
<tr><td>市道十文字西線の１路盤改良工事</td><td>Ｌ＝42m　Ａ＝54㎡</td></tr>
<tr><td>その他　146件</td><td>Ｌ＝3,887m　Ａ＝14,392㎡</td></tr>
<tr><td>計　148件</td><td>Ｌ＝3,959m　Ａ＝14,554㎡</td></tr>
</table>
２　側溝水路補修（執行額　289,822千円）
側溝補修並びに水路改修工事を年次計画に基づき実施し、溢水の解消に努めた。
<table>
<tr><th>工　事　名</th><th>内　容</th></tr>
<tr><td>市道江南５号線側溝補修工事</td><td>Ｌ＝20m</td></tr>
<tr><td>切畑地内水路改修工事</td><td>Ｌ＝19m</td></tr>
<tr><td>その他　308件</td><td>Ｌ＝2,426m</td></tr>
<tr><td>計　310件</td><td>Ｌ＝2,465m</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>道路ストック修繕事業
（道　路　維　持　課）</td><td>（執行額　４年度　219,913千円、５年度　219,711千円）
１　「防災・安全交付金」事業（執行額　119,772千円）
平成27年に策定した「山形市道路舗装長寿命化修繕計画」に基づき、舗装修繕工事を実施した。
市道東部広域環状線舗装改修工事（Ｒ５）ほか４件
２　「緊急自然災害防止対策事業債」事業（執行額　99,939千円）
災害に備えた舗装の予防保全対策のため、山形市が管理する緊急輸送道路及び緊急輸送道路に準じる道路の舗装損傷箇所において、舗装修繕工事を実施した。
市道築地町通線舗装改修工事（Ｒ５）ほか４件</td></tr>
<tr><td>道路側溝重点整備事業
（道　路　維　持　課）</td><td>（執行額　４年度　135,180千円、５年度　148,792千円）
令和３年度に策定した「山形市側溝冠水対策計画」に基づき、側溝改修工事を実施した。
「緊急自然災害防止対策事業債」事業
市道椹沢６号線側溝改修工事（Ｒ５）ほか31件</td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果

自転車対策業務（道路維持課）

（執行額　４年度　87,301千円、５年度　90,066千円）

1　自転車の整理

山形駅周辺や七日町周辺の環境美化及び歩行者の安全確保を図るため、公益社団法人山形市シルバー人材センターに業務委託し、駐輪している自転車の整理整頓を実施した。

2　放置自転車の撤去・返還

山形駅前の自転車等放置禁止区域及びその他の区域において、環境美化及び歩行者の安全確保を図るため、公益社団法人山形市シルバー人材センターに業務委託し、放置自動車の撤去・返還を実施した。

⑴　放置自動車の撤去

ア　撤去回数　74回

イ　撤去台数　399台

⑵　放置自転車の返還

ア　返還台数　107台

イ　放置自転車撤去保管手数料　101千円

3　駐輪場の管理運営

駐輪場の管理運営について、指定管理者として一般財団法人山形市都市振興公社を指定し、施設運営の効率化と利用の増進に努めた。

駐輪場	使用開始	駐輪台数	令和５年度				
			指定管理料	利用台数	前年度比	料金収入	前年度比
済生館前地下	平成６年４月13日	自転車　338台 バイク　72台	4,432千円	27,630台	110.7%	（無料）	－
山形駅東口交通センター	平成６年７月20日	自転車 1,305台 バイク　70台	27,132千円	489,871台	99.1%	15,630千円	100.1%
霞城セントラル	平成12年12月14日	自転車 1,484台 バイク　262台	38,167千円	288,685台	97.8%	9,451千円	96.6%

道路橋りょう災害復旧事業（道路維持課）

（執行額　４年度　196,706千円、５年度　239,219千円）

道路橋りょう災害復旧事業

令和２年７月豪雨により被災した「橋りょう」（市道前明石須刈田線本沢橋）の災害復旧事業を実施した。

	工事費		委託料		合計
	国庫負担金事業	市単独	補助事業	市単独	
R４	34,000千円	118,602千円	－千円	41,136千円	193,738千円
R５	50,467千円	178,192千円	－千円	－千円	228,659千円

※補償費　４年度　2,968千円

５年度　10,560千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>道路除排雪事業
（道路維持課）</td><td>（執行額　４年度　752,666千円、５年度　507,723千円）
１　令和５年度道路除排雪計画概要
⑴　除雪総延長　1,612.6㎞
（内訳）市道1,225.8㎞、生活道路157.7㎞、歩道229.1㎞
⑵　除雪委託業者　105社
⑶　除雪車数　343台
（内訳）直営　11台、委託業者　332台
２　令和５年度除排雪実績
⑴　除雪回数
ア　市内一斉除雪　２回
イ　特定幹線除雪　１回
ウ　路面整正　－回
エ　排雪　－箇所
オ　自主判断除雪　40日
カ　凍結防止剤散布　98日
⑵　除雪作業総時間　6,777時間
（内訳）直営　127時間、委託　6,650時間
⑶　排雪場の開設
常時３箇所（須川反田橋付近、須川黒沢温泉付近、馬見ケ崎市球技場前）</td></tr>
<tr><td>交通安全施設等整備事業
（道路維持課）</td><td>（執行額　４年度　53,590千円、５年度　46,730千円）
交通安全を図るため交通安全施設の整備を実施した。
<table><tr><th>工　事　名</th><th>内　容</th></tr><tr><td>区画線設置工事</td><td>Ｌ＝6,605m</td></tr><tr><td>その他　26件</td><td>Ｌ＝62,930m</td></tr><tr><td>計　27件（104路線）</td><td>Ｌ＝69,535m</td></tr></table>
交通安全施設等施設整備内訳
<table><tr><th>実　施　名</th><th>令和５年度実績</th></tr><tr><td>歩道等</td><td>－m</td></tr><tr><td>防護柵</td><td>203m</td></tr><tr><td>道路照明</td><td>－基</td></tr><tr><td>反射鏡</td><td>46基</td></tr><tr><td>道路標識</td><td>10基</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>市営駐車場管理業務
〈駐車場事業会計〉
（道路維持課）</td><td>（執行額　４年度　420,537千円、５年度　470,481千円）
駐車場の管理運営について、指定管理者として一般財団法人山形市都市振興公社を指定し、施設運営の効率化と利用の増進に努めた。
<table>
<tr><th rowspan="2">駐　車　場</th><th rowspan="2">使用開始</th><th rowspan="2">駐車台数</th><th colspan="5">令　和　５　年　度</th></tr>
<tr><th>指定管理料</th><th>利用台数</th><th>前年度比</th><th>料金収入</th><th>前年度比</th></tr>
<tr><td>香　　澄</td><td>昭和48年７月15日</td><td>141台</td><td>31,358千円</td><td>48,232台</td><td>106.3%</td><td>25,125千円</td><td>107.6%</td></tr>
<tr><td>中　　央</td><td>昭和59年11月１日</td><td>421台</td><td>44,466千円</td><td>341,359台</td><td>93.2%</td><td>117,471千円</td><td>96.5%</td></tr>
<tr><td>大　手　町</td><td>昭和61年５月１日</td><td>182台</td><td>32,816千円</td><td>44,546台</td><td>101.8%</td><td>23,456千円</td><td>102.7%</td></tr>
<tr><td>済　生　館　前</td><td>平成６年10月７日</td><td>432台</td><td>49,671千円</td><td>298,618台</td><td>116.0%</td><td>146,171千円</td><td>113.5%</td></tr>
<tr><td>山形駅東口交通センター</td><td>平成６年７月20日</td><td>500台</td><td>69,817千円</td><td>255,364台</td><td>104.3%</td><td>122,289千円</td><td>106.2%</td></tr>
<tr><td>山形駅西口駅前広場</td><td>平成12年12月20日</td><td>12台</td><td>4,003千円</td><td>101,501台</td><td>114.4%</td><td>4,653千円</td><td>109.6%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>河川管理事務
（河川整備課）</td><td>（執行額　４年度　25,369千円、５年度　20,792千円）
１　河川占用事務等
河川占用・河川協議の手続き等を実施した。
２　きれいな川で住みよいふるさと運動
河川の美化及び愛護のための啓発・広報を行った。
３　河川維持管理業務
管理河川の河床整正・草刈業務等を行った。
４　調整池維持管理業務
５　須川桜づつみ維持管理業務</td></tr>
</table>

9　都市基盤整備

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>河川改修業務
（河川整備課）</td><td>（執行額　４年度　81,599千円、５年度　102,039千円）
市内の準用河川および普通河川を整備し、水害の解消を図った。
<table>
<tr><th>河　川　名</th><th>事　業　概　要</th></tr>
<tr><td>普通河川　大門川</td><td>水路工　Ｌ＝190m</td></tr>
<tr><td>普通河川　熊野川</td><td>水路工　Ｌ＝31m</td></tr>
<tr><td>その他７河川</td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

10　安全・安心の確保（一般対策）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
土砂災害対策事業 （防　災　対　策　課）	（執行額　４年度　21,890千円、５年度　13,340千円） 県が急傾斜地崩壊対策事業として実施する工事などについて、事業費の一部を負担した。 １　岩波地区 国庫補助事業として平成24年度に測量設計を実施、平成25年度には地権者と協議を行い、平成26年度から対策工事を実施している。 ⑴　計画事業年度　平成24～令和７年度 ⑵　計画事業費　950,000千円 ⑶　令和５年度までの事業費　784,515千円（83％） 39,226千円（うち山形市負担分） ２　風間地区 国庫補助事業費として、令和元・２年度に測量設計を実施、令和３年度から地権者と協議を行い、令和４年度から対策工事を実施している。 ⑴　計画事業年度　令和元～７年度 ⑵　計画事業費　250,000千円 ⑶　令和５年度までの事業費　136,000千円（54％） 6,800千円（うち山形市負担分） ３　飯田地区 国庫補助事業費として、令和３年度から５年度に測量設計を実施、令和５年度は地権者と協議を行った。 ⑴　計画事業年度　令和３～10年度 ⑵　計画事業費　400,000千円 ⑶　令和５年度までの事業費　72,000千円（18％） 7,200千円（うち山形市負担分） ４　長谷堂地区（西向） 県単独事業として、平成24年度に測量設計を実施、平成25年度は市有地分の対策工事を実施、平成26年度から民有地分の地権者と協議を行った。また、平成30年度から立木補償及び対策工事を実施、その後経過観察のため、事業を休止している。 ⑴　計画事業年度　平成23～令和５年度 ⑵　計画事業費　115,000千円 ⑶　令和５年度までの事業費　86,000千円（75％） 16,737千円（うち山形市負担分） ５　飯田五丁目地区（町浦） 県単独事業として、令和元・２年度に測量設計を実施、令和２年度から地権者と協議及び対策工事を実施している。 ⑴　計画事業年度　令和元～５年度 ⑵　計画事業費　200,000千円 ⑶　令和５年度までの事業費　144,028千円（72％） 28,058千円（うち山形市負担分）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	6　若木地区 県単独事業として、令和２年度から４年度に測量設計を実施、令和４年度から地権者と協議を行い、令和５年度は工事用道路を設置した。 ⑴　計画事業年度　令和２～６年度 ⑵　計画事業費　200,000千円 ⑶　令和５年度までの事業費　49,775千円（25％） 9,711千円（うち山形市負担分）
本庁舎長寿命化対策事業 （資産マネジメント課）	（執行額　４年度　115,500千円、５年度　105,820千円） 本庁舎の長寿命化に向けた予防保全型維持管理を行うため、設備機器等を計画的に改修する。 令和５年度は、次の設備改修を行った。 ・本庁舎中央監視装置（電力系統）改修（４期）工事 執行額　53,020千円 ・本庁舎５～11階照明設備ＬＥＤ化工事 執行額　52,800千円
防犯・暴力追放推進事業 （市　民　課）	（執行額　４年度　3,712千円、５年度　5,617千円） 下記の防犯等関係団体へ市補助金等を交付し、運営の支援を行った。 1　山形市防犯協会 ⑴　防犯思想の普及と啓発に努め、相互扶助の精神をもって治安の維持による明るい地域社会の実現を目指し、28の支部がそれぞれの地域において各種防犯活動を行った。 補助金　760千円 ⑵　地域の犯罪を抑止するため、青色防犯パトロール活動を実施している15の支部へ補助金を交付した。 補助金　612千円（まちの安全ふるさと応援基金） 2　山形市暴力のない明るい社会をつくる協議会 暴力団追放三ない運動＋１（①暴力団を恐れない　②暴力団に金を出さない　③暴力団を利用しない　④暴力団と交際しない）を推進し、あらゆる暴力を追放し、市民の安全と秩序の維持及び地域社会の健全な発展に努めた。 構成団体：山形市自治推進委員長連絡協議会・山形市防犯協会各支部・山形市青少年育成推進員連絡協議会など107団体 市補助金　650千円 3　その他の団体への支援 ⑴　山形県防犯協会連合会負担金　418千円 ⑵　山形地区防犯協会連合会負担金　750千円 ⑶　やまがた被害者支援センター負担金　373千円 ⑷　山形県警察官友の会会費　10千円 4　山形駅前大通り防犯カメラの設置　工事費　1,892千円 山形駅前大通りに防犯カメラを２箇所（４台）設置し、犯罪の未然防止対策を行った。

事業名	事業内容とその成果
交通安全推進事業 （市民課）	（執行額　４年度　23,121千円、５年度　23,234千円） 1　交通安全教育の実施 市民の交通安全の確保と意識の高揚を図るため、山形市交通安全専門指導員設置要綱（昭和50年７月）に基づく指導員を配置し、交通安全教育を実施した。 ・交通安全専門指導員　６人 ⑴　幼児の交通安全教室（かもしかクラブ等） ３歳児から５歳児とその保護者を対象に、交通安全教室を開催し、幼児に交通安全を習慣づける指導を実施した。

幼児交通安全教室（かもしかクラブ）

かもしかクラブ数	会員数			交通安全教室開催数	受講者数
	幼児	保護者	計		
48団体	2,332人	98人	2,430人	239回	9,957人

幼稚園・保育園等での交通安全教室

幼稚園		保育園		こども園		育児サークル、子育て支援センター、他	
開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員
８回	603人	20回	532人	12回	673人	２回	88人

⑵　児童・生徒の交通安全教育

小学校・中学校等の交通安全教室において、道路の歩行と横断、自転車の安全な乗り方について指導を実施した。

小学校		中学校		養護学校等	
開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員
100回	5,015人	15回	1,854人	２回	24人

⑶　高齢者の交通安全教育

老人クラブ等で交通安全教室を開催し、交通安全意識の啓発を図った。

交通安全教室開催数	受講者数
11回	262人

2　交通安全運動の推進

⑴　安全・安心なまちづくり山形市民大会（交通安全と防犯・暴力追放）を中央公民館で開催し、交通安全等の意識高揚を図った。

⑵　各季交通安全運動の推進

交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全等県民運動の期間中に、関係機関・団体の協力を得て市民運動を推進した。

3　交通安全推進団体の育成

交通安全に関する民間団体が、それぞれの立場を生かして自主的な交通安全活動ができる資料の提供及び活動に対する助成を行った。

⑴　山形市交通安全推進協議会

市内の交通安全関係団体（17団体）による組織で、交通安全意識の高揚、交通安全運動を推進した。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	⑵　山形市かもしかクラブ連合会 就学前の幼児とその保護者を対象に、交通安全ルールを身につけるための訓練を推進してきたが、交通安全専門指導員の派遣による時代変化に応じた指導が、その役割を担っていることから、令和６年３月31日に解散となった。 ⑶　地区交通安全推進団体 地区交通安全の啓発を行った。運転者会・交通安全推進協議会等 4　交通指導員による交通安全指導の実施 児童・生徒の通学時等の安全を確保するため、交通指導員を配置し、登校日の通学時間帯（７時30分から８時30分）に児童･生徒の交通安全の指導を行った。 ・交通指導員数　58人 ・交通安全指導活動団体箇所数　６箇所
消費者保護・啓発推進事業 （消費生活センター）	（執行額　４年度　1,836千円、５年度　2,011千円） 1　消費者施策の推進 山形市消費生活審議会において、消費者行政に関する審議を行った。 2　消費者教育及び啓発事業 ⑴　くらしの講座及び生活講座の開催 消費生活に関する正しい知識と判断力を備えた消費者の育成のため家庭生活の身近な問題や金融に関するテーマで講座を開催した。 ア　くらしの講座　　実施回数　２講座　参加者数　50人 イ　知るぽると生活講座　実施回数　２講座　参加者数　29人 ⑵　出前講座の開催 消費者被害を未然に防ぐため、企業、学校、公民館等に出向いて悪質商法等に関する事例や対処法等の講座を開催した。 ・実施回数　45回　　・参加者数　2,849人 ⑶　消費者月間事業 消費者月間（５月）に合わせてパネル展を行った。 ・期間　令和５年５月17日(水)～５月24日(水) ⑷　「消費生活センター情報」による啓発 相談・苦情の多い事例やその対処法等について、毎月啓発チラシを発行して広く市民への周知を図った。併せて消費生活メールマガジン・市ホームページ・市公式ＬＩＮＥ・フェイスブック・広報やまがたにより情報の提供を行った。 ・年間発行部数　約78,000枚 ⑸　マスメディアによる啓発 テレビ広報により「副業や投資といったもうけ話をきっかけとするトラブル」について注意喚起をするとともに、消費生活相談窓口（消費生活センター）の紹介を行った。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
3　消費者被害未然防止事業
⑴　消費者啓発協力員による取組
消費者アドバイザー及び消費者啓発ボランティアの協力により地域における消費者被害の未然防止と啓発活動を強化した。
ア　山形市消費者アドバイザー（令和５年度３月現在40人）
イ　山形市消費者啓発ボランティア（令和５年度３月現在65人）
また、消費者啓発協力員のレベルアップを図るために研修会を実施した。
３講座参加者数　55人
⑵　山形市高齢者等消費者被害防止ネットワークによる連携
高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、関係機関等によるネットワーク会議を開催し、見守り体制の強化を図った。
4　消費生活相談事業
⑴　消費生活専門相談員による相談対応
<table>
<tr><th>区分</th><th>令和元年度</th><th>令和２年度</th><th>令和３年度</th><th>令和４年度</th><th>令和５年度</th></tr>
<tr><td>相談件数</td><td>1,830</td><td>1,879</td><td>1,748</td><td>1,924</td><td>1,777</td></tr>
</table>
⑵　消費生活法律相談　…　毎月１回（原則第４木曜日）・相談件数　29件
5　消費者団体の育成・支援
消費者団体の自主的な事業活動を支援し、市民活動の促進を図った。
6　適正な表示の推進
消費者の利益の保護と安全の確保を図るため、市内の量販店等に立入検査を行った。
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>検査店舗数</th><th>検査品目数</th><th>検査点数</th><th>不適正表示</th></tr>
<tr><td>家庭用品</td><td>5</td><td>5</td><td>60</td><td>－％</td></tr>
<tr><td>消費生活用製品</td><td>5</td><td>4</td><td>67</td><td>－％</td></tr>
<tr><td>電気用品</td><td>5</td><td>4</td><td>11</td><td>－％</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>消費生活センター運営管理業務
（消費生活センター）</td><td>（執行額　４年度　14,626千円、５年度　14,608千円）
消費者の保護及び支援を総合的に推進する施設として、また消費者団体の活動拠点として、山形市消費生活センター運営管理を行った。</td></tr>
<tr><td>計量の適正化推進事業
（消費生活センター）</td><td>（執行額　４年度　1,640千円、５年度　1,485千円）
1　計量検査業務
特定計量器定期検査、商品量目立入検査等を行い、適正な計量の推進を図り、消費者の保護に努めた。
⑴　特定計量器定期検査
商店・医院等で取引及び証明行為に使用する特定計量器の定期検査を一般社団法人山形県計量協会へ委託して実施した。（令和５年度は西部地区の検査を実施）
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>受検者数</th><th>検査個数</th><th>不合格数</th><th>不適正表示</th></tr>
<tr><td>集合検査</td><td>136</td><td>244</td><td>1</td><td>0.4%</td></tr>
<tr><td>所在場所検査</td><td>285</td><td>904</td><td>6</td><td>0.7%</td></tr>
<tr><td>計</td><td>421</td><td>1,148</td><td>7</td><td>0.6%</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑵　特定計量器立入検査
燃料油メーターの封印及び検定有効期間と管理状況を検査した。
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>検査事業所</th><th>検査台数</th><th>不適正台数</th><th>不適正台数率</th></tr>
<tr><td>燃料油メーター</td><td>7</td><td>55</td><td>－</td><td>－％</td></tr>
<tr><td>証明用電気計器
（子メーター）</td><td>2</td><td>13</td><td>1</td><td>7.7％</td></tr>
</table>
⑶　商品量目立入検査
量目表記商品について立入検査を実施した。
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>検査事業所</th><th>正量個数</th><th>不足個数</th><th>計</th></tr>
<tr><td>中　元　期</td><td>9</td><td>375（100％）</td><td>－（－％）</td><td>375</td></tr>
<tr><td>年末年始期</td><td>8</td><td>277（100％）</td><td>－（－％）</td><td>277</td></tr>
<tr><td>計</td><td>17</td><td>652</td><td>－</td><td>652</td></tr>
</table>
2　計量に関する消費者啓発
計量制度の普及や計量意識の向上を目的として、市民を対象とした啓発事業を実施した。
⑴　親子はかり作り教室
夏休み期間に合わせ、親子参加型の講座として棒はかりの作製を行った。参加者は親子７組15名であった。
⑵　くらしと計量展の開催
11月１日の計量記念日にちなみ、イオンモール山形南店において、啓発パネル、各種計量器の展示、計量チラシ等の配布、計量クイズ等を実施した。</td></tr>
<tr><td>民有林治山事業
（森林整備課）</td><td>（執行額　４年度　2,540千円、５年度　2,469千円）
1　治山工事（執行額　1,594千円）
補助事業に該当しない小規模な土砂流出、山腹崩壊について、市単独で法面保護工の治山工事を実施した。
実施地区：大字村木沢地区ほか
2　荒廃渓流整備事業（執行額　869千円）
渓流の荒廃が山地災害の要因のひとつになっていることから町内会等と協働で不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。
実施地区：大字下東山地区ほか
※消耗品費等　６千円</td></tr>
<tr><td>市営住宅風呂釜点検事業
（管理住宅課）</td><td>（執行額　４年度　442千円、５年度　835千円）
風呂釜に係る事故を未然に防止するため、設置から11年以上経過した風呂釜の安全点検を実施し、交換が必要とされた風呂釜の交換を行った。
・点検戸数　　28戸
・風呂釜交換戸数　３戸</td></tr>
</table>

水防業務（河川整備課）

（執行額　４年度　398千円、５年度　2,235千円）

水防活動に必要な資材の備蓄等を行った。

また、令和５年度の水防訓練は、６月25日、日曜日、山形市大字大森地内立谷川荒谷橋上流右岸にて、消防団・市職員併せて約300名が参加し、土のう積みなどの訓練を行い、水防技術の向上を図りました。

予防消防体制の強化（消防本部）

火災予防のため事業所等に対する立入検査を実施するとともに、一般住宅への啓発活動を行った。

１　火災予防立入検査

⑴　事業所　2,205件

⑵　危険物施設　559件

２　危険物の規制に関する許可等

⑴　設置、変更許可　30件

⑵　完成検査　31件

３　火災予防の啓発活動

⑴　消防団による一般住宅への防火訪問　38,217件

⑵　単身高齢者世帯への防火訪問　1,652件

４　火災発生状況（１月１日～12月31日）

区　分		元年	２年	３年	４年	５年
出火件数		47	38	48	52	57
	建　物	30	26	24	33	32
	林　野	1	－	2	1	3
	車　両	5	3	12	6	4
	その他	11	9	10	12	18
焼損棟数		63	39	30	45	60
死　者		2	2	2	4	3
負傷者		10	7	7	9	19
損害額（千円）		156,093	95,177	71,275	137,800	127,680

消防活動（消防本部）

令和５年１月１日から12月31日

１　火災出動

山形市	山辺町	中山町	計
50件（33件）	６件（４件）	１件（－件）	57件（37件）

※（ ）内は放水火災

２　救急出動

山形市	山辺町	中山町	計
11,773件	539件	435件	12,747件

３　救助出動

山形市	山辺町	中山町	計
121件	７件	３件	131件

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

4　その他の出動

⑴　警戒出動

山形市	山辺町	中山町	計
281件	10件	15件	306件

⑵　ＰＡ連携出動

山形市	山辺町	中山町	管外	計
315件	11件	９件	２件	337件

⑶　航空機対応出動

山形市	山辺町	中山町	計
35件	７件	11件	53件

※用語解説

⑴　警戒出動とは、危険排除、緊急確認、風水害等の出動をいう。

⑵　ＰＡ連携出動とは、救急事案において消防隊が救急隊と連携し救命支援、交通支援、活動支援にあたる出動をいう。

⑶　航空機対応出動とは、消防防災ヘリ、ドクターヘリ等の離発着時に伴う誘導や、傷病者及びその現場で活動する救急隊員の安全管理にあたる出動をいう。

11　安全・安心の確保（東日本大震災関連対策）

事業名	事業内容とその成果
広報事業 （広報課）	（執行額　４年度　121千円、５年度　108千円） 避難者へ身近な生活情報を提供し、地域での安定した生活を支援するため、広報やまがたを配布した。 ・広報やまがた配布部数 令和５年４月15日号～令和６年４月１日号　3,310部
避難者支援事業 （防災対策課）	（執行額　４年度　829千円、５年度　563千円） 平成23年３月11日の東日本大震災とそれに伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、隣県から山形市へ避難してきた方の避難生活を支援するため、23年６月まで山形市総合スポーツセンターに避難所を設置し、受け入れを行った。避難所の閉鎖後、「避難者交流支援センター」を開設し、避難者の相談対応、情報提供及び交流支援などを行っている。 １　山形市避難者交流支援センターについて ⑴　設置場所　山形国際交流プラザ（令和５年４月１日移転） ⑵　設置日　　平成23年７月１日 ⑶　主な運営内容 ・避難者からの相談対応 ・交流イベント開催 ・情報提供（被災地状況、支援情報、イベント情報等） ・新聞やインターネット閲覧、電話無料利用 ⑷　避難者交流支援センター延べ利用者数 約48,687人（平成23年７月～令和６年３月） １日平均11.7人（平成23年７月～令和６年３月） ２　避難者数の推移 平成23年12月２日　5,854人（ピーク時） 平成24年３月末　5,581人 平成25年３月末　3,633人 平成26年３月末　2,061人 平成27年３月末　1,429人 平成28年３月末　1,186人 平成29年３月末　978人 平成30年３月末　766人 平成31年３月末　700人 令和２年３月末　581人 令和３年３月末　516人 令和４年３月末　444人 令和５年３月末　428人 令和６年３月末　396人 ３　避難者への行政サービスの提供 ⑴　情報提供 ア　郵送による避難者各世帯への支援情報の提供 イ　町内会・自治会による「広報やまがた」の配布

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>ウ　民生委員・児童委員及び避難者生活相談支援員（社会福祉法人山形市社会福祉協議会）による個別訪問（声掛け）などを行った。
エ　市ホームページの避難者向けページにおいて関連情報を掲出
⑵　山形市による独自の行政サービスの提供
本来であれば住民票を異動しなければ受けられない母子健康手帳交付、３歳児健康診査、妊婦健康診査など20のサービスを独自に提供した。
⑶　原発避難者特例法に基づく行政サービスの提供
同法に基づき13市町村から避難してきた方（山形市は南相馬市など７市町村から避難）へ、健康診査、予防接種など14のサービスを提供した。</td></tr>
<tr><td>母子保健事業
（母子保健課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　－千円）
原発避難者特例法に基づき、山形市に避難している乳幼児に健康診査を実施した。
乳幼児健康診査
１　４か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式）　－人
２　９か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式）　－人
３　１歳６か月児健康診査（市民の事業利用時に同時実施）　－人
４　３歳児健康診査（市民の事業利用時に同時実施）　－人
５　３歳児精密健康診査受診票発行（委託医療機関個別受診方式）延－件</td></tr>
<tr><td>乳幼児等の予防接種事業
（母子保健課）</td><td>（執行額　４年度　13千円、５年度　18千円）
原発避難者特例法に基づき、山形市に避難している児童・生徒に対し、定期予防接種を実施した。
<table><tr><th>予防接種の種類</th><th>接種延人数</th></tr><tr><td>日本脳炎　２期</td><td>１人</td></tr><tr><td>麻しん・風しん混合２期</td><td>１人</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>公害対策事業
（環境課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　－千円）
市内における空間放射線量の測定を行った。
仮置き保管場所の線量測定
放射線量の高かった土砂を仮置き保管している、中学校３校の保管場所について空間放射線量を測定し、年間放射線量に換算すると、年間１ミリシーベルト※を下回っており、安全であることを確認した。
実施時期：２か月毎の年６回
測定結果：毎時0.02～0.09マイクロシーベルト
※年間１ミリシーベルトとは、国際放射線防護委員会が勧告した、自然放射線や医療による放射線を除いた一般人の通常被ばく限度を示したもの。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>避難家族の親子の心のケア事業
（防　災　対　策　課）</td><td>（執行額　４年度　2,608千円、５年度　2,728千円）
「山形市避難者交流支援センター」において、避難者の児童及びその保護者などを対象に、交流イベント、講演会、相談等を実施し、避難者相互の交流の促進を行った。
１　開設期間　令和５年４月１日～令和６年３月31日
２　開館時間　午前９時30分～午後５時
３　事業内容　・避難者交流イベントの実施（33回）
事業参加者　　避難者206人
・避難者への情報提供
・支援物資の受付・提供
・各種相談の受付</td></tr>
<tr><td>市立・民間立保育所の運営管理業務
（保　育　育　成　課）</td><td>（執行額　４年度　2,509千円、５年度　625千円）
東日本大震災により山形市に避難している児童に対して支援を行った。
１　保育施設利用に係る運営費（執行額　625千円）
１名分
２　保育料の免除
令和５年度対象児童なし</td></tr>
<tr><td>放課後児童健全育成事業
（保　育　育　成　課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　168千円）
放課後児童健全育成事業補助金（保育料軽減補助事業）
被災して、山形市に避難している児童の保護者で、就学援助を受給している方の負担軽減を図るため、補助を行った。
・補助金の交付状況
<table>
<tr><th>区　分</th><th>交付団体等</th><th>金　額</th><th>概　要</th></tr>
<tr><td>放課後児童健全育成事業補助金</td><td>各放課後児童クラブ運営委員会等</td><td>168,000円</td><td>保育料軽減補助</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>就　学　援　助　事　業
（教　育　総　務　課）</td><td>（執行額　４年度　758千円、５年度　665千円）
被災児童生徒等就学援助事業
東日本大震災により避難しており、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒７人に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。</td></tr>
</table>

12　健康維持

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>国民健康保険保健事業
〈国民健康保険事業会計〉
（国民健康保険課）</td><td>
（執行額　４年度　195,997千円、５年度　193,896千円）
1　特定健康診査・特定保健指導事業（執行額　151,932千円）
40歳から74歳の加入者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の予防を目的に特定健康診査・特定保健指導を実施した。
特定健康診査受診者数　13,727名
特定保健指導実施者数　326名
2　国保ミニドック検診助成事業（執行額　18,116千円）
特定健康診査の受診の際に、健診機関での１日人間ドック（ミニドック）を併せて受診した方に、7,000円を助成した。
<table>
<tr><th>一人当たり助成額</th><th>助　成　件　数</th><th>助　成　金　額</th></tr>
<tr><td>7,000円</td><td>2,588件</td><td>18,116千円</td></tr>
</table>
3　特定健診・特定保健指導受診率向上対策事業（執行額　7,213千円）
過去の健診受診歴、レセプトの有無等を分析し、対象者の振り分けを行ったうえでそれぞれに対応した受診勧奨通知を送付した。
4　保健指導事業（執行額　3,499千円）
生活習慣病の重症化予防を図るため、リスクが高いにもかかわらず未治療の方に対して、保健師・看護師による保健指導を実施し、早期治療開始と生活習慣の改善を促した。
5　その他（執行額　13,136千円）
医療費通知事業、ジェネリック医薬品利用促進事業等を実施した。
</td></tr>
<tr><td>国民健康保険給付事業
〈国民健康保険事業会計〉
（国民健康保険課）</td><td>
（執行額　４年度　15,480,088千円、５年度　15,569,279千円）
加入者の疾病、負傷、出産、死亡等に対する給付を行うとともに、健全な制度運営に努めた。
国民健康保険加入状況
年度末（３月31日）現在
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>令和５年度</th><th>対前年比</th><th>対前年増減</th><th>令和４年度</th><th>対前年比</th></tr>
<tr><td>加　入　者　数</td><td>39,379人</td><td>96.27%</td><td>1,525人減</td><td>40,904人</td><td>95.84%</td></tr>
<tr><td>世　　帯　　数</td><td>26,735世帯</td><td>98.01%</td><td>544世帯減</td><td>27,279世帯</td><td>97.37%</td></tr>
<tr><td>１世帯当り加入者数</td><td>1.47人</td><td>98.00%</td><td>0.03人減</td><td>1.50人</td><td>98.68%</td></tr>
<tr><td>加入率（人　口）</td><td>16.63%</td><td>97.31%</td><td>0.46ポイント減</td><td>17.09%</td><td>96.50%</td></tr>
<tr><td>加入率（世帯数）</td><td>25.17%</td><td>97.33%</td><td>0.69ポイント減</td><td>25.86%</td><td>96.75%</td></tr>
</table>
保険給付費（15,569,279千円）
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>令和５年度</th><th>対前年比</th><th>令和４年度</th><th>対前年比</th></tr>
<tr><td>療養の給付費</td><td>13,414,806千円</td><td>100.10%</td><td>13,401,600千円</td><td>97.38%</td></tr>
<tr><td>療　　養　　費</td><td>70,626千円</td><td>86.68%</td><td>81,481千円</td><td>89.73%</td></tr>
<tr><td>審査支払手数料</td><td>46,102千円</td><td>98.24%</td><td>46,930千円</td><td>100.54%</td></tr>
<tr><td>高額療養費</td><td>1,989,429千円</td><td>105.00%</td><td>1,894,707千円</td><td>94.99%</td></tr>
<tr><td>出産育児一時金</td><td>34,007千円</td><td>84.45%</td><td>40,267千円</td><td>111.63%</td></tr>
<tr><td>葬　　祭　　費</td><td>14,100千円</td><td>101.81%</td><td>13,850千円</td><td>95.19%</td></tr>
<tr><td>傷病手当金</td><td>209千円</td><td>16.68%</td><td>1,253千円</td><td>1193.33%</td></tr>
<tr><td>計</td><td>15,569,279千円</td><td>100.58%</td><td>15,480,088千円</td><td>97.08%</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>後期高齢者医療事業
〈後期高齢者医療事業会計〉
（国民健康保険課）</td><td>（執行額　４年度　3,646,307千円、５年度　3,795,861千円）
山形県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上及び65歳以上の障がい認定を受けた後期高齢者医療制度加入者に対して医療保険給付を行い、保険料については市町村で徴収し、広域連合に納付した。また、各種申請及び届出の受付などの窓口業務等を市が分担して行い、健全な制度運営に努めた。
後期高齢者広域連合納付金（執行額　3,681,098千円）
<table>
<tr><th>区　　分</th><th>令和５年度</th><th>対前年比</th><th>令和４年度</th></tr>
<tr><td>保険料等負担金</td><td>3,522,749千円</td><td>103.25%</td><td>3,411,806千円</td></tr>
<tr><td>事務費負担金</td><td>158,349千円</td><td>128.18%</td><td>123,533千円</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,681,098千円</td><td>104.12%</td><td>3,535,339千円</td></tr>
</table>
後期高齢者医療制度加入状況
年度末（３月31日）現在
<table>
<tr><th rowspan="2">年　　度</th><th colspan="2">被保険者数</th><th rowspan="2">対前年比</th><th rowspan="2">対前年増減</th></tr>
<tr><th>区　　分</th><th>計</th></tr>
<tr><td rowspan="3">令和５年度</td><td>県全体</td><td>196,211人</td><td>101.40%</td><td>2,705人増</td></tr>
<tr><td>山形市</td><td>40,698人</td><td>102.31%</td><td>920人増</td></tr>
<tr><td>割　　合</td><td>20.74%</td><td></td><td>0.18ポイント増</td></tr>
<tr><td rowspan="3">令和４年度</td><td>県全体</td><td>193,506人</td><td>101.61%</td><td>3,062人増</td></tr>
<tr><td>山形市</td><td>39,778人</td><td>102.95%</td><td>1,141人増</td></tr>
<tr><td>割　　合</td><td>20.56%</td><td></td><td>0.27ポイント増</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>健康づくり市民ボランティア活動活性化事業
（健康増進課）</td><td>（執行額　４年度　1,622千円、５年度　1,510千円）
１　運動普及推進事業
⑴　運動普及推進員の養成
地域における健康づくりの担い手として、健康づくりのための運動を地域住民に普及していくことを目的に養成講座を開講し、新たに運動普及推進員12人を養成した。
⑵　山形市健康づくり運動普及推進協議会への支援
地域住民への健康づくり運動の普及による、生活習慣病の予防を目指し、生活の中での運動習慣の定着化の推進を目的に活動する上記協議会の更なる活性化を図るため、知識技術等の研修を行った。（参加延人数　1,144人）
２　栄養食生活改善事業
⑴　食生活改善推進員の養成
地域における健康づくりの担い手として、健康づくりの基本となる食生活について、正しい健康知識と食生活の実践方法を普及啓発するための養成講座を開講し、新たに食生活改善推進員９人を養成した。
⑵　山形市食生活改善推進協議会の支援
地域の健康づくり事業及び食生活改善の普及啓発を効果的に推進するため、ライフステージに合った食事計画と知識技術等の研修を行った。
高齢者の栄養改善事業や食育事業への取組を全地区で実施し、地域住民の健康づくりに努めた。（参加延人数　1,690人）</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
母子保健事業 （母子保健課）	（執行額　４年度　35,887千円、５年度　32,575千円） １　窓口健康相談 母子健康手帳の交付：1,362人、再交付：15人 母子健康相談総数：1,252人 ※内訳：妊婦89人、乳幼児215人、予防接種等948人 ２　ママパパ教室 16回実施　　受講者延数：527人（うち夫の参加259人） ３　乳幼児健康教育及び健康相談 健康教育　14回実施　参加者：　201人 健康相談　151回実施　参加者：3,134人 ４　乳幼児健康診査 ⑴　４か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,416人　受診児：1,408人　受診率：99.4％ ⑵　９か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,523人　受診児：1,499人　受診率：98.4％ ⑶　１歳６か月児健康診査（集団方式：58回実施） 該当児：1,596人　受診児：1,574人　受診率：98.6％ ⑷　１歳６か月児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延53件 ⑸　３歳児健康診査（集団方式：60回実施） 該当児：1,667人　受診児：1,645人　受診率：98.7％ ⑹　３歳児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延615件 ５　幼児発達相談 26回実施　相談者：146人（延160人） ６　発達障がい児等早期発見・支援事業 ３歳児健康診査に公認心理師を１名配置することで、子どもの発達に関して、より専門性の高いスクリーニングと相談助言を実施し、その後の支援体制に円滑につなぐことができた。 年間60回実施、相談児数：201件
乳幼児等の予防接種事業 （母子保健課）	（執行額　４年度　512,841千円、５年度　522,365千円） 感染症に対する免疫をつけ、罹患及び重症化を予防するとともに、まん延を抑え、社会全体の疾病の発生を防止するため、乳幼児等に対し、県内医療機関で予防接種を実施した。また、保護者が里帰りをしている等の理由で、県外医療機関で受けた予防接種に対し、その費用の助成を行った。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
1　定期接種
<table>
<tr><th colspan="2">予防接種の種類</th><th>接種延人数</th></tr>
<tr><td colspan="2">Ｂ型肝炎</td><td>4,191人</td></tr>
<tr><td colspan="2">ロタウイルス感染症</td><td>3,086人</td></tr>
<tr><td colspan="2">ヒブ</td><td>5,693人</td></tr>
<tr><td colspan="2">小児用肺炎球菌</td><td>5,677人</td></tr>
<tr><td colspan="2">四種混合（ジフテリア、百日ぜき、破傷風、不活化ポリオ）</td><td>6,081人</td></tr>
<tr><td colspan="2">ＢＣＧ</td><td>1,415人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">麻しん・風しん混合</td><td>１期</td><td>1,531人</td></tr>
<tr><td>２期</td><td>1,711人</td></tr>
<tr><td colspan="2">水痘</td><td>3,059人</td></tr>
<tr><td rowspan="2">日本脳炎</td><td>１期</td><td>4,783人</td></tr>
<tr><td>２期</td><td>2,083人</td></tr>
<tr><td colspan="2">二種混合（ジフテリア、破傷風）</td><td>1,615人</td></tr>
<tr><td colspan="2">子宮頸がん予防</td><td>4,547人</td></tr>
</table>
2　任意接種
⑴　風しん抗体検査・予防接種
妊婦への風しんウイルスの感染によって発症する先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査の全額助成及び予防接種（麻しん・風しん混合、風しん単抗原）費用の一部助成を実施した。
・風しん抗体検査　延人数　153人
・風しん予防接種　延人数　144人
⑵　子宮頸がん予防ワクチン接種
子宮頸がん予防ワクチンの積極的な接種勧奨の差控えにより、接種を受ける機会を逃し、従来の定期接種の接種期限（高校１年相当）を過ぎた後から令和３年度の末日までに子宮頸がん予防ワクチンを自費で受けた方に対して、任意接種費用の助成を実施した。
・延人数　21人
</td></tr>
<tr><td>地域保健対策事業
（健康増進課）</td><td>
（執行額　４年度　258千円、５年度　293千円）
1　山形市健康医療先進都市推進協議会の開催
山形市が健康づくりの指針として策定した健康づくり計画「山形市健康づくり21」を推進するため、幹事会及び協議会各１回を開催した。
2　健康増進事業
⑴　健康づくりのための運動講座等
運動機会の少ない人を対象に、講座を通して運動の楽しさを広め、健康づくりのための運動を普及啓発し、健康の保持・増進を図った。また、ストレッチ体操体験教室など運動普及推進員と連携した事業も実施した。（参加延人数2,025人）
⑵　筋肉量等測定会
市民自らが主体的に取り組んでいる健康づくりを客観的に評価することを目的に、イベントや講座を利用し、筋肉量や体脂肪量の測定会を行った。（参加延人数98人）
</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>⑶　歯科講話
むし歯や歯周病を予防し、口腔の健康を保持増進することを目的に、歯科衛生士による講話を実施した。（参加延人数54人）
3　栄養食生活改善事業
⑴　食育事業
心身ともに健康な体づくりをするため、幼児期からの食生活の大切さの意識づけと望ましい食生活についての講話を行った。また、ワクワクこどもクッキングなど食生活改善推進員と連携した事業も実施した。（参加延人数239人）
⑵　各種健診後の食生活改善指導
各種健診後の食生活改善を目的として、望ましい食生活の実践方法を指導し、メタボリックシンドロームなどの意識づけと減塩や糖尿病予防など生活習慣の改善を促進した。（参加延人数120人）
⑶　離乳食教室
これから離乳食を始める方を対象として、「授乳・離乳の支援ガイド」に沿って、講話を行った。（参加延人数309人）
⑷　年代別栄養改善指導
「食事バランスガイド」の普及啓発と食生活改善を目的に、各種健康づくり事業で栄養指導・相談を行った。また各地域からの要請事業で、ライフステージに沿った栄養指導・相談を行った。（参加延人数318人）</td></tr>
<tr><td>食品衛生事業
（生活衛生課）</td><td>（執行額　4年度　10,223千円、5年度　9,976千円）
1　食品衛生法に基づく飲食店等の立入検査及び許可
食品営業許可申請に基づき、施設に立入検査を行い、基準に適合している場合許可証を交付した。
<table><tr><th>新規件数</th></tr><tr><td>1,194件</td></tr></table>
※食品衛生法が改正されたため、既存の施設の更新についても新規の取扱いとなった。
2　食の安全の確保に必要な指導
食品営業施設の監視指導等
<table><tr><th>事業所数</th><th>監視指導件数</th></tr><tr><td>5,381事業所</td><td>1,050件</td></tr></table>
食品衛生講習会の実施
<table><tr><th>回数</th><th>受講者数</th></tr><tr><td>33回</td><td>1,226人</td></tr></table>
3　市内に流通する食品の安全性の確認
市内に流通する食品について、法令に定める規格の基準等に合致しているか、農産物の残留農薬、畜水産食品の残留有害物質及び食品の放射性物質の検査を38検体実施した。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>4　食中毒事件発生時等の対応
　食中毒事件の通報を受け、迅速かつ的確な調査を実施し、施設の営業者に対し指導や処分を行った。事件数は計３件で、うち１件については、カンピロバクター・ジェジュニによる食中毒事件の原因施設を特定し、当該営業者に対し、営業停止３日間の行政処分を行った。</td></tr>
<tr><td>営業衛生事業
（生活衛生課）</td><td>（執行額　４年度　992千円、５年度　909千円）
　旅館業等の営業施設について、法令に定められた基準に基づき、許可や確認を行うとともに、監視指導を行った。
<table>
<tr><th>種別</th><th>新規許可・確認件数</th><th>監視指導件数</th></tr>
<tr><td>旅館業</td><td>８件</td><td>39件</td></tr>
<tr><td>公衆浴場</td><td>１件</td><td>21件</td></tr>
<tr><td>温泉利用</td><td>１件</td><td>37件</td></tr>
<tr><td>興行場</td><td>１件</td><td>４件</td></tr>
<tr><td>理容所</td><td>９件</td><td>41件</td></tr>
<tr><td>美容所</td><td>28件</td><td>82件</td></tr>
<tr><td>クリーニング所</td><td>４件</td><td>20件</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>水道未給水区域給水施設支援事業・専用水道等の衛生対策事業
（生活衛生課）</td><td>（執行額　４年度　11,059千円、５年度　7,532千円）
1　水道未給水区域給水施設支援
　山形市水道未給水区域における水道組合２組合への施設整備支援と10組合に対して水質検査費用の支援を行った。
2　専用水道等の衛生対策
　水道法に規定する専用水道（寄宿舎・社宅・療養所等における自家用水道）20箇所及び小規模水道条例の飲料水供給施設６箇所において安全・安心な飲料水を供給するための衛生管理指導を実施した。</td></tr>
<tr><td>動物愛護センター運営事業
（生活衛生課）</td><td>（執行額　４年度　20,694千円、５年度　22,003千円）
1　動物愛護センターの運営管理
　狂犬病予防法で設置が義務付けられている犬の収容機能及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物の引き取りや負傷動物の保護機能をあわせ持つ施設として運営管理を行った。
2　動物愛護事業
⑴　動物の愛護及び適正な飼養に関する普及啓発
　犬や猫に関する苦情・相談を受けた際に、町内会に適正飼養に係るチラシの回覧をお願いしたほか、施設見学（10回）・愛護教室等（10回）・個別相談時などにおいても啓発を行った。</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

⑵　収容した犬、猫等の管理、返還及び譲渡

	犬	猫
収　容　頭　数	9頭	137頭
返　還　頭　数	8頭	3頭
譲　渡　頭　数	1頭	90頭
譲渡不適による致死処分頭数※	－頭	6頭
収　容　中　死　亡　頭　数	1頭	33頭
致　死　処　分　頭　数	－頭	－頭
収容中（令和６年３月31日時点）	－頭	31頭

※治癒の見込みがない病気やケガ等のため、譲渡不適判定を行ったもの。

⑶　第一種動物取扱業の登録・更新

新規登録数	更新数
22件	13件

3　狂犬病予防

狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。

なお、令和５年度の集合注射は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

⑴　犬の登録状況

新規登録数	登録総数
651頭	9,117頭

⑵　狂犬病予防注射実施状況

登録総数	注射頭数	注射率
9,117頭	8,023頭	88.0%

13　市民活動の促進

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>広　報　事　業
（広　報　課）</td><td>
（執行額　４年度　128,098千円、５年度　124,488千円）
1　広報やまがた発行事業
毎年１日と15日に各世帯へ配布（発行部数103,629部（一回平均））。市の施策・各種計画・事業を始め、乳幼児健診日程や催しなどをお知らせするとともに、市民や団体などの活動の紹介も行った。
2　インターネット・ホームページ関連事業
最新の市政情報を始め、市のイベントや各種計画・審議会情報・各課のお知らせなど、多くの情報を迅速に提供した。
3　テレビ広報事業
広報の充実を図るため、映像による市政情報の提供や市の風景・イベント等の紹介を行った。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>委託先</th><th>回数</th><th>放　送　時　間</th></tr>
<tr><td>やまがた市政の目</td><td>ＹＢＣ</td><td>月１回</td><td>毎月第２土曜日
午前９時40分から15分間</td></tr>
<tr><td>やまがた東西南北</td><td>ＹＢＣ</td><td>週２回</td><td>毎週水・金曜日
午前11時25分から90秒間</td></tr>
<tr><td>やまがたCity情報</td><td>ＹＴＳ</td><td>月１回</td><td>毎月第３金曜日
午後７時54分から３分間</td></tr>
<tr><td>マイタウンやまがた</td><td>ＴＵＹ</td><td>月２回</td><td>毎月第１・３日曜日
午前11時40分から１分間</td></tr>
<tr><td>山形市情報ウェーブ</td><td>ＳＡＹ</td><td>月２回</td><td>毎月第２・４木曜日
午後８時54分から１分間</td></tr>
<tr><td>やまがたタウン情報</td><td>ダイバーシティメディア</td><td>毎日</td><td>午前８時25分から５分間</td></tr>
<tr><td>新春特別番組
（市長年頭あいさつ）</td><td>ダイバーシティメディア</td><td>10回</td><td>１月１日～５日、各日２回、３分間</td></tr>
</table>
4　ラジオ広報事業
市で実施する施策や催しなど、市政に関する様々な情報を提供するなどＰＲに努めた。
<table>
<tr><th>区　分</th><th>委託先</th><th>回数</th><th>放　送　時　間</th></tr>
<tr><td>山形シティナビゲーション</td><td>エフエム山形</td><td>週５回</td><td>毎週月～金曜日
午前８時30分から３分間</td></tr>
<tr><td>ハロー山形声の広報</td><td>山形コミュニティ放送</td><td>週20回</td><td>毎週月～金曜日
一日４回計30分、緊急放送は随時</td></tr>
<tr><td>村山地域耳寄り情報</td><td>山形コミュニティ放送</td><td>週11回</td><td>毎週月～金曜日　１日２回計20分間
毎週日曜日　１日１回計10分間</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>広　聴　事　業
（広　報　課）</td><td>
（執行額　４年度　８千円、５年度　４千円）
1　要望などの処理、市政懇談会
自治組織などから提出される市政への要望等については、随時受け付けており、文書で受け付けたものは、原則として文書により回答した。
また、市民参加の市政を推進するため、市長が直接地域に伺い地域課題等について懇談する市政懇談会を地域団体等と協力して開催し、市政に対する建設的な意見の把握に努めた。
</td></tr>
</table>

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

年　　度	要望件数	項　　目	市政懇談会
令和３年度	293件	1,337項目	19回
令和４年度	267件	1,301項目	22回
令和５年度	330件	1,302項目	25回

2　意見・提言制度（平成19年６月開設）

市ホームページに「みんなの意見・提言コーナー」を開設し、市政全般に係る意見や提言をいただき、その回答を同コーナーで公開した。

年　　度	意見・提言件数
令和３年度	560件
令和４年度	259件
令和５年度	259件

3　施設見学会

市民の市政に対する理解と関心を深めてもらうため、市の施設などを見学する施設見学会を実施した。

年　　度	実施回数	参加人数
令和３年度	17回	181人
令和４年度	33回	468人
令和５年度	40回	612人

（個人向け見学会含む）

自治推進委員長連絡協議会運営事業
（広　　報　　課）

（執行額　４年度　39,540千円、５年度　39,269千円）

1　自治推進委員制度

市政運営に関する必要事項を市民に知らせ、市民の声を聞き市政に対する理解と協力を促すため、545人の自治推進委員を委嘱した。

平成19年度に「広報委員」から「自治推進委員」に名称を変更した。

2　自治推進委員長連絡協議会

連絡協議会は、地区ごとに組織する委員会の連絡調整や全市的な問題を協議するため、「山形市自治推進委員に関する規則」に基づき設置している。

⑴　主な会議の開催状況

・委員長会議　…５月26日、２月６日開催

・正副委員長会議　…11月13日開催

市側からの、連絡依頼事項等について協議した。

⑵　全体研修会

８月29日、全自治推進委員を対象に市長による講演「山形市の将来ビジョン」の研修会を開催した。

町内会等への加入率

年　　度	加入率（加入世帯／世帯数）
令和３年度	86.59％
令和４年度	85.89％
令和５年度	86.01％

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>3　各地区自治推進委員会
地区自治推進委員会の運営を円滑にするための研修や会議等の運営経費を報償金として支給した。
【運営費（報償金)】
<table><tr><th>年　　度</th><th>対象地区数</th><th>運営費用の総額</th></tr><tr><td>令和３年度</td><td>30地区</td><td>36,170千円</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>30地区</td><td>36,102千円</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>30地区</td><td>36,162千円</td></tr></table>・均等割40万円＋地区世帯数（前年度自治組織調査による）×250円</td></tr>
<tr><td>コミュニティセンター運営事業
（広　　報　　課）</td><td>（執行額　４年度　327,447千円、５年度　329,013千円）
1　コミュニティセンター自主運営推進事業
地域住民の自主的な地域づくり活動の拠点施設として、各コミュニティセンターの「日常運営業務」「地域団体等の自主的な活動の支援」「地域の活力を生み出すための事業の実施」「行政事務の連絡・取次ぎ業務」「災害対応等業務」等について、地域の実情等に精通した地域団体へ委託している。
地域の活力を生み出すための事業（全20館分）
<table><tr><th>年　　度</th><th>地域づくり事業</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>令和３年度</td><td>82事業</td><td>5,822人</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>105事業</td><td>16,358人</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>99事業</td><td>9,865人</td></tr></table>コミュニティセンター利用状況（全20館分）
<table><tr><th>年　　度</th><th>利用件数</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>令和３年度</td><td>22,586件</td><td>231,492人</td></tr><tr><td>令和４年度</td><td>26,725件</td><td>289,838人</td></tr><tr><td>令和５年度</td><td>28,645件</td><td>356,832人</td></tr></table>2　コミュニティセンター管理事業
各コミュニティセンターの管理に必要な警備業務、施設設備機器の保守点検業務を専門の業者に委託したほか、施設の修繕等を行い、適切な維持管理を行った。
・令和５年度　主な修繕
空調設備修繕（鈴川・滝山・本沢）　640,200円
畳修繕（大郷・大曽根）　559,240円
パネルヒーター修繕（山寺）　1,293,600円
3　コミュニティセンター施設整備事業
地域住民の自主的な地域づくり活動の拠点施設として、利用者が安全によりよい活動を行うことができるよう、施設の修繕等や備品の購入を行った。
・令和５年度　主な備品購入
冷蔵庫（金井）　155,980円
冷風扇（滝山）　130,900円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>コミュニティ育成事業
（広　報　課）</td><td>（執行額　４年度　5,000千円、５年度　2,500千円）
コミュニティに健全な発展・育成を図るため、一般財団法人自治総合センター宝くじ社会貢献広報事業費収入を財源に、対象となるコミュニティ活動に対し助成を行った。（コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に関する事業）
<table>
<tr><th>年　度</th><th>採択地区</th><th>金　額</th><th>主な購入備品</th></tr>
<tr><td rowspan="2">令和３年度</td><td>西山形振興会</td><td>250万円</td><td>物置、映像用機器等</td></tr>
<tr><td>蔵王温泉町内会</td><td>180万円</td><td>大天狗衣装等</td></tr>
<tr><td rowspan="2">令和４年度</td><td>村木沢地区振興会</td><td>250万円</td><td>テント、音響機器、照明機器等</td></tr>
<tr><td>鈴川地区連合町内会</td><td>250万円</td><td>テーブル、椅子等</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>千歳地区町内会</td><td>250万円</td><td>卓球台、コピー複合機、テント等</td></tr>
</table>
・補助率　10/10　上限　250万円</td></tr>
<tr><td>市民相談事務
（市民相談課）</td><td>（執行額　４年度　6,816千円、５年度　7,493千円）
行政はもとより、個人の悩みごと、庁内案内にいたるまで各種の相談に対応するとともに、市民からの行政に対する要望、提案を聴取した。
１　通常相談業務
一般相談……毎週月曜日から金曜日（行政全般・悩みごと等）
<table>
<tr><th>年　度</th><th>一般相談</th><th>市の行政に関する相談</th></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td>2,790件</td><td>347件</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td>1,904件</td><td>408件</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>1,436件</td><td>417件</td></tr>
</table>
２　その他相談業務
行政に関する相談……毎月１回（第３火曜日）・５件
人権・困り事相談……毎月１回（第２火曜日）・７件
行政書士相談……毎月１回（第２月曜日）・87件
登記手続相談……毎月１回（第３水曜日）・73件
土地境界に関する相談…毎月１回（第２木曜日）・29件
司法書士相続登記相談…毎月２回（第２金曜日・第４月曜日）・207件</td></tr>
<tr><td>情報公開・個人情報保護事務
（市民相談課）</td><td>（執行額　４年度　545千円、５年度　283千円）
１　情報公開制度
⑴　行政文書の公開
市の実施機関が保有している行政文書の公開請求に対して、公開・非公開の決定を行った。
<table>
<tr><th>年　度</th><th>請　求</th><th>公　開</th><th>部分公開</th><th>非公開</th><th>取り下げ</th></tr>
<tr><td>令和３年度</td><td>1,267件</td><td>1,177件</td><td>68件</td><td>12件</td><td>10件</td></tr>
<tr><td>令和４年度</td><td>1,284件</td><td>1,251件</td><td>25件</td><td>７件</td><td>１件</td></tr>
<tr><td>令和５年度</td><td>1,366件</td><td>1,299件</td><td>48件</td><td>15件</td><td>４件</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td></td><td>
(2)　審議会等の会議の公開
<table>
<tr><th>決定区分</th><th>開催した会議</th><th>傍聴があった会議</th><th>傍聴者数</th></tr>
<tr><td>公開とした会議</td><td>66件</td><td>21件</td><td>45人</td></tr>
<tr><td>部分公開とした会議</td><td>7件</td><td>－件</td><td>－人</td></tr>
<tr><td>非公開とした会議</td><td>353件</td><td></td><td></td></tr>
</table>
2　個人情報保護制度
個人情報の開示
市の機関等が保有している個人情報の開示請求に対して、開示・不開示の決定を行った。このほか、利用停止請求が1件あり、部分利用停止の決定を行った。
<table>
<tr><th>年　度</th><th>請　求</th><th>開　示</th><th>部分開示</th><th>不開示</th><th>取り下げ</th></tr>
<tr><td>令和3年度</td><td>13件</td><td>2件</td><td>8件</td><td>3件</td><td>－件</td></tr>
<tr><td>令和4年度</td><td>19件</td><td>8件</td><td>9件</td><td>2件</td><td>－件</td></tr>
<tr><td>令和5年度</td><td>13件</td><td>4件</td><td>7件</td><td>2件</td><td>－件</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>コミュニティセンター改修事業
(広　報　課)</td><td>
(執行額　4年度　88,536千円、5年度　6,054千円)
1　山寺コミセン電気工作物改修工事
電気工作物が老朽化した山寺コミセンについて改修工事を実施した。
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>コミセン</th><th>執　行　額</th></tr>
<tr><td>電気工作物改修工事</td><td>山　寺</td><td>6,054千円</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

14　教育

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
学校法人等補助金交付事業 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　5,215千円、５年度　5,279千円） 市内12学校法人（幼稚園を除く。）に対して、教員の資質向上のための研修参加費及び図書・教材・設備・備品の購入費の補助を行った。
学校教育の指導事業 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　11,364千円、５年度　8,910千円） 1　文化活動全国大会等出場奨励 市内小中高等学校の文化活動に対する支援。市内小中高等学校が全国大会等の上位大会に出場する際に奨励金を交付した。 全日本小学生バンドフェスティバル（大阪市）に滝山小が出場。全日本吹奏楽コンクール中学校の部（名古屋市）に第六中が出場。他10大会に出場。 2　小中学校楽器運搬費補助金 市内小中学校の児童生徒が文化的活動の大会等に出場する際に要する楽器運搬費について、補助金を交付した。 3　学校研究委託事業 市の教育課題を解明するために小学校７校（第一、第三、第四、東、桜田、蔵王第二、みはらしの丘小学校)、中学校３校（第一、第十、金井中学校）に研究を委嘱し、テーマに沿って研究してもらうために小中学校教育研究会と委託契約を行った。委嘱校のうち、第一、第三、第四、桜田、蔵王第二小学校、第一、第十中学校は、公開研究会を行う等、研究の成果を市内の教員へ発信した。
教職員の研修事業 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　6,123千円、５年度　6,880千円） 教職員対象の研修会等の実施により、教職員の資質、指導力向上を図った。 1　中核市移行に伴う研修 中核市移行に伴い、令和元年度より教職員の研修を見直し、市の教育課題の克服、教員としての資質・能力の育成、市の特色を生かした授業づくり等を目指した研修を計画し、実施した。 2　教職員派遣研修 主に関東方面の先進校や研究会に、４名の教職員を派遣した。 3　学習指導校内研修会（外部講師招聘）実施校14校
総合学習センター運営事業 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　3,359千円、５年度　2,362千円） 1　総合学習センター運営事業 市民の学習活動及び教育関係者の研修に資するために、教育に関する情報収集、提供を行った。 2　教育相談運営事業 ⑴　児童生徒、保護者及び教育関係者を対象とした「教育相談室」を設置し、不登校問題等の相談を電話及び面談で対応した。 ア　相談件数　262件（電話132件、面談128件、メール２件） イ　相談内容　不登校237件、行動４件、学習１件、その他20件

事業名	事業内容とその成果
	⑵ 不登校児童生徒を対象に適応教室「風」を開催し、学校復帰を促す個別指導や、教科指導、集団的適応指導、体験活動指導を５名の教育相談員が常駐し行った。 ア 開級日数 187日 イ 通級児童生徒 42人（延べ1,345人） ウ 学級復帰、進学等 復帰25人、進学等14人 3 教育研究所運営事業 ⑴ 研究所員による研究 ア 教育課程及び指導法一般 イ 諸教育課題に関すること等 ⑵ 研究員による研究 市内小中学校教職員11名を研究員に委嘱し、情報教育及び「校内の居場所づくり」に関することについての調査研究を実施した。 ア 情報教育推進に関わる研究 イ 「校内の居場所づくり」に関する調査研究 ⑶ 教育支援相談員33名を委嘱し、就学に関わる教育相談を実施 ⑷ 幼児ことばの相談室運営事業 言語指導を必要とする幼児の実態に応じて、計画的・継続的な指導を行い、適正な言語能力の伸長と育成を図った。 令和５年度 指導日数（209日）・人数（延べ1,216人） 4 理科教育センター運営事業 理科に関する教職員対象の研修講座、機器・教材の貸出、児童生徒対象の科学教室や作品展を行って、理科教育の充実を図った。 ⑴ 教員対象研修講座 ７回 80人 ⑵ 児童・生徒対象 科学教室 17回 372人 自由研究相談会 １回 １人 ⑶ 理科作品展 251題 1,801人来場 ⑷ 理科研究発表会 小 111題 中 60題 ⑸ 天文教室 １回 87人 ⑹ 出前講座 ８回 97人
中２・はたらく体験推進事業 （学校教育課）	（執行額 ４年度 201千円、５年度 138千円） 職場体験学習の支援 中学２年生を対象に実施される２、３日程度の職場体験学習を実施企業、学校、地域と連携を図りながら支援した。中学校６校が実施した。 中学校４校で、外部講師を招き、社会に役立つマナーを理解し身に付けるための講習会を実施した。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
魅力ある学校づくり推進事業 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　5,937千円、５年度　6,635千円） 家庭や地域と一体となった潤いと活力に満ちた魅力ある学校づくりを推進するため、全ての市立小中学校で、以下の事業を実施した。 1　地域の教育力（学校ボランティア等）の活用に関する事業 読み聞かせボランティア、地域文化・自然環境を生かした活動等 2　「生きる力」をはぐくむ価値ある豊かな体験活動に関する事業 農業体験、昔の遊び体験、書道体験、花笠踊り等 3　潤いと活力に満ちた魅力ある学校環境づくりに関する事業 学校花いっぱい運動、読書環境整備等
就学援助事業 （教育総務課）	（執行額　４年度　119,038千円、５年度　122,368千円） 1　児童生徒等就学援助（960人　89,269千円） ⑴　準要保護（935人　87,902千円） 経済的な理由によって就学困難な小学校就学予定者・児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品等費、入学準備金、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。 ⑵　要　保　護（18人　702千円） 生活保護を受けている世帯の児童･生徒に対して修学旅行費の援助を行った。 ⑶　被　　災（７人　665千円） 東日本大震災により避難しており、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。 2　特別支援教育就学奨励費（496人　20,735千円） 特別支援を受けている児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用具費、学校給食費、通学費、交流学習交通費、オンライン学習通信費、修学旅行費の援助を行った。 3　遠距離通学費補助金（30人　326千円） 通学距離が片道４㎞以上の児童及び片道６㎞以上の生徒へ通学費の補助を行った。 4　冬季通学費補助金（171人　838千円） 通学距離が片道４㎞以上６㎞未満で、12月から３月までの期間に徒歩及び自転車以外の交通手段を利用して通学する生徒へ通学費の補助を行った。 5　私立高等学校生徒学費補助（320人　11,200千円） 私立高等学校に在籍している生徒の就学に係る保護者等の負担軽減を図るため、市県民税所得割額の合計額が50,000円以内（住宅借入金等特別税額控除等の控除前の額）又は生活保護世帯員である保護者等に対して補助を行った。

事業名	事業内容とその成果
山形っ子学び・体験推進事業 （社会教育青少年課）	（執行額　４年度　12,270千円、５年度　12,716千円） 学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供するため、学習空間mana-viに対し支援を行った。 （利用実績　４年度　59,000人、５年度　53,927人） １　子どもの自主学習支援事業 ⑴　静かに学習できる学習空間の提供（計164席） ⑵　学習相談会の開催（15時30分～19時00分、毎週火～日曜日） ⑶　集中学習相談会の実施（計12回実施） ⑷　各種辞書、学習参考書の館内貸出 ２　「駅西都楽校」開校事業 レッツゴ（子ども囲碁教室）　毎週土曜日　計44回開催 ３　「mana-vi塾」開講事業 親子天体教室の開催（計２回開催） ４　見学者受入れ事業 小学校及び団体が山形市について学ぶため見学に訪れる際、自作資料をもとに説明している。（計25団体（学校含む）、1,400人超）
社会教育総括事務 （社会教育青少年課）	（執行額　４年度　4,584千円、５年度　1,553千円） １　社会教育委員会会議（２回開催） 社会教育に関する調査研究、意見聴取を行い、翌年度の「山形市社会教育の方針」を検討した。 ２　公民館長会議（３回開催） 公民館運営に係る課題についての検討を行うとともに情報交換を行った。 ３　公民館事務長会議（８回開催） 各公民館の運営状況について意見交換を行い、情報の共有化を図った。 ４　公民館主事研修会（６回開催） 山形市社会教育の方針について、公民館主事の共通理解を図り、効果的な学習プログラムの構築や参加者満足度の向上を目指し研修等を行った。また、社会教育事業の研修機会として、県主催の研修会等に公民館職員を派遣した。 ５　共催・後援 各種団体や個人が実施する社会教育事業について、主催者の依頼に基づき、共催・後援を行った。 ・事業共催　５件　　・事業後援　125件 ６　山形市ＰＴＡ連合会の支援 学校での教育環境を整えるため学校と親との懸け橋として活動している山形市ＰＴＡ連合会に対して補助金を交付した。 補助金額　800千円

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>二十歳の祝賀式開催事業
（社会教育青少年課）</td><td>（執行額　４年度　7,002千円、５年度　11,065千円）
１　令和５年「二十歳の祝賀式」開催事業（執行額　6,515千円※繰越明許費）
新型コロナウイルス感染症の感染リスクを抑えるため、「二十歳の祝賀式」の開催を令和５年１月８日（日）から令和５年５月４日（木）に延期し、密回避のため中学校区により午前午後２回の分割開催とした。
・開催場所　山形ビッグウイング
・参加者数　1,873名
２　令和６年「二十歳の祝賀式」開催事業（執行額　4,550千円）
令和５年５月８日からの新型コロナウイルス感染症の５類移行及び関係者の意見をふまえ、開催日程をコロナ禍前の慣例である「成人の日」の前日開催に戻し、令和６年１月７日（日）に開催した。
・開催場所　山形市総合スポーツセンター
・参加者数　1,653名</td></tr>
<tr><td>公民館運営管理業務
（社会教育青少年課）</td><td>（執行額　４年度　201,788千円、５年度　237,810千円）
社会教育拠点施設（公民館８館）としての機能を確保するために必要な清掃業務、警備業務、機器保守点検業務等を専門の業者に委託するとともに、公民館の修繕について、緊急性の高いものを優先に実施した。</td></tr>
<tr><td>公民館改修事業
（社会教育青少年課）</td><td>（執行額　４年度　21,472千円、５年度　48,918千円）
山形市公民館施設整備計画（平成29年度～令和５年度）に基づき、改修工事等を行った。
<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>公民館</th><th>執行額</th></tr>
<tr><td>非常放送設備更新工事</td><td>江南</td><td>4,064千円</td></tr>
<tr><td>火災受信機更新工事</td><td>江南</td><td>4,114千円</td></tr>
<tr><td>非常用発電設備更新工事</td><td>南部</td><td>38,390千円</td></tr>
<tr><td>仮設電源管理業務委託</td><td>南部</td><td>2,350千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">計</td><td>48,918千円</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>中央公民館・図書館中央分館魅力アップ事業
（社会教育青少年課）</td><td>（執行額　４年度　－千円、５年度　8,490千円）
これまでの利用者に加え、新たに若い年齢層の利用を促進し、施設の有効活用とともに中心市街地の更なる来街者増及び活性化を目指すために、中央公民館・図書館中央分館のリノベーションを実施した。
「おしゃれで居心地が良く、快適性・利便性の高い空間づくり」をテーマに、４階を「学習・グループワークのエリア」、５階を「ゆったりと自由に過ごせるエリア」とし、これまで公民館・図書館に足を運ぶ機会が少なかった学生やお子様連れのファミリー層など、幅広い世代の方々に利用いただけるよう環境の整備を行い、連日多くの利用者で、にぎわいを見せるようになった。</td></tr>
</table>

事業名	事業内容とその成果
公民館事業の推進 （社会教育青少年課）	（執行額　4年度　6,869千円、5年度　6,445千円） 1　社会の変化に応じた社会全体の学習ニーズに対応するために、全市を対象とした「社会的要請学習」と、地域との日常的なかかわりを重視した「地域づくり学習」を提供した。

(1)　社会的要請学習の実施状況

学習テーマ	担当公民館	事業数（事業）	実施事業に係る講座数（講座）	参加者数（人）
ＩＣＴ活用の推進	全公民館	11	69	763
ライフデザインに関する学習支援	北部公民館 西部公民館	4	8	122
環境・エネルギーに関する学習支援	中央公民館 元木公民館	4	6	78
健康づくりに関する学習支援	東部公民館 江南公民館	4	8	158
防災・防犯に関する学習支援	南部公民館 霞城公民館	4	5	52
若者支援事業（まちなかサードプレイス）	社会教育青少年課 中央公民館	2	19	147
子ども支援事業	社会教育青少年課 全公民館	11	28	565
計		40	143	1,885

(2)　地域づくり学習の実施状況

事業区分		事業数（事業）	実施事業に係る講座数（講座）	参加者数（人）
地域住民相互ふれあい交流の促進		124	274	21,319
内訳	家庭教育支援事業	11	21	251
	子ども育成事業	21	62	1,208
	まるごとやまがた推進事業	23	36	764
	若者支援事業	9	14	1,855
	その他の事業	60	141	17,241
地域と共に考えるまちづくり		23	172	3,710
その他（中央公民館ホール事業）		6	16	2,729
計		153	462	27,758

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

⑶　対象別の事業実施状況

区分	地域づくり学習						社会的要請学習			計		
	主催事業			共催事業								
	事業数（事業）	講座数（回）	参加者数（人）	事業数（事業）	講座数（回）	参加者数（人）	事業数（事業）	講座数（回）	参加者数（人）	事業数（事業）	講座数（回）	参加者数（人）
少　年	9	43	647	6	9	259	8	22	481	23	74	1,387
青　年	6	10	136	2	2	19	2	19	147	10	31	302
成　人	39	59	948	22	45	1,366	22	65	804	83	169	3,118
高齢者	5	45	671	12	165	2,735	2	27	315	19	237	3,721
親　子	14	18	739	4	14	242	4	7	87	22	39	1,068
その他	7	8	1,626	27	44	18,370	2	3	51	36	55	20,047
計	80	183	4,767	73	279	22,991	40	143	1,885	193	605	29,643

2　公民館事業の一環として、公民館の施設を社会教育団体等の申請に基づき貸出を行った。

貸館利用状況

貸館利用件数	21,767件
貸館利用者数	229,019人

図書館の運営管理業務
（図　書　館）

（執行額　４年度　147,549千円、５年度　67,211千円）

1　市民一人ひとりが利用しやすい図書館

⑴　市民の立場に立った図書館のサービスの充実

様々な立場の市民が、図書館サービスを効果的に受けられるように努めた。

⑵　ＩＣＴを活用した情報提供の推進

ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報提供サービスを行った。

2　市民や地域に役立つ図書館

市民の求める多様な情報や資料を広く収集・整備・保存し、その充実を図った。

3　子どもの読書活動を推進する図書館

⑴　子どもの年齢に応じた図書館サービス

０歳から読書に親しみ、子どもの成長段階に応じて、読書を通じて楽しみながら創造力や思考力を伸ばせるよう、家庭や関係機関等と連携して取り組んだ。

⑵　学校図書館との連携と教育活動への支援

学校図書館と図書館とが連携し、学校において読書活動や学習に必要な図書資料の提供や学校図書館職員の研修など、児童生徒の読書活動及び学習を支援した。

4　市民と共に歩む図書館

⑴　広報・広聴及び情報発信の充実

図書館への理解と利用の拡大を図るため、広報･広聴及び情報発信を行った。

⑵　市民参加による図書館運営

ボランティア等と協働し、市民参加による図書館運営を行った。

⑶　質の高いサービスを支える体制の整備

職員資質の向上を図るとともに、安全・安心で利用しやすい図書館を目指した。

事業名	事業内容とその成果

令和５年度実績

	本館	分館				合計
		中央	東部	北部	霞城	
開館日数	290	296	280	269	269	
新規登録者数	1,435				456	1,891
総登録者数					35,036	
貸出者数	116,023				50,076	166,099
蔵書冊数	314,887				86,711	401,598
購入冊数	9,903				4,207	14,110
寄贈冊数					1,665	
貸出冊数	584,090				191,364	775,454
リクエスト件数	59,586				8,975	68,561
レファレンス件数	46					

相互貸借冊数	借受け	貸出し
	1,039	828

コピーサービス	件数	枚数
	476	2,183

リサイクル	施設向け		一般向け	分館
	施設数	冊数	冊数	冊数
	62	約1,600	約7,700	約3,100

国立国会図書館図書館向けデジタル化資料送信サービス	区分	件数	枚数
	閲覧	2	
	うち複写	1	3

多様な学習の機会・活動・発表の場の提供による市民文化の向上事業（図書館）

（執行額　４年度　9,416千円、５年度　2,014千円）

市民の自主的な学習活動を支援するとともに、相互学習の機会や場を提供する。

1　各種講座・講演会の開催

一般成人向けの各種講座や講演会を開催した。

2　乳幼児・児童向けのお話会や読み聞かせ等の開催

令和５年５月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが５類に移行したことに伴い、乳幼児・児童向けのお話会や読み聞かせ等をボランティアとともに、ほぼ通常通り開催した。

3　展示会等の開催

展示ホールや玄関展示コーナーでの展示会等を開催した。

4　ボランティアとの協働

5　社会教育施設や各種団体等との協力と連携

資料や情報の相互利用、講座の開催を通じて、公民館等社会教育施設や各種団体等の協力・連携を図った。

6　青少年サービスの提供

中高生、大学生等の青少年を対象とした事業を行った。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

7　本のひろば事業の実施

気軽に本に親しんでもらうため、令和５年３月に、山形駅東西自由通路内に「本のひろば」を開設したのに続き、令和６年４月に市役所１階にも「本のひろば@市役所」を開設するための準備を行った。座って読めるイスを設置するとともに、手続きなしで本の貸出しを行い、多くの利用につながった。

また、上山高等養護学校が作成したブックワゴンを使用し、出前図書館を各所で実施した。

令和５年度　上記１～７の事業実績

件　名	回数	参加者数（人）
黒木あるじ氏怪談会＆館内おばけツアー	1	69
ツイート短歌講座	3	39
写真短歌への誘い	2	11
読書会	1	4
山形市平和都市宣言事業	2	80
絵本とあそぼう（０～２歳）　※４/13より再開	42	984
おはなしのひろば（幼児～小学生）	12	274
おはなし会～耳から聞く読書～	12	136
べにっこおはなしのひろば　　※７月より再開	9	374
絵本とわらべうたのひろば（２～４歳）	4	53
台湾語でたのしむおはなし会	1	23
みるみる書ける読書感想文講座	1	23
夏休み自由研究相談会	1	15
大人も子どもも楽しい紙芝居	1	17
とんとんの楽しい人形劇	1	43
学校訪問おはなし会	3	213
芸工大生による短歌と遊ぼうワークショップ	1	4
キラキラクリスマスコンサート	1	52
きくちえつろうさんと楽しむおはなし会	55	469
太鼓　図書館ミニライブ＆子どもワークショップ	1	16
和菓子を作ろう！親子体験ワークショップ	1	26
英語ストーリーテリングとうたの会 in 山形	1	47
絵本の読み聞かせ講座	3	36
絵本を感じて表現してみよう！	1	14
本の福袋	1	100
展示会（展示ホール他）	4	－
玄関展示	10	－
市民講座	7	216
出前図書館	10	－
図書館だより「べにばな」発行	4	各号700部
児童向け図書館だより「としょかん Kids」発行	4	各号600部

事業名	事業内容とその成果
図書館情報システム運用事業 （図書館）	（執行額　４年度　8,734千円、５年度　5,829千円） 図書館情報システムは、図書館の蔵書すべてのデータを管理するシステムであり、貸出･返却、本の検索（インターネット含む）、セルフによる貸出、インターネットによる本の予約受付等に利用した。 また、令和６年６月のシステム更新に向け、次期事業者選定及びシステム構築等の準備を行った。
中央公民館・図書館中央分館魅力アップ事業 （図書館）	（執行額　４年度　－千円、５年度　18,410千円） これまでの利用者に加え、新たに若い年齢層の利用を促進し、施設の有効活用とともに中心市街地の更なる来街者増及び活性化を目指すために、中央公民館・図書館中央分館のリノベーションを実施した。 「おしゃれで居心地が良く、快適性・利便性の高い空間づくり」をテーマに、４階を「学習・グループワークのエリア」、５階を「ゆったりと自由に過ごせるエリア」とし、これまで公民館・図書館に足を運ぶ機会が少なかった学生やお子様連れのファミリー層など、幅広い世代の方々に利用いただけるよう環境の整備を行い、連日多くの利用者で、にぎわいを見せるようになった。
学校給食センター運営管理事業 （学校給食センター）	（執行額　４年度　980,569千円、５年度　1,005,552千円） 現学校給食センターは、ＰＦＩ事業を導入し、平成21年４月から稼動した。 1　山形市学校給食センターの運営 学校給食センターは、市立小・中学校全51校を対象とし、一日最大22,000食を調理する能力を有する学校給食の共同調理場として、調理業務と施設の維持管理は株式会社山形学校給食サービスに委託、献立作成や学校との連絡調整、食数管理及び栄養指導業務については市が行っている。平成29年度から食材調達業務についても市が行っている。 2　衛生管理と献立の作成 衛生管理及び食品安全確認に万全を期すとともに、バランスの取れた適切な栄養が摂取できる給食を提供した。 ・施設・設備の衛生管理の徹底 ・職員の健康・衛生管理体制の強化 ・安全かつ良質な食品の確保 ・適切な栄養摂取ができる献立の作成 3　給食回数及び米飯回数 給食回数は、小学校・中学校ともに168回以上実施し、平均実施回数は、小学校179.83回、中学校175.81回となった。提供食数は3,283,066食であった。 米飯については、小学校・中学校ともに週3.9回実施した。 4　地産地消の推進 より多くの地元の旬の野菜を学校給食に取り入れるため、市内農業団体等との協定により委託栽培している野菜を提供するとともに、令和５年度は、すべてのパンについて、市産小麦と市産米粉で作ったパンを提供した。また、市産米粉を使ったトックや市内の福祉事業所で製造している市産大豆を使った豆乳等を献立に取り入れ、地産地消の推進を図った。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

・市内農業団体等との協定による委託栽培の導入状況

じゃがいも　6.7ｔ（内　有機栽培じゃがいも　0.8ｔ）

にんじん　4.3ｔ　だいこん　6.6ｔ

キャベツ　13.3ｔ

・市産野菜・果物・米の使用割合（金額ベース） 67%

5　食物アレルギー対応食の提供とアレルゲンに関する情報提供

卵・乳・卵と乳を除去した３種類のアレルギー対応食を提供した。

・小学校　26校　53人　・中学校　11校　16人

給食の食材に含まれるアレルゲンについて、学校や保護者に情報の提供を行った。

また、小児科医師を講師に学校職員を対象にした食物アレルギー対応研修会を２回実施し、正しい情報の共有化に努めた。

6　バイキング給食及びリクエストメニューの実施

食についての自己管理を実践するため、さらに社会性・協調性を養うため、バイキング給食を実施している。また、学校の希望を取り入れたお楽しみ献立としてリクエストメニューや行事食を実施した。

・バイキング給食　小学校　36回　2,502人

・リクエストメニュー　小学校　10回　中学校　５回

・行事食　小学校　11回　中学校　13回

7　山形の伝統の味、食文化について、児童生徒に伝えていくために、郷土料理を取り入れた。

・郷土料理の導入回数　小学校　37回　中学校　32回

8　食育の推進

学校給食を生きた教材ととらえ、正しい食事のあり方と望ましい食習慣の形成を目的として、食育の重要性についての啓発普及を図ったほか、毎月「給食だより」を発行し食育の充実に努めた。

また、農業や食文化への理解を深めてもらうため、市産野菜生産農家を取材した動画を作成し、給食時に児童生徒に視聴してもらう「食育交流給食」を実施した。

・市民対象食育推進講座　１回　19人

・学校給食センター施設見学試食会　見学試食会　17団体　287人

見学のみ　32団体　565人

・学校での試食会　３回　253人

・栄養指導　27回　5,479人

・バイキング給食事前指導　36回　2,502人

9　給食費の額

小学校は265円、中学校は305円で実施

区　分	給食費	主　食	おかず	牛　乳	消費税
小学校	265	61.80	126.29	57.28	19.63
中学校	305	70.74	154.39	57.28	22.59

10　学校給食から出る廃棄物の減量とリサイクルの推進

・令和５年度ごみの排出量　296ｔ　リサイクル率　91.7%

事業名	事業内容とその成果
	11　学校給食委員会の開催 　学校給食の円滑な運営と充実を図ることを目的とし、学校給食委員会を２月に開催した。 12　献立作成委員会 　小・中学校長の代表及び給食主任の代表、学校給食センター職員で構成し、隔月１回、計６回開催した。 13　給食主任会議等 　４月に給食主任・学校給食補助員の研修会を開催した。（書面開催）10月には学校給食補助員へ衛生管理に関する資料を配付した。 14　株式会社山形学校給食サービスとの運営維持管理協議会を毎月開催 15　学校給食センター整備運営事業のモニタリング結果の公表 16　学校給食費未納対策の推進 　学校給食費未納者へ電話催告を中心に７月と９月に催告書を送付、11月と２月に訪宅による催告を実施した。 17　学校給食放射性物質検査の実施、公表
新聞を活用した教育活動事業 （学校教育課）	（執行額　４年度　8,078千円、５年度　7,943千円） 新聞を教材として活用し、郷土愛の醸成と読解力、情報活用能力を養成するため、全小中学校（小学校は36校５・６年145学級、中学校全学年の通常学級195学級分各１紙、特別支援学級がある中学校は学校分各１紙）に新聞を配置した。
学校体育の指導育成事業 （学校教育課）	（執行額　４年度　26,321千円、５年度　27,857千円） 各種研修会や訪問指導を関係機関・団体と連携して実施することにより、児童・生徒の課題に応じた指導法の改善を図るとともに、体育・スポーツ活動の活性化に努めた。 １　学校体育に関する研修会、講演会の開催 ⑴　小・中学校体育主任研修会（４月20日、オンライン開催） ⑵　技能をのばす体育の授業づくり研修会（11月28日） ２　小・中学校各種スポーツ大会の開催負担金（執行額　2,943千円） ・山形市小学校体育連盟　1,770千円交付（スポーツ教室ほか） ・山形市中学校体育連盟　630千円交付（総合大会、新人大会） ・山形県中学校体育連盟　543千円交付（県総合大会） ３　全国大会出場等奨励費（執行額　15,419千円） ・小学生各種大会　204千円交付（陸上記録会、水泳記録会） ・中学生県、東北、全国大会 （８大会　選手延べ708人　外部指導者延べ63人） ・高等学校（山商）県、東北、全国（選抜）大会（選手延べ191人） ４　小学校スキー教室奨励費（執行額　7,221千円） ・小学校スキー教室38校38回　7,221人 ５　負担金、補助金の交付（執行額　2,246千円） ・小・中学校体育連盟負担金　㈶135千円　㈵2,111千円 ６　スポーツ優秀選手褒賞式の開催（執行額　28千円） ・内容　スポーツ優秀児童生徒に対し、褒賞状を贈呈し、その功績を讃えた。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
学校保健・管理指導事務 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　23,268千円、５年度　23,094千円） 心身ともに健康で、たくましく生きる児童・生徒の育成を図るため、健康教育の充実、教職員の資質向上等をめざした事業を実施するとともに、学校保健団体との連携・助成を行った。 １　学校保健事業（執行額　53千円） 学校保健活動の推進を図るため教職員等を対象とした研修会や大会等を開催した。 ⑴　養護教諭執務説明会（書面、一部オンライン開催） ⑵　山形市学校保健大会（１月25日） ⑶　歯科保健研修会（２月８日） ２　学校管理下における災害保険（執行額　19,672千円） ⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済への加入

	加入者数	共済掛金	発生件数	給付件数	発生率	給付額	平均給付額
	人	千円	件	件	%	円	円
小学校	11,273	15,951	1,015	1,496	9.0	8,720,122	8,591
中学校	5,843		750	1,304	12.8	9,865,856	13,154
高　校	832	1,802	77	250	9.3	2,799,199	32,197
計	17,948	17,753	1,842	3,050	10.3	21,385,177	11,610

⑵　全国市長会学校災害賠償補償保険への加入
保険料　1,919千円　　入院・障害見舞金　23件　260千円給付

３　山形市学校保健会負担金（執行額　390千円）
４　いのちの教育推進事業（執行額　23千円）
いのちの教育研修会（９月７日、12月21日）
５　ＡＥＤ配備事業（執行額　2,956千円）

健康診断及び学校環境衛生管理事務 （学　校　教　育　課）	（執行額　４年度　33,976千円、５年度　33,748千円） 児童・生徒及び教職員の健康診断の一環として、学校保健法に基づき各種検査を実施するとともに、同法に基づく就学時健康診断を実施し、疾病時の早期発見に努めた。また、学習環境に関わる検査等を実施し、衛生管理に努めた。 さらに市立小中学校と山形商業高等学校の全教職員を対象としたストレスチェックを実施した。 １　各種健康診断の実施（執行額　30,693千円） ⑴　児童・生徒　15,141千円 ア　心電図検査 受　診　者　　一次検査　　二次 小１年　中１年　高１年　4,074人　　181人 イ　尿検査 受　診　者　　一次検査 小・中・高等学校　　17,863人

事業名	事業内容とその成果
	ウ　結核健康診断 (ア) 小・中学校 a　問診票・内科検診によるスクリーニング 受診者　小・中学校　16,938人 b　精密検査 受診者　小・中学校　3人 (イ) 高等学校 a　胸部X線間接撮影　受診者　高1年　279人 b　精密検査　受診者　－人 エ　山形市立児童・生徒耳鼻科及び歯科検診器具衛生管理 (2) 教職員　15,552千円 ア　定期健康診断（一次検査） 受診者　小・中・高等学校　1,195人 イ　B型肝炎予防接種 市立小・中・高等学校の養護教諭を対象に、希望により実施した。 抗原・抗体検査　55人　予防接種　1人 ウ　教職員メンタルヘルス調査 受診者　小・中・高等学校　1,043人 2　就学時健康診断の実施（執行額　1,043千円） 翌年4月から、市立小学校に入学する子どもを対象に実施した。 対象児童　1,799人 3　学校環境衛生検査等の実施（執行額　2,012千円） (1) 学校プール水質検査 (2) 飲料水水質検査 (3) 空気中化学物質の室内濃度測定 (4) ダニアレルゲン検査
通学路安全確保対策事業 （教育企画課）	（執行額　4年度　3,572千円、5年度　17,120千円） 中学校の通学路において、防犯灯の新設・改修工事を行い、生徒の通学時の安全確保を図った。 第九中学校通学路防犯灯整備工事等

15　スポーツ振興

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
社会体育の指導育成事業 （ス　ポ　ー　ツ　課）	（執行額　４年度　2,767千円、５年度　2,917千円） 関係機関、関係団体と連携し、体育・スポーツを通じた市民の健康・体力の維持増進を図るとともに、生涯スポーツに対する市民の意識の高揚を図り、明るく活気ある地域づくりに努めた。 各種団体への負担金、補助金の交付 ・山形市スポーツ推進委員協議会負担金（執行額　1,697千円） ・山形市レクリエーション協会負担金（執行額　220千円） ・山形市スポーツ少年団運営費補助金（執行額　1,000千円）
地域スポーツの振興事業 （ス　ポ　ー　ツ　課）	（執行額　４年度　61,000千円、５年度　62,415千円） 様々な、スポーツの機会を提供し、スポーツ参画人口の拡大に努めた。 1　各種スポーツ教室の開催　２教室　12回　延参加者数　419人 2　動画配信事業　２プログラム視聴回数　128回 3　山形市スポーツ協会スポーツクラブの実施 24種目　会員数　418人　延参加者数　11,935人 4　トップアスリート育成事業の実施　１教室　13回　延参加者数　64人
競技スポーツの振興・強化事業 （ス　ポ　ー　ツ　課）	（執行額　４年度　17,364千円、５年度　19,135千円） 関係機関、競技団体と連携し、競技スポーツの振興、競技力の向上に努めた。 1　全国大会出場選手、指導者に対する奨励費の交付　600人 （執行額　9,465千円） ・小学生各種全国大会等、高等学校各種（選抜）全国大会等 ・特別国民体育大会、第78回国民スポーツ大会冬季大会 ・各種全国大会等 ・国際大会 2　負担金、補助金の交付（執行額　9,527千円） ・各種団体、大会への負担金及び補助金の交付 【主な交付先】 山形市スポーツ協会、駅伝競走大会山形市実行委員会、各種スポーツ大会等 3　スポーツ優秀選手褒賞式の開催（執行額　143千円） ・内　容　スポーツ優秀選手に対し、褒賞状を贈呈し、その功績を讃えた。

事業名	事業内容とその成果
体育施設の維持管理及び整備事業（スポーツ課）	（執行額　4年度　609,955千円、5年度　638,364千円） 市民生活に密着したスポーツ活動の場として、市民の要望に対応できるよう施設の維持管理を行った。

1　体育施設の利用状況

区分	施設名	利用者数（人）			備考
		令和5年度	令和4年度	増減	
競技場等	あかねケ丘陸上競技場	81,919	78,020	3,899	
	弓道場	6,993	5,592	1,401	
	流通センター野球場	10,508	10,662	△ 154	
	流通センター庭球場	991	996	△ 5	
	鋳物町運動広場	5,003	7,363	△ 2,360	
	鋳物町庭球場	838	574	264	
	西部運動広場	6,110	7,364	△ 1,254	
	西部庭球場	523	565	△ 42	
	立谷川運動広場	3,731	6,412	△ 2,681	
	球技場	57,081	53,821	3,260	
	山形市グラウンド･ゴルフ場	11,681	12,225	△ 544	
	南石関グラウンド･ゴルフ場	1,297	1,114	183	
体育館	南部体育館	30,431	28,516	1,915	
	福祉体育館	21,673	21,428	245	
	江南体育館	26,131	24,964	1,167	
	蔵王体育館	7,317	3,186	4,131	
	沼の辺体育館	11,181	6,097	5,084	
市民プール	みなみ市民プール	6,650	1,074	5,576	
	北市民プール	2,881	384	2,497	
総合スポーツセンター		448,583	394,117	54,466	観客･見学者含む
蔵王ジャンプ台		237	728	△ 491	
計		741,759	664,775	76,984	

2　体育施設使用料（指定管理施設を除く）

区分	金額		
	令和5年度	令和4年度	増減
目的外使用	2,419千円	2,213千円	206千円
沼の辺体育館	2,239千円	981千円	1,258千円
山形市グラウンド・ゴルフ場	1,644千円	1,660千円	△ 16千円
南石関グラウンド・ゴルフ場	142千円	134千円	8千円
あかねケ丘陸上競技場	4,441千円	4,788千円	△ 347千円
計	10,885千円	9,776千円	1,109千円

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果

3　体育施設維持管理費

業　務　名	金　額	備　考
総合スポーツセンター等指定管理料	455,892千円	18年度より指定管理者
蔵王体育館等指定管理料	29,757千円	18年度より指定管理者
球技場指定管理料	8,482千円	29年度より指定管理者
ＮＴＴ山形体育館賃借料(沼の辺体育館)	28,950千円	
計	523,081千円	

4　体育施設整備基金積立事業

区　分	金　額
令和４年度末残高	661,570千円
令和５年度積立額	13千円
令和５年度取崩額	3,509千円
令和５年度末残高	658,074千円

16　文化振興・文化財保護

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
山形美術館運営費補助事業 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　30,000千円、５年度　30,000千円） 多くの市民が優れた芸術に接する場としての美術館の運営を支援し、山形市の芸術文化の振興に寄与するため、公益財団法人山形美術館に対する補助を行った。
山形交響楽協会運営費補助事業 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　40,000千円、５年度　40,000千円） 公益社団法人山形交響楽協会の運営の健全化と演奏活動を支援し、山形市の音楽文化の振興を図るために補助を行った。
山形市芸術文化協会運営費補助事業 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　1,451千円、５年度　2,000千円） 山形市の芸術文化の発展に寄与するため、市内の芸術文化関係団体相互の連携・協調を図る活動をしている山形市芸術文化協会に対する補助を行った。
清風荘の管理及び運営業務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　9,131千円、５年度　12,208千円） 茶道をはじめとする伝統文化の活動拠点となっている清風荘・宝紅庵（和室・茶室）の管理・運営を行った。 利用者数　11,330人 使用料　1,344,320円 市民の茶会来席者数　689人 見学者数　641人
山寺芭蕉記念館の管理及び運営業務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　66,392千円、５年度　63,613千円） 公益財団法人山形市文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行った。 常設展示に加え、日本遺産「山寺が支えた紅花文化」に関連付けた取組として、構成文化財の一つである収蔵品の「雛人形」などを含む企画展「お雛さまの美－雛飾りと紅花、そして「源氏物語」－」と題した展示を行った。 その他、「芭蕉と蕪村－江戸時代の二大俳人－」や「妖怪探訪－“もののけ”の不思議な世界－」などの展示を開催した。 普及啓発事業として、全国俳句山寺大会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため過去３回紙上大会として実施したが、４年ぶりに当日参加者を迎えて開催した。 入館者数（展示室）　13,938人 入　館　料　4,012,064円 使　用　料　241,230円
最上義光歴史館の管理及び運営業務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　40,682千円、５年度　36,811千円） 公益財団法人山形市文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行った。 企画展示「鐵［kurogane］の美2023」、御城印販売記念「山形城下絵図展」などを展示事業として行った。 また、小学校への出前講座「ヨシアキ☆すく～る⁉」を12校で実施した。 入館者数　23,545人 入館料　無料

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
芸術文化活動の一般振興事業 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　439千円、５年度　567千円） 1　第44回山形市民文化賞 山形市の文化振興を図るため、長年その道に精励し、又は伝統を継承し、その功績が顕著である方に対し、市民文化賞を贈呈した。 表彰式　　令和６年２月３日(土) 受賞者 演劇分野　　安部信子 音楽分野　　半澤芳夫（半澤　峰龍） 華道分野　　遠藤幸子（遠藤　栖幸） 茶道分野　　後藤信子（後藤　宗代） 郷土芸能分野　　菊地和助 2　名義後援・共催等の承認 各芸術文化団体からの名義後援・共催等の申請を受け、承認を行った。 承認件数　67件（後援　64件、共催　３件）
鈍翁茶会開催費補助事業 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　3,942千円、５年度　3,600千円） 山形市の茶道文化の向上・振興を図るため、鈍翁茶会実行委員会に対する補助を行った。
山形県華道文化協会事業費補助事業 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　500千円、５年度　500千円） 山形市の華道文化の向上・振興を図るため、山形県華道文化協会に対する補助を行った。
市民会館の管理及び運営業務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　148,988千円、５年度　149,080千円） 山形市民会館管理運営共同事業体を指定管理者として管理運営を行った。 1　主催事業　市民新春寄席 山形市児童劇団事業 ファンタジックコンサート 2　共催事業　地元文化団体振興事業ほか７件 3　自主事業　古澤巌×山本耕史コンサートツアー　DANDYISM BANQUET Ⅱ ほか２件 4　利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の日常・定期点検を的確に行い、必要な修繕も行う等、施設の維持管理に努めた。 5　会館利用者数　119,952人
文化財保護事務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　10,980千円、５年度　48,334千円） 1　文化財保護委員会の開催 山形市の文化財の保存及び活用等に関して審議するため、山形市文化財保護委員会を開催した。（７月・３月） 2　指定文化財の保護事業 ⑴　重要文化財鳥居保存修理（再掲） 重要文化財鳥居保存修理工事を実施した。

事業名	事業内容とその成果
	⑵ 無形民俗文化財支援事業 無形民俗文化財後継者育成支援事業 指定無形民俗文化財の保存団体に対し、保存・継承を支援するため、補助を行った。 ・補助金を交付した保存団体　７団体 ⑶ 市所有史跡の環境整備 山形市が保有している国、県、市指定の史跡（山形城跡三ノ丸土塁、菅沢古墳二号墳、高原古墳、大ノ越古墳）の活用を図るため、除草等の環境整備を行った。 ⑷ 特別天然記念物カモシカの保護処理 けがをしたカモシカの保護、死体処理などを実施した。 ・年間出動件数　10件 ３ 埋蔵文化財の保護事業 ⑴ 各種開発事業に関係し、埋蔵文化財保護を目的として遺跡の有無確認のため試掘・立会調査を実施した。 ・試掘　　14箇所 ・立会調査　17箇所 ⑵ 霞城公園整備事業に関係し、史跡整備のための遺構確認や埋蔵文化財の記録保存を目的として、発掘調査及び整理作業を実施した。 ア 発掘調査 ・山形城跡（本丸）　900㎡ ・山形城跡（二ノ丸）　350㎡ イ 整理作業 ・山形城跡（本丸及び二ノ丸）
郷土館運営管理業務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　9,298千円、５年度　8,084千円） 重要文化財「旧済生館本館」を適切に保存活用するための維持管理を行うとともに、関係資料の収集や企画展などを開催し、山形市の歴史の理解や文化財保護に係る啓発に努めた。 令和５年度の入館者数は39,627人で、新型コロナウイルス感染症拡大前の令和元年度（41,676人）の水準近くまで回復した。（平成21年度から入館料は無料） 入館者数　39,627人（参考　令和４年度　32,202人）
郷土資料収蔵所運営管理業務 （文化創造都市課）	（執行額　４年度　2,037千円、５年度　2,179千円） 山形市の歴史、民俗資料の収集整理を行うとともに、適切な管理運営に努めた。 郷土資料の活用回数　12回（参考　令和４年度　９回）
山形テルサの施設運営事業 （産業政策課）	（執行額　４年度　297,033千円、５年度　218,358千円） 山形テルサは、平成26年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度からの10年間についても継続して一般財団法人山形市都市振興公社に管理運営を委託している。各種事業等を通じて、勤労者をはじめとする市民の教養の向上及び文化交流の振興に努めている。

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	1　テルサ事業 　自主事業として、企業や団体等をスポンサーに６事業を実施するなど、幅広い音楽事業を市民に提供した。また、青少年の音楽文化向上を目指し、出演アーティスト協力のもと、実技指導などの交流事業を４事業実施し、好評を博している。 2　貸館事業・利用状況 　ホール、会議室等の貸出を行い、コンサートや講演会、研修、会議等の場として団体・企業から利用された。 利用者数　159,913人 （参考：４年度　144,487人）

17　国際・国内交流

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
国際化推進事業 （国際交流センター）	（執行額　４年度　139千円、５年度　328千円） 国際化の進展に伴い、青少年をはじめ多くの市民が時代に対応した豊かな国際感覚を身につけられる環境の整備と、多文化の相互理解の促進のため、英語圏の国際交流員１名、中国語圏の海外友好都市等交流専門員１名、韓国・朝鮮語圏の日韓交流員１名を配置した。 業務内容 １　海外友好姉妹都市との連絡、交流事業の展開 ２　国際交流出前講座の実施（市内小・中学校、公民館等） ３　国際理解講座の実施 ４　在住外国人支援事業の補助 ５　国際化への対応（各種翻訳・通訳）
山形市国際交流協会運営補助事業 （国際交流センター）	（執行額　４年度　16,119千円、５年度　15,420千円） 山形市国際交流協会事業運営のため補助金を交付した。 主な事業内容は次のとおりである。 １　協力協働事業 ⑴　日本語学習機会の提供　日本語教室初級Ⅰ・Ⅱ ⑵　生活講座実行委員会の開催 ⑶　国際交流支援団体との交流　国際交流・友好姉妹都市関係事業への協力　３件 多文化交流コンサート実行委員会への協力 ⑷　サポーターとの協働　一般的な翻訳通訳 災害時に関する翻訳通訳の登録 サポーター研修会の開催 翻訳者研修会 ２　交流事業 ⑴　多文化紹介講座　外国料理教室（韓国、ウクライナ、ミャンマー、タイ、インドネシア、台湾、南アフリカ）、特別編（台湾、韓国） 外国語講座の開催 初級フランス語講座 初級ドイツ語講座 台湾カフェの開催 ⑵　国際交流イベントの開催 子どものお祭り　ハロウィンで遊ぼう！ 総会サブイベント　～食べて知る外国～ 花笠まつりパレードの参加 講演会「山形の外国人紹介」 SDGs を話そう！（ホームページにて情報を掲載）

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	3　サービス提供事業 ⑴　翻訳サービス ⑵　通訳派遣サービス ⑶　情報提供サービス（会報誌、ホームページ、フェイスブック） ⑷　国際交流文庫の貸出
山形市国際交流センター運営管理業務（国際交流センター）	（執行額　4年度　9,557千円、5年度　9,069千円） 友好姉妹都市の紹介や情報提供による交流の実施、また民間団体の活動拠点として、山形市国際交流センター運営管理を行った。

18　その他行政事務

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
人事給与システム構築運用事業 （職　　員　　課）	（執行額　４年度　42,204千円、５年度　36,603千円） ※平成29年度予算で200,000千円（税別）を限度額とする債務負担行為（期間：平成29～令和５年度）を設定、令和５年度予算で14,850千円（税込）を限度額とする債務負担行為（期間：令和６年度）を設定している。 ・事業内容 平成29年度に構築を開始し、平成31年から人事管理や給与支給、各種控除等事務処理が本格稼働している。当初、令和５年12月までの契約であったが、内部事務処理システムとの将来的な統合を見据えて、契約期間を１年延長している。 ・業務委託　平成29年９月29日（契約日）～令和５年12月31日、令和６年１月１日～令和６年12月31日 ・運用期間　平成31年１月１日～令和５年12月31日（５年間）、令和６年１月１日～令和６年12月31日（１年間延長）
住民票の写し等証明書コンビニ交付事業 （市　　民　　課） （資　産　税　課）	（執行額　４年度　8,925千円、５年度　13,392千円） マイナンバーカードを利用し全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を取得できる「コンビニ交付」を平成28年10月３日から開始し、市民の利便性向上を図った。 １　事業内容 ⑴　しくみ 全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を利用者（証明書交付申請者）が操作し、住民票の写し等の各種証明書を取得できるサービス。令和５年３月から、市民課窓口にマルチコピー機を設置し、令和６年１月から市県民税課税（所得）証明書を追加した。 ⑵　対象証明書 ア　住民票の写し イ　印鑑登録証明書 ウ　戸籍全部・個人事項証明書 エ　戸籍の附票の写し オ　市県民税課税（所得）証明書 ⑶　利用時間 ６時30分から23時まで ※年末年始（12月29日から１月３日まで）及びシステムメンテナンス日は休止 ※戸籍関係は平日８時30分から17時まで

事　業　名	事　業　内　容　と　そ　の　成　果
	2　利用状況 令和５年度の利用状況は以下のとおり。 ⑴　住民票の写し　30,242通 ⑵　印鑑登録証明書　22,122通 ⑶　戸籍全部・個人事項証明書　7,545通 ⑷　戸籍の附票の写し　588通 ⑸　市県民税課税（所得）証明書　805通　　合計　61,302通
第三期新情報システム（基幹システム）構築運用事業 （情　報　企　画　課）	（執行額　４年度　344,288千円、５年度　258,205千円） 1　事業内容 平成26年１月から稼働していた第二期新情報システム（基幹システム）が平成30年12月末で契約期間満了のため、平成29年９月から平成30年12月まで第三期基幹システムの構築を行い、平成31年１月から令和５年12月まで５年間運用した。 2　システム整備の概要 ⑴　第二期基幹システムは設定したＳＬＡ（サービス目標基準）を達成するなど、非常に安定性が高いことなどから、効率的な事務処理が可能であるとの判断により、同システムを第三期も継続して使用した。 ⑵　第二期基幹システムの継続使用にあたっては、ソフトウェア等に関する著作権が前契約事業者のＳＩ事業者に帰属するため、システムの構築・運用・保守も引き続き前契約事業者と令和５年（2023年）12月末までの業務委託契約を締結した。 3　経緯 ・平成28年７月　山形市電子情報処理推進委員会において第三期基幹システム構築の基本方針決定 ・平成29年９月　業務委託契約締結 ・平成29年９月～平成30年12月　システム構築 ・平成31年１月４日　第三期新情報システム稼働開始 ・令和５年12月31日　第三期新情報システム運用終了
基幹システムデータバックアップ事業 （情　報　企　画　課）	（執行額　４年度　185千円、５年度　139千円） 激甚災害等により消失が懸念される山形市の重要な電子情報を、遠隔地のデータセンター等にオンライン及びオフラインで保管することにより、被災時の速やかな業務復旧を可能とするバックアップシステムを構築し、管理運用した。 第三期新情報システムの運用終了に合わせて終了。
個人番号制度に伴うシステム改修事業 （情　報　企　画　課）	（執行額　４年度　8,800千円、５年度　3,289千円） 個人番号制度の導入に伴い、平成29年７月から情報提供ネットワークシステムを介して国や自治体間の特定個人情報の情報連携が行われることとなった。 情報提供ネットワークを使用して、「番号法」に規定する情報提供の求め（照会）に応じた情報提供を行う際のデータ形式や通信形式等を規定した総務省の「データ標準レイアウト」に基づき、システムの年次改版を行った。

<table>
<tr><th>事　業　名</th><th>事　業　内　容　と　そ　の　成　果</th></tr>
<tr><td>情報セキュリティ対策強化事業
（情　報　企　画　課）</td><td>（執行額　４年度　22,610千円、５年度　16,769千円）
　インターネット等を悪用した外部からの攻撃が複雑・巧妙化していることから、マイナンバー等重要な情報の漏えい防止や情報システムの安全性を確保するため、総務大臣通知に基づき、より強固な情報セキュリティ対策を講じ、運用を行った。
１　基幹系及びマイナンバー利用システムで導入した二要素認証システムの運用を行った。第三期新情報システムの運用終了に合わせて終了。
２　内部事務用ネットワークとインターネットを分割管理するインターネット接続用ネットワーク管理システムの運用を行った。
３　山形県・市町村情報セキュリティクラウドを活用し、その負担金を支出した。</td></tr>
<tr><td>市営住宅浴室改修事業
（管　理　住　宅　課）</td><td>（執行額　４年度　1,478千円、５年度　1,410千円）
　風呂釜未設置住宅に浴槽及び風呂釜を計画的に設置していき、入居者の初期費用負担軽減と居住性向上を図った。
・設置戸数　５戸</td></tr>
<tr><td>市議会インターネット中継配信事業
（議　会　事　務　局）</td><td>（執行額　４年度　2,566千円、５年度　2,611千円）
　パソコンへの配信に加えて、スマートフォンやタブレットへの配信を行うことで、視聴機会を拡充した。
・年間アクセス数
　令和４年度　6,660件　　令和５年度　7,951件</td></tr>
<tr><td>山形広域炊飯施設共同運営事業
（学校給食センター）</td><td>（執行額　４年度　8,253千円、５年度　11,067千円）
　山形連携中枢都市圏の連携事業として令和４年４月より稼働した「山形広域炊飯施設」において、連携中枢都市圏の８市町の小中学校等に、安全・安心な各市町の地元産の米飯を提供した。

令和５年度米飯提供食数
<table><tr><th>提供先</th><th>提供食数</th></tr><tr><td>山　形　市</td><td>2,585,071食</td></tr><tr><td>７　市　町</td><td>1,399,254食</td></tr><tr><td>そ　の　他</td><td>902,182食</td></tr><tr><td>計</td><td>4,886,507食</td></tr></table></td></tr>
</table>

第二　税財政の施策とその状況

第二　歳入歳出の状況と主な財政指数の動向

本市の普通会計における歳入歳出については、歳入が前年度と比べ約62億４千万円減の1,138億417万９千円となり、歳出は約53億４千万円減の1,110億5,262万７千円となりました。

歳入面では市税は、全体で５億6,353万２千円（1.5%）の増となりました。市税のうち、法人市民税は原材料費の高騰等による企業の生産活動への影響等により、１億7,170万３千円（6.2%）の減となりましたが、固定資産税は、商業地等の激変緩和措置の終了及び商業地等以外の宅地等の負担調整により、１億6,527万６千円（1.1%）の増となりました。

各種交付金のうち地方消費税交付金は、物価高騰等から消費が伸び悩んだ影響等により、3,532万１千円（0.5%）の減となりました。地方特例交付金については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金において令和４年中取得資産も対象となったことにより、400万８千円（1.4%）の増となりました。また、地方交付税については、普通交付税が光熱費の高騰対策、国補正予算に伴う臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の費目創設等により13億7,665万５千円（13.5%）の増となり、特別交付税が中心市街地再活性化に要した経費の増等により2,542万３千円（2.0%）の増となったことから、全体で14億207万８千円（12.2%）の増となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金の減等により、36億577万４千円(14.3%）の減、県支出金については地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金の皆増等により１億6,520万８千円（2.0%）の増となりました。

地方債については、道の駅整備事業債や消防施設整備事業債が増となりましたが、小学校校舎改築事業債や臨時財政対策事業債の減等により、全体で31億9,370万円（32.3%）の減となりました。

これら普通会計の歳入は国庫支出金をはじめとした依存財源の減が大きかったため、歳入に占める自主財源の割合は前年度と比べ1.7ポイント上昇し49.2%となりました。

歳出面では、アフターコロナ時代における地方創生の推進に向けた事業の充実に努めるとともに、物価高騰にも対応しながら、第６次行財政改革プランに基づき人材や財源などの限られた資源を有効活用し、山形市発展計画2025の効果的・効率的な推進に向け重点政策に係る事業に取り組んだ結果、普通会計の歳出合計は前年度と比べ、53億4,467万３千円（4.6%）の減となりました。

内訳は、総務費が道の駅整備事業費の増等により３億480万２千円（2.3%）の増、民生費が物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の皆増等により11億8,079万４千円（2.9%）の増、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により25億221万６千円（22.5%）の減、土木費が道路除排雪事業費の減等により１億7,582万３千円（1.4%）の減、教育費が南沼原小学校校舎等改築事業費の減等により36億4,344万２千円（22.3%）の減となっています。

歳出の性質別でみると、扶助費は物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（17億3,828万円）の皆増等により14億1,158万２千円（5.6%）の増、普通建設事業費のうち補助事業費は、南沼原小学校校舎等改築事業費（25億8,106万８千円）の減等により39億5,630万１千円（44.1%）の減、単独事業費は、南沼原小学校校舎等改築事業の減（５億5,161万９千円）の減等により2,487万７千円（0.4%）の減、補助費等は物価高騰対策水道料金減額事業費（３億5,940万６千円）の減等により２億7,545万４千円（2.1%）の減となっています。

この結果、令和５年度の実質収支は20億7,646万円となり、翌年度に繰り越します。また、財政の健全化に関する法律に基づく４指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度に引き続き、実質収支が黒字で資金不足も生じていないため、該当ありません（実質赤字比率－%、連結実質赤字比率－%）。実質公債費比率は7.8%（前年度7.6%）、将来負担比率は92.5%（前年度97.0%）であり、それぞれ健全化基準を下回り、健全性が確保されております。

1　普通会計歳入歳出決算状況及び指数等調

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
歳入総額A	99,509,148	101,031,577	131,820,263	123,467,444	120,040,990	113,804,179
歳出総額B	97,391,917	98,187,145	128,038,200	118,477,629	116,397,300	111,052,627
歳入歳出差引額 A－B＝C	2,117,231	2,844,432	3,782,063	4,989,815	3,643,690	2,751,552
翌年度へ繰り越すべき財源D	609,144	844,115	1,107,953	1,236,761	1,105,501	675,092
実質収支 C－D＝E	1,508,087	2,000,317	2,674,110	3,753,054	2,538,189	2,076,460
単年度収支F	△ 205,927	492,230	673,793	1,078,944	△ 1,214,865	△ 461,729
積立金G※1	3,299,016	1,566,546	1,008,019	1,326,858	1,856,270	1,239,687
繰上償還金H	0	0	0	0	0	251,316
積立金取崩し額I※1	1,276,225	1,566,750	969,565	582,630	1,726,874	1,478,481
実質単年度収支 F＋G＋H－I＝J	1,816,864	492,026	712,247	1,823,172	△ 1,085,469	△ 449,207
基準財政需要額	38,468,658	39,510,882	40,853,374	41,829,736	42,785,159	44,363,363
基準財政収入額	30,495,698	30,354,728	31,789,077	30,663,248	32,545,077	32,756,613
標準財政規模	51,633,605	51,968,178	53,124,845	55,238,467	53,644,763	54,488,682
財政力指数（３ヶ年平均）	0.78	0.78	0.78	0.76	0.76	0.74
実質収支比率	2.9	3.8	5.0	6.8	4.7	3.8
起債制限比率（３ヶ年平均）	9.7	9.4	8.6	8.2	8.3	8.2
経常収支比率※2	91.5 (99.2)	91.6 (98.6)	89.3 (95.7)	83.7 (91.7)	90.8 (94.3)	90.3 (92.4)
積立金現在高	6,148,436	5,772,009	6,790,369	9,322,074	9,717,077	8,996,037
地方債現在高	101,940,918	102,671,129	103,802,151	107,955,199	109,903,007	108,319,422

※１　積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金における額

※２　経常収支比率の（　）書きは、経常一般財源に減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含めないで算出した値

健全化判断比率

（単位：％）

区　　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	早期健全化基準
					財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	－	11.25
	（△ 5.03）	（△ 6.79）	（△ 4.73）	（△ 3.81）	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	－	16.25
	（△ 28.91）	（△ 32.69）	（△ 33.35）	（△ 33.31）	30.00
実質公債費比率	7.6	7.4	7.6	7.8	25.0
					35.0
将来負担比率	86.4	99.5	97.0	92.5	350.0

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「－」は、実質収支及び連結実質収支が黒字のため該当なしを表している。なお、（　）内の負表示の値は黒字における比率で参考値。

2　普通会計科目別歳入内訳

区分	科目	令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源	市税	36,414,112	36.0	101.1	35,882,170	27.2	98.5
	(1) 市民税	17,041,935	16.9	101.0	16,432,868	12.4	96.4
	(2) 固定資産税	14,738,270	14.6	101.2	14,845,317	11.3	100.7
	(3) その他	4,633,907	4.5	101.3	4,603,985	3.5	99.4
	分担金及び負担金	1,065,367	1.1	83.4	890,512	0.7	83.6
	使用料及び手数料	1,574,737	1.6	100.5	1,498,103	1.1	95.1
	財産収入	379,957	0.4	15.7	158,604	0.1	41.7
	寄附金	3,281,786	3.2	166.1	3,728,675	2.8	113.6
	繰入金	2,443,528	2.4	124.9	1,397,758	1.1	57.2
	繰越金	2,117,231	2.1	94.7	2,844,432	2.2	134.3
	諸収入	7,281,971	7.2	104.5	7,196,575	5.5	98.8
	計	54,558,689	54.0	100.3	53,596,829	40.7	98.2
依存財源	地方譲与税	632,781	0.6	101.8	643,262	0.5	101.7
	利子割交付金	32,682	0.0	51.0	32,828	0.0	100.4
	配当割交付金	91,976	0.1	119.2	76,206	0.1	82.9
	株式等譲渡所得割交付金	51,089	0.1	74.3	112,834	0.1	220.9
	地方消費税交付金	4,795,062	4.7	93.9	5,800,729	4.4	121.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,626	0.0	99.9	2,199	0.0	83.7
	自動車取得税交付金	87,643	0.1	50.4	−	0	皆減
	環境性能割交付金	22,042	0.0	皆増	45,236	0.0	205.2
	法人事業税交付金	0	0	−	280,540	0.2	皆増
	地方特例交付金	519,204	0.5	272.4	264,874	0.2	51.0
	地方交付税	9,998,056	9.9	107.9	10,124,974	7.7	101.3
	交通安全対策特別交付金	50,155	0.1	94.0	53,261	0.0	106.2
	国庫支出金	14,324,980	14.2	109.7	43,841,311	33.3	306.0
	県支出金	6,758,792	6.7	103.8	7,824,080	5.9	115.8
	市債	9,105,800	9.0	92.0	9,121,100	6.9	100.2
	計	46,472,888	46.0	103.0	78,223,434	59.3	168.3
合計		101,031,577	100.0	101.5	131,820,263	100.0	130.5

（単位：千円、％）

令和3年度			令和4年度			令和5年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
35,614,552	28.8	99.3	36,504,766	30.4	102.5	37,068,298	32.6	101.5
16,721,198	13.5	101.8	16,385,243	13.7	98.0	16,696,981	14.7	101.9
14,246,093	11.5	96.0	15,176,440	12.6	106.5	15,341,716	13.5	101.1
4,647,261	3.8	100.9	4,943,083	4.1	106.4	5,029,601	4.4	101.8
893,395	0.7	100.3	918,641	0.8	102.8	1,011,454	0.9	110.1
1,477,354	1.2	98.6	1,462,569	1.2	99.0	1,423,879	1.2	97.4
214,198	0.2	135.1	188,531	0.2	88.0	211,087	0.2	112.0
3,893,253	3.1	104.4	4,387,042	3.6	112.7	4,015,964	3.5	91.5
1,432,971	1.2	102.5	2,893,964	2.4	202.0	3,256,534	2.9	112.5
3,782,063	3.1	133.0	4,989,815	4.1	131.9	3,643,690	3.2	73.0
6,540,505	5.3	90.9	5,730,495	4.8	87.6	5,373,386	4.7	93.8
53,848,291	43.6	100.5	57,075,823	47.5	106.0	56,004,292	49.2	98.1
653,597	0.5	101.6	655,398	0.6	100.3	661,085	0.6	100.9
24,276	0.0	73.9	12,348	0.0	50.9	9,950	0.0	80.6
118,321	0.1	155.3	107,363	0.1	90.7	120,510	0.1	112.2
154,127	0.1	136.6	75,454	0.1	49.0	145,200	0.1	192.4
6,306,106	5.1	108.7	6,571,889	5.5	104.2	6,536,568	5.7	99.5
2,723	0.0	123.8	2,358	0.0	86.6	2,505	0.0	106.2
－	0	－	933	0.0	皆増	5,252	0.0	562.9
46,185	0.0	102.1	55,123	0.1	119.4	69,689	0.1	126.4
496,944	0.4	177.1	519,954	0.4	104.6	518,709	0.5	99.8
915,609	0.8	345.7	291,722	0.2	31.9	295,730	0.3	101.4
12,438,435	10.1	122.8	11,486,953	9.6	92.4	12,889,031	11.3	112.2
49,976	0.0	93.8	43,622	0.0	87.3	37,874	0.0	86.8
27,386,300	22.2	62.5	25,179,356	21.0	91.9	21,573,582	19.0	85.7
8,958,954	7.3	114.5	8,082,894	6.7	90.2	8,248,102	7.2	102.0
12,067,600	9.8	132.3	9,879,800	8.2	81.9	6,686,100	5.9	67.7
69,619,153	56.4	89.0	62,965,167	52.5	90.4	57,799,887	50.8	91.8
123,467,444	100.0	93.7	120,040,990	100.0	97.2	113,804,179	100.0	94.8

3　普通会計性質別歳出内訳

区分		令和元年度			令和2年度		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
消費的経費	人件費	14,459,124	14.7	105.8	15,245,577	11.9	105.4
	物件費	15,069,130	15.3	108.9	15,571,496	12.2	103.3
	維持補修費	932,364	1.0	84.9	1,635,493	1.3	175.4
	扶助費	21,859,340	22.3	105.2	22,815,163	17.8	104.4
	補助費等	10,391,635	10.6	101.7	37,156,506	29.0	357.6
	計	62,711,593	63.9	105.2	92,424,235	72.2	147.4
投資的経費	普通建設事業費	10,762,077	11.0	97.1	10,521,313	8.2	97.8
	(1) 補助事業費	4,991,451	5.1	108.0	5,249,451	4.1	105.2
	(2) 単独事業費	5,644,008	5.8	89.5	5,100,264	4.0	90.4
	(3) 県営事業負担金	126,618	0.1	80.4	171,598	0.1	135.5
	(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0	−	0	0	−
	(5) 受託事業費	0	0	−	0	0	−
	災害復旧事業費	14,698	0.0	1,867.6	349,265	0.3	2,376.3
	(1) 補助事業費	0	0	−	126,101	0.1	皆増
	(2) 単独事業費	14,698	0.0	1,867.6	223,164	0.2	1,518.3
	失業対策事業費	0	0	−	0	0	−
	(1) 補助事業費	0	0	−	0	0	−
	(2) 単独事業費	0	0	−	0	0	−
	計	10,776,775	11.0	97.2	10,870,578	8.5	100.9
その他の経費	公債費	9,049,491	9.2	98.3	8,578,795	6.7	94.8
	積立金	1,748,969	1.8	42.6	2,252,998	1.8	128.8
	投資及び出資金	18,937	0.0	99.9	0	0	皆減
	貸付金	5,665,888	5.8	106.6	5,385,748	4.2	95.1
	繰出金	8,215,492	8.3	101.8	8,525,846	6.6	103.8
	計	24,698,777	25.1	92.4	24,743,387	19.3	100.2
合計		98,187,145	100.0	100.8	128,038,200	100.0	130.4

（単位：千円、％）

令和３年度			令和４年度			令和５年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
15,692,959	13.2	102.9	15,952,193	13.7	101.7	15,983,772	14.4	100.2
18,496,809	15.6	118.8	21,392,034	18.4	115.7	19,345,103	17.4	90.4
2,056,914	1.7	125.8	1,330,809	1.1	64.7	1,074,467	1.0	80.7
28,273,188	23.9	123.9	25,081,186	21.6	88.7	26,492,768	23.8	105.6
14,938,782	12.6	40.2	13,188,120	11.3	88.3	12,912,666	11.6	97.9
79,458,652	67.0	86.0	76,944,342	66.1	96.8	75,808,776	68.2	98.5
13,644,041	11.5	129.7	15,599,868	13.4	114.3	11,903,625	10.8	76.3
7,574,370	6.4	144.3	8,963,405	7.7	118.3	5,007,104	4.5	55.9
5,846,367	4.9	114.6	6,449,494	5.5	110.3	6,424,617	5.8	99.6
223,304	0.2	130.1	106,290	0.1	47.6	91,803	0.1	86.4
0	0	－	0	0	－	0	0	－
0	0	－	80,679	0.1	皆増	380,101	0.4	471.1
188,209	0.2	53.9	38,047	0.0	20.2	51,706	0.0	135.9
136,965	0.1	108.6	28,524	0.0	20.8	41,660	0.0	146.1
51,244	0.1	23.0	9,523	0.0	18.6	10,046	0.0	105.5
0	0	－	0	0	－	0	0	－
0	0	－	0	0	－	0	0	－
0	0	－	0	0	－	0	0	－
13,832,250	11.7	127.2	15,637,915	13.4	113.1	11,955,331	10.8	76.5
8,415,766	7.1	98.1	8,403,376	7.2	99.9	8,752,420	7.9	104.2
3,707,519	3.1	164.6	2,996,931	2.6	80.8	2,178,720	2.0	72.7
0	0	－	0	0	－	0	0	－
4,680,389	4.0	86.9	3,818,919	3.3	81.6	3,426,205	3.1	89.7
8,383,053	7.1	98.3	8,595,817	7.4	102.5	8,931,175	8.0	103.9
25,186,727	21.3	101.8	23,815,043	20.5	94.6	23,288,520	21.0	97.8
118,477,629	100.0	92.5	116,397,300	100.0	98.2	111,052,627	100.0	95.4

4　会計別歳入歳出決算状況

会計名		令和元年度
一般会計	歳入歳出予算額	105,244,653
	歳入決算額	101,050,311
	歳出決算額	98,223,541
	翌年度へ繰り越すべき財源	844,115
	実質収支額	1,982,655
国民健康保険事業会計	歳入歳出予算額	23,192,571
	歳入決算額	23,062,029
	歳出決算額	22,803,883
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	258,146
後期高齢者医療事業会計	歳入歳出予算額	3,274,694
	歳入決算額	3,277,423
	歳出決算額	3,255,645
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	21,778
介護保険事業会計	歳入歳出予算額	22,938,621
	歳入決算額	22,911,030
	歳出決算額	22,510,394
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	400,636
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	歳入歳出予算額	25,931
	歳入決算額	36,595
	歳出決算額	19,038
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	17,557
区画整理事業会計	歳入歳出予算額	763,120
	歳入決算額	763,121
	歳出決算額	763,016
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	105
財産区会計	歳入歳出予算額	7,925
	歳入決算額	7,583
	歳出決算額	6,864
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	719

（単位：千円）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
140,091,028	130,944,509	124,452,854	118,330,377
131,822,766	123,458,487	120,022,295	113,790,858
128,078,179	118,524,927	116,452,161	111,088,599
1,107,953	1,236,761	1,105,501	675,092
2,636,634	3,696,799	2,464,633	2,027,167
22,988,453	23,217,624	22,894,715	22,358,354
22,343,008	23,490,935	22,415,413	22,331,302
21,721,259	22,833,077	22,178,714	21,903,888
0	0	0	0
621,749	657,858	236,699	427,414
3,556,074	3,539,598	3,698,030	3,853,063
3,533,732	3,550,577	3,724,259	3,871,588
3,514,476	3,475,916	3,646,307	3,795,862
0	0	0	0
19,256	74,661	77,952	75,726
23,326,627	23,913,410	23,456,302	23,659,460
23,326,121	23,658,556	23,414,774	23,669,403
22,935,676	23,042,820	22,874,175	23,225,219
0	0	0	0
390,445	615,736	540,599	444,184
46,688	67,438	83,213	100,336
52,955	67,711	83,142	101,868
15,552	11,633	9,793	52,710
0	0	0	0
37,403	56,078	73,349	49,158
567,447	281,064	156,711	107,982
567,448	281,136	156,814	108,013
567,375	280,960	156,607	107,878
0	0	0	0
73	176	207	135
4,804	10,317	6,524	8,130
4,021	8,864	8,366	7,771
3,856	8,512	5,450	7,771
0	0	0	0
165	352	2,916	－

4　会計別歳入歳出決算状況（つづき）

会　計　名		令和元年度
駐車場事業会計	歳入歳出予算額	582,447
	歳入決算額	569,202
	歳出決算額	569,202
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	0
公設地方卸売市場事業会計	歳入歳出予算額	303,863
	歳入決算額	298,481
	歳出決算額	289,312
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	9,169
農業集落排水事業会計	歳入歳出予算額	235,715
	歳入決算額	223,046
	歳出決算額	220,167
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実質収支額	2,879

（単位：千円）

令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
460,668	433,306	427,225	520,060
456,320	429,547	436,489	470,575
451,036	429,375	420,537	470,481
0	0	0	0
5,284	172	15,952	94
271,747	275,944	277,568	299,828
248,322	252,362	257,583	276,679
242,966	245,175	254,287	269,380
0	0	0	0
5,356	7,187	3,296	7,299
243,877	217,868	230,174	233,934
241,611	216,920	229,113	229,405
237,599	216,028	228,458	216,535
0		0	0
4,012	892	655	12,870

５　会計別地方債現在高調

会　　計　　名	令和元年度末	令和２年度末
一　　般　　会　　計	101,484,930	103,167,085
介護保険事業会計	－	－
区画整理事業会計	1,186,198	635,066
駐車場事業会計	53,500	95,100
公設地方卸売市場事業会計	392,615	354,973
農業集落排水事業会計	923,154	794,214
合　　計	104,040,397	105,046,438

６　令和５年度中会計別地方債増減高調

会　　計　　名	前年度末残高 A	当該年度発行額 B
一　　般　　会　　計	109,691,845	6,686,100
介護保険事業会計	－	－
区画整理事業会計	211,162	－
駐車場事業会計	95,865	－
公設地方卸売市場事業会計	281,041	－
農業集落排水事業会計	565,675	21,800
合　　計	110,845,588	6,707,900

（単位：千円）

令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末
107,592,407	109,691,845	108,213,175
－	－	－
362,793	211,162	106,247
93,830	95,865	92,889
318,182	281,041	241,189
675,763	565,675	480,726
109,042,975	110,845,588	109,134,226

（千円未満を四捨五入しているため、合計で合わない箇所があります。）

（単位：千円、％）

当該年度元利償還額			当該年度末残高	対前年比
元金 C	利子 D	計 C ＋ D	A＋B－C＝E	E／A
8,164,770	479,659	8,644,429	108,213,175	98.7
－	－	－	－	－
104,915	2,925	107,840	106,247	50.3
2,976	129	3,105	92,889	96.9
39,852	890	40,742	241,189	85.8
106,749	10,760	117,509	480,726	85.0
8,419,262	494,363	8,913,625	109,134,226	98.5

（千円未満を四捨五入しているため、合計で合わない箇所があります。）

7　市税収入状況

科目	年度	現年課税分					滞納	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額
市民税	3	16,711,376,255	16,600,542,373	672,364	111,834,413	99.34	469,187,239	120,655,807
	4	16,422,168,252	16,311,019,122	343,764	114,779,614	99.32	422,606,104	74,223,891
	5	16,762,998,011	16,638,275,166	296,621	127,287,142	99.26	415,468,456	58,705,426
固定資産税	3	14,206,095,200	14,055,900,388	5,734,229	145,301,703	98.94	647,214,627	190,191,990
	4	15,215,633,300	15,057,716,517	7,203,698	151,688,661	98.96	581,340,966	118,723,645
	5	15,384,898,300	15,223,248,583	6,345,930	156,924,261	98.95	567,255,635	118,467,598
軽自動車税	3	702,205,400	695,307,590	12,900	6,924,510	99.02	6,475,020	1,960,844
	4	753,195,900	746,816,910	7,200	6,483,890	99.15	11,216,586	3,177,540
	5	776,496,300	769,621,700	31,700	7,028,900	99.11	14,445,926	2,613,480
市たばこ税	3	1,415,554,217	1,415,554,217	0	0	100.00	0	0
	4	1,502,333,821	1,502,333,821	0	0	100.00	0	0
	5	1,516,551,163	1,516,551,163	0	0	100.00	0	0
入湯税	3	29,805,375	29,205,675	405,075	194,625	97.99	2,245,150	0
	4	42,368,400	42,232,425	0	135,975	99.68	2,132,425	83,550
	5	47,087,100	46,519,435	0	567,675	98.79	1,753,150	4,425
都市計画税	3	2,497,425,000	2,467,061,564	1,091,871	29,433,845	98.78	126,672,170	35,876,569
	4	2,654,991,600	2,623,442,072	1,391,802	30,335,100	98.81	115,513,950	23,834,599
	5	2,703,027,700	2,670,655,401	1,296,653	31,394,202	98.80	112,887,007	23,308,596
旧法による軽自動車税	3	0	0	0	0	－	16,262,502	2,295,285
	4	0	0	0	0	－	11,198,577	1,161,694
	5	0	0	0	0	－	7,387,763	326,640
合計	3	35,562,461,447	35,263,571,807	7,916,439	293,689,096	99.16	1,268,056,708	350,980,495
	4	36,590,691,273	36,283,560,867	8,946,464	303,423,240	99.16	1,144,008,608	221,204,919
	5	37,191,058,574	36,864,871,448	7,970,904	323,202,180	99.12	1,119,197,937	203,426,165
国民健康保険税	3	4,714,204,700	4,385,314,208	23,300	334,952,892	93.02	1,364,957,315	218,021,950
	4	4,531,824,300	4,250,043,813	3,100	293,144,467	93.78	1,324,988,052	189,633,948
	5	4,483,479,200	4,188,613,381	3,700	303,573,079	93.42	1,265,441,629	122,229,841

（単位：円、％）

繰越額			合計					備考
不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	（還付未済金）
35,648,209	313,006,150	25.72	17,180,563,494	16,721,198,180	36,320,573	424,840,563	97.33	1,795,822
45,214,929	303,263,699	17.56	16,844,774,356	16,385,243,013	45,558,693	418,043,313	97.27	4,070,663
41,038,746	315,816,709	14.13	17,178,466,467	16,696,980,592	41,335,367	443,103,851	97.20	2,953,343
21,208,827	435,893,988	29.39	14,853,309,827	14,246,092,378	26,943,056	581,195,691	95.91	921,298
46,351,695	416,304,946	20.42	15,796,974,266	15,176,440,162	53,555,393	567,993,607	96.07	1,014,896
38,928,241	410,292,248	20.88	15,952,153,935	15,341,716,181	45,274,171	567,216,509	96.17	2,052,926
37,300	4,476,876	30.28	708,680,420	697,268,434	50,200	11,401,386	98.39	39,600
25,800	8,024,046	28.33	764,412,486	749,994,450	33,000	14,507,936	98.11	122,900
149,900	11,688,546	18.09	790,942,226	772,235,180	181,600	18,717,446	97.63	192,000
0	0	－	1,415,554,217	1,415,554,217	0	0	100.00	0
0	0	－	1,502,333,821	1,502,333,821	0	0	100.00	0
0	0	－	1,516,551,163	1,516,551,163	0	0	100.00	0
307,350	1,937,800	0.00	32,050,525	29,205,675	712,425	2,132,425	91.12	0
431,700	1,617,175	3.92	44,500,825	42,315,975	431,700	1,753,150	95.09	0
299,650	1,449,075	0.25	48,840,250	46,523,860	299,650	2,016,750	95.26	10
4,333,593	86,477,310	28.32	2,624,097,170	2,502,938,133	5,425,464	115,911,155	95.38	177,582
9,367,896	82,319,535	20.63	2,770,505,550	2,647,276,671	10,759,698	112,654,635	95.55	185,454
7,933,349	81,734,240	20.65	2,815,914,707	2,693,963,997	9,230,002	113,128,442	95.67	407,734
2,633,340	11,333,877	14.11	16,262,502	2,295,285	2,633,340	11,333,877	14.11	0
2,647,120	7,389,763	10.37	11,198,577	1,161,694	2,647,120	7,389,763	10.37	0
2,929,762	4,141,291	4.42	7,387,763	326,640	2,929,762	4,141,291	4.42	9,930
64,168,619	853,126,001	27.68	36,830,518,155	35,614,552,302	72,085,058	1,146,815,097	96.70	2,934,302
104,039,140	818,919,164	19.34	37,734,699,881	36,504,765,786	112,985,604	1,122,342,404	96.74	5,393,913
91,279,648	825,122,109	18.18	38,310,256,511	37,068,297,613	99,250,552	1,148,324,289	96.76	5,615,943
135,719,320	1,011,301,345	15.97	6,079,162,015	4,603,336,158	135,742,620	1,346,254,237	75.72	6,171,000
152,302,972	983,200,162	14.31	5,856,812,352	4,439,677,761	152,306,072	1,276,344,629	75.80	11,516,110
170,244,518	973,483,390	9.66	5,748,920,829	4,310,843,222	170,248,218	1,277,056,469	74.99	9,227,080

8　令和５年度地方交付税の状況

(1)　総　括　表

（単位：千円、％）

区分		摘要	令和５年度 A	令和４年度 B	A － B C	伸率 C／B
普通交付税	基準財政需要額	基準財政需要額総括 (イ)	44,363,363	42,785,159	1,578,204	3.7
		錯誤による増減額 (ロ)	△ 9,874	△ 24,517	14,643	△ 59.7
		(イ)＋(ロ) (ハ)	44,353,489	42,760,642	1,592,847	3.7
	基準財政収入額	基準財政収入額総括 (ニ)	32,756,613	32,545,077	211,536	0.6
		錯誤による増減額 (ホ)	11,368	6,712	4,656	69.4
		(ニ)＋(ホ) (ヘ)	32,767,981	32,551,789	216,192	0.7
	交付基準額	(ハ)－(ヘ) (ト)	11,585,508	10,208,853	1,376,655	13.5
	調整額	(チ)	0	0	－	－
	交付決定額	(ト)－(チ) (リ)	11,585,508	10,208,853	1,376,655	13.5
特別交付税	交付決定額	(ヌ)	1,303,523	1,278,100	25,423	2.0
合計		(リ)＋(ヌ)	12,889,031	11,486,953	1,402,078	12.2

(2) 基準財政需要額経費別内訳

（単位：千円、％）

経費の種別		令和５年度 A	令和４年度 B	A － B C	伸率 C／B
一個別算定経費（公債費除き）	消防費	2,570,479	2,568,249	2,230	0.1
	道路橋りょう費	1,776,680	1,847,694	△ 71,014	△ 3.8
	都市計画費	261,919	261,410	509	0.2
	公園費	244,924	243,831	1,093	0.4
	下水道費	2,876,217	2,848,226	27,991	1.0
	その他の土木費	378,575	366,959	11,616	3.2
	小学校費	1,588,282	1,564,755	23,527	1.5
	中学校費	689,169	687,258	1,911	0.3
	高等学校費	624,959	563,036	61,923	11.0
	その他の教育費	1,369,915	1,355,912	14,003	1.0
	生活保護費	1,405,714	1,366,404	39,310	2.9
	社会福祉費	6,088,915	5,959,821	129,094	2.2
	保健衛生費	3,046,198	3,131,474	△ 85,276	△ 2.7
	高齢者保健福祉費	7,938,933	7,739,936	198,997	2.6
	清掃費	1,498,674	1,496,452	2,222	0.1
	農業行政費	295,845	297,926	△ 2,081	△ 0.7
	林野水産行政費	110,214	110,214	0	0
	商工行政費	340,597	340,932	△ 335	△ 0.1
	徴税費	303,975	298,933	5,042	1.7
	戸籍住民基本台帳費	267,759	271,710	△ 3,951	△ 1.5
	地域振興費	1,489,172	1,438,837	50,335	3.5
	地域の元気創造事業費	404,031	403,403	628	0.2
	人口減少等特別対策事業費	446,998	471,410	△ 24,412	△ 5.2
	地域社会再生事業費	275,196	281,473	△ 6,277	△ 2.2
	地域デジタル社会推進費	229,001	134,917	94,084	69.7
	臨時経済対策費	228,154	410,009	△ 181,855	△ 44.4
	臨時財政対策債償還基金費	285,019	－	285,019	皆増
	計	37,035,514	36,461,181	574,333	1.6
公債費	災害復旧費	4,696	12,774	△ 8,078	△ 63.2
	補正予算債償還費	463,087	445,994	17,093	3.8
	地方税減収補てん債償還費	788	788	0	0
	財源対策債償還費	150,735	135,926	14,809	10.9
	減税補てん債償還費	106,882	136,931	△ 30,049	△ 21.9
	臨時財政対策債償還費	3,593,940	3,513,481	80,459	2.3
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	107,189	100,290	6,899	6.9
	国土強靭化施策債償還費	17,083	2,465	14,618	593.0
	計	4,444,400	4,348,649	95,751	2.2
二包括算定経費	人口	3,836,101	3,650,483	185,618	5.1
	面積	342,765	343,832	△ 1,067	△ 0.3
	計	4,178,866	3,994,315	184,551	4.6
臨時財政対策債振替相当額		△ 1,295,417	△ 2,018,986	723,569	△ 35.8
合計		44,363,363	42,785,159	1,578,204	3.7

(3) 基準財政収入額科目別内訳

（単位：千円、％）

科目	令和５年度 A	令和４年度 B	A － B C	伸率 C／B
市町村民税	12,220,310	12,683,047	△ 462,737	△ 3.6
固定資産税	11,372,553	11,246,800	125,753	1.1
軽自動車税	571,573	549,090	22,483	4.1
市町村たばこ税	1,106,697	1,074,820	31,877	3.0
利子割交付金	－	6,999	△ 6,999	皆減
配当割交付金	100,572	64,426	36,146	56.1
株式等譲渡所得割交付金	62,136	104,267	△ 42,131	△ 40.4
法人事業税交付金	348,784	394,483	△ 45,699	△ 11.6
地方消費税交付金	5,984,535	5,400,070	584,465	10.8
ゴルフ場利用税交付金	1,728	1,920	△ 192	△ 10.0
環境性能割交付金	35,004	46,970	△ 11,966	△ 25.5
地方揮発油譲与税	149,794	158,304	△ 8,510	△ 5.4
自動車重量譲与税	446,982	449,397	△ 2,415	△ 0.5
森林環境譲与税	43,747	42,967	780	1.8
市町村交付金	53,784	54,644	△ 860	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	49,162	52,425	△ 3,263	△ 6.2
東日本大震災に係る特例加算額	74	149	△ 75	△ 50.3
地方特例交付金	209,178	214,299	△ 5,121	△ 2.4
合計	32,756,613	32,545,077	211,536	0.6

９　市民の財源別経費別負担状況（令和５年度普通会計）

歳入	区分	決算額(千円)	１人当り(円)	１世帯当り(円)
自主財源	市税	37,068,298	156,502	350,557
	(1) 市民税	16,696,981	70,494	157,904
	(2) 固定資産税	15,341,716	64,773	145,088
	(3) その他	5,029,601	21,235	47,565
	分担金及び負担金	1,011,454	4,270	9,565
	使用料及び手数料	1,423,879	6,012	13,466
	財産収入	211,087	891	1,996
	寄附金	4,015,964	16,955	37,979
	繰入金	3,256,534	13,749	30,797
	繰越金	3,643,690	15,384	34,459
	諸収入	5,373,386	22,687	50,817
	計	56,004,292	236,450	529,636
依存財源	地方譲与税	661,085	2,791	6,252
	利子割交付金	9,950	42	94
	配当割交付金	120,510	509	1,140
	株式等譲渡所得割交付金	145,200	613	1,373
	地方消費税交付金	6,536,568	27,597	61,817
	ゴルフ場利用税交付金	2,505	11	24
	自動車取得税交付金	5,252	22	50
	環境性能割交付金	69,689	294	659
	法人事業税交付金	518,709	2,190	4,905
	地方特例交付金	295,730	1,249	2,797
	地方交付税	12,889,031	54,417	121,892
	交通安全対策特別交付金	37,874	160	358
	国庫支出金	21,573,582	91,083	204,023
	県支出金	8,248,102	34,823	78,003
	市債	6,686,100	28,229	63,231
	計	57,799,887	244,030	546,618
合計		113,804,179	480,480	1,076,254

歳出				
区分		決算額(千円)	1人当り(円)	1世帯当り(円)
消費的経費	人件費	15,983,772	67,483	151,160
	物件費	19,345,103	81,675	182,948
	維持補修費	1,074,467	4,537	10,161
	扶助費	26,492,768	111,852	250,544
	補助費等	12,912,666	54,517	122,116
	計	75,808,776	320,064	716,929
投資的経費	普通建設事業費	11,903,625	50,257	112,573
	(1) 補助事業費	5,007,104	21,140	47,352
	(2) 単独事業費	6,424,617	27,125	60,758
	(3) 県営事業負担金	91,803	387	868
	(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0
	(5) 受託事業費	380,101	1,605	3,595
	災害復旧事業費	51,706	218	489
	(1) 補助事業費	41,660	176	394
	(2) 単独事業費	10,046	42	95
	失業対策事業費	0	0	0
	(1) 補助事業費	0	0	0
	(2) 単独事業費	0	0	0
	計	11,955,331	50,475	113,062
その他の経費	公債費	8,752,420	36,953	82,772
	積立金	2,178,720	9,199	20,604
	投資及び出資金	0	0	0
	貸付金	3,426,205	14,465	32,402
	繰出金	8,931,175	37,707	84,463
	計	23,288,520	98,324	220,241
合計		111,052,627	468,863	1,050,232

令和6年3月31日現在、住民基本台帳人口　236,855人
105,741世帯

基金の運用状況報告書

第一　奨学基金

○奨学基金運用状況

山形市奨学金貸付条例の廃止（平成27年４月１日施行）により、現在は経過措置により、償還事務のみを継続して行っている。令和５年度の基金の状況は次の通りである。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	円 13,736,500	円 0	円 2,493,000	円 △ 2,493,000	円 11,243,500
現　　金	7,104,000	2,405,500	3,657,000	△ 1,251,500	5,852,500
合　　計	20,840,500	2,405,500	6,150,000	△ 3,744,500	17,096,000

・令和５年度償還対象者　42人
・令和５年度償還対象金額　8,396,500円
・令和５年度償還金　2,405,500円
・令和５年度不納欠損処分　87,500円
　収納率（現年＋滞納繰越）　28.95（78.70＋7.54）％
・令和５年度末滞納人数　24人
　滞納金額　5,903,500円
・令和５年度末未償還金　11,243,500円
・令和３年度末までの現金を一般会計へ繰出し　3,657,000円

第二　用品調達基金

○令和５年度用品調達基金運用状況

山形市用品調達基金規則により、各課等に共通する用品の購入資金及びPPC複写機利用資金として運用したものである。

○用品調達基金運用状況

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
用　品	円 755,893	円 71,338,972	円 70,969,953	円 369,019	円 1,124,912
現　金	7,244,107	71,572,042	71,941,061	△ 369,019	6,875,088
合　計	8,000,000	142,911,014	142,911,014	0	8,000,000

○基金運用実績

1　総収入額（売上高）	71,572,042円
2　総支出額（売上原価）	70,969,953円
イ　期首在庫品棚卸高	755,893円
ロ　仕入代金	71,338,972円
ハ　期末在庫品棚卸高	1,124,912円
3　運用益金	602,089円
	（対前年比　7.99％）

内　訳　　（単位：円）

項　目	数　量	令和５年度
共同印刷物	15品目	△ 130,711
指定用品	206品目	22,465
浄書印刷	17用紙類	471,152
デジタル複写機	153台	239,183
計		602,089

※　運用益金は一般会計へ繰出し	602,089円
※　回転率（総収入額÷基金額）	8.95回
※　令和５年度予算額対比	11.66%

第三　土地開発基金

○令和５年度中における運用実績の概要

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得し、事業を円滑かつ効率的に実施することを目的として、昭和44年10月に設けられたものである。なお、令和５年度は、599,031千円の基金総額をもって運用した。

当年度における土地等の取得又は処分並びに基金貸付の概要は、次のとおりである。

１　取　　得

令和５年度の取得はなし。

２　処　　分

令和５年度の処分はなし。

３　長期貸付

⑴　貸付先　山形市土地開発公社

①	令和４年度末貸付金額	348,290,000円
②	令和５年度中貸付金額	150,000,000円
③	令和５年度中返済金額	０円
④	令和５年度末貸付金額	498,290,000円

以上、令和５年度末の貸付金額は、498,290,000円である。

○令和５年度中における異動増減並びに年度末現在高　　（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
土　地	897.38㎡	０㎡	０㎡	０㎡	897.38㎡
	75,346,522	0	0	0	75,346,522
貸付金	348,290,000	150,000,000	0	150,000,000	498,290,000
現　金	25,394,819	150,000,000	150,000,000	0	25,394,819
未払金	0	0	0	0	0
合　計	449,031,341	300,000,000	150,000,000	150,000,000	599,031,341